

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

鹿児島大学

目 次

1. 法文学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 理学部	3-1
4. 医学部	4-1
5. 歯学部	5-1
6. 工学部	6-1
7. 農学部	7-1
8. 水産学部	8-1
9. 人文社会学研究科	9-1
10. 教育学研究科	10-1
11. 保健学研究科	11-1
12. 理工学研究科	12-1
13. 農学研究科	13-1
14. 水産学研究科	14-1
15. 医歯学総合研究科	15-1
16. 司法政策研究科	16-1
17. 臨床心理学研究科	17-1
18. 大学院連合農学研究科	18-1

1. 法文学部

I	法文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 4
	分析項目 II 教育内容	1 - 7
	分析項目 III 教育方法	1 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 19
III	質の向上度の判断	1 - 22

I 法文学部の教育目的と特徴

1. 基本方針

(1) 鹿兒島大学の中期目標 本学では中期目標に「地域が有する特性を受け継ぎ、これを教育研究活動の精神的基盤とし」（基本的な目標）、「人類及び地域社会が抱える現実的問題に目を向けさせ、問題解決へ向けた方策の探求を通して、創造的チャレンジ精神、具体的構想力、応用的能力を備えた人材の育成に努める」（教育の成果に関する目標）ことを掲げている。

(2) 法文学部の教育研究上の目的 これをうけ、本学部では、法政策学科・経済情報学科・人文学科からなる「文系総合学部として、社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有し、現代社会の諸問題に適切に対処できる能力をもつ人材を養成すること」（法文学部規則第2条の2）を教育研究上の目的としている。

2. 達成しようとする基本的成果

(1) 養成しようとする能力 上記の人材育成の目的を達成するために、本学部では次のような能力を学生に身に付けさせることを基本的成果としている。①新しいパラダイムにもとづく教育研究を行うことにより、現代社会のニーズに対応する能力を身に付けさせる。②科学技術の偏重ではなく、人間の尊厳・倫理を重視した教育を行い、人間に対する深い洞察力を身に付けさせる。③コンピュータによる情報処理能力を身に付けさせる（「法文学部の理念」）。

(2) 入学者の状況に合わせた能力・人材の養成 本学部では、入学者の約7割を県内出身者が占めている。このような状況を踏まえ、次のような能力と人材を養成することを目指す。①社会の諸問題の解決に取り組む能力を持った人材、②情報を創造的に活用できる人材、③地域の発展に指導的な役割を果たすことのできる人材、④国際的視野から問題を発見し解決することのできる人材、⑤現代社会に生じる文化的・社会的諸問題に対処することができる人材（法文学部規則第2条の2）。

3. 個性・特色

(1) 専門性と総合性に基づく教育 文系総合学部である点を踏まえ、「専門性」を縦軸とし、「総合性」を横軸とする教育課程を編成し、総合的判断力を身に付けさせる教育を行う。「専門性」を養う教育は、各学科が主体となり、「社会の規範と構造」（法）、「地域と情報」（経）、「人間と文化」（人文）をキーワードとして行う。「総合性」を養う教育は、「現代的ニーズ科目」を中心として、学科横断的な組織により行う（次頁図参照）。これにより、専門性を基本としつつ、異なる分野の考え方を総合する力を身に付けさせる。

4. 想定される関係者とその期待

想定される関係者として、在学生、保護者、卒業生、企業及び自治体、地域社会がある。在学生は、一般教養及び専門的知識を身に付けることを期待している。保護者は、主に卒業後の生き方に直接結びつく教育を、卒業生は、主に幅広い教養及び専門的知識、コミュニケーション能力の養成を、企業及び自治体は、主にコミュニケーション能力と幅広い教養の養成を期待している。

法文学部規則第2条の2

（教育研究上の目的）

第2条の2 本学部は、文系総合学部として、社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有し、現代社会の諸問題に適切に対処できる能力をもつ人材を養成することを目的とする。

法政策学科は、法律、政治、政策に関する広範な知識を有し、現実のニーズに根ざした実践的観点から、社会の諸問題の解決に取り組む能力を持つ人材を養成することを目的とする。

経済情報学科は、情報化と国際化の進展する経済社会のなかで、情報を創造的に活用できる人材、地域の発展に指導的な役割を果たすことのできる人材、および国際的視野から問題を発見し解決することのできる人材を養成することを目的とする。

人文学科は、人間の思想と行動についての鋭い洞察力と日本及び世界の諸文化を正しく理解する能力をもち、現代社会に生じる文化的・社会的諸問題に対処することのできる人材を養成することを目的とする。

2 本学部及び本学部各学科はその目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

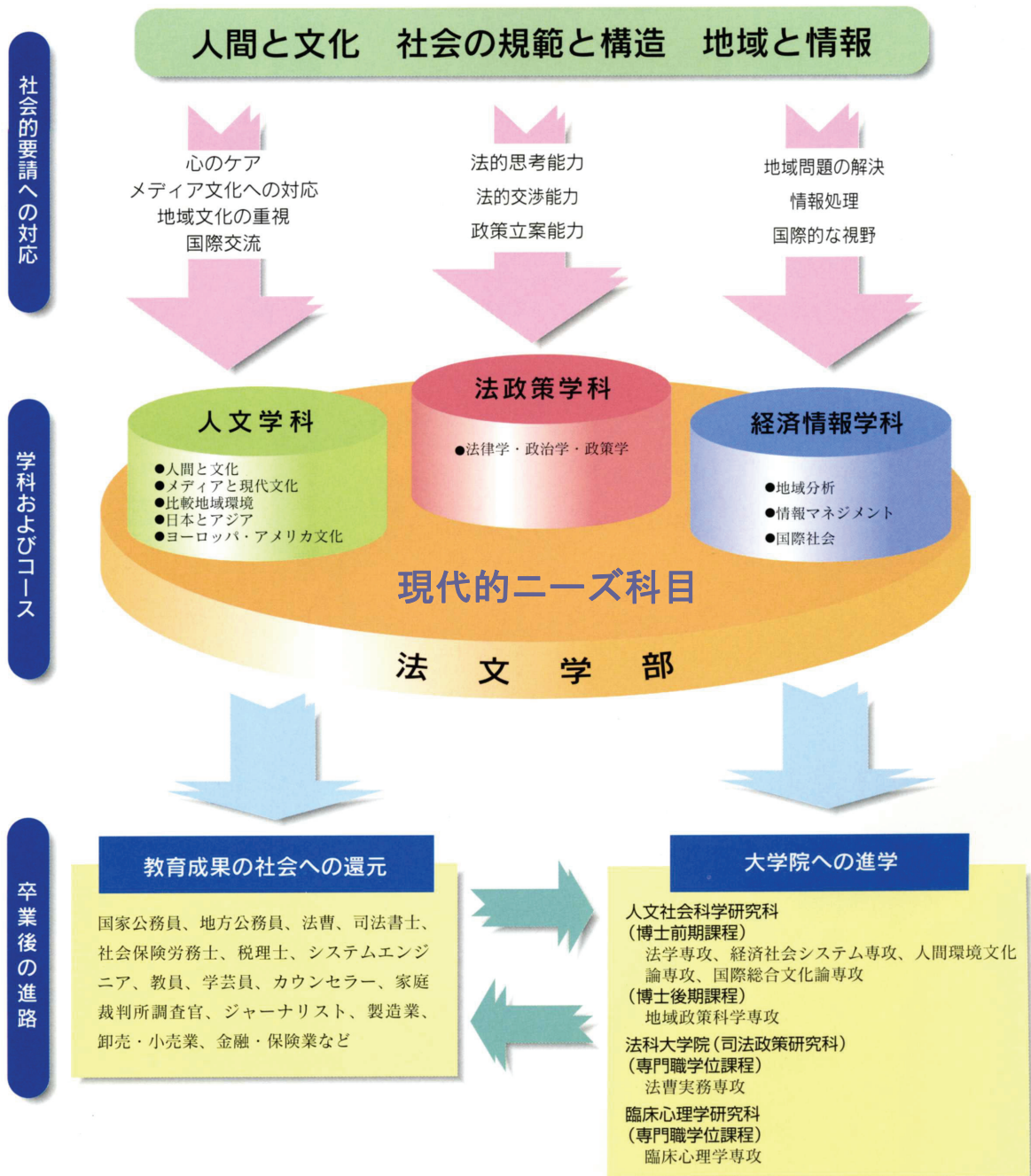
法文学部の理念

南九州の情報化、国際化、および地域経済構造の変化や過疎化、高齢化などの諸問題に適切に対処できる現実的な政策能力をもつ学生の育成をめざします。

- ①新しいパラダイムにもとづく教育・研究による現代社会のニーズへの対応能力の向上
- ②科学技術の偏重ではなく、人間の尊厳・倫理の重視
- ③コンピュータによる情報処理能力の開発

（『平成20年度受験生のために 鹿兒島大学法文学部』より）

学科編成の原理



(『平成20年度受験生のために 鹿児島大学法文学部』より)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 学部の教育目的を実現するために、各学科に以下のような講座を置き、教員を配置している(資料 I-1)。学生定員及び現員数は資料 I-2 に示す通りであり、資料 I-1 の教員数は大学設置基準を上回っている。

資料 I-1 各学科の組織及び教員現員数(平成 20 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

学科	講座	教授	准教授	講師	助教	現員	大学設置基準※
法政策学科	政策科学	5	3	0	0	8	14
	市民法	1	3	0	0	4	
	法交渉	3	2	0	0	5	
経済情報学科	経済システム	5	1	0	0	6	14
	経営情報	6	3	0	0	9	
	地域計画	3	3	0	0	6	
	国際協力	4	3	0	0	7	
人文学科	人間科学	6	3	0	0	9	11
	地域環境	6	3	0	0	9	
	日本・アジア	6	6	0	0	12	
	総合文化						
	ヨーロッパ・アメリカ総合文化	8	5	0	0	13	
合計		53	35	0	0	88	39

※共通教育担当分を除く

資料 I-2 各学科の学生定員及び現員数(平成 20 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

学科	定員		現員				合計
		3年次編入	1年次	2年次	3年次	4年次	
法政策	95	10	107	107	107	148	469
経済情報	145		156	164	153	195	668
人文	155		166	170	175	228	739
人間と文化コース				23	20	23	(66)
メディアと現代文化コース				20	22	24	(66)
比較地域環境コース				26	34	43	(103)
日本とアジアコース				51	45	59	(155)
ヨーロッパ・アメリカ文化コース				50	54	79	(183)
合計	395	10	429	441	435	571	1,876

(注 1) 現員には外国人留学生(定員外)若干名が含まれる。

(注 2) 現員のうち 3 年次、4 年次及び合計には編入学生が含まれる。

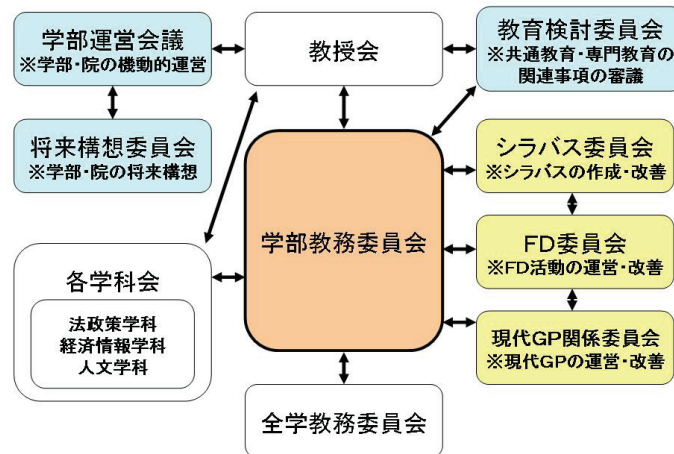
(注 3) 人文学科は 2 年次以上が各コースに所属する。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) **改善に向けて取り組む体制** 学部教務委員会を中心に、シラバス委員会、FD委員会、現代GP関係委員会（現代GPプログラムの実施のための諸委員会）が連携をとりながら、PDCAサイクルに従って教育内容、教育方法の改善に取り組む体制を作っている（資料I-3）。18年度には将来構想委員会を設置し、学部運営会議と連携しながら中長期的な視野に立った改善を行う制度を整えた（資料I-4）。

資料 I-3 教育内容、教育方法の改善に取り組む体制



資料 I-4 中長期的な視野に立った教育改善を行う委員会

学部運営会議	学部長、副学部長、各学科長、各専攻長、事務長で構成され、学部・大学院の将来計画、中期目標・中期計画、概算要求等、学部の管理運営に関することを審議する。
将来構想委員会	学部・大学院の将来構想について審議する。組織の改編、教育課程の改編を伴う教育内容・方法の大幅な改善についての検討を行い、検討結果を学部運営会議へ提案する。
教育検討委員会	共通教育及び共通教育と専門教育との関連事項を審議する。

(2) **改善例①** 15年度から学生による授業評価アンケートを毎年実施してきたが、18年度からは教員が相互に授業を評価しあう授業公開を始めた。その結果、他教員の授業を参考にして、「翌週の授業内容を示す」「視覚に訴えて教える」「学生の疑問・質問を聴取する機会を設ける」等の教育方法の改善が行われた（資料I-5）。

資料 I-5 平成 19 年度授業公開の総括(抜粋)

全員参加による授業公開、授業参観も2年目となり、昨年度の授業参観者の意見を基に授業担当者が様々な工夫、改善を行っていることが報告書から読み取れる。それは、板書の方法、話し方から、教材や配布資料の見直し、授業の進め方等まで多岐にわたっている。

講義形式の授業においては、いかに学生に理解させるかを主眼にした工夫、改善が図られている。また、授業によっては、教員側が一方向的に話すという従来の授業スタイルから、学生に質問をしたり問題を解かせたりする学生参加型の授業スタイルへの変化も見られ、それらの授業では学生の自己表現力を高めることに重点が置かれているようである。

一方、演習形式の授業では、学生の自主的な発言を如何にして引き出すかという点が昨年度からの共通した課題となっている。授業参観をすることによって、他の教員の演習の進め方を参考に種々の改善がそれぞれの教員で図られている。ただ、これという型があるわけではないので、これからも改善へ向けての不断的努力が必要となる。

(『平成 19 年度法文学部 FD 研究会報告書』より)

(3)改善例② 本学部では「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」で18年度現代GPを取得した。この取組の中の「自己表現力科目」では、18年度から、合同のポスターセッションや発表会を定期的に開催している。このような教育方法の実施により、学生のプレゼンテーション能力、調査や実習の内容、学生のグループ学習の意欲を高めることができた（資料I-6、分析項目IV参照）。

資料 I-6 「自己表現力科目」発表会の発表題目の例

大前ゼミ	奄美の自然環境と文化の実地調査：触れる“奄美大島”
石塚ゼミ	地域の観光に対する乗数分析
萩野ゼミ	屋久島エコツアーリズム研修
平井ゼミ	第四次垂水市総合計画について
北崎ゼミ	沖縄研修
福山ゼミ	新エネルギーの実態と人々の意識調査
井原ゼミ	国際カルチャー I

（『鹿児島大学現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」2007年度報告書 教育プログラム2「自己表現力をつける」』pp.34-58より）

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 文系総合学部としての特色を生かした教育を実施するための教員配置を行っている。教育方法の改善としては、FD活動の一環として、教員相互の授業公開を行うことにより、他教員の授業を参考にして教育方法の改善を進めた。また、現代GPの取組の中で、ポスターセッションや発表会を定期的に開催することにより、学生の自己表現力を高める工夫を行った。これにより、コミュニケーション能力や幅広い知識を身に付けることを望む、学生や社会の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

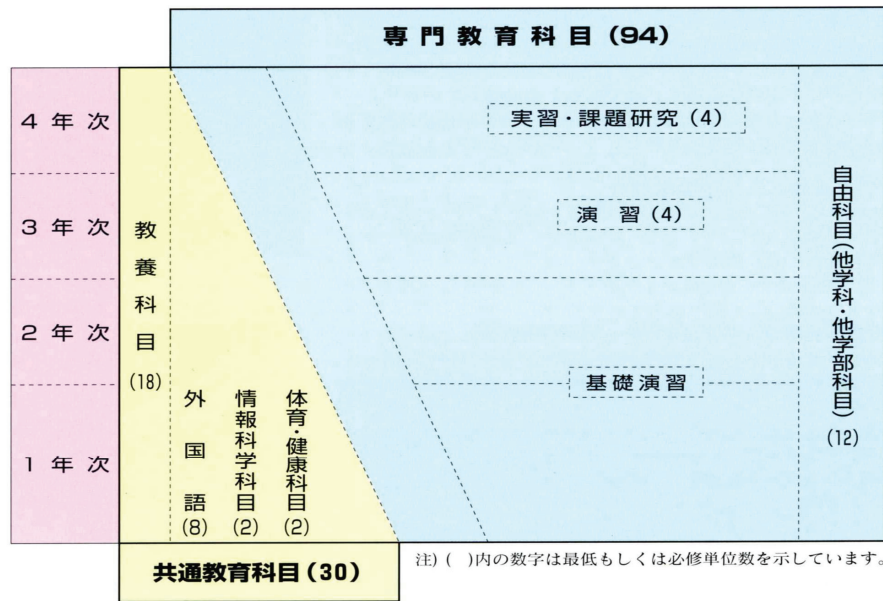
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 教養教育の位置づけ 本学部の教育研究の目的にある「幅広い教養」を身に付けさせるために学年制をとらず、1年次から4年次を通して共通教育と専門教育を並行して履修する、4年一貫の教育課程を編成している。また、1年次段階から専門の動機付けの科目・入門的な専門科目を配置し、基礎学力を養う授業科目を重視している(資料Ⅱ-1、資料Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-1 : 法政策学科の教育編成(例示)



(『平成20年度受験生のために 鹿児島大学法文学部』より)

資料Ⅱ-2 基礎学力を養う授業科目

	法政策学科	経済情報学科	人文学科
動機付けの科目	基礎演習 (4コマ)	基礎演習 (9コマ)	人文科学基礎
入門的な専門科目	憲法、民法総論、人権論 刑法総論	ミクロ・マクロ経済学 社会学概論、簿記システム論	人文科学入門 人文科学論

(2) 現代的ニーズ科目の設定 18年度の現代GPの採択をきっかけとして、教育課程は大きく改善された。現代GPの取組の内容は、情報の真の意味を理解し、自ら情報を発信する力を身に付けさせる「マスコミ論」を中心とする科目(資料Ⅱ-3)、自分に合ったキャリアデザインを描き、社会との関連において自分の将来を考えさせる「キャリア科目」「キャリアアップ科目」、社会生活において重要となるコミュニケーション能力を身に付けさせる「自己表現力科目」の3つの柱により、学生のキャリアビジョンの形成を支援するというものである(「Ⅲ 質の向上度の判断」参照)。この取組にあわせて19年度に、各学科共通の「現代的ニーズ科目」を新設し、現代GP関係の科目をここに配置した。これにより、「必修科目」「選択科目」で専門的な知識を、「現代的ニーズ科目」「自由科目」で幅広く総合的な知識を修得する教育課程を整えた(資料Ⅱ-4)。なお、学生や社会のニーズに迅速に対応するために、「現代的ニーズ科目」は定期的に見直しを行う。

資料Ⅱ-3-1 「マスコミ論Ⅰ」の内容（19年度シラバスより）

現代的ニーズ科目／後期／講義

マスコミ論Ⅰ 2年次・後期・2単位・講義・法学部教員およびマスコミ各社の講師

1. 授業概要

本講義は、法文学部と鹿児島県マスコミ関係者13社が協力して、地域におけるマスメディアの役割や今日的課題について講義するものである。

2. 学修目標

マスコミという具体的な観点から、情報を読み解く力や地域社会を見る目、世界を見る目を身に付けさせることを本講義の目的としている。

3. 授業計画

新聞制作の仕組み、新聞記者の仕事、通信社の仕事、視聴率の持つ多面性、地域メディアとしての役割、地域密着の番組制作、選挙報道、緊急報道と放送の使命など基礎的な内容について講義する。

4. テキスト

適宜資料を配付する。

5. 参考図書

講義中に適宜紹介する。

6. 成績評価

試験。

7. オフィスアワー

なし

8. 備考

「マスコミ論Ⅰ」の単位を修得した者に限り20年度前期に開講される現場実習科目「マスコミ論Ⅱ」を受講することができる。休学等の事由により2年次に受講できない学生については、事前に担当教員に申し出ることで、当該事由の解消後に受講を許可することがある。この授業は「マスコミについて真剣に考えてほしい」という地元マスコミ各社の思いと協力によって成り立っている授業であり、それなりのやる気と態度が要求される。

平成13年度以前の法政策学科の入学生は「政策学特殊講義」に読み替える。

平成13年度以前の経済情報学科の入学生は「特殊講義」に読み替える。

資料Ⅱ-3-2 平成19年度後期「マスコミ論Ⅰ」授業内容

日程	授業内容	担当者
1 10月2日	序章	竹内
2 10月9日	新聞社と新聞制作の仕組み	日本経済新聞社鹿児島支局 支局長 高橋敬治
3 10月16日	記者の仕事	KYT鹿児島読売テレビ報道制作部副部長 岡本善久
4 10月23日	通信社の仕事	共同通信社鹿児島支局 支局長 世良田俊
5 10月30日	ニュース原稿と言葉	KKB鹿児島放送 報道制作局長 佐伯孝治
6 11月6日	緊急報道と放送の使命	NHK鹿児島放送局 局長 亀山正人
7 11月20日	地域メディアとしての役割	南日本新聞社 報道本部長 杉原洋
8 11月27日	地域密着の番組制作	MBC南日本放送 経営企画本部長 陶山賢治
9 12月4日	選挙報道	KTS鹿児島テレビ 報道部長 山口修平
10 12月11日	IT化が進む地域社会でのマスメディアの役割	法文学部教員（経済・城戸）
11 12月18日	第一回公開討論会	
12 1月8日	書かれる立場書く立場	読売新聞社鹿児島支局 支局長 佐藤正昭
13 1月15日	報道の舞台裏	朝日新聞社鹿児島総局 総局長 梶山天
14 1月27日	第二回公開討論会	
15 1月29日	期末試験	

（『鹿児島大学現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」2007年度報告書 教育プログラム1「地方の視点から情報を読む」より」）

資料Ⅱ-4 履修方法

(1) 法政策学科 (『平成19年度修学の手引き』pp.19-21より)

履修科目の種類	授業科目名	単位数
共通教育科目		30 単位
必修科目	演習	4 単位
	課題研究	4 単位
選択科目	基礎演習 他	70~60 単位
現代的ニーズ科目	マスコミ論 他 (選択科目の単位に算入することができる)	
自由科目	他学部・他学科等授業	12~26 単位
計		124 単位以上

(2) 経済情報学科 (『平成19年度修学の手引き』pp.22-25より)

履修科目の種類	授業科目名	単位数
共通教育科目		30 単位
必修科目	基礎演習	2 単位
	演習	8 単位
	外国書研究	4 単位
	特殊研究	6 単位
	エンドユーザ実習Ⅰ	1 単位
	エンドユーザ実習Ⅱ	1 単位
	エンドユーザ実習Ⅲ	1 単位
選択科目	経済学史 他	57~45 単位
現代的ニーズ科目	マスコミ論 他 (選択科目の単位に算入することができる)	
自由科目	他学部・他学科等授業	12~24 単位
計		124 単位以上

(3) 人文学科 (メディアと現代文化コース) (『平成19年度修学の手引き』pp.28-29より)

履修科目の種類	授業科目名	単位数
共通教育科目		30 単位
必修科目	人文科学入門	4 単位
	人文科学基礎	2 単位
	人文科学論	2 単位
	卒業科目	8 単位
コース必修科目	メディアと現代文化ワークショップ	4 単位
コース選択科目	メディア論入門 他	34~42 単位
現代的ニーズ科目	マスコミ論 他 (コース選択科目の単位に算入することができる)	
自由科目	他学部・他学科・他コース等授業	32 単位以上
計		124 単位以上

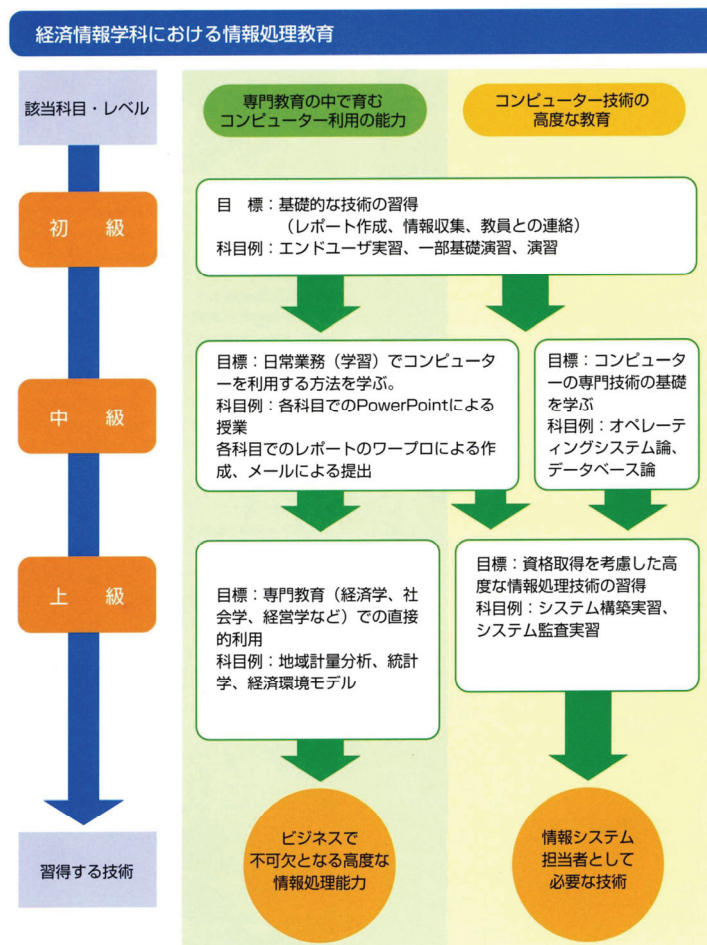
(3) **外国語コミュニケーション能力の養成** 本学部の目標のひとつ、「国際的視野から問題を発見し解決することのできる人材」の育成に基づき、各学科の専門性に合わせた外国語教育を実施している。特に、外国人講師による授業を重視している（資料Ⅱ-5）。

資料Ⅱ-5 実用的な外国語科目の履修人数

学科	授業科目	18年度	19年度
法政策学科	外国書講読	108人	97人
	外国語表現法	29人	39人
経済情報学科	実用英語Ⅰ	57人	26人
	実用英語Ⅱ	48人	32人
	実用英語Ⅲ	35人	20人
	実践英語Ⅰ(外国人非常勤講師)	21人	21人
	実践英語Ⅱ(外国人非常勤講師)	10人	8人
人文学科	英語コミュニケーション1(外国人専任教員)	115人	185人
	英語コミュニケーション2(外国人専任教員)	104人	160人

(4) **情報処理能力の養成を重視したカリキュラム** 情報処理能力の養成のために、法政策学科では、コンピュータ及びネットワークを活用して法学の学習・研究方法を実践的に学ぶ「法情報論」を設置し、経済情報学科では「エンドユーザ実習」「データベース論」「システム構築実習」等の授業科目を設置して、学生の情報処理能力に対応させた、情報教育カリキュラムを編成している（資料Ⅱ-6）。

資料Ⅱ-6 情報処理能力育成を重視したカリキュラム(経済情報学科)



(『平成20年度受験生のために 鹿児島大学法文学部』より)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 3年次編入学制度 社会のニーズに合わせて、3年次編入学及び学士入学を行っている(資料Ⅱ-7)。この制度により入学した学生に対しては、既修得単位の認定、入学前、入学後のオリエンテーション及び個別履修指導を通じて、入学後2年間で卒業できるような配慮を行っている。

資料Ⅱ-7 3年次編入生の状況(単位:人)

	定員	16年度	17年度	18年度	19年度
3年次編入生	10	11	14	16	18
卒業生数				10(18年卒)	10(19年卒)

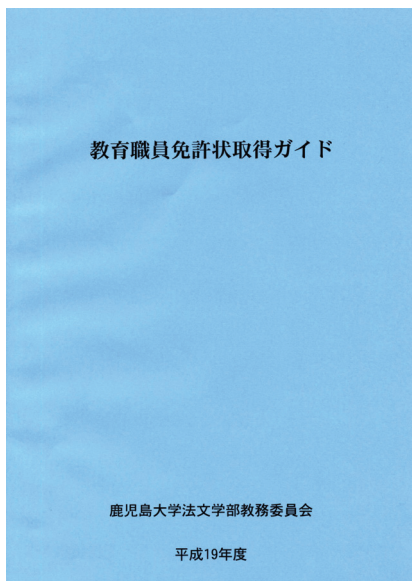
(2) 資格の取得を重視したカリキュラム 学生の要望や社会的要請の高い、中学校・高等学校教員免許取得のための科目や学芸員資格取得のための科目を設置している(1-15頁、資料Ⅳ-3)。資格取得希望の学生に対しては、「教育職員免許取得ガイド」を作成し(資料Ⅱ-9)、また19年度からは学芸員資格取得委員会を設置し、支援体制を充実させている。

(3) キャリア教育 学生のキャリア意識を高めるために、18年度に「キャリア科目」「キャリアアップ科目」を開設した(資料Ⅱ-8)。平成18年度から、学生の体験記録「インターンシップ体験報告集」を刊行し、低学年次のインターンシップ指導に役立てるように改善した(資料Ⅱ-10)。

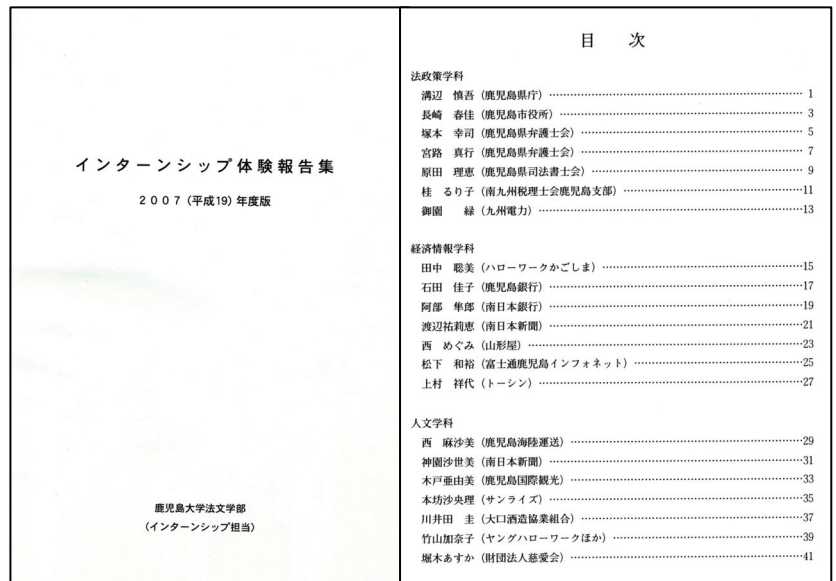
資料Ⅱ-8 キャリア科目履修状況及びインターンシップの状況(単位:人)

	キャリア科目	キャリアアップ科目	インターンシップ人数
17年度			109
18年度	234	20	99
19年度前期		17	88
19年度後期	93	40	
合計	327	77	296

資料Ⅱ-9 教育職員免許状取得ガイド



資料Ⅱ-10 インターンシップ体験報告集(表紙・目次)



(4) 協定大学への留学状況 国際学術交流協定等による学生の留学を推進している。協定大学において修得した単位は30単位まで卒業単位として認めることができる。16～19年度の間の協定大学への留学状況は、ミュンヘン大学6名、シドニー工科大学2名、湘潭大学（中国）2名、淡江大学（台湾）2名の14名である。

(5) 単位互換の状況 国際学術交流協定において修得した単位および県内他大学・放送大学で修得した単位を、前者は30単位、後者は6単位までを卒業単位として認めている。状況は資料Ⅱ－11の通りである。

資料Ⅱ－11 単位互換の状況（単位：科目）

	16年度	17年度	18年度	19年度
留学（学術交流協定に基づく海外の大学）	0	0	0	21
県内他大学	0	22	36	39
放送大学	0	0	1	0

(6) 科目等履修生・研究生の受入 学生・社会からの多様なニーズに応えるため、科目等履修生・研究生を数多く受け入れている（資料Ⅱ－12）。

資料Ⅱ－12 科目等履修生・研究生の受入（単位：科目・人）

	16年度	17年度	18年度	19年度
科目等履修生登録科目数（ ）内は人数	36 (12)	51 (19)	47 (19)	24 (9)
研究生人数	14	13	14	7

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回っている

（判断理由） 17年度以降、教育改善に取り組み、本学部の特色を生かして専門性と総合性による教育課程を整備した。特に、19年度に「現代的ニーズ科目」を設置し、「マスコミ論」「キャリア科目」「キャリアアップ科目」「自己表現力科目」等を配置し、学生や社会のニーズに対応したカリキュラムに改善した。この他、3年次編入学、資格の取得、キャリア教育、協定大学への留学、単位互換、科目等履修生・研究生の受入等を積極的に進め、学生や社会の期待に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

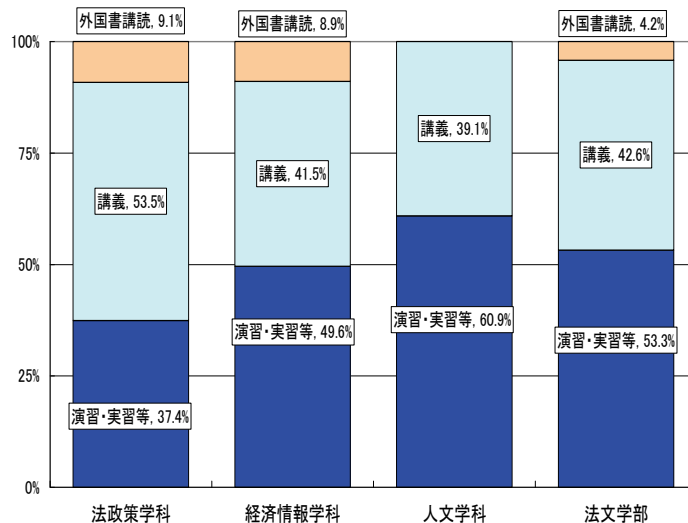
(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 講義、演習・実習のバランス 授業は、講義、演習・実習等の組み合わせにより構成されている。教育目的をより効果的に実現させるために、少人数の演習・実習等を数多く開設している。全開講授業科目に対する演習・実習等の少人数授業の比率は、毎学期、50%を超えている(資料Ⅲ-1)。

資料Ⅲ-1 授業方式の比率 (19年度)



(2) フィールド型授業の充実 実践的な教育を重視しており、各学科ともフィールド型の授業を充実させている。特に人文学科の比較地域環境コースでは「フィールド学」を必修に指定し、また奄美や韓国でフィールド実習を行っている。19年度は「現代的ニーズ科目」の「自己表現力科目」において、「触れる“奄美大島”」や「新エネルギーの実態と人々の意識調査」等を実施し、奄美の自然環境に関するフィールド調査や鹿児島市の太陽光発電、風力発電の取組に関する調査を行った(1-6頁、資料Ⅰ-6)。

(3) 情報機器・教材等の積極的な活用 情報処理能力の養成のために、全教室にAV設備、プロジェクタ、無線LAN設備を設置し、情報機器を活用した学習指導を推進している。また、据置型・可動型あわせて約100台のパソコンを設置し、学生のレポート作成等の便宜を図っている。18年度からはシラバスを電子化し、授業の補助として活用している(資料Ⅲ-2)。

資料Ⅲ-2 法文学部電子シラバス例示 (19年度)

科目	講義名	担当教員	対象学年	単位
講義	経済学史	渋谷 正	2・3・4	4
講義	市民社会思想史Ⅰ	楠本 直樹	2・3・4	2
講義	ミクロ経済学	石塚 孔徳	1・2・3・4	4
講義	統計学総論	坂川 太一郎	1・2・3・4	4
講義	世界経済史		2・3・4	4
講義	※この講義は集中講義(城戸担当)で開講されます			
講義	金融論	永田 邦和	2・3・4	4
講義	実用英語Ⅰ	上村 浩明	2・3・4	2
講義	数学総論	常盤 南光	2・3・4	4
講義	データベース論	萩野 誠	2・3・4	2
講義	ITイテ革の社会事情Ⅱ	中島 文雄	2・3・4	2
講義	社会学総論	城戸 秀之	1・2・3・4	2
講義	システム設計	下園 幸一	2・3・4	2
講義	管理会計論	鎌倉義剛	2・3・4	2
講義	原簿計算論	伊伏 彰	2・3・4	2
講義	経済政策論	山田 誠	2・3・4	4
講義	地域計画論	北嶋 浩嗣	2・3・4	2
講義	財政学総論	朴 蓮	2・3・4	4
講義	福祉社会学	片桐 貴津子	2・3・4	4
講義	伝統社会システム論	菅村 武一	2・3・4	2
講義	資源経済学	志賀 美英	2・3・4	2
講義	国際カルチャーⅡ	長谷川 茂夫	2・3・4	2
講義	東南アジア経済論	西村 知	2・3・4	2
講義	実用英語Ⅲ	井原 慶一郎	2・3・4	2
講義	環境経済学	福山 博文	2・3・4	2
講義	国際関係論	木村 剛	1・2・3・4	2

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 演習・実習における事前調査 演習・実習では、学生が各自のテーマに従って、授業の前に主体的に調査を行い、資料を作成して授業で発表する授業形態をとっている。その時間を確保するために、「履修登録単位数の上限に関する申し合わせ」により、各学期「25単位を超えて履修登録をすることはできない」と定めている(資料Ⅲ-3)。

(2) 卒業論文・課題研究における主体的な学習 3学科とも4年次に学生が自ら調査分析を行い、論文を作成する「課題研究・特殊研究・卒業科目」を必修科目として課し、これを卒業要件とすることにより、学生の主体的な学習を促している(資料Ⅱ-4)。

資料Ⅲ-3 「人文学科履修登録単位数の上限に関する申し合わせ」

人文学科履修登録単位数の上限に関する申し合わせ

〔平成16年4月1日〕
制 定

(趣 旨)

第1 この申し合わせは、鹿児島大学法文学部規則(平成16年4月1日制定)第13条第2項の規定に基づき、鹿児島大学法文学部人文学科(以下、「本学科」という)学生の履修登録単位数の上限に関し必要な事項を定める。

(履修科目の登録)

第2 学生は、各学期に開講される共通教育科目並びに専門教育科目について、合計25単位を超えて履修登録をすることはできない。

2 前項の規定は、次の授業科目には適用しないものとする。

- (1) 教育職員免許取得のための教職に関する授業科目
- (2) 学芸員資格取得のための授業科目
- (3) 集中講義として開講される授業科目
- (4) インターンシップに関する授業科目
- (5) 大学等(県内大学等及び放送大学)間の授業交流制度による授業科目(適用除外)

第3 学生が次の各号に該当する場合は、履修登録の上限を適用しない。

- (1) 3年次編入学生
- (2) 転学部・転学科・転コース生
- (3) 学士入学生
- (4) 再入学生
- (5) 修学年限が4年を超える者
- (6) 早期卒業対象者
- (7) その他特別な事情により本学科が必要と認める者

附 則

1 この申し合わせは、平成16年4月1日から施行し、平成16年度入学生から適用する。

2 この申し合わせ施行前において、平成13年12月19日制定の「人文学科履修登録単位数の上限に関する申し合わせ」の適用を受けていた平成14年度以降の入学生にはこれを適用する。

附 則

この申し合わせは、平成16年7月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この申し合わせは、平成17年6月15日から施行する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 少人数の演習・実習やフィールド型の授業、情報科目を多く配置し、自己表現力や実践的な能力の向上を求める学生の期待に応えている。そのための情報機器等を整備している。また、履修登録単位数の上限を設け、学生の主体的な学習の時間を確保する工夫をしている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

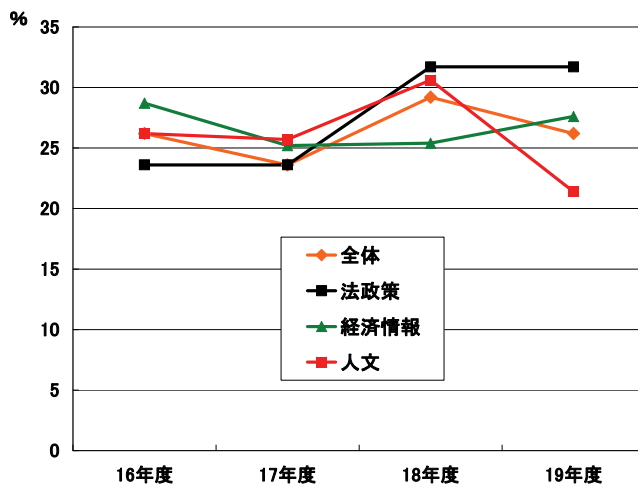
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(1) 卒業状況 4年在籍者数に対して、毎年、25%前後の卒業延期者がある(資料Ⅳ-1)。この中には海外語学研修や病気、経済的理由等で半年ないし1年間休学したことによる卒業延期者や、進路変更の理由で3月末に退学する者、あるいは希望の就職先にチャレンジするために自主的に留年する者等を含む。しかし、卒業延期者数を減らさなければならないという反省に立ち、20年度より学生の学習指導の回数を増やすと同時に、保護者へ成績を通知するようにした(資料Ⅳ-2)。

資料Ⅳ-2 成績通知についての学生向け配布資料

資料Ⅳ-1 卒業延期者の割合

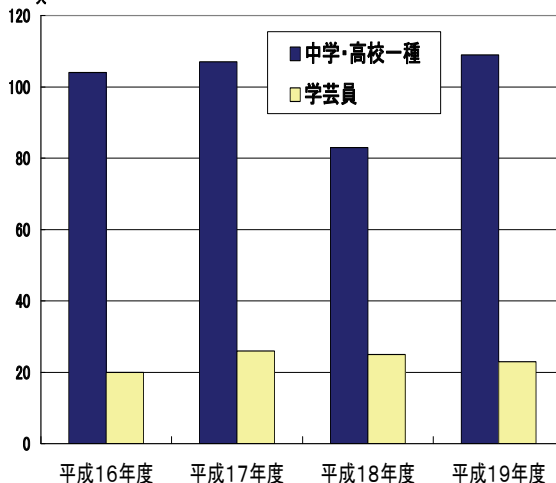


成績通知について
(平成20年度新入生オリエンテーション用)

- 法文学部では、4年間で124単位の単位を修得しなければなりません。そのため、毎学期16単位以上の単位を修得する必要があります。更に、1学期間に修得できる単位数には25単位以下という制限があります。したがって、単位修得に遅延が生じた場合、それを挽回することは簡単ではありません。
- そこで、法文学部では、学生の皆さんが、4年間の学業期間を順調に終了する手助けとして、4つのチェック・ポイントを設定しています。
 - 1年次共通教育における前期終了時修得単位10単位未満、後期終了時修得単位20単位未満の学生は呼び出し指導、保証人に成績通知を行う。
 - 2年次、3年次におけるゼミ・コース所属時に、修得単位数に応じて履修制限が行われる。
 - 3年前期終了時で卒業単位数に50単位以上不足の学生は、3年次10月に保証人に成績通知、指導教員から呼び出し指導が行われる。
 - 3年後期終了時25単位以上不足の学生について、4年次5月に保証人に成績通知、指導教員から呼び出し指導が行われる。
- 保証人への成績通知は、入学時に配布される同意書によって、同意をしたもののみ行われます。また、保証人への成績通知に同意書をもって同意を表明した場合でも、実際の成績配布時にあたって、保証人への成績通知を希望しない学生は、成績配布日以降、一週間以内に教務係に申し出てください。

(2) 資格取得状況 学生や社会からの要望の強い、教員免許(中学・高校一種)及び学芸員資格の取得に対応した教育課程を組んでいる。これらの免許や資格の取得状況を示す過去4年間のデータ(資料Ⅳ-3)によると、教員免許は毎年100人前後、学芸員資格は毎年20人前後の取得者を出しており、多くの学生がこれらの資格を身に付けて卒業している。

資料Ⅳ-3 教員免許・学芸員資格取得者数



(3) **学生が受けた表彰の状況** 成績優秀な学生を表彰する制度として全学的には稲盛賞がある。本学部から毎年2名が受賞している。学部としては、18年度から「法文学部同窓会表彰」制度を設け、学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰している。19年度は日本銀行主催の小論文・プレゼンテーションコンクール「第2回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」にチームで参加し、優秀賞を受賞した経済情報学科の3名の学生が表彰された(資料Ⅳ-4)。

資料Ⅳ-4 19年度法文学部同窓会表彰 (同窓会 HP より)



鹿児島大学法文学部同窓会
Faculty of Law, Economics and Humanities

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30
鹿児島大学法文学部内(藤田事務局長)
TEL 099-250-3211 FAX 099-285-3573
mailto:dousoukai@leh.kagoshima-u.ac.jp

Contents

- ▶ TOP
- ▶ お問い合わせ
- ▶ 同窓会紹介
- ▶ 同窓会活動
- ▶ 同窓会表彰
- ▶ 奨励金のお届け
- ▶ 学部情報
- ▶ 会員登録変更
- ▶ 事務局からのお知らせ
- ▶ リンク

同窓会表彰

法文学部同窓会では、在学中に学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰する「法文学部同窓会表彰」制度を設けました。表彰は、毎年3月の同窓会入会式の席上で行い、表彰状及び記念品を授与します。

平成19年度(第2回)は、経済情報学科の小田切真生さん、隈部春奈さん、西夏美さんの3名を選出し、平成20年3月25日(火)に開催された同窓会入会式において表彰致しました。この3名の方は、2006年に開催された日本銀行主催の小論文・プレゼンテーションコンクール「第2回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」にチームで参加され、「資金循環システムの構築～地方からの脱却～」という論文で、優秀賞を受賞されました。

平成18年度(第1回)表彰者	人文学科	寺田知子
平成19年度(第2回)表彰者	経済情報学科	小田切真生
	経済情報学科	隈部春奈
	経済情報学科	西夏美





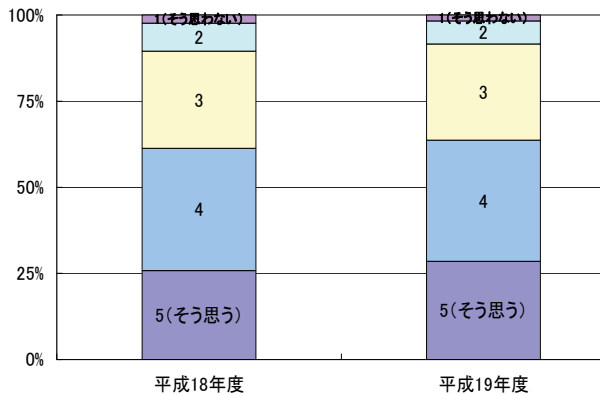

Copyright(c) 鹿児島大学法文学部同窓会

観点 学業の成果に関する学生の評価

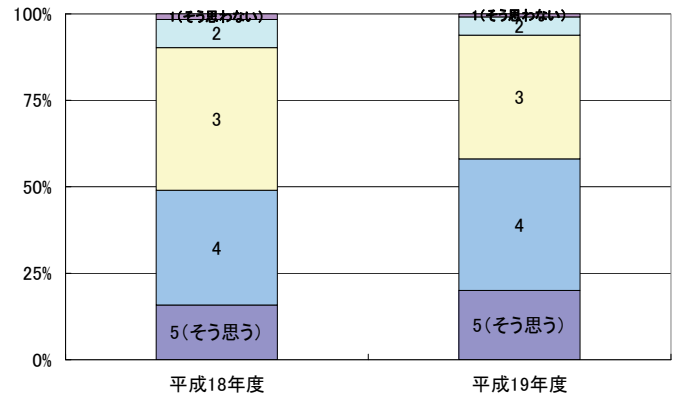
(観点に係る状況)

(1) 学生の満足度、学修目標達成度 FD 委員会を中心に授業評価アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックすることで、授業の内容改善に努めている。18・19 年度の授業評価アンケートによると、授業の満足度及び学修目標達成度において高い数値が出ている(資料Ⅳ-5・6)。

資料Ⅳ-5 「この授業に満足しているか」
(授業評価アンケート結果)

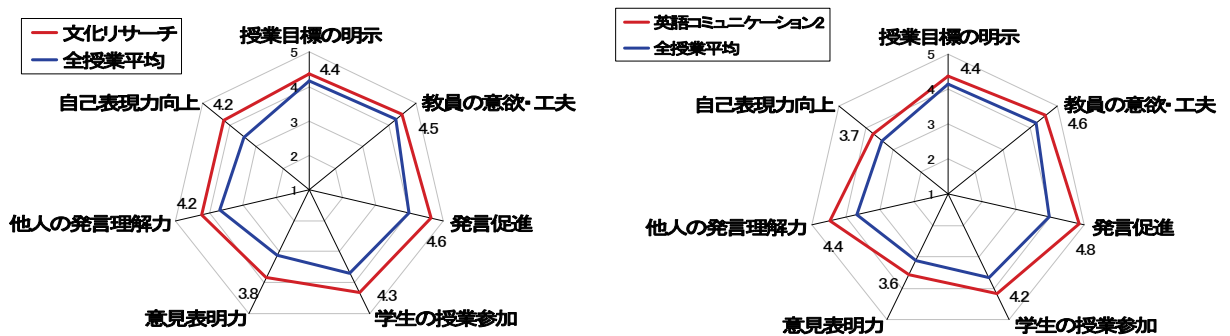


資料Ⅳ-6 「学修目標を達成しているか」
(授業評価アンケート結果)

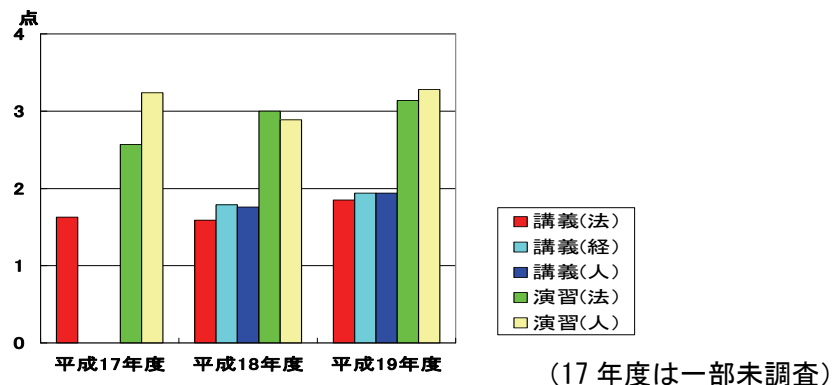


(2) 自己表現力の向上 18 年度より、現代 GP の取組を通してコミュニケーション能力の養成、自己表現力の養成を実施してきた。18 年度の授業アンケートの結果によると、現代 GP の「自己表現力科目」では「意見表明力」「他人の発言理解能力」「自己表現力向上」等の 7 項目において、全体の平均よりも高い数値が得られ、これらの科目では、学生の自己表現力の向上において、成果があがったという結果になっている(資料Ⅳ-7)。また、授業評価アンケートの「積極的に質問したか」の項目においては、全授業科目の平均値がわずかながら増加傾向にある(資料Ⅳ-8)。

資料Ⅳ-7 平成 18 年度現代 GP 授業評価アンケート結果
(『2006 年度現代 GP 報告書』より)

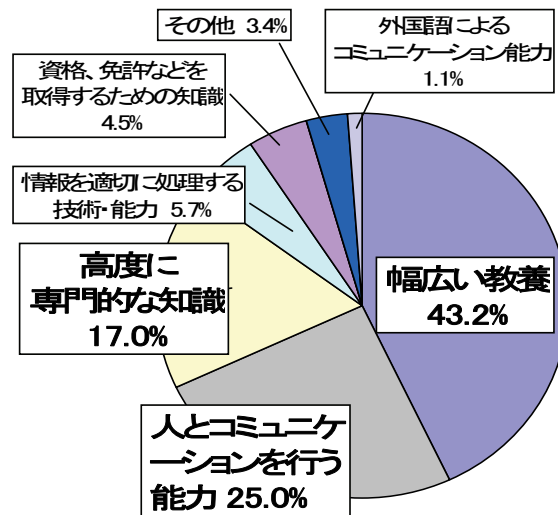


資料Ⅳ-8 「授業において積極的に質問したか」
(授業評価アンケート結果)



(3) 幅広い教養、コミュニケーション能力の養成 卒業生アンケートの結果によると、卒業生が身に付けた能力として「幅広い教養」「人とコミュニケーションを行う能力」「高度に専門的な知識」が上位を占めている（資料Ⅳ-9）。これは、本学部の教育目標である「社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有する」人材の育成、及び現代 GP による「コミュニケーション力を含む自己表現力の強化」と一致しており、本学部の教育による学業の成果が卒業生に現れていることを表している。

資料Ⅳ-9 卒業生が身に付けた能力
(卒業生アンケート結果)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 従来、さまざまな理由により卒業延期者がかなりいたが、20年度から学生指導の回数を増やすとともに、保護者への成績通知を行い、改善に努めることとした。学生や社会の期待が大きい教職免許や学芸員資格の取得に関しては、毎年、相当数の免許取得者、資格取得者を出している。また、18年度から、現代 GP の取組を通して自己表現力を高める教育を行ってきた。これに対し、学生は自己表現力が向上したと評価し、満足を示している。また卒業生は、関係者より本学部に求められている「幅広い教養」や「コミュニケーション能力」が身についたと評価している。

分析項目V 進路・就職の状況

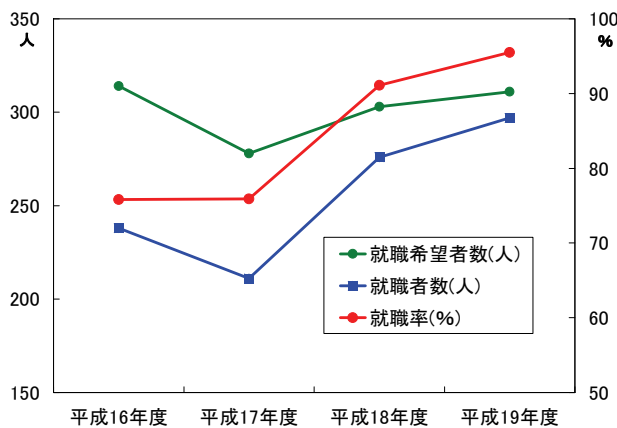
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

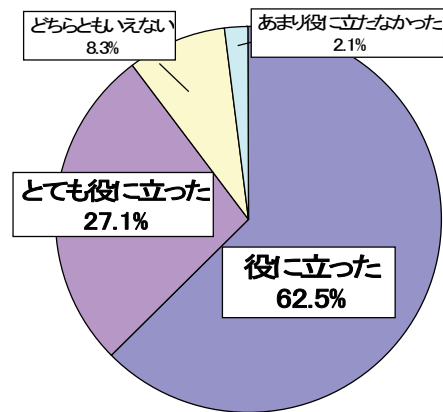
(観点に係る状況)

(1) **就職率の向上** 従来から実施している就職ガイダンスやインターンシップに加え、18年度より、「現代的ニーズ科目」のひとつとして「キャリア科目」「キャリアアップ科目」を開講し、学生のキャリア意識向上をはかってきた。この成果として、18・19年度は就職率の向上が見られた(資料V-1)。また、卒業生アンケートによると、本学部の授業が、就職の決定に「役に立った」「とても役に立った」と回答する者が90%近くを占めている(資料V-2)。

資料V-1 卒業生の就職率の推移

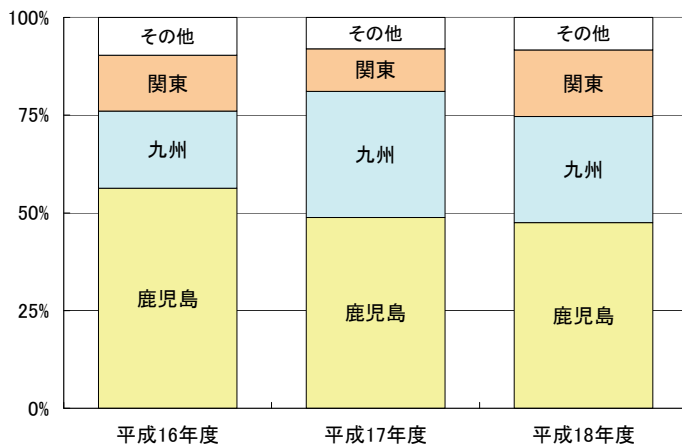


資料V-2 「進路決定に役立ったか」
(卒業生アンケート結果)

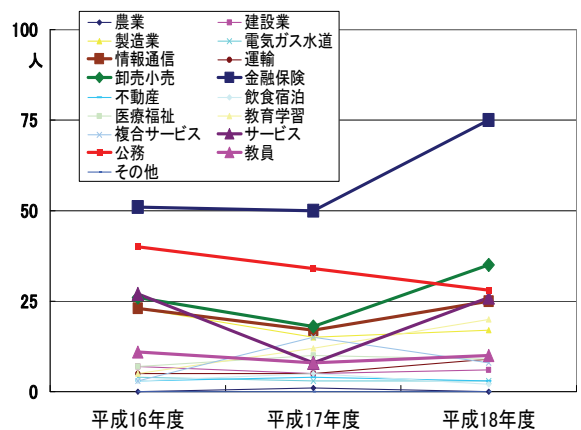


(2) **卒業生の就職先** 本学部卒業生の就職先は、鹿児島及び九州地区が圧倒的に多い(資料V-3)。このような現状に鑑み、本学部では、地域社会を重視した実践的なカリキュラムを編成し、就職後の仕事につながるような教育を行っている。また近年は金融保険業・卸売小売業・情報通信業への就職者数が増加しており(資料V-4)、特に本学部の経済情報学科における専門的な知識を生かした職種への就職が増加している。

資料V-3 卒業生の就職先地域



資料V-4 卒業生の就職先職種

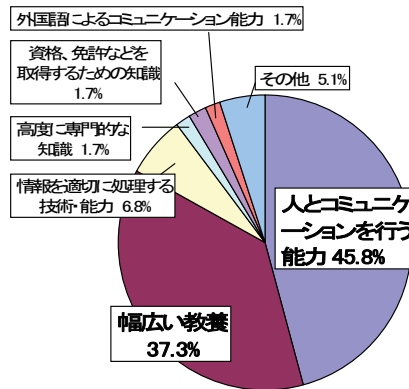


観点 関係者からの評価

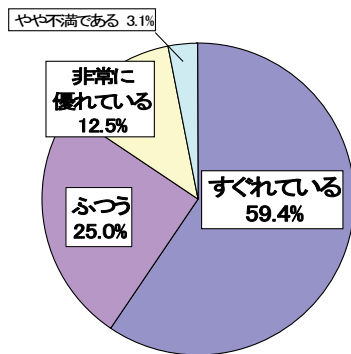
(観点に係る状況)

(1) 地元企業等の本学部卒業生に対する評価 地元企業等へのアンケートによると、地元企業等が本学部卒業生に求める能力は、「人とコミュニケーションを行う能力」「幅広い教養」である(資料V-5)。この2項目について、本学部卒業生の能力を質問したところ、「教養・基礎学力」が「すぐれている」が59.4%(資料V-6)、「コミュニケーション力」が「すぐれている」が41.9%(資料V-7)で、本学部卒業生に対する地元企業等の評価は高い。

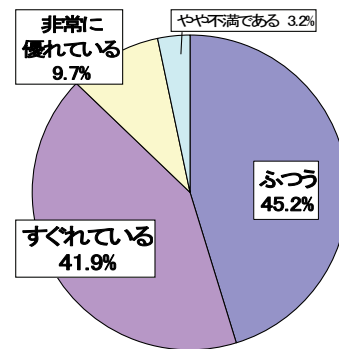
資料V-5 企業等が求める能力
(企業等アンケート結果)



資料V-6 卒業生の教養・基礎学力
(企業等アンケート結果)

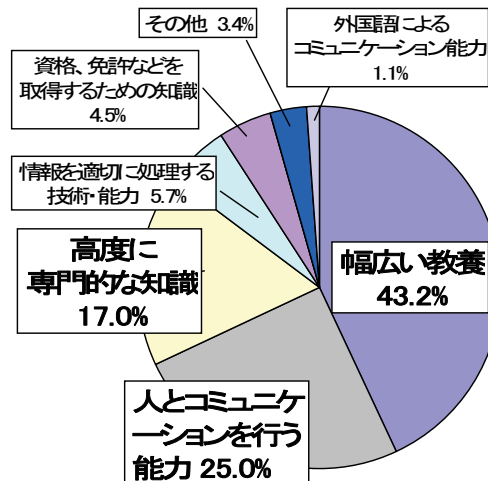


資料V-7 卒業生のコミュニケーション力
(企業等アンケート結果)



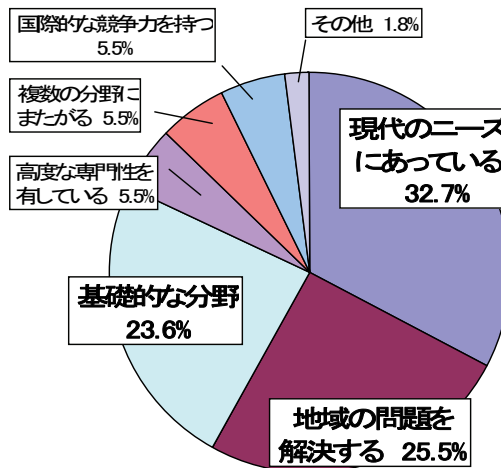
(2) 卒業生の自己評価 卒業生のアンケート結果によると、本学部でどのような能力を身に付けたかの質問に対して、「幅広い教養」「人とコミュニケーションを行う能力」「高度に専門的な知識」という回答が多くなっている(資料V-8)。この内容は、企業等が求める能力の内容(資料V-5)と一致しており、学生は企業等が求める能力を身に付けて卒業している。

資料V-8 卒業生が身に付けた能力
(卒業生アンケート結果)



(3) **地元企業等が求める教育研究** 地元企業等が本学部を求める教育研究に関する質問では、「現代のニーズにあった教育研究」「地域の問題を解決する教育研究」「基礎的な分野の教育研究」の3つが高い数値を示している(資料V-9)。本学部では17年度より、「マスコミ論」や現代GP及び「現代的ニーズ科目」等により、これらの教育研究を重点的に推進してきた。

資料V-9 企業等が本学部を求める教育研究
(企業等アンケート結果)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 従来の就職ガイダンス、インターンシップなどに加え、「キャリア科目」「キャリアアップ科目」等を導入し、学生の就職意識の向上をはかってきた(分析項目II)。その結果、17、18、19年度と就職率が上昇した。卒業生アンケートの結果では、「幅広い教養」「人とコミュニケーションを行う能力」を身に付けたと卒業生は自己評価しており、また、本学部卒業生は地元企業等から、「教養・基礎学力」及び「コミュニケーション力」の点で高い評価を受けている。以上から、本学部は学生と企業等の期待に応えていると判断することができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

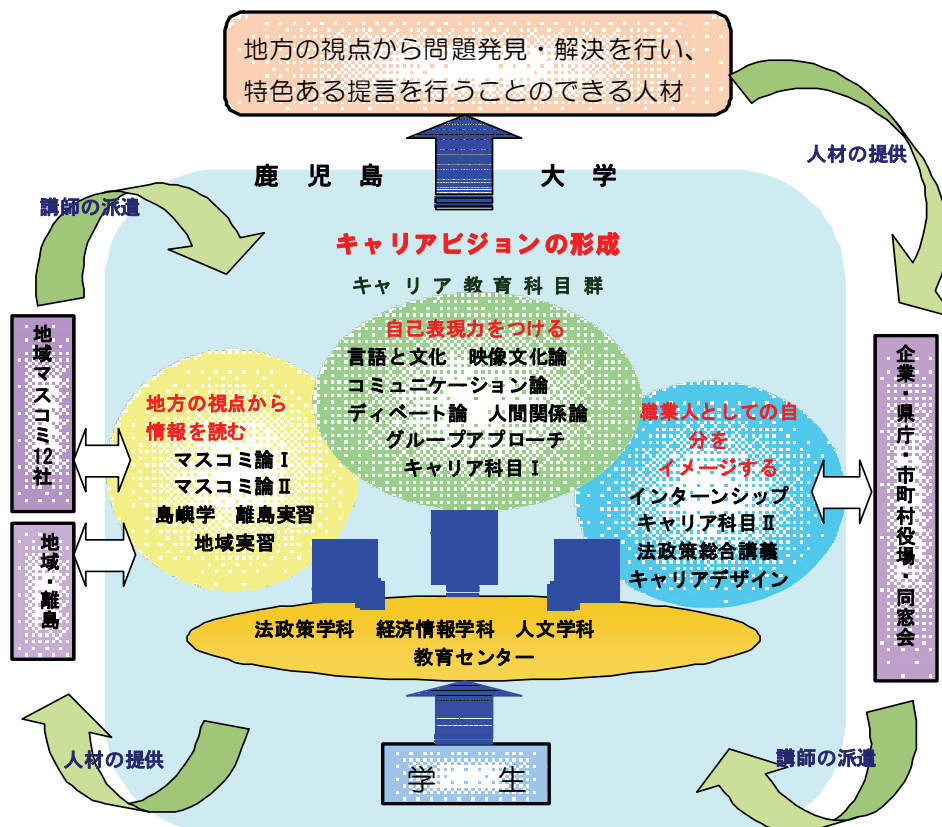
事例 「現代 GP 教育プログラムによる教育改善」(分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

(1)取組の経緯 学部の基本方針に従い、「現代社会の諸問題に適切に対処できる能力」「地域の諸問題を解決する能力」「国際的な視野」を養成する教育を行ってきた。しかし、近年、学生の職業意識やコミュニケーション能力が低下し、これに対応する必要性が生じてきた。そこで、17年度より地域マスコミ11社(18年度より13社)と連携した「マスコミ論」を開設し、マスコミ現場の話を講義に盛り込むことで、学生に現代社会について考えさせ、自ら表現する力を身に付けさせるよう努力してきた。この「マスコミ論」を中心とする「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」が、18年度現代GPに採択された。

(2)取組の内容 本プログラムは、(1)地方の視点から情報を読む、(2)自己表現力をつける、(3)職業人としての自分をイメージする、の3つの柱によって学生のキャリアビジョンの形成を総合的に支援し、「地方の視点から問題発見・解決を行い、特色ある提言を行うことのできる人材」を育成するというものである(下図参照)。

現代 GP 「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」の取組の全体像



(『鹿児島大学現代 GP 「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」2007年度報告書』より)

現代 GP プログラムによる授業科目一覧

現代的 ニーズ科目	地方の視点から 情報を読む	マスコミ論Ⅰ	
		マスコミ論Ⅱ	
		マスコミ論Ⅲ	
		南島の視点から世界を見る	
	職業人としての 自分をイメージする	キャリア科目	
		キャリアアップ科目	
専門科目	自己表現力をつける	法政策学科	ディベート論
			法情報論
		経済情報学科	エンドユーザ実習Ⅲ
			国際カルチャーⅠ
			演習・特殊研究： 「触れる“奄美大島”」他6科目
			人文科学基礎
		人文学科	心理学実験Ⅰ
			大衆文化論演習
			ドイツ文学演習4

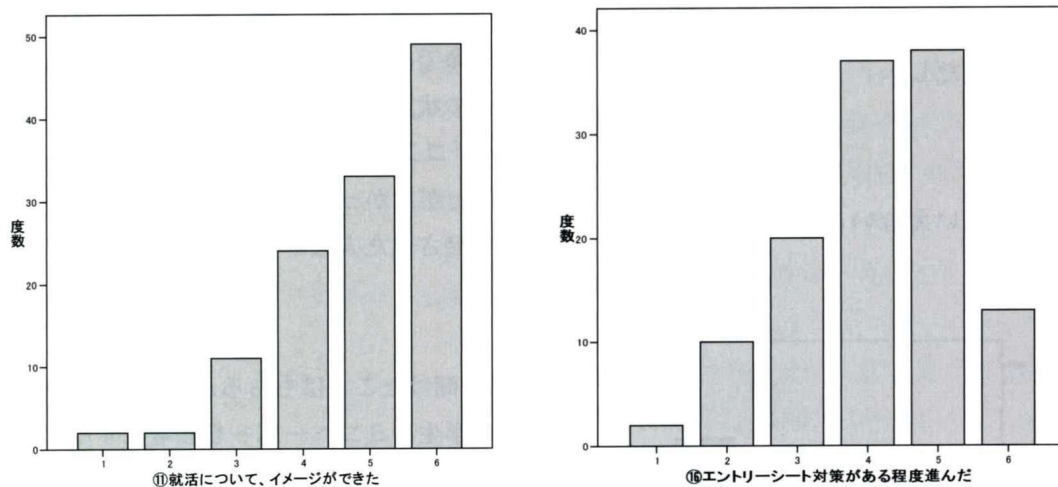
(3) 質の向上があったと判断する理由

①学生能力の向上 「マスコミ論」受講生はマスコミの実務家の指導により、実際に記事を作成し、これが「鹿児島大 NOW」として月1回、新聞に掲載されている。この実習を通して学生は、分析力、文章力、表現力だけでなく、社会でのマナーや人との接触のしかたを身に付けることができた。「自己表現力科目」の受講生は、「自己表現力の向上」「他人の発言理解力」「意見表明力」の点で能力が付いたと自己評価している（1-17頁、資料Ⅳ-7）。また、担当教員も「プレゼンテーション資料作成スキルの向上」「自己の意見の論理的表現の向上」が認められると評価している。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

「朝日新聞」2006年9月1日「鹿児島大 NOW」

②学生の意識の向上 「現代的ニーズ科目」のうちの「キャリア科目」では、授業の最初と最後にアンケート調査を実施した。両者の比較では、「就活対策へのイメージ」「面接対策へのイメージ」「エントリーシート対策の進行状況」等の項目で学生の意識が大きく向上した(下図参照)。



(『鹿兒島大学現代 GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」2006 年度報告書 教育プログラム3「職業人としての自分をイメージする」』より)

③カリキュラムの改善 現代 GP の採択を契機として、19 年度に教育改善を実施した。内容は、学科共通の「現代的ニーズ科目」の枠を履修科目の種類の中に新たに設け、現代的ニーズの高い科目群をここに配置するというものである(1-9 頁、資料Ⅱ-4)。これにより、学科横断的な教育体制を確立すると同時に、現代社会や学生のニーズに対応した教育を柔軟に編成する教育システムを構築することができた。

④教員の意識改革 「自己表現力をつける」の授業では、3 学科の教員がワーキンググループを組織して学生の自己表現力向上のためのプログラムを開発することにより、多くの教員の意識改革が行われた。

各学科の授業においては、実習(ディベート等を含む)、実験、フィールド調査などを通して学生が実際に経験を積むことにより、表現内容をより鮮明に意識することができた。また表現の技法も、とくに経済情報学科と人文学科においては技法の習得のための授業を準備することにより、効率的に習得できるカリキュラムを組み立て、その成果が見られた。このように今年度の成果からは、低学年次から高学年次までの一貫した自己表現力養成のための過程が何とか見とおせるようになり、内容と技法の両面を兼ね備えた各学科の教育プログラムの姿はおおむねイメージできるようになった。来年度もこの方針(実験、実習等を中心に表現内容の明確化と効果的な技法の教育)を維持し、さらに教育内容を充実させる予定である。

しかしながら、その一方でまだ足りない点がある。それは法文学部が学部として自己表現力の養成をどのようにサポートするのかという点である。各学科でその教育内容が異なるため共通の教育プログラムを考えることはむずかしい。しかし、たとえば経済情報学科の1年生向け「エンドユーザー実習」と人文学科の共通教育科目である「情報活用基礎」は同じ種類の授業であること、また教育内容の違いはあるが実習等の経験を活かした自己表現力の開発という点は3学科で大きく異ならないことを考えると、法文学部が総合学部として学生たちにどのような教育を行うべきかについて、今後は学科を超えた教育体制のあり方も模索することが可能ではないかと考えられる。

(『鹿兒島大学現代 GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」2007 年度報告書 教育プログラム2「自己表現力をつける」』総括より抜粋)

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 - 9
	分析項目 III 教育方法	2 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 14
III	質の向上度の判断	2 - 17

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学部の教育目的は、鹿兒島県の地域的文化的特性を深く理解するとともに、かつ今日の教育・文化の現状や課題を正しく把握し、卒業後県内外の学校や地域でリーダーシップを発揮できる、高い専門的知識とすぐれた実践力を兼ねそなえた学校教員および広義の教育の専門家を、継続的に育成することである。

2. 教育の特徴

本学部の教育の特徴は、多くの離島・僻地をかかえ、都市と農漁村が混在し、かつ、独自の文化的伝統をもつ鹿兒島という地域に適切に対応しそれを活かす教育、それとともに今日の学校現場がかかえる諸問題（いじめ、不登校、学力低下など）を誠実に受けとめ、それらの解決に尽力する実践的力量をもつ教員の養成教育、また、市民や社会人の多様な学習要求に応える水準の高い生涯教育・社会教育等、をめざす点にある。

1) 鹿兒島の地域的文化的特性に根ざした教育という点では、「学校環境観察実習」（1年次に奄美大島各小中学校で実施）、「フレンドシップ事業」、「複式学級指導法」などの企画・実施、三大学（鹿兒島、琉球、長崎）連携による離島・僻地小規模校での教育に取り組み、学生たちの高い自覚と認識を醸成している。

2) 学校現場の諸課題に対する実践的力量を育成する教育としては、「実践的科目群」を新設し、この科目群の中で、一年次には「教職基礎研究」（「学校体験プログラム」を含む）、二年次には「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を開設し、教職への早期の動機づけ、学校の現状をふまえた学習意欲の向上、を図る教育を推進している。

また、学生・大学院生が参加する児童生徒の放課後活動学習と野外活動等や複式学級支援、不登校児童生徒や発達障害児へのサポートなどの体験活動を、積極的にすすめている。

3) 学校教育以外の、広義の教育の専門家養成については、社会教育主事、博物館学芸員、社会体育主事、健康運動実践者等、さまざまな資格取得のカリキュラムを整備し、生涯教育や社会教育の分野での人材育成に努めている。さらに、社会教育分野での多彩な公開講座、各地青年団との連携などを通じて、学外の市民や社会人の学習要求に積極的に応えている。

3. 組織の特徴

上記の学部の教育目的を達成し、教育の特徴を発揮するために、本学部では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、および特別支援学校等の教員養成をおこなう「学校教育教員養成課程」と「特別支援教育教員養成課程」を配置している。それとともに、学校教育以外の幅広い教育分野で活躍する人材を育成する「生涯教育総合課程」を設置している。

4. 想定する関係者とその期待

教育学部は、在學生とその保護者、卒業生とその雇用者、各種学校をはじめとする教育界から多くの期待を集めている。

①在學生とその保護者は、学校教員および広義の教育の専門家としての将来に期待している。

②卒業生とその雇用者は、高い専門的知識とすぐれた実践力の修得に期待している。

③各種学校をはじめとする教育界は、鹿兒島県の地域的文化的特性に根ざしつつ、今

日の教育・文化の現状や課題を正しく把握し、リーダーシップを発揮する人材養成に期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

- 1 教育学部の教育組織は、学校教育教員養成課程（12 専修 225 名）、特別支援教育教員養成課程（1 専修 15 名）、生涯教育総合課程（3 専修・コース 35 名）の 3 課程によって編成されている。専修・コースは、教員の研究及び教育のための組織及び学生の専門科目履修及び所属のための組織で、学生は各々異なる教育課程に即して履修する。現在のところ、入試は専修・コースを単位として募集し実施している。

表 1. 教育学部の教育組織

平成 19 年 10 月 1 日現在

課程名	講座名	教授	准教授	講師	計
学校教育教員養成課程	国語教育	2	3		5
	社会科教育	4	3	1	8
	数学教育	5	1		6
	理科教育	6	2		8
	音楽教育	3	1	1	5
	美術教育	2	3		5
	保健体育	5	2	1	8
	技術教育	3	1	1	5
	家政教育	4		1	5
	英語教育	5	2		7
	教育学	3	2		5
	心理学	2	2		4
	特別支援教育教員養成課程	障害児	1	1	1
生涯教育総合課程	健康教育	4	3		7
	国際理解	3	4		7
	地域社会	3			3
附属実践総合センター		6	4		10
計		61	34	6	101

表 2. 課程別の学生定員と現員

	定員	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育教員養成課程	225	1,025	1,016	1,022	1,006
養護学校教員養成課程	15	64	63	65	49
特別支援教育教員養成課程					16
生涯教育総合過程	35	172	172	179	181
合計	275	1,261	1,251	1,266	1,252

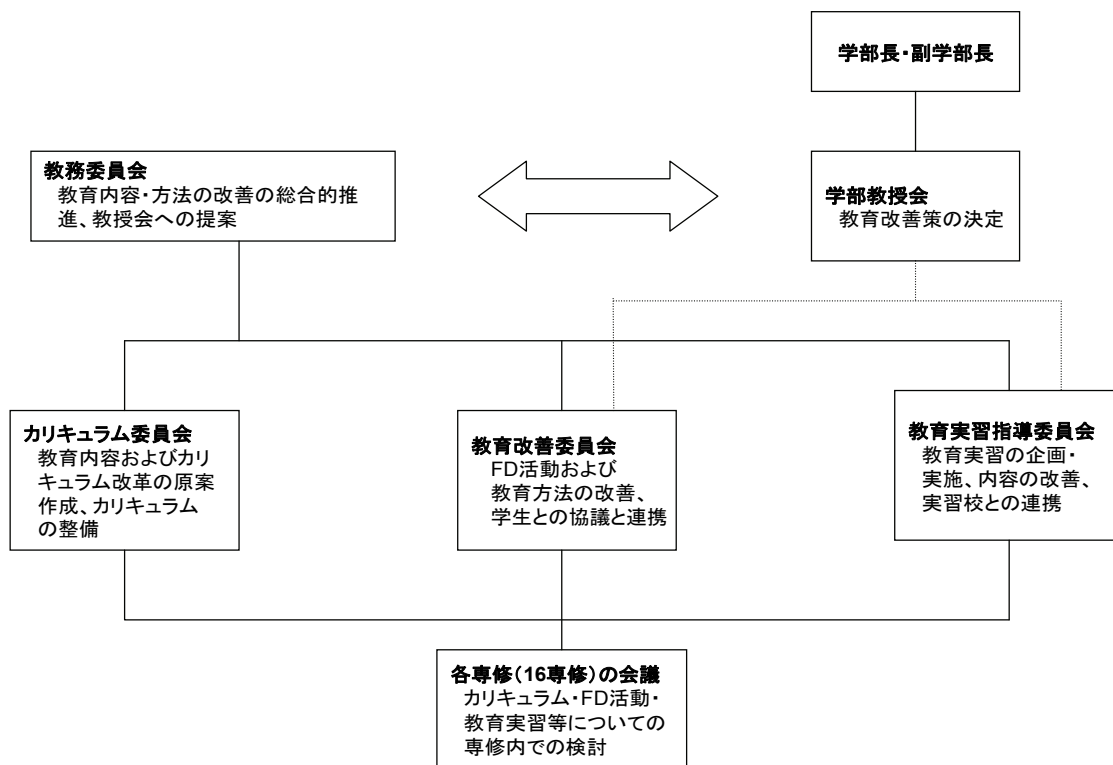
- 2 学校教育教員養成課程は、入学後、希望に応じて初等教育コースと中等教育コースに分かれ、小中高校教諭1種免許状のほか、幼稚園及び特別支援学校教諭免許状の取得も可能である。特別支援学校教員養成課程では、特別支援学校教諭1種免許状に加えて、基礎免許状として、小学校又は中学校教諭1種免許状を取得することになっている。
- 3 生涯教育総合課程は、国際理解教育、健康教育、地域社会教育の3専修・コースに分かれており、これらの分野で活動することを希望する学生の教育指導に当たることを特色としており、講義のほか、実地研究、実習、実験等多様な教育活動を行っている。社会教育・スポーツ分野における各種資格のほか、小中学校教諭免許状及び養護教諭1種免許状（健康教育コース）の取得も可能である。
- 4 学部、研究科を通して共同で利用できる組織として、附属教育実践総合センターを有している。19年度からは、鹿児島県教育委員会からの派遣教員4名を加えて、教員養成、教員研修の2研究部門を増設し、専任教員10名と事務補佐員1名の体制に発展させた。センターでは、教育学部のカリキュラム開発及び各種教育相談も担当している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部には、教育の改善に取り組む組織として、「教務委員会」、「カリキュラム委員会」、「教育改善委員会」、「教育実習指導委員会」などがある。教育内容の改善には主としてカリキュラム委員会があたり、教育方法の改善には教育改善委員会があたっている。教育内容のうち、特に学生の教育実習の円滑な実施や改善については、教育実習指導委員会が責任を負っている。教務委員会は、これらの委員会を統括し、教育の内容や方法の改善を総合的観点から推進する任務を担っている。

図1. 教育改善への取り組み体制



1. 教育内容の改善への取り組み

本学部では、教育内容の改善について、教務委員会やカリキュラム委員会が中心になって、以下の表で示されるようなさまざまな取り組みをおこなってきた。

表3. 取組の事例とその成果

教育内容の改善への取組	具体的方策	取り組みの背景	期待される効果	根拠資料
1)「標準履修期」の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程改訂に係る各年次における継続的な検討と精緻化 ・教育課程の巻末に卒業時まで使用できる「成績確認表」を添付 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部教育課程の複雑さ ・授業科目の適切な配置 	学生の計画的な履修の保証	教育学部教育課程(平成10年4月～平成20年4月)
2)「卒業要件」と「教員免許要件」の対応化	すべての開設講義題目に対応関係を明記	対応関係のわかりにくさ	複数免許取得者の増加	教育学部教育課程(平成19年4月と平成20年4月を対比)
3)「実践的科目群」の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次履修の「教職基礎研究」に3日間の学校体験プログラムを導入 ・2年次履修の「教職実践研究Ⅰ」「教職実践研究Ⅱ」の20年度開講に向けた準備 ・20年度より開設の「複式学級指導法(2年次履修)」に向けた準備 ・1年次履修の「学校環境観察実習」及び2年次履修の教育実地研究「参加観察実習」の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムにおける理論と実践の往還化 ・科目群再編成への要望 	高い実践力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部教育課程(平成19年4月及び平成20年4月) ・教育学部シラバス
4)時宜にかなうオリエンテーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次前期の標準的な履修による「時間割」の提示 ・実践的科目群(学校体験等)に係る適時のオリエンテーションの実施 ・複数免許取得希望者に対する2年次及び3年次でのガイダンスの実施 	実施時期に対する不満	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次学生の計画的履修に向けた合理的なスタート ・複数免許取得希望者の履修方法の改善 	・19年度実施の全オリエンテーション及びガイダンス資料
5)バランスのとれた教養教育の推進	履修単位数のみの規定から分野ごとの規定へ	履修状況の偏り	バランスの取れた教養教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度共通教育履修案内 ・平成20年度教育学部教育課程

2. 教育方法の改善への取り組み

教育方法の改善をすすめる本学部の責任組織は、平成13年度に設置された教育改善委員会である。年間における主な改善の取り組みは、1)学生による授業評価の実施と分析、2)全教員による授業の公開と参観、3)学生と教員との教育シンポジウムおよび意見交換、4)授業改善のシステム化のための準備、などである。

- 1) 毎年度前期に実施している授業アンケートによる学生の授業評価は、全教員の授業科目を対象としている。前期の授業最終週にアンケートを実施し、前期末試験の直後にアンケートを回収した後、教育改善委員会が集計・分析をおこなっている。各年度別のアンケート実施科目数は以下の通りである。()内はアンケート回収率を表す(毎年学部全教員数に変化があり、年度によって母数は異なる)。

表4. 授業アンケート実施数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
71(72.4%)	89(90.0%)	85(86.7%)	90(90.0%)

このうち最も本格的に調査を実施しその結果を分析した 18 年度の内容をとりあげれば、「教員の熱意は感じられたか」に対して「感じられた」が 95%、「授業内容をどの程度理解できたか」に対して「理解できた」が 75%、「授業に満足したか」に対して「満足した」が 81%と回答しており、総じて教育学部教員の高い教育熱意、学生のかかなり高い理解度や満足度を示す結果となっている。

- 2) 平成 18 年度から実施し始めた全専任教員による授業の公開・参観については、教育改善委員会が提案し了承された「授業公開実施要領」にもとづき、12 月初めから 3 週間にわたる期間内でおこなわれている。全教員が公開すべき授業を申し出て、各人は必ず 1 回以上参観し、終了後は授業参観報告書を提出することになっている。18 年度と 19 年度の公開授業数・授業参観者数は以下の通りである(年度によって母数は異なる)。

表5. 公開授業・授業参観数

	平成 18 年度	平成 19 年度
公開授業数	93(94.9%)	96(96.0%)
授業参観者数	50(51.0%)	54(54.0%)

公開授業数は約 95%に達しており、教育学部全体の取り組みとして定着しつつあることがわかる。授業参観者は約 50%であり、なお改善の余地があるとはいえ、12 月という多忙な時期であることを考慮すれば、かなりの高率といえよう。参観者の報告書は授業実施者のもとに送られる。19 年度においては、参観者の報告書に対する授業実施者の反省およびコメント書を提出してもらい、PDCA サイクルの最後の局面である Action の充実への新しい一歩を踏み出している。

- 3) 教育学部の教育をめぐって学生と教員とが語り合う場は、17 年度までは学部長と学生との懇談会という形であったが、18 年度と 19 年度においては、「学生と教員とが求める教育学部の教育」というテーマのもと、学部全体の取り組みとして 1 月下旬にシンポジウム形式で実施されている。特に 19 年度では学生の実行委員会が結成され、学生主体のシンポジウムへと変貌をとげた。
- 4) 19 年度授業期間終了後、学部全教員に「授業分析・改善報告書」の提出を求めたところ、64 名(64.6%)からの報告書提出があり、そのうち 54(54.5%)名から、昨年度と比較して授業を改善した、との回答があった。改善した具体例として多い順から示せば、件数は以下のとおりである(重複回答あり)。

表6. 授業の具体的改善例

1) 講義内容の工夫・改善	10
2) 学生の発表・討論の保証・改善	9
3) ビデオ、パワーポイントなどの活用	7
4) 授業の要点、講義ノート等の配布	6
5) シャトルカード、感想用紙の活用	5
6) 受講生への質問の改善・充実	4
7) 板書の改善	4
8) 講義最初時の前回復習	4

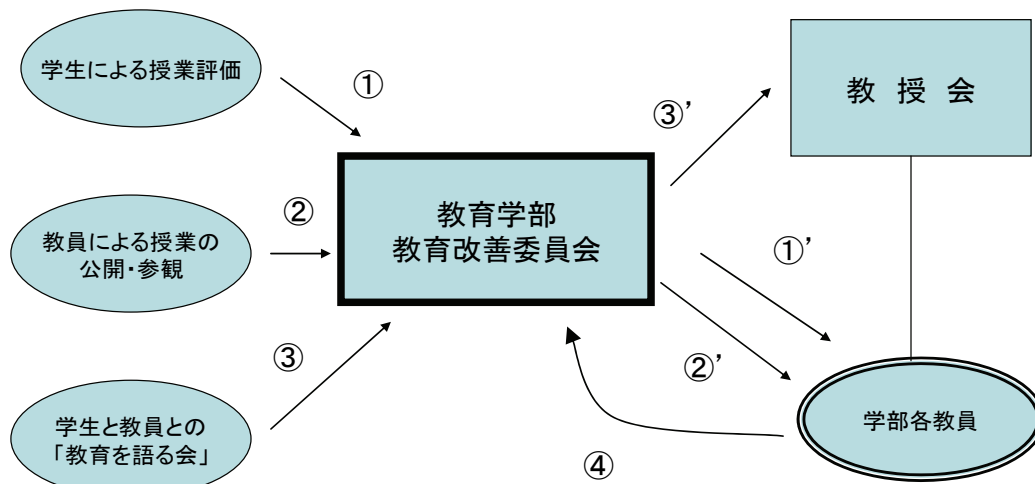
その他、補習授業の実施・増加(2)、毎回授業における課題提示[後日のレポート提出](2)、e-learning やテレビ会議システムの活用(2)、中間評価の実施と学生による達成度の確認(1)、ワークシートの活用(1)、等々の具体例が報告されている。

最も多かった「講義内容の工夫・改善」については、受講生の学力に対応した基礎的知識の教授、学生自身によるモノ作りや実験の重視、授業づくりや教材分析力を高めるための課題提示、というように、学問的基礎と実践的能力を重視した改善例が生まれている点に特徴がある。

上記の具体例にもある通り、多くの学部教員が、授業時間中に、学生の発表・討論を取り入れ、受講生との質疑応答を重視し、学生の意見・感想への回答を試みるなど、一方向的な講義から脱却して、双方向型の授業を推進している。

図2. FDにおけるフィードバック体制

FDIにおけるフィードバック体制



- ① 授業評価アンケートの提出
- ①' 評価結果の還元
- ② 参観報告書の提出
- ②' 報告内容の還元
- ③ 意見・要望提案の集約
- ③' 意見・要望等の分析の報告
- ④ 授業改善実践の報告

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 授業及び教育内容の改善の成果は、教員養成カリキュラムの開発・実施を目標とする平成18年の概算要求に結実し、19年度から特別教育研究経費の交付に至った。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

- 1 教育学部では卒業単位を124単位としており、共通教育科目34単位、専門教育科目86単位(学部共通基礎科目8単位を含む)、卒業論文4単位の3領域に区分される。共通教育科目と専門教育科目は、ともに1年次から4年次の間に履修するが、前者は主に1年～2年次に、後者はすべての学年にわたって履修する。また、卒業論文(研究、演習、制作、演奏等)は4年次に履修する。
- 2 新入生オリエンテーションの一環としての「専修別動機づけ授業」、1年次向けの「学校環境観察実習」(奄美大島各小中学校で実施。60名対象)と「教職研究」(平成19年度から1年生向けの「教職基礎研究」に改正)、2年次向けの「参加観察実習」及び課外ではあるが「教員養成基礎講座」等の実践的科目群を開設し、早期からの教職への動機づけと実践的問題解決能力の育成を図っている。
- 3 学校教員のほかに、社会教育主事、博物館学芸員、社会体育指導者、健康運動実践指導者等各種資格取得のためのカリキュラムが整備されている。
- 4 平成18年度まで実施してきた2年次前期対象の「教職研究」では、教職経験者や教育行政担当者等の学外講師の招聘にもとづく専門的職業観の育成が図られてきた。
- 5 鹿児島県教育委員会や鹿児島県総合教育センター等から講師を招いて、新入生オリエンテーション、教育実習事前・事後指導、専門必修科目「教職研究」「教職基礎研究」などにおいて、教職実務家による講話を取り入れたカリキュラムを編成している。
- 6 3大学(長崎・琉球・鹿児島)教育学部「連携事業(平成17～18年度)」の一環として、複式学級の指導法開発や遠隔授業研究などを実施した。この間の取り組みをもとに、平成20年度から「複式学級指導法」開設を予定している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

- 1 実践的な科目の早期からの履修要請に関して、従前の「学校環境観察実習」に加えて、1年次対象の学校体験を含む「教職基礎研究」や「教職基礎講座」を開設した。
- 2 科目等履修生と特別聴講生の状況は以下の通りである。

表7.

科目等履修生の履修期別在籍者数

	16年度 前期	16年度 後期	17年度 前期	17年度 後期	18年度 前期	18年度 後期	19年度 前期	19年度 後期
在籍者数(人)	29	20	47	35	31	21	21	23

特別聴講生の年度別入学者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
入学者数(人)	9	9	10	10

3 単位互換科目の履修状況は以下の通りである。

表8. 単位互換科目の履修状況

年 度	履修者数	科目数				
平成15年度	7	2				
平成16年度	2	1				
平成17年度	15	6				
平成18年度	68	7				
平成19年度	16	3				
<開講大学>						
長崎大学 熊本大学 鹿兒島純心女子大学 鹿兒島国際大学 志學館大学						
鹿兒島国際大学短期大学部 鹿屋体育大学 放送大学 福岡教育大学						

4 他学部履修可能科目の履修登録状況は以下の通りである。

表9. 他学部履修可能科目の履修登録状況

履修期	学部	講義題目	履修者数
16年度前期	法文学部	政治学概論	5
	工学部	工業科教育法Ⅱ	8
	工学部	情報倫理	1
16年度後期	農学部	動物発生工学	1
	農学部	遺伝学	1
	農学部	遺伝子制御学	1
17年度前期	法文学部	民法総論	2
	法文学部	政治学概論	13
	法文学部	社会学概論	1
	法文学部	東洋史概説	3
	農学部	植物栄養生理学	1
	農学部	遺伝子工学	1
	農学部	ポストハーベスト生化学	1
	工学部	工業科教育法Ⅱ	7
17年度後期	法文学部	東洋史概説	10
18年度前期	法文学部	認知心理学	1
	法文学部	法政策論	1
	法文学部	東洋史概説	8
	法文学部	心理学概論	1
	法文学部	基礎演習	1
	法文学部	国際関係論	1
	法文学部	政治学概論	7
	法文学部	民法総論	2
	法文学部	社会学概論	2
	工学部	工業科教育法Ⅱ	8
18年度後期	法文学部	国家自治体	1
	法文学部	マスコミ論	1
	法文学部	国際行動論	1
	法文学部	地域政治論	1
	法文学部	東洋史概説	13
	農学部	園芸生産学概論	5
	理学部	情報化社会及び情報倫理	6
19年度前期	法文学部	民法総論	13
	法文学部	社会学概論	5

5 学生の留学状況は以下の通りである。

表 10. 学生の留学状況

制度留学

年度	人数	渡航先			
16年度	2	中国	オーストラリア(2人)		
17年度	2	オーストラリア	韓国		
18年度	5	韓国	スペイン	アメリカ	オーストラリア(2人)
19年度	2	オーストラリア(2人)			

休学をしての留学

年度	人数	渡航先				
16年度	8	カナダ(3人)	オーストラリア(2人)	イギリス	ドイツ	ニュージーランド
17年度	8	カナダ(4人)	オーストラリア(3人)	アメリカ		
18年度	5	カナダ(3人)	オーストラリア	イギリス		
19年度	6	カナダ	オーストラリア(2人)	アメリカ	イギリス	アイルランド

6 課外の扱いではあるが、旧市来町社会教育課からの要請で平成 17 年度に始まった「いちき串木野青松塾」(放課後の児童生徒育成事業)や、平成 18 年度に日置市教育委員会からの提起で始まった複式学級支援事業、不登校児童生徒への取組である「メイクふれんず事業」等の体験活動が充実してきた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 中期目標に即した、社会の要請に応える高度の資質を持った人材養成という観点から、学生の要望にも応え得る実践的な授業科目の開設に取り組んできた。
- ② 教育学部の目的を達成するために、学校現場や地域、教育行政等との連携により、4 年ないし大学院までを見通した教育課程・教育内容の開発と実施に取り組んでいる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

- 1 学部ネットワーク委員会及び附属教育実践総合センターとの連携のもとに継続的にメディア及び情報機器活用の実態調査を行っている。19 年度については、「情報活用基礎」のシラバスの改善やクラス増による補習教育の充実も図っている。
- 2 外国人教師による特別科目(英語コミュニケーション)を開設し、2 年次後期以降、学生が自由に受講できるようにした。
- 3 教育学研究科において毎年 30 名以上の TA を採用し、学部教育での学習上の効果を上げるとともに、院生の教育力向上を図っている。
- 4 開講科目(講義、演習、実験・実習を含む)の履修状況は以下の通りである。

表 11.

	履修科目数	
	前期	後期
平成16年度	558	571
平成17年度	539	543
平成18年度	493	516
平成19年度	492	492

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- 1 附属教育実践総合センターの多目的室や学習室などのコモンスペースを、準備学習のためのスペースとして提供している。以下の表は、多目的室で行われている科目数である。「教育情報処理」「情報メディア論Ⅰ」のような情報教育関係だけでなく、教育学、心理学、障害児教育、理科、社会、美術など、様々な分野のコンピュータを用いた授業が行われており、学生の時間外の主体的な学習を促す場となっている。

表 12. 多目的室で行われている科目数

	前期	後期
平成16年度	6	10
平成17年度	8	8
平成18年度	7	6
平成19年度	9	8

- 2 電子シラバスに、全教員のオフィスアワーの記載を求め、学生相談への対応や学習意欲向上を図る取組を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

中期目標に即して、学生のプレゼンテーション能力を高め、主体的な学習を促し、課題意識や学習内容への関心を高めるための工夫が学習環境の整備や新たな科目の開設に結実している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

- 1 本学部では、18年度から、成績に対する異議申し立て制度が開始された。また、19年度入学生からはGPA制度が導入され、学生は自己の学習(教育)目標の達成度を具体的に確認することができるようになった。
- 2 3月期及び9月期の卒業時における、課程ごとの単位修得状況(平均値)は以下の通りである。

表 13. 課程ごとの単位修得状況(平均値)

	17年3月・9月	18年3月・9月	19年3月・9月
学校教育教員養成課程	161(227人)	167(213人)	168(222人)
養護教育教員養成課程	171(15人)	161(13人)	169(17人)
生涯教育総合課程	167(42人)	173(34人)	170(34人)

3 免許取得状況は以下の通りである。

表 14.

免許状の種類		16年度	17年度	18年度	19年度
幼稚園		70	81	56	59
小学校		151	163	192	178
中学校	国語	29	26	27	22
	社会	38	32	25	39
	数学	17	22	20	21
	理科	14	23	19	20
	音楽	15	12	15	15
	美術	10	11	12	11
	保健体育	35	31	45	35
	技術	8	13	12	10
	家庭	11	13	13	7
	英語	28	23	29	31
高校	保健	0	0	2	1
	国語	24	24	28	11
	書道	1	7	1	0
	地理歴史	24	23	12	19
	公民	9	15	12	11
	数学	16	21	19	18
	理科	14	23	19	20
	音楽	15	12	14	15
	美術	10	9	12	11
	工芸	0	0	0	0
	保健体育	34	31	43	34
	工業	4	7	7	4
	情報	9	16	11	7
養護学校 (特別支援学校)	家庭	10	13	13	7
	英語	26	22	27	24
	保健	0	0	0	1
		34	26	30	35
養護教諭		8	8	7	12

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

- 1 学部教育改善委員会が、授業評価アンケートや授業改善討論会等を継続的に行っている(平成17年度教育改善報告書)。アンケート結果から、本学部の教員は、おおむね授業に対して真摯な姿勢で取り組んでおり、授業内容もシラバスに沿ったものであり、評価が高い。授業に満足しているかを問うた質問に対しても89%の学生が満足していると回答している(17年度)。学生による授業評価、教員の公開授業・参観・研修会など、学部あげてのFD活動が積極的に行われている。

- 2 学生による授業評価および「学生と教員が求める教育学部の授業シンポジウム」を実施し、その結果をカリキュラムの充実に反映させた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① アンケートの「授業への満足度」が高いことから、学校教員および広義の教育の専門家養成を目指したカリキュラムや授業づくりが充実していると判断される。
- ② 19年度入学生より取り入れたGPAの活用によって、学生自身がどのように自己の達成度を確認し、省察することができるのか、などを追跡調査し、自己評価の方法をどのように身に付けさせていくのかを考える体制が整った。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

分析項目 V 進路・就職の状況

観点 5-1 卒業後の進路の状況

近年の少子化、学校の統廃合、鹿児島県内の教員採用数の減少などの影響で、教員になる道はますます狭まっている。そうした厳しい状況下ではあるが、ここ数年間、教員就職率は40～45%の水準で推移している。平成16年度から18年度までの職業別・産業別就職状況は以下の通りである。本学部でも、就職委員会を中心とした就職率向上の努力の結果、多くの職種で就職率が全体に上向きになっていることが注目される。

表 15. 卒業後の進路の状況

		平成 16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
農業					
林業					
漁業					
鉱業					
建設業		1 (1)	2 (2)		1
製造業	食料品・飲料等		2 (2)	2 (2)	1
	繊維工業衣服等		2 (2)		2 (2)
	印刷・同関連業	1 (1)			1
	化学工業石油等		1 (1)		
	鉄鋼非鉄金属等				1 (1)
	一般機械器具			2	
	電気情報通信等		1 (1)		1 (1)
	電子部品等				
	輸送用機械器具	1 0		1 (1)	
	精密機械具				
その他	1 (1)			1 (1)	
電気・ガス・水道				1 (1)	
情報通信業		3 (2)	4 (1)		10 (5)
運輸業				3	3 (1)
卸売	卸売業	3 (2)		6 (2)	1 (1)

小売	小売業	2	0	4	(3)	2	(1)	10	(6)
金融	金融業			2	(1)	7	(4)	4	(3)
保険	保険業			2	(2)	1		3	(2)
不動産業		1	(1)	1	(1)	1	1	2	(1)
学術研究専門サービス								3	(3)
飲食店・宿泊業				2	(1)				
生活関連サービス、娯楽業								5	(2)
教育 学習	学校教育			2	(2)	2	(2)	18	(14)
	その他	11	(7)	17	(12)	10	(6)	2	(2)
医療 福祉	医療業保健衛生	2	(2)			3	(3)		
	社会保険等					7	(7)	2	(2)
複合サービス事業		2	(1)	2	(1)	1	(1)	5	(4)
ビ サ ス ー	宗教								
	その他	9	(8)	11	(11)	10	(2)	1	(1)
公務	国家公務			1	(1)			1	
	地方公務	12	(6)	5	(3)	13	(3)	20	
教員	常勤	36	(15)	42	(23)	42	(24)	38	(25)
	非常勤	61	(42)	45	(28)	62	(38)	63	(28)
上記以外のもの									
合計		146	(89)	148	(98)	176	(98)	199	(105)

() は女子で内数

地域別の就職状況は以下のとおりである。

表 16.

		平成 16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
求人件数		1506		1649		1615		1599	
就職希望者数		178	(117)	173	(111)	213	(123)	225	(117)
就職者数		146	(89)	148	(98)	176	(98)	199	(105)
就職率 %		82.00	76.10	85.50	88.30	82.60	80	88.40	89.70
地 区 別 就 職 者 数	鹿児島	112	(69)	110	(76)	119	(68)	130	(73)
	九州	25	(14)	31	(18)	29	(19)	32	(12)
	四国	1	0	1		2	(2)		
	中国			1	(1)	3	(1)	5	(2)
	近畿	2	0			5	(4)	6	(5)
	中部	1	(1)			3	(1)	4	(1)
	関東	5	(5)	5	(3)	13	(3)	22	(12)
	東北								
上記以外						2	0		

() は女子で内数

鹿児島県内での就職率は他地域に比べて高いとはいえ、76.7%から65.3%へと減少しており、次に多い九州地区での就職率は16%から20%の間を推移している。九州を除く他地域での就職率は6.2%から18.6%へと急増しており、県外での就職活動への支援が効を奏して、関東や近畿での上昇が著しいことがわかる。教員就職状況は以下のとおりである。

表 17. 学校種別免許取得状況(学校教育教員養成課程、養護学校教員養成課程及び生涯学習総合課程(9月卒業生含む) 平成 19 年 5 月 1 日現在

	卒業生	免許取得者実数	小学校免許		中学校免許		高等学校免許	養護学校(特別支援学校)免許		幼稚園免許状		養護教諭免許状	
			一 種	二 種	一 種	二 種	一 種	一 種	二 種	一 種	二 種	一 種	二 種
16年度	280	252	153	1	208	5	202	32	4	47	23	8	0
17年度	263	249	160	3	201	5	223	22	4	49	32	8	0
18年度	278	265	191	1	215	4	218	29	1	45	11	7	0
19年度	297	267	178	0	201	11	182	28	7	40	19	12	0

教員就職状況(学校教育教員養成課程及び養護学校教員養成課程のみ)(9月卒業生除く) 平成 19 年 9 月 30 日現在

	卒業生	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校等		幼稚園		計	計/卒業生
		正規採用	臨時的任用	正規採用	臨時的任用	正規採用	臨時的任用	正規採用	臨時的任用	正規採用	臨時的任用		
16年度	228	20	25	11	9	4	9	3	7	0	2	90	39.57%
17年度	214	17	15	12	7	5	13	3	4	0	0	76	35.51%
18年度	229	26	22	6	16	5	8	3	14	1	0	101	44.10%

教育学部内の大学院等への進学状況は以下の通りである。ここ数年、ほぼ 25 名から 30 名の間を推移している。

表 18. 教育学部内の大学院等への進学状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
進学者数	31(10)	26(12)	25(10)	34(12)

() は女子で内数

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

観点 5-2 関係者からの評価

卒業生が在学中の教育をどのように評価しているかについてのアンケート結果は『鹿児島大学における教育の成果・効果の検証』(平成 18 年度)に明らかであるが、本学部もその中で現職教員を対象にした以下の 8 項目を質問事項として設定した。

表 19.

問 18	現在、勤務されている学校の種類を選び、担当科目をご記入ください。
問 19	現在の教育界の動向や課題を知るうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 20	教師としての授業をしていくための専門的な知識を身につけるうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 21	教師に必要なコミュニケーション能力を身につけるうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 22	自分の教師としての適性を見極めるうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 23	学校の組織や運営を知るうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 24	教育制度や教育史について知るうえで、教育学部の授業は役に立ちましたか。
問 25	現在、教育現場で教科指導、生徒指導及びその他の校務などを行っていて、このような授業が教育学部にあったら役に立つと思われる授業科目は、どのようなものですか。具体的にお書きください。

卒業生に送付したアンケート数 317 のうち、回収できたのは 50 で、回収率は 15.8%であった。回答の全体的傾向を把握するために、「とても役に立った」「ある程度役にたった」「あまり役に立たなかった」「ほとんど役に立たなかった」の 4 つの選択肢について、前二者を「役に立った」とし、後二者を「役に立たなかった」として整理してみると、数値化が可能な問 19 から問 24 までは、以下の結果となった。

表 19.

	問 19	問 20	問 21	問 22	問 23	問 24
役に立った	81%	78%	59%	75%	25%	66%
役に立たなかった	19%	22%	41%	25%	75%	34%

このアンケート結果から判断すると、実際に教職に就いている卒業生から相当の評価を得ていることがわかる。特に、教育界の動向や課題の認識、授業実践上の専門的知識の習得、自分の教師としての適性の把握などにおいて評価が高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

アンケート結果から、教職に就いた卒業生から高い評価を得ている。また、コミュニケーション能力に関しては、平成 19 年度からスタートした「学校体験実習」によってコミュニケーション能力の養成が期待できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

本プログラムによって小学校及び中学校の授業改善能力の向上と研修指導能力の育成が図られたが、以下の報告書においてその成果は公表された。関係機関や新聞報道からもその成果に対する評価を得ることができた。

・ 根拠資料

平成 19 年度独立行政法人教員研修センター「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業『「授業改善能力」と「研修指導能力」の向上を検証可能とする「検証・評価一体型基礎学力向上研修モデルカリキュラム」の開発』成果報告書

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

・添付資料

「南日本新聞」平成 19 年 8 月 28 日：小中高教員に模擬授業

「南日本新聞」平成 20 年 3 月 7 日：教員研修のあり方学ぶ

②事例 2 「学校環境観察実習」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 9 年から継続して行われてきた本実習によって、地域的文化的特性に根ざした教育の姿が明らかになってきたこと、関係機関との連携が強化され、実施委員会の体制も安定し、本実習自体が充実してきたこと、参加する学生の資質向上が一定レベルにおいて期待可能なものになってきたこと、が成果として挙げられる。

・ 根拠資料

平成 19 年度教員養成学部フレンドシップ事業報告書「奄美大島における体験学習」

③事例 3 「教職基礎研究・学校体験プログラム」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

鹿児島市教育委員会との連携事業として始まった本プログラムでは、本学部と市教育委員会ならびに鹿児島市内の小・中学校 60 校との教員養成カリキュラムについての協働的な支援体制を始動することができた。学部入学年度における教職意識・意欲の向上や学部教員と学生や関係学校とのコミュニケーション強化にもつながり、2 年次以降の実践的科目群への架橋となった。

・ 根拠資料

特別教育研究経費事業(平成 19 年度～平成 21 年度)「県教委との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発」平成 19 年度中間報告書(1 年次)「教員養成フォーラム～実践的教職科目の開発と実践～」

この部分は著作権の関係で掲載できません。

・添付資料

「南日本新聞」平成 19 年 10 月 2 日：「学校体験」で教師像つかめ

④事例 5 「特別公開講座」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部教員の教職教育や教科教育の立場に加えて、教科専門の立場からの取り組みによって、地域的文化的特性に根ざした教育がより充実したものになっている。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

・添付資料

「南日本新聞」平成 20 年 1 月 18 日：与論の個性再発見

⑤事例 6 「複式学級の指導法開発及び遠隔授業、e-learning の研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度から 18 年度にかけて、文部科学省特別研究経費の支援を受け、長崎大学、琉球大学と本学の 3 大学教育学部の連携事業として「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」に取り組んだ。その成果は、「教育学部教育実践研究紀要」特別号 3 号としてまとめられている。また継続して行われている、平成 19 年度から 20 年度にかけての「三大学の連携による離島・へき地校での教科指導力向上のための編成教育課程の編成」(文部科学省特別教育研究経費)における成果も特別号 4 号で発表された。

・根拠資料

「鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要」特別号 3 号 (平成 19 年 3 月 23 日)

「鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要」特別号 4 号 (平成 20 年 3 月 15 日)

3. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制 3 - 3
	分析項目 II	教育内容 3 - 5
	分析項目 III	教育方法 3 - 8
	分析項目 IV	学業の成果 3 - 14
	分析項目 V	進路・就職の状況 3 - 17
III	質の向上度の判断	3 - 20

I 理学部の教育目的と特徴

1. 理学部の教育の目的

鹿児島大学理学部では、自然現象の中に潜む真理を探究する学問である「理学」を進展させるため、自然に恵まれた南九州という地理的特色を生かしながら、自然科学の基礎分野から応用分野にわたる多様な教育を推進している。これにより、多様な科学的問題に対応できる人材、すなわち、中期目標に掲げる「幅広い専門知識と教養」と「問題解決能力」を持った次のような人材の育成を目指している。

- ①自然科学の専門知識と幅広い教養を併せもち、論理的科学的思考力を身に付けた人。
- ②学問の高度化や多様化に柔軟に対応できる、創造力のある人。
- ③社会性、国際性、学際性が豊かで、先端科学の知識と問題解決能力を身につけた人。
- ④高い倫理観をもって人類の幸福と福祉に貢献できる人。

2. 理学部の教育の特徴

- ①学生に「理学」の面白さと意味を伝える動機付け講義「理学の在り方」を開講し、大学院への進学を促す取組みを行っている。また、平成 20 年度からは、「インテンシブ理数教育特別コース」を設置し、高度な理数教育の推進を開始した。
- ②教員養成とともに、SSH 事業、SPP 事業、理数系教員指導力向上研修、高校への出前授業等を通じた高等学校との連携教育を推進し、地域社会への貢献と次世代を担う人材育成のための理数教育の充実を目指している。
- ③民間企業や地域社会から講師を招聘し、科学教育と社会の関連性を重視した授業を提供している。また、就職を意識したキャリア感覚を育成するため、就職ガイダンスやインターンシップを実施している。
- ④在学生、卒業生および雇用主に対するアンケート調査等の FD 活動、教員と学生両者による教育検討体制、自己評価および外部評価による点検により、教育の質の向上に結びつけるための PDCA サイクルを構築している。
- ⑤少人数教育、附属南西島弧地震火山観測所および南九州という地域の特徴を生かしたフィールドサイエンス教育、TA を活用したきめ細かい教育を実践している。
- ⑥成績優秀な学生、社会的に評価された活動を行なった学生を表彰している。

[想定される関係者とその期待]

- ①在学生は、「真理を探求する喜びを体得できる能力を養う」教育の下、専門知識と幅広い教養に基づいた論理的科学的思考力、柔軟性、創造力を身につけ、その延長上にある将来の進学および就職を期待している。また、親は子供が将来の展望に結びつく実のある教育を受け、それを活かした進学や就職を期待している。
- ②卒業生は、社会で活用できる「真理を探求する喜びを体得できる能力を養う教育」、「高度な専門知識と豊かな教養」、「企業実習等のインターンシップの充実」を期待している。
- ③企業は、高度な専門知識・技能とそれに基づく独創性と問題発見解決能力、IT 能力と語学能力を有する国際感覚に優れた人材の育成を期待している。
- ④自治体を含む地域社会は、地域の期待に応える教育に取組み、地域の発展・充実に資する人材の育成を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

理学部は、自然科学各分野における専門知識と幅広い教養と論理的科学的思考力を身につけさせる教育を行うため、専任教員75名を中心に、4学科8教育コースの教育体制を整備している(資料I-①)。4学科の学生定員(1学年定員185名)および現員は資料I-②のとおりである。

また、資料I-③に示すように、理学部は、学士課程教育の重要な柱の一つである共通教育において全学理系共通教育の実施に中心的役割を果たしている。

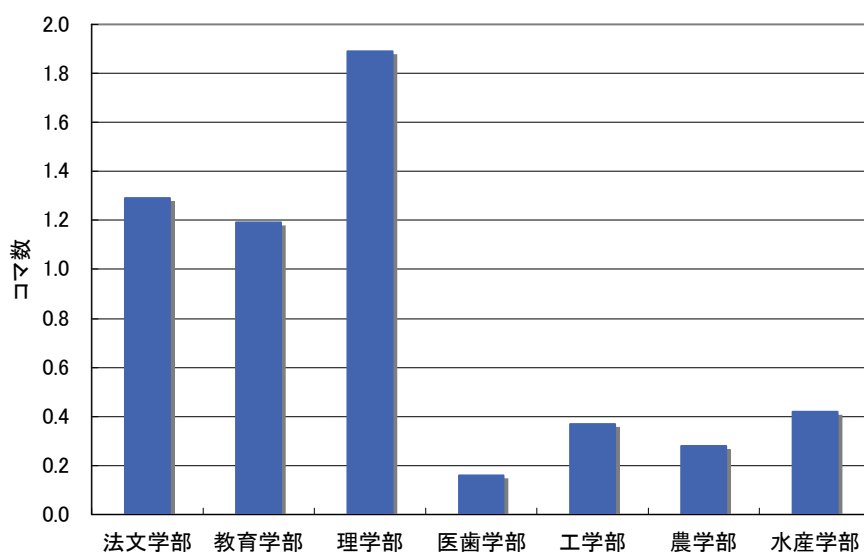
学 科	教育コース	講 座	専任教員					特任教授	非常勤講師 (19年度)
			教 授	准教授	講 師	助 教	小計		
数理情報科学	数理コース	数理構造	4	1	0	1	6	0	3
		現象数理	3	2	0	0	5	0	
	情報コース	情報数理	4	2	1	1	8	0	
物理科学	物理コース	物性理論	1	2	0	0	3	1	15
		固体物理	1	3	0	1	5	0	
	宇宙コース	宇宙情報	4	4	0	0	8	0	
生命化学	化学コース	分子機能化学	1	2	0	1	4	0	6
		有機生化学	2	4	1	0	7	0	
	生命コース	生命機能	2	2	0	2	6	0	
地球環境科学	地球コース	地質科学	2	2	0	2	6	0	5
		島弧火山	2	2	0	0	4	0	
	環境コース	環境解析	2	2	0	1	5	0	
		多様性生物学	2	3	0	1	6	0	
学部共通							0	8	
附属南西島弧 地震火山観測所			0	1	0	1	2	0	0
合 計			30	32	2	11	75	1	37

資料I-① 各学科の講座と教員現員(平成20年4月現在)

資料I-② 各学科の学生定員と現員(平成20年4月現在)

学 科	定員	学 生 現 員				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	
数理情報科学	40	45	40	57	30	172
物理科学	45	47	44	60	53	204
生命化学	50	50	50	61	51	212
地球環境科学	50	50	53	64	60	227
合 計	185	192	187	242	194	815

資料 I -③ 学部別教員一人当たりの共通教育担当コマ数



観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

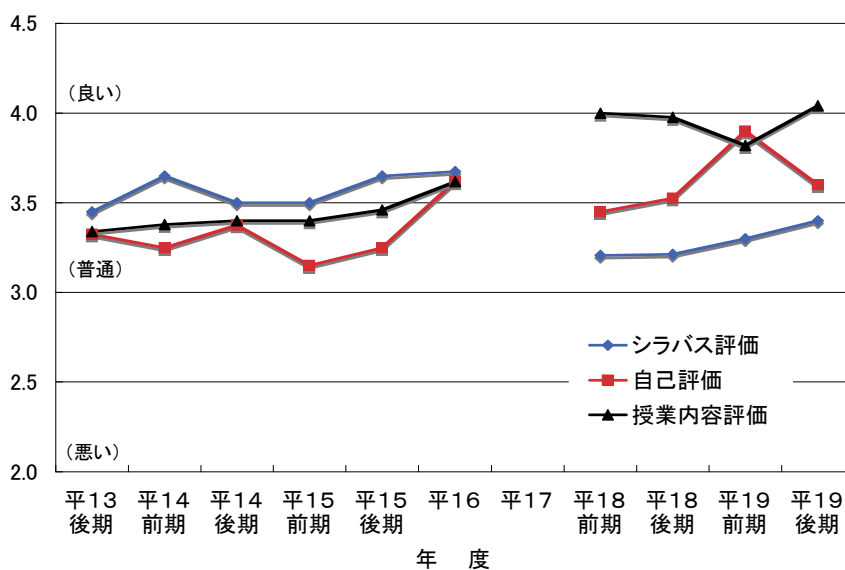
(観点に係る状況)

専門教育については、教務委員会が責任を持ち、教育課程の編成、履修方法、入学者の成績調査、全学教務委員会からの付託事項などについて審議している。

FD 委員会では、平成 13 年度後期から学生授業評価アンケートを学期毎に行い、データを分析している。その結果は、授業担当者に直接通知するとともに、授業担当教員には「授業改善計画書」を提出させている。資料 I -④は、3 項目に分類された評価の平均値の推移を示したもので、概ね良い評価が維持されていると言える。

資料 I -④ FD 授業評価アンケート結果の推移

※平成 17 年度は、質問事項が大幅に変わっているため、このグラフからは除いている。また、平成 18 年度からも質問事項が変わっているため、平成 16 年度までの評価値との完全な連続性はない。



平成 17 年度に新設した「教育研究プロジェクト推進委員会」は、教務委員会と FD 委員会の提言を受け、具体的な対策を検討している。例えば、教務委員会による「理学部入学者の成績の実態調査」と全学の「鹿児島大学における教育の成果・効果の検証」により、英語の語学力および英語コミュニケーション能力の必要性が明らかとなったため、平成 19 年 12 月に外国人教員を採用し、学部生を対象とする英語による専門教育を実施している。また、文科省の平成 20 年度「理数学生応援プロジェクト」に申請し、「インテンシブ理数教育特別プログラム（平成 20～23 年度）」が採択され、新しい教育を推進しているところである。

平成 17 年度、教育の改善を目的に、学生との「教育懇談会」を 3 回実施し、学生延べ 220 名、教員約 30 名が参加した。平成 18 年度からは、「教育懇談会」を発展的に解消し、各学科、各学年の学生代表者である学生教育委員 32 名と学部長で構成される「理学部教育委員会」を設置した。この委員会では、学部長が学生の意見・要望等を直接聴取し、それらの内容に応じて授業担当教員の個別指導や各種委員会への検討事項を指示している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

- ① 4 学科 8 コースの適切なコース分けにより、理学の主要な分野の専門教育を組織的に実施している。
- ② 教務委員会、FD 委員会、教育研究プロジェクト推進委員会による教員の視点からの専門教育の改善を組織的に行なっている。特に、授業改善計画書の提出、卒業生・企業からの要望が強い「学生の英語能力の向上」のために外国人教員による英語での専門授業を開講するなど、具体的な改善方策を実施している。さらに、学生を主体とした「理学部教育委員会」を設置し、学生の視点に立った教育改善を目指す体制を整えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到に係る状況）

理学部の教育目的に掲げる「専門知識」と「論理的科学的思考力」を学生に身につけさせるため、共通教育科目等から専門教育科目へ連続的に移行する有機的な教育体系をとっている（資料Ⅱ-①）。

1 期～3 期に主に「共通教育科目等」および専門教育への基礎となる動機付け授業の「基礎専門科目」が開講されている。

専門教育科目は 4 期～8 期に重点的に開講されている。学生が幅広い専門知識を身につけられるように、専門教育科目の必修科目数を極力少なくし、コース別の選択必修科目と選択科目の割合を平均して約 8 割と大きく設定している（資料Ⅱ-②）。「創造力と問題解決能力」を育成するため、演習・実習・実験も重視している（資料Ⅱ-③）。

「社会性、国際性、学際性、倫理観」育成のため、科学教育と社会との関連性を重視した講義（「科学技術と社会」、「科学ジャーナリズム」、「理学の在り方」）および資格取得（中高教職員免許、学芸員、測量士補）の授業を提供している。

近年増加している学力不足の留学生を対象に外国人教員担当の英語による補習授業を実施している。

資料Ⅱ-① 履修要項（卒業要件）の例（物理科学科）

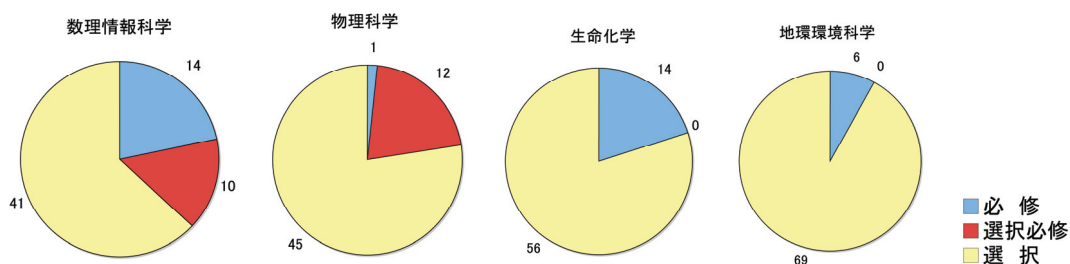
物理科学科 卒業に必要な単位数

科目の種類別		必要単位数		
		物理コース	宇宙コース	合計
共通教育科目等	共通教育科目 教養科目 外国語科目 体育・健康科学科目 情報科学科目	18単位以上を選択履修 英語6単位，専門英語2単位を必修 理論2単位，実習1単位を必修 2単位以上		31以上 45以上
	基礎教育科目 選択必修科目	※8単位以上選択必修 計12単位以上		12以上
専門教育科目	基礎専門科目 選択必修科目	6単位以上選択必修 計12単位以上		79以上
	専門科目	必修科目	2単位	56以上
		選択必修科目 (コース共通科目)	4単位以上	
		選択必修科目 (コース専修科目)	8単位	
選択科目	—			
自由科目	履修課程表欄外の注意事項参照			124以上

※ 基礎教育科目(力学基礎Ⅰ，力学基礎Ⅱ，物理学実験A，物理のための数学，微分積分学AⅠ，線形代数学Ⅰ)から8単位以上選択必修
 上の科目に基礎教育科目(微分積分学AⅡ，線形代数学Ⅱ，化学実験A，生命科学実験A，地学実験A)を含めたものから計12単位以上履修

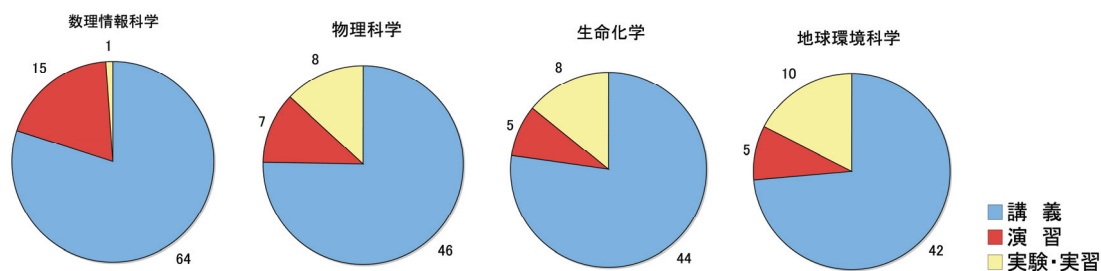
資料Ⅱ-② 学科別専門教育科目群の必修、選択必修、選択授業数の割合（平成19年度）

※グラフ中の数値はそれぞれの授業数を示す。



資料Ⅱ-③ 学科別授業種類別科目数の割合（平成19年度）

※グラフ中の数値はそれぞれの授業数を示す。

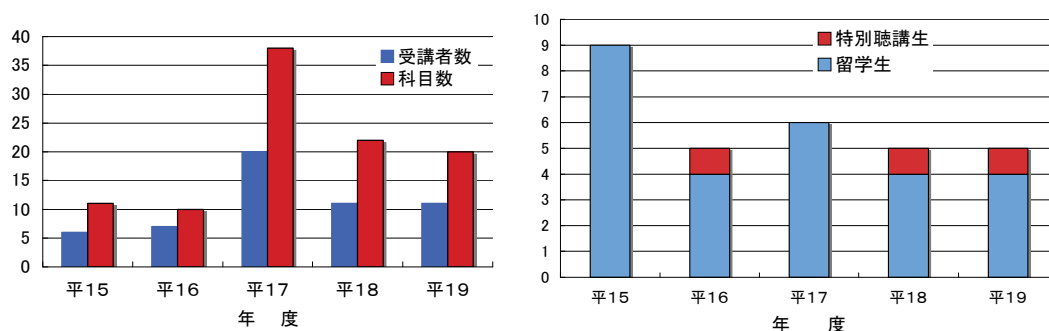


観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の学問への多様なニーズと「幅広い専門知識と教養」を身につけさせるため、学部
の専門教育のほかに、他学科あるいは他学部の開講科目を卒業に必要な専門教育科目の自
由科目として認めている。また、鹿児島県内の8大学、他県の大学、放送大学の科目につ
いても単位認定している。

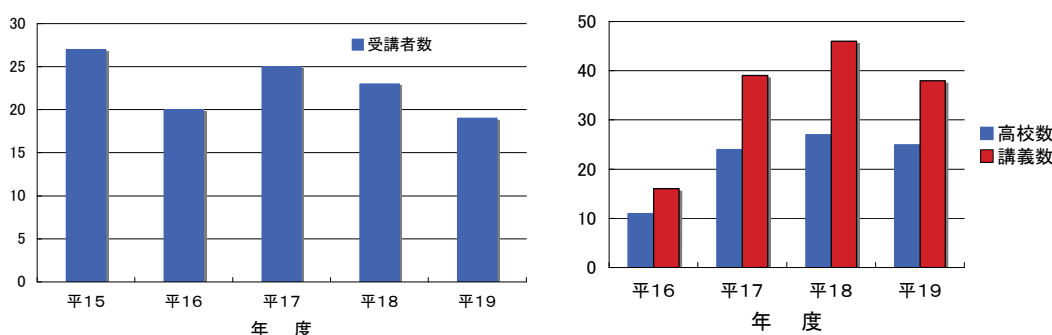
資料Ⅱ-④ 年度別科目等履修生の受け入れ数 資料Ⅱ-⑤ 外国人留学生および外国人
特別聴講生の在籍者数の推移



科目等履修生（資料Ⅱ-④）、編入学生の受け入、外国人留学生および外国人特別聴講生
（短期交換留学生）を受け入れている（資料Ⅱ-⑤）。

就職に関する学生と企業のニーズに応えるため、インターンシップ制度を導入し、全学
の就職ガイダンスとは別に、理学部独自の就職ガイダンス講習会（年2回）、インターンシ
ップ講演会（年1回）を開催している（資料Ⅱ-⑥）。

資料Ⅱ-⑥ 年度別インターンシップ受講者数 資料Ⅱ-⑦ 年度別出前講義派遣数

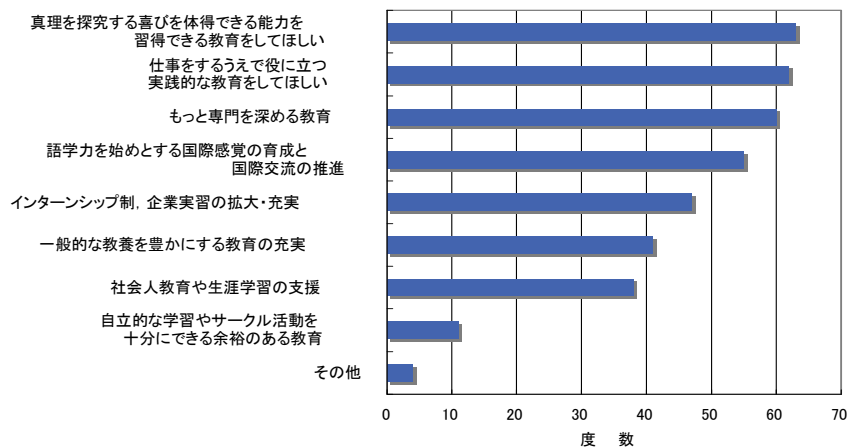


地域社会および学生のニーズに対応し、教育職員免許（数学、情報、理科の中学校と高
校一種免許）および学芸員資格（平成16年度より）・測量士補資格取得のための授業を提
供している。また、SSH事業、SPP事業、理数系教員指導力向上研修、高校への出前授業（資
料Ⅱ-⑦）等を通して、中学・高校との連携教育に積極的に関与し、地域の社会的要請に応
えている。生涯学習に対する社会的要請に応えるため、学内共同教育研究施設の生涯学習
教育研究センターを通して、理学部開講の授業の一部を公開している。

卒業生へのアンケート調査（資料Ⅱ-⑧）によると、理学部の教育に望む事として、真理
を探究する能力を養う教育、実践的な教育、専門を深める教育、語学力向上による国際感
覚の育成などが挙げられている。「真理を探究する能力の育成」と「専門を深める教育」は
理学部の教育の目的と同一のものであり、これまで以上に専門教育の充実を進めている。
また、「実践的な教育」に対しては、キャリア教育を意識した専門科目の整備、「語学力向
上」については、19年度から、外国人教員による英語での専門教育を実施している。

資料Ⅱ-⑧「鹿児島大学理学部の教育成果に関する卒業生調査」結果（回答数 123）

今後の理学部の教育に望むことは？（3つまで選択）



（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

- ①教育研究目標を達成するため、共通教育科目等から専門教育科目へ連続的に移行する有機的な科目配置から成る教育体系が編成されている。
- ②学生および社会の学問への多様なニーズに応えるため、種々の教育システムを確立している。特に、種々の事業を通して、高校との連携教育に積極的に取り組んでいる。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

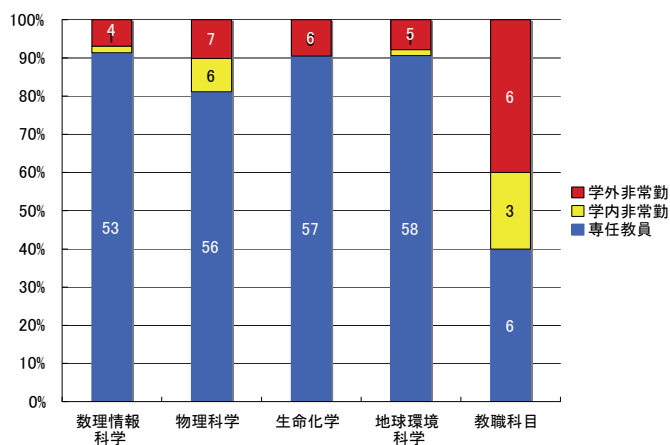
観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業全体の 80～90%を専任教員が責任を持って担当し、それぞれの学科および教育コースの特性に応じて、講義、演習、実験、実習がバランスよく配置されている（資料Ⅲ-①、資料Ⅱ-③参照）。

資料Ⅲ-① 専任教員と非常勤講師の担当授業数の割合（平成 19 年度）

※グラフ中の数値は授業数を示す。

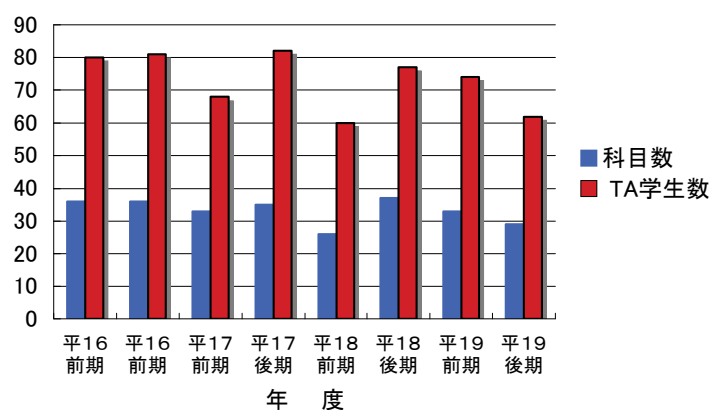


1年次には、基礎的教育と動機付け教育が中心であり、2年次においては、学科共通の専門的講義を中心に、3・4年次では教育コース別の講義を主に実施している。

授業全体の約24%を占める演習・実験・実習においては、TAの活用(資料Ⅲ-②)、対話・討論型セミナーの少人数教育、理学部・学術情報基盤センターの情報機器とマルチメディアを利用した教育、講義と実験科目が連動する時間割の工夫(資料Ⅲ-③)、学生を少人数から成る複数のグループに分け、複数教員による複数の別種の実験を同時に行う少人数実験(資料Ⅲ-④)をしている。特に、実習・実験においては、附属南西島弧地震火山観測所との連携および自然に恵まれた南九州という地理的特色を生かした「フィールドサイエンス教育」を実施している(資料Ⅲ-⑤)。

学生の履修支援のため、理学部で統一された形式のシラバス(資料Ⅲ-⑥)と4年間の授業科目間の関連を示した「授業連続マップ」(資料Ⅲ-⑦)を学生に配布し、教務委員、クラス担任が中心となって学生に系統的な履修指導を行っている。

資料Ⅲ-② 年度別 TA 採用実績数



資料Ⅲ-③ 平成 18 年度後期時間割表 (地球環境科学科) の一例

曜日	1	2	3	4	5
学	8:50~10:20	10:30~12:00	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40
1			基礎溶液化学(富安) 220		化学概論(岡村 104・横川 101)
2	(地球)地質図学(山本啓・尾上) 212	(地球)地層学(仲谷) 212 (環境)環境分析化学(富安) 221	(地球)地層学・古生物学実験(井村・山本啓・大木・尾上):3-4時限 212 (環境)多様性生物学実験(宮本・相場):3-5時限		
3	生物海洋学(市川) 321	固体地球化学(山本温) 222	(地球)火山学実験(小林):3-5時限 (環境)環境生物学実験(市川・佐藤):3-5時限		
4					

資料Ⅲ-④ 平成 19 年度前期時間割表 (生命化学科) の一例

曜日	1	2	3	4	5
学	8:50~10:20	10:30~12:00	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40
1	分子から生命へ(米澤・他) 222		基礎有機化学(岡村) 221		
2	立体有機化学(岩川) 221	動物生理学(笠井・清原) 220		基礎量子化学(楠元) 104	
3	科学論文講読法 (内海・坂井・岡村・横川) 321	有機分光学(濱田) 情報メディアとインターネット(升屋) 学術情報基盤センター第2端末室	人工光合成入門(楠元) 104 環境アセス論(佐藤) 321	物理化学実験(前田 他) 化学第1学生実験室 有機化学実験(岡村・濱田) 化学第2学生実験室 生化学実験(米澤) 情報生理学実験(清原・笠井)	
4	機器分析化学(坂元) 103				
1					
2	植物生理学概論(阿部) 221				物理学概論(藤井) 220
3	有機合成化学(岩川) 231	内分泌学(笠井) 103	物理化学実験(前田 他) 化学第1学生実験室 生化学実験(米澤・有馬) 情報生理学実験(清原・笠井)	有機化学実験(岡村・濱田) 化学第2学生実験室	
4					
1					
2	生物物理化学(早川) 220	遺伝子科学(内海) 221	形態発生生物学(坂井) 321		理科教材研究法(古川 他) 231
3	イオン溶液論(前田) 222 進化生物学(仲谷) 220		物理化学実験(前田 他) 化学第1学生実験室 生化学実験(米澤・有馬) 情報生理学実験(清原・笠井)	有機化学実験(岡村・濱田) 化学第2学生実験室	
4					

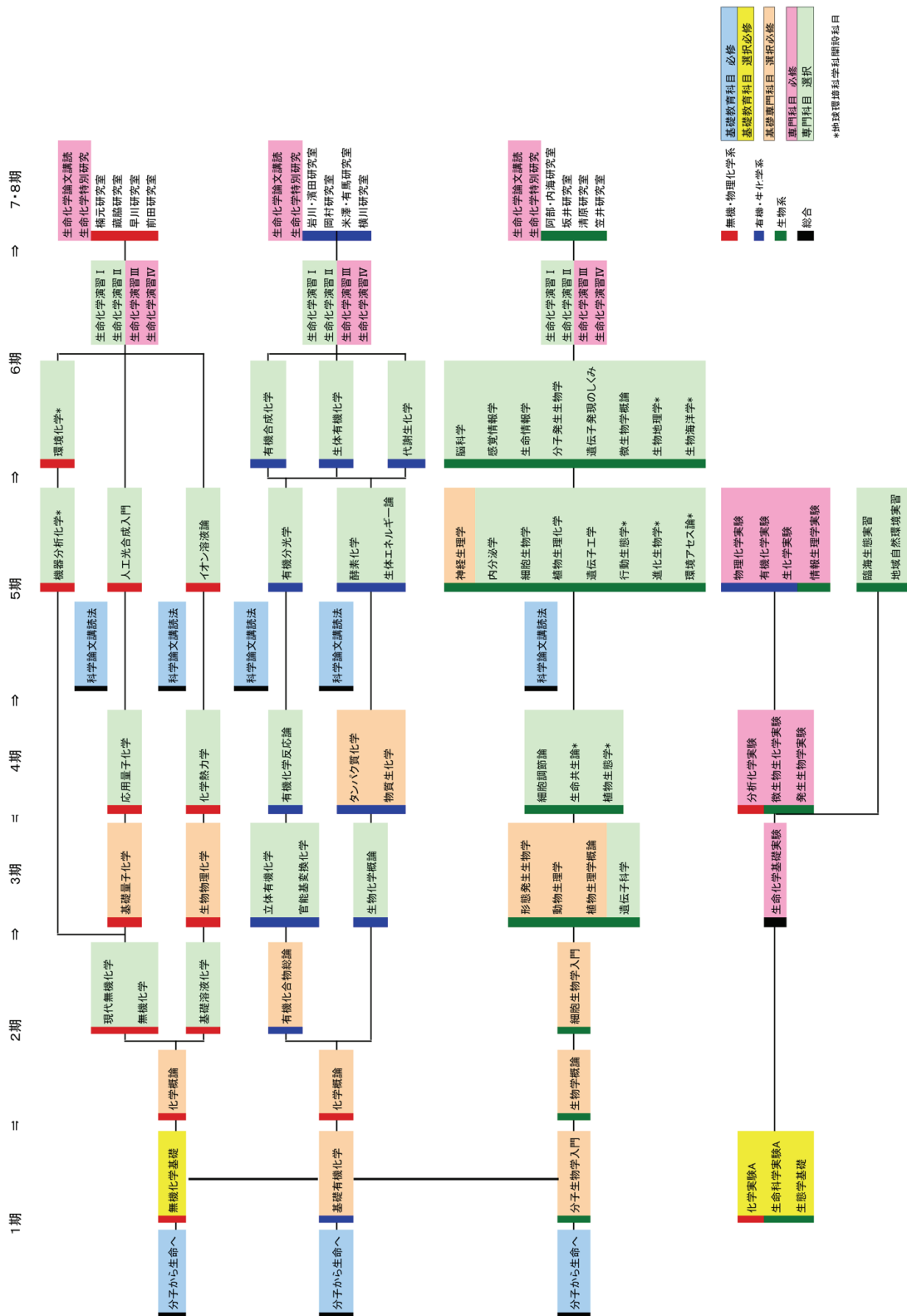
資料Ⅲ-⑤ フィールドサイエンス教育の授業例

学科名	授業名	主な野外地
物理科学	「公開講座」実習	錦江湾公園など
	天体観測実習	種子島など
地球環境科学	地球環境科学基礎実習	城山公園
	地質調査法実習	諸浦島
	多様性生物学実験	桜島など
	野外生態実習	屋久島など
	地域自然環境実習	与論島
	臨海生態実習	長島
	野外地質実習	九州管内

資料Ⅲ-⑥ シラバスの例（平成19年度入学生用理学部授業案内から抜粋）

科目名:フラクタル・カオス科学	
(Science of Fractal and Chaos)	
担当教員 秦 浩起(285-8076)	
E-mail: hata@sci.kagoshima-u.ac.jp	
(授業目標)	(オフィスアワー) 随時
カオスとは決定論でありながら予測不可能な現象で、その発見はニュートン以来の力学的世界観の破綻を示すと同時に、自然への新たなアプローチの幕を上げた。フラクタルは直線や円などの従来の幾何学対象と対極をなす構造で、1.2次元というような非整数次元で特徴付けられ、自然界の色々なところで散見される。授業では、従来の自然観のパラダイムを革新する新概念であるフラクタルとカオスについて、発見の糸口から現在へ至る幅広い展開を具体例を通じてわかり易く解説する。入門的知識を身につけ、諸現象との関係を学び、諸種の考察をすることを目標とする。	(場所) 教員研究室(理学部1号館3階301)
(履修要件)	授業計画 (授業内容の概略)
柔軟な思考力が必要。	1回: はじめに
(教科書)	2回: 物体の大きさ
なし	3回: 島の面積と周の長さの不思議
(参考書)	4回: Mandelbrotによるフラクタルの発見
井上政義・秦浩起『カオス科学の基礎と展開』(朝倉) 他	5回: 自己相似性の数学とフラクタル次元
(評価方法)	6回: フラクタル現象-物理,化学,生物,地学での例
受講態度・レポート・試験。	7回: 決定論的世界観
(その他)	8回: 安定なルール
隔年開講です。注意してください。	9回: 電気回路の不思議-上田によるカオスの発見
生物学・化学・地学系の話とも関係します。他学科からの聴講歓迎。○回は目安です。	10回: 昆虫の個体数変動の不思議-Mayによるカオスの発見
	11回: 熱対流から乱流へ-Lorentzによるカオスの発見
	12回: 不規則に潜む規則
	13回: カオス現象-物理,化学,生物,地学での例
	14回: 生物と機械
	15回: おわりに

資料Ⅲ-⑦ 生命化学科「授業連続マップ」の例



観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

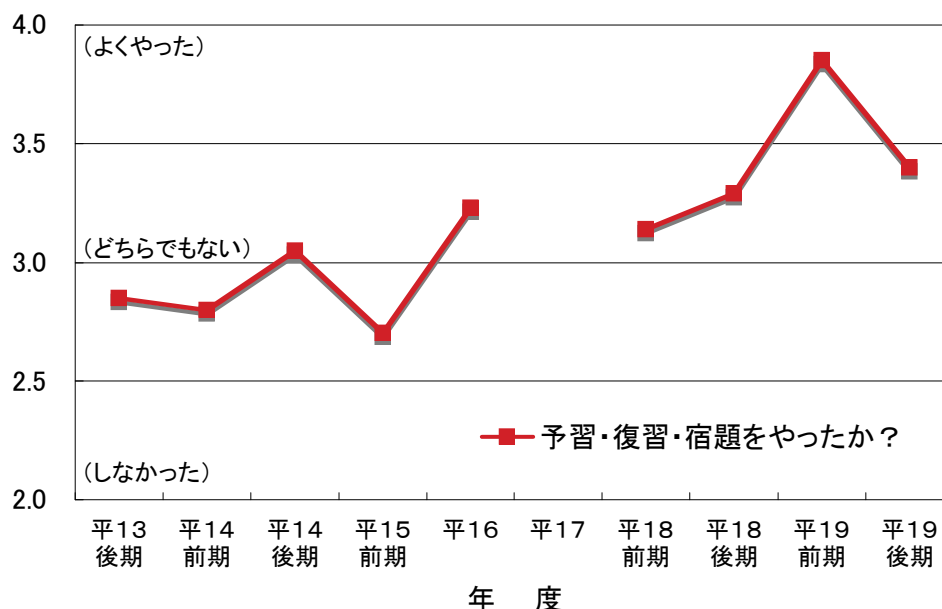
自主学習については、シラバスに予習・復習の必要性を明記し、授業に関する学生からの質問や要望は、オフィスアワーや電子メールなどで個別に対応する体制をとっている(資料Ⅲ-⑥)。学習全般に関し、1～3年生に対してはクラス担任2名と教務委員が、4年生には指導教員が個別に相談にのり、各学期末に教員が直接学生に成績表を配布し、学習指導を行っている。

学生の自主学習時間を確保するため、各学期に登録できる授業科目の単位数の上限を26単位に制限し、学習環境の確保のため、e-Learningの導入、自習室設置、コモンスペースの利用奨励、講義室の利用奨励、セミナー室の開放、計算機室の開放を行っている。

学業に専念し成績優秀で品行方正な者、社会の期待に応えられる業績を挙げた者等を表彰する全学の「稲盛賞」(毎年学部から2名推薦)の他に、理学部では同窓会と連携し、「理学部賞」(毎年2名)の表彰制度を平成19年度に独自に設けた。

FD授業アンケート結果(資料Ⅲ-⑧)に示されているように、自主学習を苦手とする多くの学生のため、クラス担任・教務委員による自主学習指導、授業担当教員による学生へのレポート等の課題により、平成16年度以降、自主学習の意識向上の傾向がみられる。さらに、学生の理学へのモチベーションを向上させる目的で、平成18年度後期から学部共通講義「理学の在り方」(平成19年度受講生97名)を開講した(資料Ⅲ-⑨参照)。FDアンケート調査(回答数49)によると、「この授業により、“理学とは何か?”を自分なりに理解できましたか?」という問いに、80%の学生が「理解できた」と回答し、また、「この授業は将来の進路決定や研究に役立つと思いますか?」という問いにも、60%の学生が「役に立つ」と回答している。今後、「理学」の面白さを実感した多くの学生が自主的な学習意欲を持つことが期待される。

資料Ⅲ-⑧ 学生の自主学習アンケート(理学部FD授業アンケート調査から抜粋)



資料Ⅲ-⑨ 「理学の在り方」のシラバス

授業科目名[英語名]				
理学の在り方 [Lecture of Science]				
担当教員名[連絡先(TEL,研究室など)]				
新森修一[099-285-8991]				
E-Mail	shinmori@sci.kagoshima-u.ac.jp	受講対象	数理・物理・生化学・地環	
課程区分		学科/科目・分野等		
		開講期	6・8期	
		単位等	2.0	
共同担当教員名				
理学部教員				
学修目標				
専門分野ばかりでなく他分野の話聞いて、理学の意味付けができるようになること。				
授業概要(目的・内容・方法)				
この講義は分野横断的なもので、数学、物理学、化学、地学、生物学のいずれかを専門とする教員十数名がレクチャー方式で講演を行います。各教員はそれぞれが展開してきた研究について出来るだけ分かりやすく紹介し、最後に各人の理学観について言及していただきます。また、この講義には出来るだけ多くの教員にも聴講してもらい、学生と教員で共に講義内容について議論し、理学とは何かを模索しましょう。				
授業計画(スケジュール)				
第1回 対称と反対称(数理:伊藤) 第2回 波動現象と物性～ナノスケールではどんなことが～(物理:藤井) 第3回 細胞外マトリックスと病気(生化学:有馬) 第4回 人類進化と環境変動(地環:仲谷) 第5回 数学的構造(数理:古澤) 第6回 トンネル効果でみる物性物理学(物理:重田) 第7回 タンパク質分解酵素について(生化学:米澤) 第8回 地震の破壊過程を探る(地環:小林励) 第9回 マルコフ連鎖・モンテカルロ法による分割表解析(数理:青木) 第10回 銀河系と文明(物理:祖父江) 第11回 警告信号としての痛み(生化学:笠井) 第12回 熱帯林の多様性を調べる(地環:鈴木) 第13回 実験データとモデル:界面活性剤の協同結合をととして(生化学:早川) 第14回 ユークリッド幾何学から非ユークリッド幾何学へ(数理:愛甲) 第15回 予備日(レポート提出最終期限)				
受講要件	特になし			
評価基準・方法	十数回の講演の内、三つ以上の講演を選択し、その内容や意見・感想などについてまとめたレポートを提出する。レポートの成績と受講態度などにより総合的に評価する。			
教科書	特になし		参考書	特になし
オフィスアワー	オフィスアワー:木曜日 10 時から 12 時,水曜日 14 時から 18 時メール:上記のメールアドレスへ質問等を送ってもらえれば、後日回答します。その他:オフィスアワー以外の時間帯でも、事前にメールなどで連絡してもらえれば対応できます。		その他	特になし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 専門教育全体にわたり、教育目的および各分野の特性に応じた組み合わせで多様な形態の授業がバランスよく配置されている。
- ② TA 採用、情報機器活用、教員間の連携による講義・実験連動型授業、外国人教員による授業、フィールドサイエンス教育が提供されている。
- ③ 授業担当教員、クラス担任、教務委員、指導教員によるきめ細かい学習指導、e-Learning システムを組み入れた授業と学習環境の整備、基礎学力不足の学生への配慮、学生の学問へのモチベーション向上のための講義「理学の在り方」の開講など自主学習意欲向上に向けた取組みが組織的に行われ、学生の学習意欲が向上していると判断できる。

分析項目IV 学業の成果

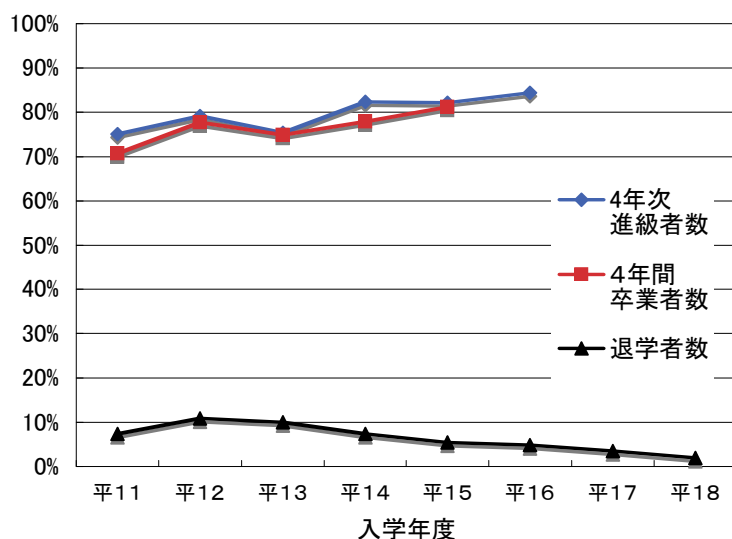
(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

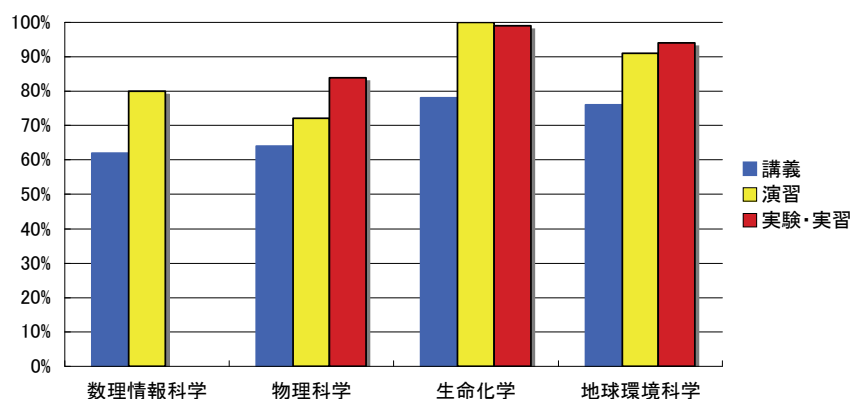
(観点に係る状況)

教育の成果は、教務委員会とFD委員会により組織的に検証されている。平成11～18年度入学者の在籍分布(資料IV-①)を見ると、入学者の75～85%の学生が4年次へ進級し、卒業者は70～80%である。これは、厳格な成績評価により、入学3年後に15～25%の学生が4年次に進級できず、進級しても5%程度の学生が卒業できなかった事を意味している。しかしながら、14年度入学者以降、4年次進級者数、4年間卒業生数とも増加傾向にあり、また、平成16年度以降、留年者数と退学者数が年々減少傾向である。これは、カリキュラムの検討と改善、および、教務委員、クラス担任、事務職員による学習・生活指導の成果が徐々に現れていると考えられる。なお、平成20年度より、成績評価にGPA制度を導入する。

資料IV-① 入学年度別入学者数に対する進級者・卒業生・退学者数の割合の年次推移
(平成11～18年度)

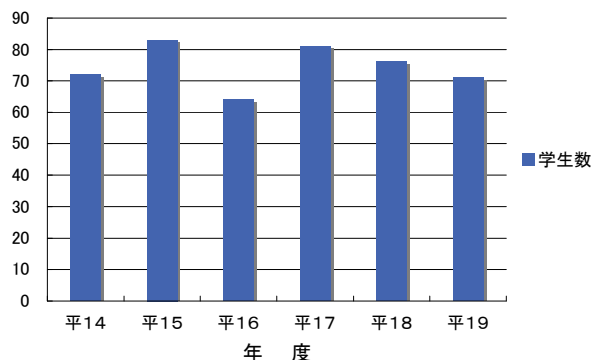


資料IV-② 平成18年度学期末試験の合格率
(理学部FD委員会 平成18年度報告書から抜粋)



平成 18 年度の学期末試験の合格率（資料IV-②）をみると、数物系学科では7割程度、非数物系学科では8割程度となっている。学生の進級率および卒業率を考慮するならば、教育の成果が上がっていると推察できる。また、教員免許取得状況（資料IV-③）から、毎年卒業生全体の40%前後の学生が取得しており、多くの学生が教員免許資格を取得していることがわかる。

資料IV-③ 年度別教員免許取得学生数



観点 学業の成果に関する学生の評価

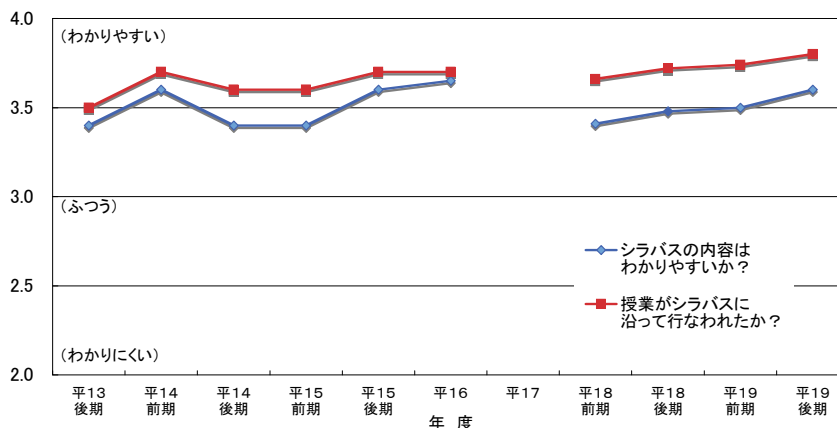
(観点に係る状況)

成績評価、単位認定、卒業判定は理学部規則に則って厳格に行われており、その客観性を担保するために、学生からの成績評価に対する不服申し立ての手続きが整えられている。

平成 13 年度後期から行なわれている授業アンケートの回答結果を項目別に分析すると次のようになる。

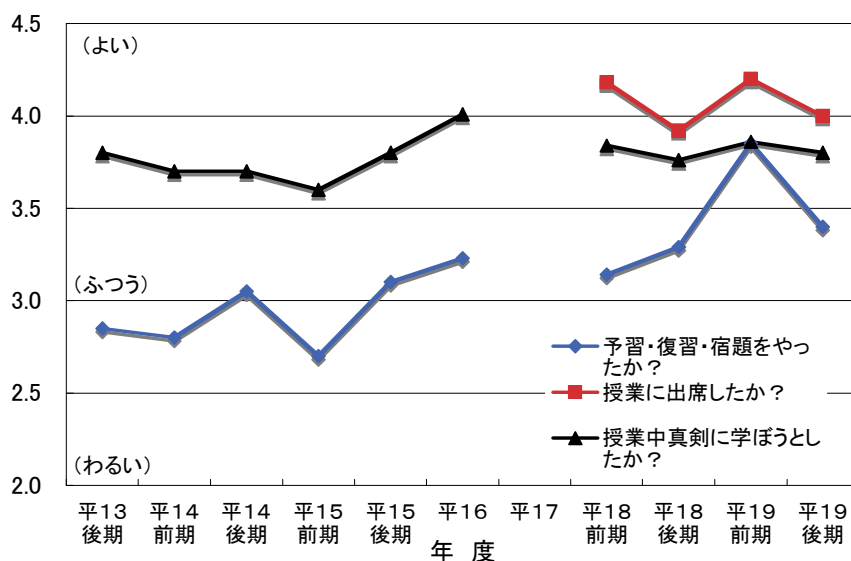
- ①シラバス関係（資料IV-④）：学生が事前にシラバスをよく読んでいない傾向にあることがわかる。その改善策の一つとして、4年間の授業間のつながりと全体的な流れが把握できる授業連続マップ（資料III-⑧）を平成 19 年度に作成した。その結果、シラバスが読まれるようになった傾向が見られる。今後もシラバスの改良と並行して、学生にシラバスの活用を促す必要がある。

資料IV-④ シラバス関係のFD 授業アンケート結果



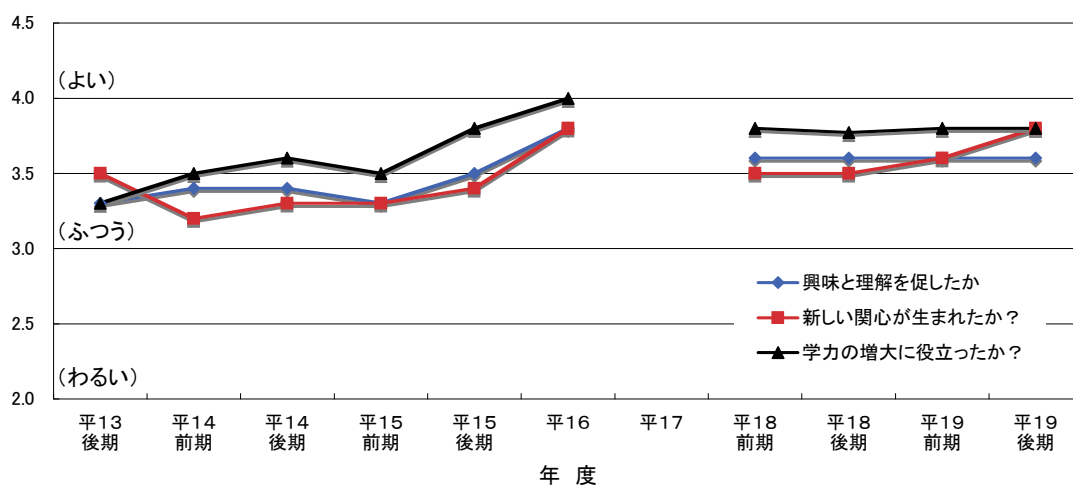
- ②学生の自己評価関係（資料IV-⑤）：授業に出席し、熱心に授業を受けるが、自主学習（予習・復習・宿題、課題レポートなど）は苦手という学生の姿が導き出せる。このため、平成 19 年度に、授業担当の教員が授業時に自主学習の必要性を学生に説明することを行った。その結果、自主学習の必要性が学生に浸透し始め、改善傾向が見られる。今後も学生に自主学習を啓発していくことが重要である。

資料IV-⑤ 学生の自己評価関係のFD授業アンケート結果



- ③専門分野の授業評価関係（資料IV-⑥）：「興味と理解を促したか?」、「新しい関心が生まれたか?」、「学力の増大に役立ったか?」のいずれに対しても、学生からは概ね「そう思う」という良い評価を受けていると判断できる。これを維持あるいは更に改善すべく、教員に対して今後も一層の授業改善を促すことが重要である。

資料IV-⑥ 授業評価関係のFD授業アンケート結果



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 平成16年度以降の4年次進級者および卒業者数の増加および留年者数および退学者数の減少傾向は、カリキュラムの検討と改善、教務委員やクラス担任の学習および生活指導の成果が現れていることを示している。
- FD授業アンケート結果に示されているように、専門教育の授業内容やレベルについては、十分に評価を受けていると判断できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

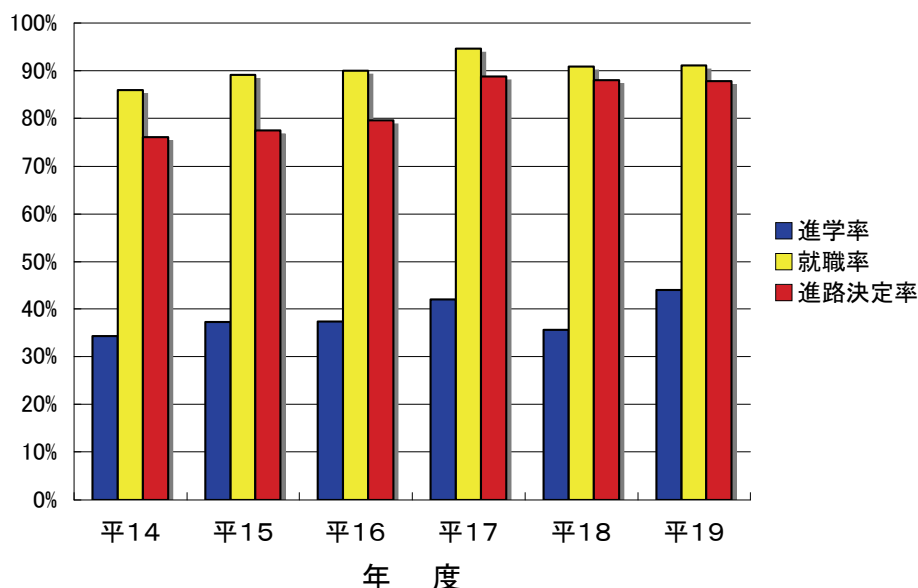
(観点到に係る状況)

平成16～18年度においては、80～89%の学生が進路を確定して卒業しており、法人化直前2年間の76～77%と比較すると大きく改善されている（資料V-①参照）。また、就職率も86～89%から90～95%と改善されている。平成18年度について他と比較してみると、全国平均の96.3%には及ばないが、九州地区平均の93.9%と同水準、鹿児島大学内の平均88.9%を上回っている。これは、全学的な就職支援体制とともに、次のような学部独自の取り組みが実を結んできたものであると判断できる：

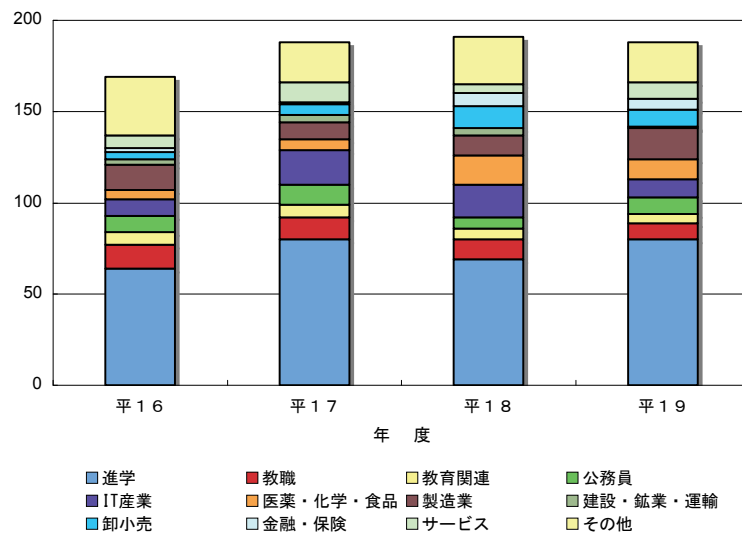
- ①複数担任制によるきめ細かな指導
- ②学科・研究室単位でのガイダンスや先輩との交流の機会の充実
- ③大学院進学を見通した6年一貫教育への専門教育の整備
- ④全学的なキャリア教育整備や就職支援体制整備と連携した独自の取り組み：
 - (i) キャリア教育を意識した専門科目の整備
 - (ii) インターンシップによる就業体験
 - (iii) 就職情報室の設置、学生係に就職担当者の配置などの就職支援体制の整備
 - (iv) 就職情報企業による「就職ガイダンス」や県教育委員会の講師による「教員採用試験対策講演会」の開催
- ⑤学生の地元への強い就職志向から大都市圏への就職視野の拡大と意識改革

また、資料V-②から、卒業生が理学部の専門分野にとどまらず、多種多様な職種に就職していることが分かる。これは、理学部の教育目的である「自然科学の専門知識と幅広い教養」、「論理的科学的思考力」、「柔軟性と創造力」を持つ人材、が社会に広く受け入れられている証拠であると判断できる。

資料V-① 年度別進路状況



資料V-② 年度別進路状況（職業・産業別）

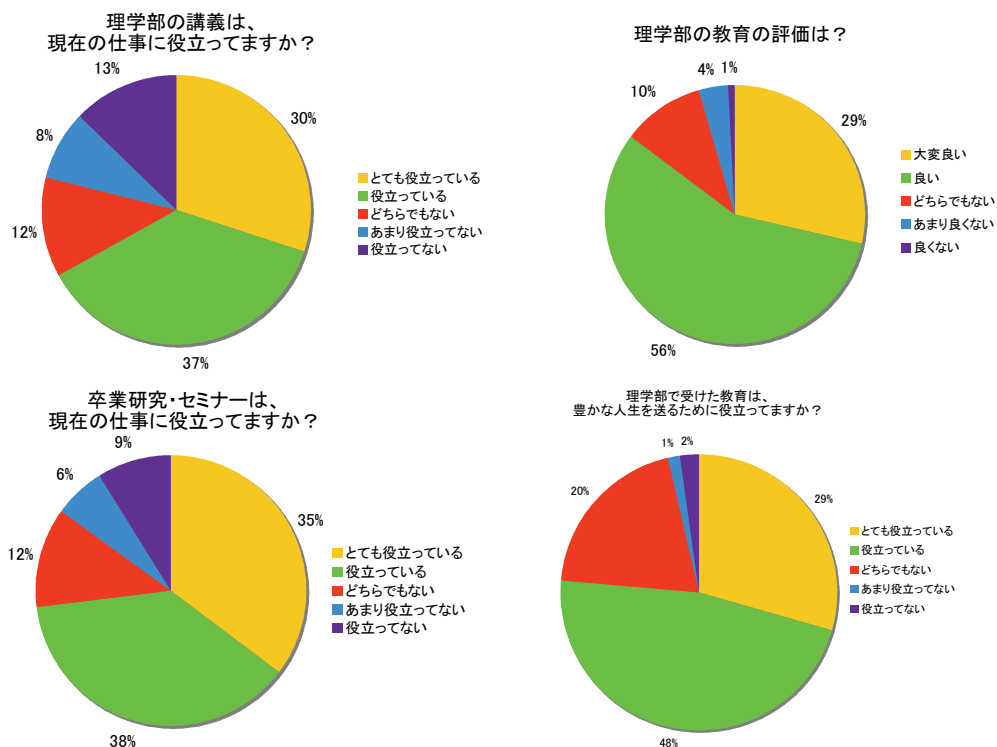


観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

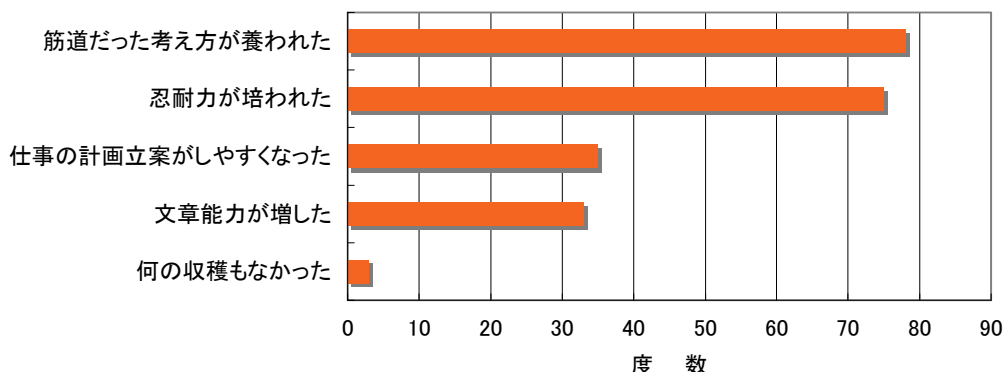
平成 18 年度と 19 年度に実施された卒業生アンケートの結果（総回答数 123）によれば、90%近い卒業生が理学部の教育を肯定的に評価し、60%の以上の卒業生が「理学部で受けた教育が仕事に直接役立っている」と答えている（資料V-③）。さらに、70%以上が「豊かな人生を送るために理学部での教育が役立っている」と答えている。また、理学部の教育により、「筋道だった考え方（論理的思考）」が養われ、「忍耐力」が培われたと評価されている（資料V-④）。

資料V-③「鹿児島大学理学部の教育成果に関する卒業生調査」結果 1（回答数 123）



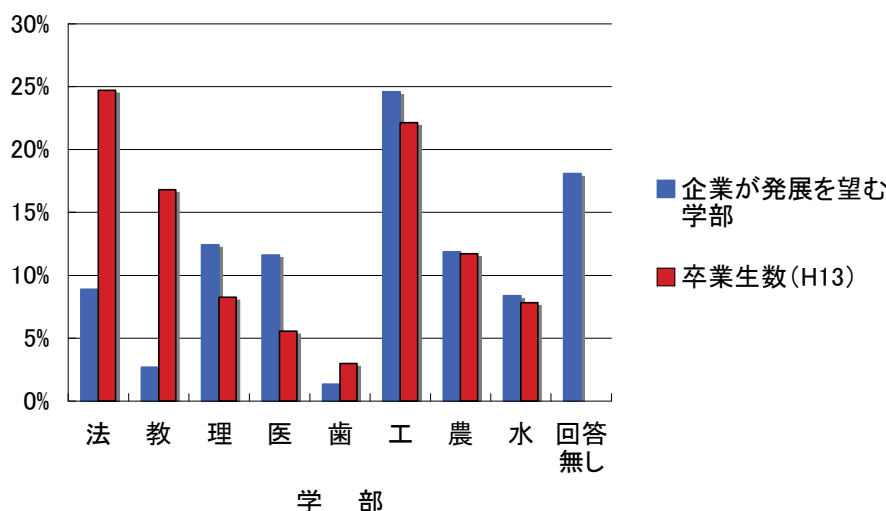
資料V-④ 「鹿児島大学理学部の教育成果に関する卒業生調査」結果（回答数 123）

卒業研究で得たメリットは？（複数回答可）



一方、企業アンケート（回答数 234）では、12.4%の企業が理学部の発展を望んでいると回答している（資料V-⑤）。理学部の学生定員（鹿児島大学全体の8.3%）と比較すると、理学部の人材育成は学部の規模以上に企業から期待されていると判断できる。また、近年の企業の求人の傾向では、「確かな基礎知識とより根源的・基本的思考法を身につけた理学部出身者」が他学部出身者からは得られない人材として求められてきている。このことから、上記アンケート結果と照らし合わせると、理学部の教育が充分肯定的な評価を得ていると判断できると同時に、理学部教育の更なる充実化の必要性を感じる。

資料V-⑤ 平成18年度「鹿児島大学の教育成果に関する企業調査」結果（回答数 234）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ①理学部が養成しようとする人材像に基づき、卒業後の進路を見通した教育を充実させており、それが進路決定率の向上や就職率の向上に反映していると判断できる。さらに、学生の地元への就職志向が強い中、それらの比率は、全国水準に近づき、九州地区水準とは同程度にあることは評価できる。
- ②理学部での人材育成は、それを求める社会的背景があり、上記アンケート調査結果にもあるように、卒業生や産業界からも十分肯定的に評価されていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例Ⅰ「教育実施体制の充実」(分析項目Ⅰ 教育の実施体制)

従来の教務委員会、FD委員会に加え、「教育研究プロジェクト推進委員会」と「理学部教育委員会」を新設し、学部としての教育実施体制を充実させた。その結果、①FD活動を点検し、教員の授業改善計画書の提出の導入、②従来の学科主体の教員人事を改革し、教育主体の人事（英語による専門教育実施のための外国人教員の採用）、③学生の意見の直接聴取による、教員と学生の双方が協力して行う専門教育の改革・改善システムの導入などにより、教育の成果が相応に改善することが期待できる。

② 事例Ⅱ「講義の充実」(分析項目Ⅱ 教育内容・分析項目Ⅴ 進路・就職の状況)

科学教育と社会との関連性、キャリア教育を重視した講義（「科学技術と社会」と「科学ジャーナリズム」）、理学の楽しみを伝えるオムニバス形式の講義（「理学の在り方」）を充実させ、幅広い視野を持つ教育内容を学生に提供している。さらに、外国人教員による英語での専門教育の充実、学部独自の就職・教職ガイダンスの開催など、在籍学生・卒業生・企業の要望に答えている。その結果、就職率、進路決定率の向上へと結びついていると判断できる。

③ 事例Ⅲ「教育環境の充実」(分析項目Ⅲ 教育方法)

シラバスを学部内で統一的に整備し、さらに、4年間の授業科目間の関係を示した「授業連続マップ」を作成し、学生が4年間の系統的履修計画を立てやすいようにした。また、少人数実験体制、TAを活用した学生へのきめ細かい教育・指導体制、講義と実験科目をフレキシブルに連動した授業体制、外国人教員の採用などの工夫により、教育方法が相応に改善、向上している。さらに、e-Learningを組み入れた授業の実施、自習室設置、コモンスペースの利用奨励、講義室の利用奨励、セミナー室の開放、計算機室の開放により、自主学習環境を整備し、従来と比較し、学習環境は大きく改善している。

④ 事例Ⅵ「留年者、退学者等の減少」(分析項目Ⅵ 学業の成果)

平成16年度以降の留年者と退学者の減少傾向、また、平成17年度以降の4年次への進級者の増加傾向が見られる。これは、教職員が一体となった、学生への日々のきめ細かい指導の効果によるものである。

4. 医 学 部

I	医学部の教育目的と特徴	4-2
II	分析項目ごとの水準の判断	4-4
	分析項目 I 教育の実施体制	4-4
	分析項目 II 教育内容	4-6
	分析項目 III 教育方法	4-9
	分析項目 IV 学業の成果	4-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	4-15
III	質の向上度の判断	4-17

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の教育理念

鹿児島大学の基本的目標に基づき、医学部では「人間性豊かな」、「地域に貢献する」、「研究心旺盛な」、「国際的視野に立つ」医学・医療の担い手を育成することを教育理念としている。

2. 医学部の目的と目標

医学部では、将来の医学・医療の担い手となる医師、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士の専門職医療人や、医学・医療に係る研究者及び教育者の育成を目的としている。

在学期間中に、医の倫理の重要性を理解し、専門分野全般の基本的な知識や技術の修得及び人間教育を核とした幅広い教養と外国語能力の修得を行い、病める人の立場に立った全人的医療ができる医療人及び教育者・研究者となるための基盤を身に付けること目標としている。また、課題探求能力や問題解決能力を身につけ、生涯学習ができる基本的能力の修得を目指している。さらに、鹿児島大学の中期目標である「地方にある大学として、地域の医療の発展に積極的に寄与する」に対応する中期計画「離島・地域医療の積極的支援を図る」を具現化するために、「地域医療を担う医療人の養成」を医学部の重点目標として掲げている。

3. 医学部の教育の特徴

医学科及び保健学科では教養教育を重視した6年間、または4年間の一貫教育を実施し、早期医療体験学習、学外での臨地・臨床実習、離島医療実習、問題解決型の授業及び診療参加型の臨床実習等を導入している。また、両学科とも「地域医療を担う医療人の養成」のために、入学から卒業までの期間、離島医療に関する授業を段階的・継続的に行っている。さらに、豊富な温泉を利用したリハビリテーション医学の教育も本学部の特徴である。

入学試験においては、多彩な尺度による選抜を目指し、一般選抜に加えて編入学制度や、推薦入試による地域枠入学制度を導入している。

4. 組織の構成及び入学者の状況

医学部は医学科と保健学科の2学科からなり、上記の目的を達成するための教育を行っている。

入学者の出身地域は（資料1：入学者の出身地域）のとおりで、地域医療を担う医療人の養成と共に、全国各地で活躍する人材育成も期待できる状況にある。

資料1：入学者の出身地域

学科	鹿児島県内			九州内(鹿児島県外)			その他		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
医学科	51	48	50	19	28	23	16	12	14
保健学科	57	57	66	54	54	45	9	9	10
医学科	149 (57.1%)			70 (26.8%)			42 (16.1%)		
保健学科	180 (49.9%)			153 (42.4%)			28 (7.8%)		

(出典：医学教務係資料)

5. 想定する関係者とその期待

医学部で想定する関係者とその期待は（資料2：想定する関係者とその期待）に示すとおりである。

資料2：想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
学部学生	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的なカリキュラムのもとで勉学し、卒業後は国家試験に合格して全人的医療人に育つこと そのための学習環境が整備されていること
卒業生	<ul style="list-style-type: none"> 他大学卒業生にひけをとらない基礎的実力を身につけて卒業し医療に従事すること 学生時代に学んだことが、職場で有効に活用できること
学外教育指導者	<ul style="list-style-type: none"> 学外実習開始前に基本的な知識・技能・態度を身につけ、積極的・主体的な態度で学習に取り組むこと
医療をうける一般社会人	<ul style="list-style-type: none"> 優れた倫理観と医学・医療の知識・技能・態度を身につけ、自分の命を預けることができる全人的医療人として育つこと
就職先の関係者（例）： 病院、診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、社会福祉施設、児童福祉施設、在宅介護支援センター、リハビリテーションセンター、保健所、市町村や企業等の保健センターなど	<ul style="list-style-type: none"> 種々の職種を擁する職場において、医療関係の専門学校卒業生も多く存在する中で、大学卒業生としてふさわしい多角的な分析能力と科学的・論理的な課題解決能を身につけていること

（出典：大学憲章、医学部の理念・教育目標に基づき作成）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 医学科は5学科目からなる学科目制をとり、保健学科は看護学、理学療法学、作業療法学の3専攻8講座で構成されている。医学科の教育は大学院医歯学総合研究科の教員が兼務して担当し、附属病院の教員109名も医学科の教育を担っている。保健学科の教育は医学部保健学科の専任教員が担当している。医学部の専任教員数を(資料3:医学部の組織と専任教員数)に示す。

資料3:医学部の組織と専任教員数

平成20年4月1日現在

学部	学科	専攻	教授		准教授		講師		助教		合計	
			定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
医学部	医学科 ※		43	38	41	32	15	12	44	53	143	135
	保健学科	看護学専攻	15	13	8	2	0	6	13	13	37	34
		理学療法学専攻	6	5	3	3	0	0	3	3	12	11
		作業療法学専攻	5	5	3	0	0	3	4	4	13	12
	合計		71	61	55	37	14	21	65	73	205	192

※ 定年退職及び移動により空籍となっている教授5名を選考中。

(出典:教員配置表/平成20年4月1日現在)

学科・専攻等別の学生定員と現員数は(資料4:学生定員・現員一覧)のとおりである。

資料4:学生定員・現員一覧

平成19年5月1日現在

			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
医学科		定員	85	95 [10]	95 [10]	95 [10]	95 [10]	95 [10]	560 [50]	
		現員	85	89	92	105	98	99	568	
保健学科	看護学	定員	80	80	90 [10]	90 [10]			340 [20]	
		現員	80	81	93	86			340	
	理学療法学	定員	20	20	25 [5]	25 [5]			90 [10]	
		現員	20	19	24	23			86	
	作業療法学	定員	20	20	25 [5]	25 [5]			90 [10]	
		現員	21	20	23	20			84	
	計		定員	120	120	140 [20]	140 [20]			520 [40]
			現員	121	120	140	129			510

※ 医学科定員欄〔 〕は2年次後期学士編入学分以内数、保健学科定員欄〔 〕は3年次学士編入学分以内数

(出典:概要 Outline2007 鹿兒島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部、P27)

学科別の学生定員と教員配置に係る基本的な組織構成は、医学部の教育理念・目的を達成する上で適切なものとなっている。

めたいとの要望に対応して臨床指導者と協同で指導マニュアルを開発し活用している、などがある。

一方、FD活動として、平成元年以来ほぼ毎年1回の割合でFDワークショップを開催し、その時々における教育上の諸問題に取り組んできた（別添資料1：FDワークショップ開催歴と成果の教育への反映、P1）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 学科・専攻など、医学部の教育研究に係る基本的な組織構成は、医学部の目的に照らして適切なものとなっている。教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っており、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織も適切な構成となっている。これらの組織は定期的に会議を開催し実質的な検討を行っている。さらに、学生による授業評価、教員の授業公開が定期的に行われ、授業内容の改善に反映されている。

特記すべき優れた点として、平成19年度から教授籍を配置した「医歯学教育開発センター」を設置して、教育の企画・運営に関する専門の組織として活動する体制を構築した。これにより、教育活動を展開する上で必要な運営体制が一層充実したものとなった。また、平成元年以来ほぼ毎年1回開催しているFDワークショップは、（別添資料1：FDワークショップ開催歴と成果の教育への反映、P1）のようにその時々の具体的な教育上の問題点を改善するうえで有効に機能してきた。ワークショップに招聘したコンサルタントは、いずれも日本医学教育学会の指導的立場にあり、想定する関係者の期待を代弁する機能を果たしている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況） 医学部の教育理念と目的に基づき、医師・看護師・保健師・助産師・理学療法士・作業療法士の養成及び医学・医療分野の研究者、教育者の養成をめざして、医学科6年間、保健学科4年間の一貫教育体制のもとで、共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目のバランスを配慮した教育課程を編成している。

（別添資料2-1：医学科カリキュラム、P2）～（2-7：作業療法学専攻の授業科目及び単位数等、P8）に示すとおり、医学科の教育課程は医師養成に合致した内容となっている。専門教育科目に関するこれまでの主な改善点は（資料6：医学科専門教育科目に関する主な改善点）のとおりである。

資料6：医学科専門教育科目に関する主な改善点

年度	改善事項	備考
平成14年度	モデル・コア・カリキュラムに準拠した授業内容として「基礎臨床統合カリキュラム」を導入	平成16年より3年次生に適用 平成19年度に学年進行完了
平成16年度	診療参加型臨床実習（クリニカルクラークシップ）を開始	従来のベッドサイドティーチングに加えて実施
平成17年度	共用試験（CBT、OSCE）を正式導入	第5年次への進級要件とした

平成 19 年度	クリニカルクラークシップの中で、6年生全員に離島医療実習を必修化 1年生に小児医療施設、幼稚園等での実習を導入	6箇所の離島のうち、1箇所で1週間実施 医療人GPによる小児科医の育成
----------	--	--

(出典：教務委員会医学科部会審議記録)

さらに、地域医療を担う医療人養成の観点から、6年間または4年間を通した段階的、継続的な離島へき地医療教育（講義及び実習）を（資料7：地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム）、（資料8：保健学科（看護学専攻）の地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム）のように実施している。

資料7：地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム

科目名	対象	必修・選択の別	目的
鹿児島探訪／離島対策(教養科目)	1～2年次生・希望者	選択	動機づけ
1～2年次離島実習	1～2年次生・希望者	選択	動機づけ
3～4年次離島実習	3～4年次生の希望者	選択	動機づけの深化
離島・地域医療関連の包括的授業 鹿児島一次医療系	4年次生 全員	必修	知識の習得
	5年次生 全員	必修	知識の習得
6年次離島へき地医療実習	6年次生 全員	必修	技能・態度の修得
人間学Ⅲ(離島実習)	学士編入学生3年次	必修	動機づけ

(出典：医学科学習の手引き)

資料8：保健学科（看護学専攻）の地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム

科目名	対象	必修・選択	目的
初期体験実習A	1年	必修	地域住民の健康ニーズの具体的理解
地域看護学概論	2年	必修	地域住民の健康的生活を支援するための看護の包括的理解
地域健康管理論	3年	必修	行政、学校、産業などにおける地域住民の健康づくりや疾病予防活動の理解
在宅ケア論	3年	必修	地域で生活している健康障害や生活障害を持つ人々への支援の実際についての理解
地域ケア論	3年	必修	地域全体の健康問題の解決を図るための方法の理解
離島保健活動論	3年	必修	離島保健政策、保健活動の現状、課題等の理解
離島地域看護学実習	4年	必修	離島保健医療福祉の現状を現地での交流を通して理解し、看護者が具備すべき役割を体験的に理解
地域看護学実習Ⅰ・Ⅱ	4年	必修	地域の特性に応じた看護活動に必要な技能・態度の学習
チーム医療論	4年	選択	チームによる地域住民の健康回復を促進するための方法、現状、課題などの理解

(出典：保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

保健学科では、厚生労働省、文部科学省の指定規則に基づく医療職養成課程として、教養科目（26%）、専門支持教育科目（16～19%）、専門科目（55～58%）の3つの科目群を編成し、共通教育から専門教育にわたるバランスを配慮した科目配置を行い、豊かな人間

性と高い倫理観をもち、社会の変化と多様なニーズに応じて、主体的に判断・実践できる能力を備えた医療人を養成するために教育課程を体系的に編成している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 学生や社会からの要請に応えるため、医学部では(資料9:学生や社会からの要請への対応)に示す対応を行っている。

資料9:学生や社会からの要請への対応

学科	目的	事項
医 学 科	地域医療を担う医師の養成を求める社会からの要請に応えるため	平成18年度から地域枠による入学者選抜制度を導入し、離島へき地における医療に従事する強い意欲を持つ学生2名を受け入れている
	多様な専門性や明確な目的意識を持つ学生に対して医療人への道を開くため	2年次後期に学士編入学生10名を受け入れている
	キャリア形成に関する学生の多様なニーズに対応するため	PhD-MDコースを設けている。具体的には、4年次終了時点で大学院博士課程に進学して研究を行い、博士課程修了後に再び医学科の学士課程(5年次)に戻る制度で、平成19年度に1名を受け入れている
保健 学 科	より高度な専門性の獲得を目指す学生の要望に応えるため	3年課程の医療系教育機関の卒業者を対象として、3年次への編入学生20名を受け入れている
共 通	学生からの要望を各教員にフィードバックして授業内容の改善を図るため	授業内容について学生による授業評価を実施し、授業内容の改善を図っている
	実習科目等の履修に関して、実習内容についての学生の要望に応えるため	臨床実習において、各学生が希望する学外施設で臨床教授等の指導による実習ができるようにして学生のニーズに応えている。

(出典:入学者選抜要項、学生募集要項)

また、保健学科では、学生や社会の多様なニーズに応えるために、3専攻の学生が合同で受講できる科目を開講している。その開講科目の例は(資料10:保健学科各専攻間で合同受講が可能な科目の例)のとおりである。

資料10:保健学科各専攻間で合同受講が可能な科目の例

科目	授業内容
生命倫理と医療 (3専攻合同受講必修科目)	生命倫理に関する諸問題について合同で学び、医療者として求められる倫理的態度の基礎を養う。
チーム医療論 (3専攻合同受講科目、 理学と作業は必修、看護は選択)	各専門職者の役割についての理解を深め、医療提供者の健康回復のために協同する必要性とその在り方について考え、学ぶ。
健康教育論 (3専攻合同受講科目、看護は必修、 理学と作業は選択)	個人、集団の健康を促進するための考えや教育方法について学ぶ。

(出典:保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

学生指導については、複数の教員からなる助言指導教員制（医学科）や学年担任制（保健学科）を導入し、学生の履修相談・学習・進路・健康相談などに対応すると共に、電子シラバスにオフィスアワーや教員の連絡先を明示して、学生からの授業等に関する疑問や意見に対応している。

学生のニーズに対応した他大学等との交流に関して、米国マイアミ大学及び韓国群山看護大学との提携による学生の交流や、鹿児島国際大学、純心女子大学等との単位互換を行っている。特に、マイアミ大学には毎年2～4名の医学科学生（主として5、6年次生）が本人の希望により1年間留学し、臨床実習を受けている。単位互換については、鹿屋体育大学で「子どもの運動と心の育ち」、鹿児島純心女子大学で「食と健康」がある。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 医学部では教育課程が教育の目的に照らして体系的かつ適切に編成されており、授業内容は、医師・看護師・保健師・助産師・理学療法士・作業療法士の養成という医学部の目的に合致した合理的なものとなっている。また、教育内容の実施に当たっては、学内措置により医歯学教育開発センターを設置し、教務委員会との連携の下に、教育全体の企画・運営を行っている。さらに、地域枠や編入学などの入学制度、学生の希望に沿った実習先の選択、マイアミ大学での臨床実習、県内他大学との単位互換制度など、学生の多様なニーズや社会からの要請等を踏まえた対応を行っている。

以上のことから、全体として適正かつ合理的な教育内容を確保しており、医学部の教育内容は期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

医学部の教育目的を達成するために、（資料11：授業形態の組合せと学習指導法の工夫の例）に例示する授業形態の組合せと学習指導法の工夫を行っている。

資料11：授業形態の組合せと学習指導法の工夫の例（別添資料2、P2～8参照）

学科	対象学年	事項
医 学 科	全学年	医師養成に必要な教育内容として定められたモデル・コア・カリキュラムに準拠した基礎臨床統合カリキュラムを実施
	全学年	各系の授業の中に講義、実習、チュートリアル授業（少人数グループによる課題解決型教育）を配置し、学習効果が上がるように配慮
	5～6年次	臨床実習では4～5名の少人数グループを単位として教育指導を実施
	6年次	臨床実習では学内各診療科等の教員に加えて学外の臨床教授等の協力によるクリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）を実施
	6年次	医学部の重点目標である地域医療を担う医師の養成を目的として、離島の診療施設等における離島医療実習を全学生に必修科目として実施

保健 学 科	全学年	全人的医療人を育成するために、学内での講義、演習、実習及び学外実習をバランスよく配置
	全学年	学生の個性を伸ばし課題探求能力、問題解決能力を養うためにグループによる課題学習や少人数教育、ディベート、ロールプレイ等を実施
	全学年	学内演習、卒業研究において、少人数グループによる教育を実施
	全学年	双方向的、学生参加型、課題探求的な授業を目指して情報機器を活用した演習を数多く展開
	1～4年次	地域の保健医療看護を担う全人的医療人を養成するために、1年次から地域住民の健康ニーズを理解し果たすべき役割を学ぶための初期体験実習を始めとして、講義・演習・実習を段階的に開講
	3～4年次	臨地・臨床実習では実習施設の指導者と本学教員が連携した指導を実施
	4年次	看護学専攻では、離島や県内各地における実習を実施し、地域に貢献できる人材育成のための教育課程を編成
共通	全学年	授業内容や評価方法等に関する学生への情報提供のために、電子シラバスを整備し、学生が各授業科目の準備学習等に活用できるようにしている

(出典：医学科学習の手引き、保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

上記のように、医学部の教育目的に照らして、講義、チュートリアル教育、演習、実習等の授業形態をバランスよく適切に組合せるとともに、カリキュラムについて学生に適正な情報提供を行い、それぞれの教育内容に応じた指導法の工夫を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学部における主体的な学習を促す取組の具体例を(資料12：主体的な学習を促す取組の例)に示す。

資料12：主体的な学習を促す取組の例

事 項	ね ら い	備 考
図書館(桜ヶ丘分館)の開館時間延長	学生の主体的・自主的な学習の支援	夜間・休日も開館
共通教育棟にスキルラボを設置	学生が自主的に基本的臨床実習技能を習得できる環境の提供	医学科・保健学科
電子シラバスに各教員のオフィスアワー、メールアドレスを掲載	学生の質問等への対応	医学科・保健学科
PBLチュートリアル教育を導入、学習場所として講義室・チュートリアル室を解放	課題解決能力・生涯学習能力の育成、主体的・自主的な学習習慣の涵養	医学科
高学年生にグループ学習室を提供	少人数による自主的なグループ学習の推進	医学科
演習室・マルチメディア情報演習室・学生ゼミ室を時間外に解放	主体的・自主的な学習の促進	保健学科
教室外の準備学習の指導、課外学習課題	主体的な学習の促進	保健学科
離島実習における島内の町おこしグループや集落住民との交流体験、フィールド調査等	主体的に離島地域における保健医療の特性や現状を探求し離島保健医療従事者の果たすべき役割を学ぶ	保健学科

(出典：医学科学習の手引き、保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育の方法等については、医学部の教育目的を達成するために講義、チュートリアル教育、演習、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた指導法の工夫を行っており、教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていると考えられる。

また、学生の主体的な学習を支援するため学習指導方法の工夫に取り組むとともに、時間外の学生の自主的学習を促進するための指導と環境整備を積極的に行なっている。さらに、スキルスラボによる基本的臨床技能の自主的学習の推進や、生涯学習能力の育成、離島実習など、学外教育指導者や医療を受ける地域住民など関係者の期待に応える教育上の取組が行われている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学部では各学科の目的と目標に基づき、教養教育、専門教育等について学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等を明示し、それらに沿ってカリキュラムを作成し、各学科教務部会を中心にその達成状況を検証・評価するための取組を行っている。

医学科及び保健学科における進級・卒業判定の時期と内容等は、(資料 13：進級・卒業判定の時期と判定項目及び不合格者の状況) のとおりである。

資料 13：進級・卒業判定の時期と判定項目及び不合格者の状況

学科・専攻		判定時期	判定事項	不合格者等の状況
医学科		第3期末	科目ごとの学習到達度	3～4名(17～19年度)
		第6期末	科目ごとの学習到達度	10名(19年度より実施)
		第8期末	科目ごとの学習到達度 共用試験(CBT・OSCE)	7～11名(17～19年度)
		第12期末(卒業時)	最終合同試験による総合判定	卒業延期者 2～5名
保健学科	看護学	第3期末	科目ごとの学習到達度	例年、成績不振により進級できない学生はほとんどいない。
		第5期末	科目ごとの学習到達度	
		第8期末(卒業時)	学習到達度・卒業研究・総合判定	
	理学療法 作業療法	第3期末	学習到達度	
		第6期末	学習到達度	
		第8期末(卒業時)	学習到達度・卒業研究・総合判定	

(出典：医学科進級・卒業判定資料、保健学科学生の修学手引及び成績原簿)

医学科では、臨床実習開始前の学習到達度をチェックするために、第8期末に医療系大学間共用試験(CBT・OSCE)を実施し、進級要件としているが、例年、全国平均を上回る成績を収めている。

保健学科では4年次に卒業研究に取組み、論文作成や成果発表を通して課題探求能力や問題解決能力を身に付けている。卒業までにほとんどの学生が卒業要件の124単位を上回る単位を取得しており、積極的・意欲的に4年間の学習に取り組んでいると判断できる。

平成16～19年度の医師国家試験及び保健学科関係の国家試験合格率は(資料14：医師国家試験の合格状況、P4-13)、(資料15：保健学科関係国家試験の合格状況、P4-13)のとおりである。医師国家試験については、平成18年度まで新卒者の合格率が90%台前半以下であったが、教務委員会を中心に合格率改善のための具体的な改善策(別添資料3：医師国家試験合格率向上のための対策について、P9～10)を策定し、医学科全体として取組んだ結果、平成19年度には95.7%へ向上した。看護師・助産師・理学療法士・作業療法士の国家試験は、例年95～100%の合格率であり、平成16年度を除けば、全て全国平均合格率を上回っている。

資料 14：医師国家試験の合格状況

年度	総 数			新 卒			既 卒			総数平均合格率	
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	国立大学	全国大学
16 年度	111	96	86.5%	92	85	92.4%	19	11	57.9%	90.4%	89.1%
17 年度	106	90	84.9%	90	81	90.0%	16	9	56.3%	90.6%	90.0%
18 年度	111	87	78.4%	96	80	83.3%	15	7	46.7%	90.3%	88.3%
19 年度	117	105	89.7%	93	89	95.7%	24	16	66.7%	91.6%	90.9%

(出典：医学科会議資料)

資料 15：保健学科関係国家試験の合格状況

国試の種別	平成 1 6 年度			平成 1 7 年度			平成 1 8 年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
看護師	81	80	98.8% (91.4%)	74	70	94.6 (88.3%)	79	77	97.5% (90.6%)
保健師	91	66	72.5% (81.5%)	84	75	89.3% (78.7%)	87	87	100% (99%)
理学療法士	22	20	90.9% (97.9%)	18	18	100% (94.9%)	20	20	100% (97.5%)
作業療法士	22	19	86.4% (95.5%)	17	17	100% (88.4%)	21	20	95.2% (91.6%)
助産師	13	13	100% (99.7%)	12	12	100% (98.7%)	12	12	100% (94.3%)

注：() は全国の平均合格率を示す

(出典：厚生労働省 HP 資料)

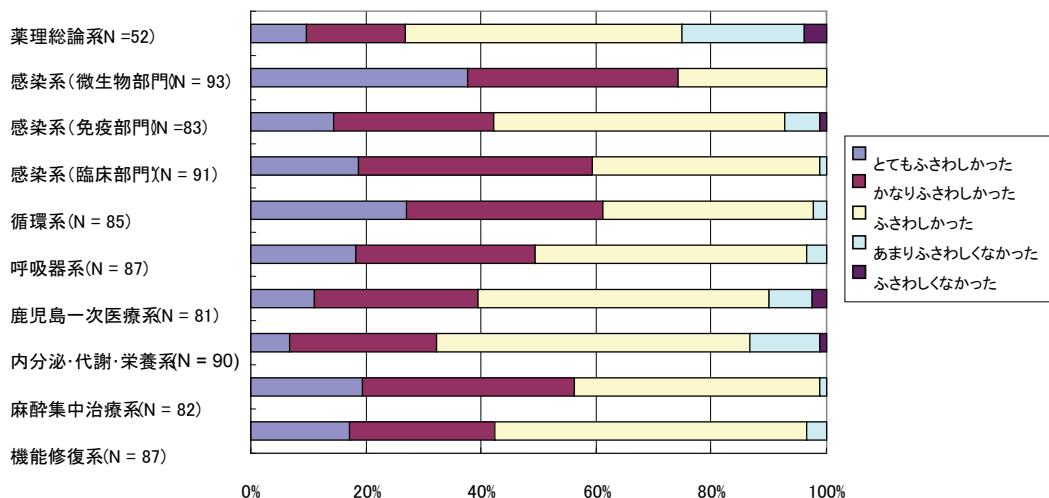
上記のように、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果は上がっていると考えられる。医師国家試験については平成 18 年度まで新卒者の合格率が 90% 台前半以下であったが、医学科全体として合格率改善に取り組み（別添資料 3：医師国家試験合格率向上のための対策について、P9～10）、平成 19 年度には 95.7% へ向上した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

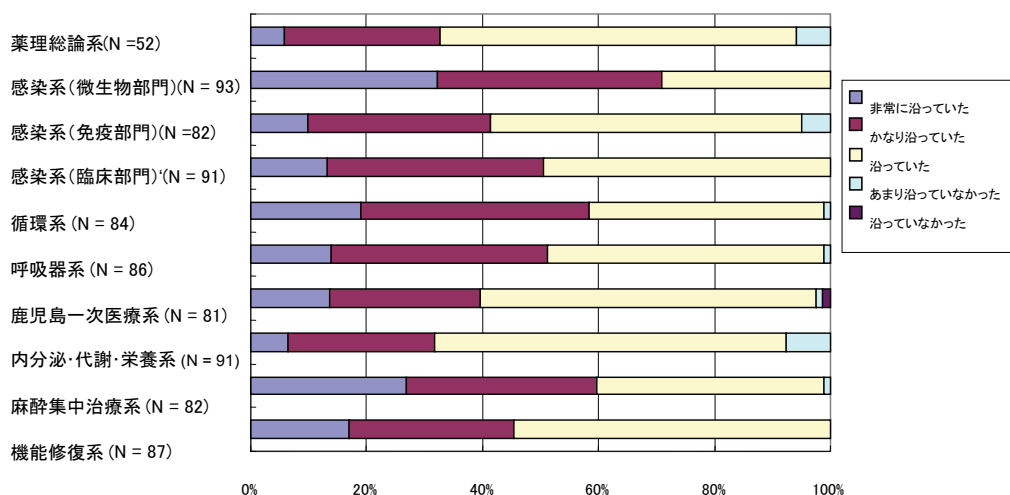
(観点到に係る状況)

医学科では、平成 18 年度後期から、原則として全科目で学生による授業評価を実施しているが、学生はカリキュラムの内容、講義、チュートリアル授業、基礎実習及び臨床実習について、全般的に肯定的に受けとめている。授業内容についての学生の評価結果の一部を（資料 16：コア・カリキュラムにふさわしい内容だったか、P4-14）及び（資料 17：シラバスに沿った内容であったか、P4-14）で例示する。

資料 16:コア・カリキュラムにふさわしい内容 だったか



資料 17:シラバスに沿った内容であったか



(出典：医歯学教育計画室作成「鹿児島大学医学部における学生による授業評価」)

保健学科では、平成 17 年度から学期末に学生による授業評価を実施し、「授業への意欲的な取り組み」「ふさわしい内容」「授業の難易度」「他学生への受講の勧め」「自分にとっての価値」などの質問項目を設定し、学業に取り組む姿勢や授業に対する満足度を調べた。5 点満点による評価の結果は（資料 18：保健学科学生の学業への取組及び授業に対する満足度）のとおりで、いずれも高い得点であり、平成 17 年度に比べ平成 19 年度全項目で得点が上昇した。

資料 18：保健学科学生の学業への取組及び授業に対する満足度

	17 年	18 年度	19 年度
授業に意欲的に取り組んだか	3.91	4.05	4.00
授業科目にふさわしい内容であったか	4.31	4.36	4.36
授業の難易度は適切であったか	4.31	4.36	4.34
この授業を他の学生にも勧めたいか	3.90	3.97	4.02
この授業は自分にとって価値があったか	(質問項目なし)	4.20	4.22

※ 数値は 5 点満点の平均値

(出典：H17～H19 保健学科学生による授業評価アンケート調査結果の報告)

学生の授業評価結果等から見て、学生自身はおおむね大学の意図する教育の効果があつたと判断していると考えられるが、授業時の配布資料の内容及びその電子媒体化など、さらなる改善を要する部分も明らかとなり、教務委員会やFD委員会での検討を重ね、具体的な改善策を検討中である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学部では各学科の目的に基づき、教養教育、専門教育等について学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、それらに沿った形で教養教育及び専門教育等のカリキュラムが作成され、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われている。また、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。さらに、学生の授業評価結果等から見て、学生自身はおおむね大学の意図する教育の効果があつたと判断していると考えられる。医師国家試験については平成18年度まで新卒者の合格率が90%台前半以下であったが、教務委員会を中心に合格率改善のための具体的な改善策(別添資料3:医師国家試験合格率向上のための対策について、P9~10)を策定し、医学科全体として取組んだ結果、平成19年度には95.7%へ向上した。

上記を踏まえ、卒業後、国家試験に合格して医療に貢献するという学生・卒業生の期待を満足しており、医療を受ける一般社会人の視点からも期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科新規卒業生の医師国家試験合格率はおおむね90%台の前半で、合格者は希望の施設で研修を行っており、地域医療への貢献も果たしている。なお、新臨床研修制度の発足当初は鹿兒島大学病院臨床研修プログラム〔桜島〕への参加率が他大学病院プログラムに比べて非常に高く、地域医療への貢献が顕著であったが、最近著しい低下がみられている。その一方で、県外で2年間の初期研修を終えたあと、平成20年度に卒後3年目以降の専門研修のために約60名が県内に戻ってくる見込みである。

保健学科新規卒業生のほとんどは、各専攻に応じて看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士の国家試験を受験しており、合格者については、進学、就職ともほぼ希望がかなっている。卒業生の5~9%程度が大学院に進学し、就職希望者の92~96%が就職して、ほとんどが希望どおりの医療・福祉関係機関に就職できている。就職者の約5割は鹿兒島県内に就職し、地域医療に貢献できる人材の育成という点で一定の成果を挙げている。また、鹿兒島県以外の就職者は、九州圏内、近畿地方、関東地方など日本各地において活躍している(資料19:保健学科卒業生の進路状況、P4-16)。

資料 19：保健学科卒業生の進路状況

	17年						
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	91	31 (34%)	21 (23%)	6 (7%)	23 (25%)	4 (4%)	6 (7%)
理学療法学専攻	29	10 (35%)	6 (21%)	3 (11%)	2 (7%)	7 (24%)	1 (3%)
作業療法学専攻	23	12 (52%)	3 (13%)	1 (4%)	0	2 (9%)	5 (22%)
	18年						
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	84	34 (41%)	23 (27%)	7 (8%)	16 (19%)	4 (5%)	0
理学療法学専攻	21	6 (29%)	4 (19%)	3 (14%)	1 (5%)	7 (33%)	0
作業療法学専攻	16	3 (19%)	6 (38%)	5 (31%)	0	2 (13%)	0
	19年予定						
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	89	43 (48%)	29 (33%)	6 (7%)	6 (7%)	3 (3%)	2 (2%)
理学療法学専攻	24	8 (33%)	9 (38%)	4 (17%)	1 (4%)	2 (8%)	0
作業療法学専攻	22	9 (40%)	8 (37%)	3 (14%)	0	2 (9%)	0

(出典：鹿兒島大学就職支援ガイドブック JOB HUNTING GUIDE より改編)

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

医学科では、卒業後5年の卒業生に対し在学中に身に付けた学力や資質・能力等が他大学出身者と比較してどうか、在学中の教育内容や教育方法は適切であったか、また在学中に学んだことが医療の現場で役立ったかなどの視点でアンケート調査を行った結果、おおむね肯定的な評価が得られた。また、カリキュラム内容や教育方法に関して過去に指摘された部分については教務委員会、FD委員会にて検討され、「基礎臨床統合カリキュラムの導入」や「OSCEの導入」等の形でかなりの改善が遂げられている。

保健学科では、3専攻ともに実習先の臨床実習指導者との会議を定例で開催し、学生の評価とともに、卒業生に関する意見を聴取しているが、指導者からは良好な評価を得ており、教育の成果が上がっていると判断される。

保健学科では、卒後4年目の時点で第1期卒業生に保健学科の教育理念に掲げている諸項目について、どの程度修得できたかについて調査を実施した。その結果、(資料20：保健学科1期生(卒後4年目)の保健学科教育に対する評価結果、P4-17)のように、ヒューマニズムや倫理性、社会的貢献への意欲、専門的知識・技術の修得等については、いずれも80%以上の卒業生が達成できたと評価していた反面、国際感覚、教育的指導能力、科学的思考能力などの包括的能力については「どちらともいえない」という回答が多くみられた。これらの能力については長期的視点で評価する必要があるが、卒業生を採用している医療機関側の意見では、卒業生の科学的思考能力、判断力を高く評価している意見が数多く聞かれることから、一定の成果が出てきていると考えられる。今後も継続的に卒業生の状況を把握するための調査を実施し、推移を分析・検討していく必要がある。

資料 20：保健学科 1 期生（卒後 4 年目）の保健学科教育に対する評価結果

	とてもできた	ある程度で きた	どちらとも いえない	あまりでき なかった	できなかった
ヒューマニズムや倫理性、社会的貢献への意欲	6(17%)	23(66%)	5(14%)	1(3%)	0
専門的知識や技術の修得	7(20%)	23(66%)	3(9%)	1(3%)	1(3%)
国際感覚を身に付ける	1(3%)	8(23%)	14(40%)	5(14%)	7(20%)
教育的指導能力	5(14%)	21(60%)	5(14%)	4(11%)	0
科学的思考力や研究的能力	4(11%)	18(51%)	10(29%)	3(9%)	0

注)表中の数値は、人数を表す

(出典：鹿兒島大学における教育の成果・効果の検証 平成 18 年度報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 18 年度を除き、医学科新規卒業生の 90～95.7%は医師国家試験に合格し、合格者は希望の医療機関等で研修を行っている。また、保健学科新規卒業生のほとんどは、各専攻に応じて看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士、の国家試験に合格し、就職、進学ともほぼ希望を達成している。これらのことから判断して、医学部の教育目的において意図している人材が養成されており、教育の成果や効果が上がっていると判断される。

卒業後の進路については、(資料 19：保健学科卒業生の進路状況、P4-16) のように、卒業後県内に就職する者の数は、16 年度から 19 年度へと年を追って増加している。また、医学科を卒業後、一旦県外で研修を受け、県内に戻ってくる医師が平成 20 年度に約 60 名見込まれることなどから、「地域医療を担う医療人の養成」という目標は達成されつつあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「離島へき地医療に特化した地域枠入学制度の導入」(分析項目 I 教育の実施体制)

離島へき地を多くかかえる鹿兒島県において、社会的ニーズの高い「地域医療を担う医療人の養成」という医学部の目標を達成するために、平成 18 年度から医学科において推薦入学Ⅱ（地域枠）の制度を導入し、毎年 2 名を受け入れている。本制度は、鹿兒島県との連携のもとに実施され、鹿兒島県の離島へき地における医療に従事する強い意欲を持つ学生を入学させ、入学者には 6 年間で合計 940 万円の修学資金が貸与される。平成 20 年 3 月時点で本制度による 6 名の学生が在籍し、将来の離島へき地医療を担う医師をめざして勉学に励んでいる。

②事例 2 「教育に特化した教員組織として「医歯学教育開発センター」を設置」(分析項目 I 教育の実施体制)

平成 19 年度に学内措置により専任教授を配置した「医歯学教育開発センター」を設置した。これにより教育実施体制が飛躍的に充実し、教務委員会や FD 委員会等と連携し、教育の企画・運営を担当する組織体制が構築された。平成 20 年 3 月時点で専任教授を全国公募中であり、平成 20 年度から実動開始の予定で、カリキュラム、教育方法、教育評価方法等の改善充実等に取組む。

③事例3 「離島へき地を含む地域医療教育の充実」(分析項目Ⅱ 教育内容)

地域医療を担う医療人の養成という教育目標を達成するために、医学科では平成19年度から6年次生全員に離島医療実習を必修化し、鹿児島県内6箇所の離島において1週間の実習を行った。実習後のレポートによれば、学生は離島へき地医療への認識と関心を深めていると判断される。また、離島医療に関心を深めた学生が自主的に「離島医療フォーラム」を企画し、他大学にも呼びかけて実行した。さらに、平成19年度から小児医療人育成GPに基づき、1年次生全員に対する小児医療施設・幼稚園での学生実習を開始した。入学早期から小児医療の現場を体験し、小児と接触する機会をもつことにより、小児医療への認識と関心を深めることを目的とするもので、現在大きな社会問題になっている小児科医志向の人材不足への対応策の一つとして期待される。

一方、保健学科では「離島保健活動論」と「離島地域看護学実習」を開講し、健康と暮らしに関連する地域性を反映したテーマを学生に自ら設定させ、離島においてフィールドワークを行なった。その結果、離島の町おこしグループや集落住民との交流、関連諸機関との折衝、現地への調査成果の還元などの体験を通して、学生の社会性やソーシャルスキルが向上し、離島保健医療従事者の果たすべき役割についても自ら深く考え学ぶことができるようになった。

④事例4 「スキルスラボを設置」(分析項目Ⅲ 教育方法)

平成19年度に桜ヶ丘地区共通教育棟にスキルスラボ(シミュレーション機器を用いた臨床技能実習室)を設置した。医学科及び保健学科の学生が、循環器系、呼吸器系の理学的診断技術、救急蘇生法、創傷縫合などの小手術、静脈注射など、基本的な臨床技能の訓練をいつでも自主的に安全に行うことが可能となり、学生の主体的な学習を支援する設備として機能している。これにより全国共用試験OSCE(基本的臨床技能試験)の成績向上も期待される。

5. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	5-2
II	分析項目ごとの水準の判断	5-3
	分析項目 I 教育の実施体制	5-3
	分析項目 II 教育内容	5-5
	分析項目 III 教育方法	5-7
	分析項目 IV 学業の成果	5-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	5-11
III	質の向上度の判断	5-12

I 歯学部の教育目的と特徴

1. 本学部の目的は、全人的歯科医療の実践と歯学分野における幅広い知識と創造性に富む歯科医師及び歯科医学教育者・研究者を育成することである。そのため「**歯科医療人である前に良識豊かな人間であれ**」という理念を前提に、以下の10目標を設定して卒業の時点で、この段階に達する事を目標に教育を行っている。

- ① 歯科医学の基盤となる自然科学的知識に裏打ちされた論理的思考により、総合的判断ができる。
- ② 人文社会科学的分野も含めた幅広い知識を有し、人間の行動について精神心理学的対応ができる。
- ③ 口腔疾患を全身疾患の一つとしてとらえ、幅広い医学的知識に基づくプライマリ・ケアを実践するための基本的な臨床能力を身につけている。
- ④ 医療の倫理と法の原則に則り、患者中心の歯科医療を実践できる。
- ⑤ 患者との対話を通して、インフォームド・コンセントを得ることができる。
- ⑥ 安全管理や危機管理能力を備え、医療事故の防止や適格な感染対策の知識を有している。
- ⑦ 他の歯科医師やコ・デンタル・スタッフと連携してチーム医療を実践するためのコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑧ 口腔疾患の予防と健康増進に関する十分な知識を持ち、地域社会に密着した歯科医師及び歯科医学教育者・研究者となり得る能力を持っている。
- ⑨ 生涯にわたり自律的に学ぶ習慣を身につけ、科学的根拠に立脚した歯科医療が実践できる。
- ⑩ 歯科医学研究者として世界をリードし、国際社会において幅広く活動する素養を身に付けている。

2. 中期目標の中では、特に「**鋭い現実感覚を持ち、幅広い教養で総合判断できる人材を育成する**」「**基礎学力、専門的知識・技能を備えた人材を養成する**」「**専門的職業能力等を高める**」などの人材育成項目を中心に、上記の理念・目標を達成するよう努めている。

3. 本歯学部の特徴

- 1) 単に歯科技術者としての歯科医師ではなく、広く社会を理解できる知的で人間性を持った歯科医師・歯科医学研究者の養成を目指している。また、南九州地域（沖縄を含む）で唯一の歯科医学教育の拠点を自覚し、地域医療に貢献しうる幅広い識見と、人間性豊かな使命感にあふれる国際社会においても卓越した歯科医師及び歯科医学教育者・研究者の育成を目的としている。
- 2) 共用試験〔社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（CBT: Computer Based Test、OSCE: Objective Structured Clinical Examination 客観的臨床能力試験）〕、卒業試験や学年制の採用など、卒業時の学業達成度を一定の**水準に保証するシステム**が充実している。
- 3) 本歯学部は、社会連携・社会貢献を重視して、地域の行政、歯科医師会や同窓会などと連携・協力して、公開講座の開催や研修医の受け入れ・派遣などを通して、地域社会との情報の共有に努めている。

4. 想定する関係者とその期待

想定される関係者は、**一般社会及び地域社会**（行政も含む）、**関連業界**（歯科医療関係）、**学生及びその保護者**などである。その期待の基本は「**良質な歯科医療従事者の育成**」と考えられ、上記の教育目標を進める中で常に期待に添うよう努力している。特に、地域特性を重視し、医療過疎地すなわち離島医療に特徴がある。創立以来、鹿児島県と県歯科医師会と協力して、無歯科医の離島に対して、毎年「離島巡回診療」を実施し地域の期待に対応しており、学生教育にも正課に統合系科目「**地域・離島歯科医療学**」を設定し、希望学生には実習を兼ねて同行させ、教育にも反映させている。また、関連業界として最も関連深い歯科医師（開業歯科医を含む）、卒業生からの聴き取りを行い、要望性の強い科目（単位）を統合系科目の中に設けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

(注:本文中の「 」は対応する中期目標の項目を示す)

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

○ (観点に係る状況) 「目標達成のため、教職員を適切に配置する」: 必要な科目を設定し専任教員 (大学院医歯学総合研究科及び医学部・歯学部附属病院専任教員の旧歯学部教員が兼務) を配置している。すなわち、基礎系科目 9 分野、臨床系科目 11 分野を設定して設置基準を満たし、また病院定員についても教育委員会が教育に関して連携し、各分野が責任を持って教育にあたる体制である (資料 1 : 歯学部及び附属病院歯系の人員配置表)。なお、入学定員は 55 名で、全収容定員 330 名のところ在校生は 331 名である (資料 2 : 歯学部学生定員及び現員)。

(資料 1) 歯学部及び附属病院歯系の人員配置表

学 科 目	連番	学 部			病 院			各分野計		
		分野 (旧講座)	教授	准教授	助教	准教授	講師		助教	
基礎系科目	歯科常態学	1	口腔解剖学1(解剖学)	1	1	2			4	
		2	口腔解剖学2(組織学)	1	1	2			4	
		3	口腔生理学	1	1	1			3	
		4	口腔生化学	1	1	2			4	
	歯科病態学	5	口腔病理学	1	1	2			4	
		6	口腔細菌学	1	1	2			4	
		7	歯科薬理学	1	1	2			4	
		8	歯科理工学	1	1	2			4	
		9	歯科基礎科学	1	1				2	
臨床系科目	発達育成歯科学	10	予防歯科学	1	1	2		1	2	7
		17	歯科矯正学	1	1	5		2	1	10
		18	小児歯科学	1	1	4		2	1	9
		11	歯科保存学 1(修復・歯内療法)	1	1	5		2	1	10
		12	歯科保存学 2(歯周病)	1	1	5		2	1	10
	口腔顎顔面歯科学	13	歯科補綴学 1(冠・ブリッジ)	1	1	4		2	2	10
		14	歯科補綴学 2(床義歯)	1	1	4		2	1	9
		15	口腔外科学 1(腫瘍外科)	1	1	5		2	1	10
		16	口腔外科学 2(顎顔面外科)	1	1	5		2	1	10
		19	歯科放射線学	1	1	5		2	1	10
		20	歯科麻酔学	1	1			1	1	4
病院担当	21	病院担当	全身管理				1	1	1	3
	22		医療情報						1	1
	23		一般歯科(研修医担当)		1				6	7
	24		病棟担当						2	2
現員配置			20	21	59	1	21	23	145	
定員			100			45			146	
			100			46(医病へ1供出)			146	

(出典: 人事係資料職員配置表を整理改編)

(資料 2) 歯学部学生定員及び現員 (平成 20 年 4 月 1 日現在)

	現 員						計
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
入学定員	55	55	55	55	55	55	330
男	38	36(2)	29	43	26	41	213
女	20(1)	25	21	12	23	17	118
計	58(1)	61(2)	50	55	49	58	331(3)

()内は外国人:内数で示す (出典: 歯学教務係データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)教育改善事項は、基本的には教育委員会が全て掌握し、学生・教員・他委員会などの要望・改善点等を審議する。審議結果は学部運営会議及び教授会に提出され、決定される(資料3:教育・学生指導関係の委員会配置図)。そのため教育委員会は4部会・1常設ワーキンググループ(WG)と、適宜その下部組織としてWG等を配置し、原案作成及び実施にあたる体制としている。

(資料3) 教育・学生指導関係の委員会配置図 (+α:必要に応じ学部長が指名する人員)

教授会	・教育委員会 (常任委員:教授6名) (部会長には常任委員を充てる)	・共通教育部会(教授3)(共通教育を担当) (構成)全学教務委員、教育センター会議委員、学生生活委員長
		・カリキュラム部会(教授1、講師以上7+α)(カリキュラム全体を担当) 必要に応じてカリキュラム改革WGを置く(世話人を置き、WGを編成)
		・臨床教育部会 8名+α(臨床・病院教育を担当) (総合診療室長1、ライター長世話人1、各系ライター長等5名+α)
		・共用試験部会(共用試験関係を担当) ・CBT分科会(教授3+36名) CBT実施WG(タスクフォース)教員12名 CBT実施WG(ワーキングG)教員24名 ・OSCE分科会(20名)教授2名(歯系副病院長を含) OSCE実施WG18名(歯系病院長補佐3、助教以上13、他教授2)
		・卒業試験実施WG(教授2、准教授4、講師2名、助教1名)(卒業試験を担当) 作問委員 教員20名
		・各学年担任(教授6、准教授1、講師1)
学部長	・教育推進諮問委員会(教授7、准教授1)(教育改革諮問) ・6年生テュータ部会(学部長、教授1、他教員10名)(卒業試験・国家試験を踏まえた学生指導)	・学生生活委員会(教授3、講師1)(学生の指導(奨学金、成績・生活相談等))
		・FD委員会(教授4)(教育評価、教員へのフィードバック)
		・入試選抜方法諮問委員会(教授7名)(入学者選抜の予備審議) ・入試改善委員会(学生の成績分析と入試改善検討)

(出典: 歯学部委員会一覧(庶務係資料)を整理改編)

中期目標と具体的改善取組の対応を(資料4:中期目標と具体的改善取組の対応表)に示す。

(資料4) 中期目標と具体的改善取組の対応表

中期目標	改善のための取組
・個別指導、少人数教育を重視した教育を行う	・6年次学生には、担任のほか卒業試験や国家試験、また進路の指導・相談のため、助教を中心としたテュータを学生6名程度に1名配置して、最終学年の教育指導にあたっている
・学生の学習相談・助言・支援に組織的に取り組む	・シラバスには各科目教員のオフィスアワーを明記し、学生に周知 ・各学年には教授1名と准教授または講師1名の2名を担任として配置し、学生の要望や相談に応じ、常に成績や生活等の指導をする体制である
・教員の教育力を開発するための企画を導入	・FD委員会において、毎年、分野(科目)毎に担当学年を対象にアンケート調査を実施し、各科目の改善を図っている。さらに、毎年FD後援会やワークショップを開催して、教員の教育力の向上も図っている(別添資料1:平成18年度歯学部FD活動報告書、P1)
・コンピュータ及び情報ネットワークを整備し、活用する ・教育体制を整備し、情報教育を推進する	・学生がいつでも自由に使える、磁気カード利用のパソコンルームの整備・充実 ・ネットワークの利用方法やCBTなどへの対応を補習
・教室・演習室・実験室等を整備する	・苦情の多い実習用顕微鏡を5年計画で更新した ・生理、生化学、細菌、薬理学系の共同実習室の実習機器を更新した ・臨床系実習室の整備を概算要求中
・授業時間外の準備学習、復習、補習教育などの実施体制を整備する	・自由に使える自習室及びパソコン室を設置

(出典: 歯学部教育委員会資料を整理)

また、毎年1回開催される学生の保護者からなる歯学部後援会総会に合わせ懇談会を開催し、学部側からの現状説明と自由意見交換を行い要望等の収集と理解を深め、同時に希望する保護者と個人面談を行い、個別に対応している。また、この面談により、学生の要望や改善点などを速やかに教育委員会に反映させる仕組みとなっている。

これらの情報は入学者選抜方法の改善にも反映されるように、学部長下に入試改善委員会が入試と入学生の成績分析を行い、常に（資料5：入学者選抜方法の改革実績・計画）のように評価尺度の異なる入試を行い、大学が求める多様な学生を広く受け入れるための入試改善を図っている。

（資料5）入学者選抜方法の改革実績・計画

年度	改革後	改革前
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 前期入試（定員40名）：センター試験のみでの判定で入学する者を減らした センター試験+個別試験で35名、センターのみ5名、 後期入試（定員15名）の面接を点数化 	<ul style="list-style-type: none"> ←センター試験+個別試験で30名、センターのみ10名 ←面接は不適格者の発見のみに利用
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別試験に数Ⅲを加えた 5教科7科目に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ←数学は数Ⅰ、数Ⅱのみ ←4教科4科目または3教科4科目
平成21年度（公表済み）	<ul style="list-style-type: none"> 前期にも面接（100点）を導入 後期の面接点を200点に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ←前期は面接なし ←後期の面接点100点
現在検討中	<ul style="list-style-type: none"> 地域枠（推薦入試） 	

（出典：歯学部入試改善委員会資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）担任制・教育委員会・学生委員会・FD委員会など改善へのフィードバック体制も整備されており、学生一人一人の**要望等が、多段階で把握される体制**であり、**個別指導も充実**している。すなわち、各委員会で検討された統計データや学生の意見・アンケート結果を、女子学生ロッカールーム・自習室の拡張充実、カリキュラムの大幅改正（実質学年制導入）、入試方式の改革、その他教員個々の教育の改善に反映している（改善したアンケート内容：声が聞き取りにくい、プリントが分かりにくい、板書が分かりにくい、PowerPointの表示が速すぎる等にも細かに対応）。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）中期目標「**鋭い現実感覚を持ち、幅広い教養で総合判断できる人材を育成する**」と学部が目標に基づいて、共通教育単位は編成されている。教養科目では**文系教養を重視**し、文系科目を6単位選択必修とし、できるだけ文系（分野1・2）を選択するよう指導している（資料6：歯学部の共通教育卒業要件単位）。また、他学部の開放科目も受講できる様にも設定している（資料6：歯学部の共通教育卒業要件単位、***分野1-5、*共通教育科目等**）。一方、専門教育の準備として基礎教育科目10単位（必修：6単位、選択必修：4単位）を設定している。

（資料6）歯学部の共通教育卒業要件単位

共通教育科目等																			
科目	共通教育科目										情報科学科目	外国語科目		体育・健康科目		基礎教育科目	*共通教育科目等	計	
	教養科目								特別	導入		*分野1-5	第一(英)	*第二(選択)	理論				実習
	分野1 思想文化	分野2 社会歴史	分野3 人間生命環境	分野4 科学技術応用	分野5 自然数理														
単位	6		2	4					4	2	4	4	1	1	10	2	40		
計	16										2	8		2		10	2	40	

*分野1-5:教養科目から選択、*共通教育科目等:共通教育科目等及び学部開放科目から選択
*第二外国語:独・仏・中・韓から選択

（出典：共通教育履修案内）

中期目標「学部教育においては、基礎学力、専門的知識・技能を備えた人材を養成する」「専門的職業能力等を高める」を基本におき、1年次に専門導入科目10単位、2年次以降は専門教育のみとし、これら専門科目189単位を学年進行とともに基礎系科目から臨床系科目を順次配置し、上級学年の授業が段階的、円滑に行われるよう配慮している（別添資料2：鹿児島大学歯学部学科課程表、P2）。その他、中期目標と専門教育の対応は（資料7：中期目標と専門教育の対応表）に示す。

（資料7）中期目標と専門教育の対応表

中期目標	改革内容
・多様な学生・社会のニーズを考慮し、教育目標に沿ったカリキュラムを編成	基礎・臨床系科目を横断する統合科目 20.5 単位を設定し、時代性や種々の要求に機動的に対応すると共に、基礎・臨床科目の連携を図っている（別添資料3:統合系科目の配置表、P3)
・カリキュラムを見直し、一層充実したものとする	平成18年度入学生から、大幅なカリキュラム見直しにより、全学年に学年制導入
・個別指導、少人数教育を重視した教育を行う ・学生の学習相談・助言・支援に組織的に取り組む ・学生に対する生活相談・健康相談・就職支援体制を充実する	学生委員会及び学年担任制に加え、学年制導入により毎学年ごとに学生を、きめ細かく指導ができる体制を構築
・専門的職業能力等を高める	医学部の協力をえて、全身管理のできる歯科医を目指して医系科目14単位を設定
・教養教育においては、鋭い現実感覚を持ち、幅広い教養で総合判断できる人材を育成する	・1年生:導入系科目(10単位): 全人的歯科医療実践及び附属病院での歯科臨床早期体験実習・ガン患者経験のある非常勤講師講義などのインフォームド・コンセント教育 ・上級学年: (4～5年生)専任教員が総合系科目で「歯科医療倫理学」や「心身歯科学」を担当してインフォームド・コンセント及び患者心理や応対の徹底を図っている (6年生)コンプライアンス教育:医療と法の問題を学ぶ「医療関係法規」の講義(6回)
・社会との連携を図り、地域に密着した教育を行うためのカリキュラムを編成する	(1年生)歯学概論で介護養護施設・地域保健施設の見学実習 (5～6年生)地域・社会教育の一環として離島巡回診療同行実習を試行(来年度より正課化)

(出典：歯学部教育委員会資料を整理)

卒業要件229単位（共通教育40単位、専門教育189単位）は設置基準（188単位以上）からするとやや多いが、教育目的・目標を達成するためには必要な単位である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)。卒業要件科目が、学生の学習・理解・利便性など学生の要望等に配慮して段階的に配置されている（別添資料2：鹿児島大学歯学部学科課程表、P2）。また、要請に対して重点的に取り組んでいる項目は、（資料8：要望・要請への取組重点項目表）に示す。

（資料8）要望・要請への取組重点項目表

重点項目	取組内容
学生の自主的活動を推奨	・ 共通教育ではできるだけ共通単位を設定し学生の自由度を高めている(資料6:歯学部の共通教育卒業要件単位、P5-5) ・ 専門課程では科目はほとんど必修で自由度は少ないが、自由に分野を選べる選択科目を週に4時間/通年/全学年設け、各分野研究室を経験できる ・ いつでも利用できる自習室やコンピュータ室を拡充
総合的・全人的思考のできる人間形成	「全人的歯科医療実践学」や「歯学人文社会学」を導入系科目として、また高学年で「歯科医療倫理学」「心身歯科学」を設定し、専門知識だけでなく一般社会的教養や倫理などを設定
社会の変化・要望に対応した教育	・ 統合系科目を設定:個々の授業の単位でなく全体として 20.5 単位として、社会の要望・変化など外的要因に沿っても柔軟かつ機動的に、また分野横断的に科目対応・運用できるような制度としている(例:「地域・離島歯科医療学」7回、「摂食・嚥下障害および高齢者歯科学」7回、「歯科インプラント治療学」15 回、「救急歯科医学」15 回、「全身疾患口腔徴候学-歯科臨床で見逃してはならない全身疾患」7回など地域性・社会性や時代性に応じられる統合系科目を設定(別添資料3:統合系科目の配置表、P3) ・ 離島巡回診療への同行実習を設定(19年度:試行、20年度以降:カリキュラム化)
卒業生の品質保証 国家試験合格への対応	カリキュラム改革により6年生教育にゆとり時間を設定、卒業試験の導入、6年生ヘテュータ制度を導入
保護者からの要望	国家試験とカリキュラム・学生生活がその中心であり、対応として、歯学部講演会時の懇談会で、学部カリキュラムの説明や国家試験の学部としての対応等の説明を充実して、好評である

(出典：歯学部教育委員会提供資料を整理)

以上のように、要請や要望に対応すると共に、人間性教育と歯科医師及び歯科医学の将来の後継者として十分な教育が達成できるよう努めている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 卒業要件単位 229 単位は、科目・単位とも設置基準 188 単位以上を十分満たし、さらに本学及び本学部の目的・理念に沿った教育が行われている。すなわち、学生の授業理解が容易なように、順次6年間の科目が配置されている。また、大学・学部の大きな目標である全人教育科目も共通教育時と高学年時にも配置し人間教育も遺漏は無い。学生や社会からの要望・変化に対応できる柔軟なカリキュラムが構築されている(統合系科目)。学年制を導入し、毎年、学生へ個別教育指導をするシステムである。学生の支援には学生生活委員会が当たり、教育の効果を検証するための CBT, OSCE (共用試験) を担当する共用試験部会を、また卒業試験実施 WG を設置して、卒業時の教育水準を一定以上に保つ制度が整っている。また、FD 委員会を置きフィードバック体制も整備しており、学生や社会からの要請への対応は水準以上である。

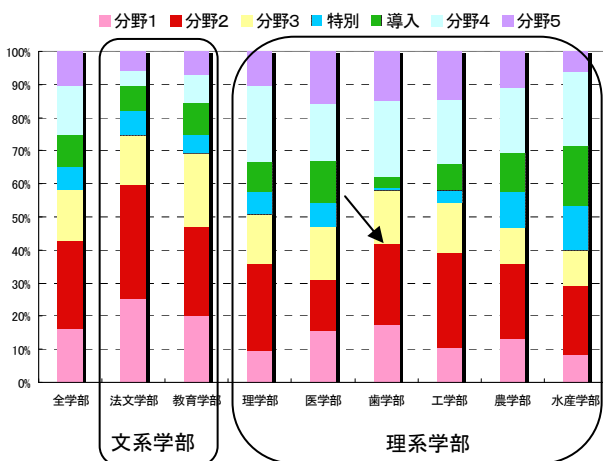
分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

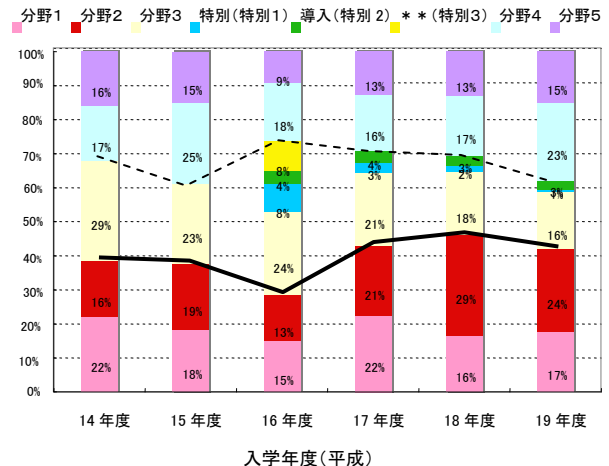
(観点に係る状況)本学部では理念や教育目標を達成するために、順序よく、バランスよく共通教育科目、専門導入系科目、基礎系科目、臨床系科目、臨床(病院)実習、統合系科目の授業単位を配置して、さらにTAも参加して指導を強化している(「TA制度等の整備充実を図る」)。また、共通教育では全人教育的配慮から、文系科目を多く履修するよう指導している(資料9:各学部 教養科目分野別履修率(平成19年度))、(資料10:歯学部 教養科目別履修率の変遷)(「教養教育においては、鋭い現実感覚を持ち、幅広い教養で総合判断できる人材を育成する」)。

資料9 各学部教養科目分野別履修率(平成19年度)



平成19年度の鹿児島大学の各学部の、教養科目分野別の履修率を%表示。
 本学部では、全人教育の一部として文系科目(分野1、2)を多く履修するよう指導しているため、理系の他学部より人文社会系科目(分野1、2)を履修する学生が多いことを示す。矢印:歯学部の分野1、2の履修率

資料10 歯学部 教養科目別履修率の変遷



平成14~19年度の本学部の、教養科目分野別の履修率を経年的に%表示。
 人文社会系(実線:分野1、2)は、ほぼ一貫して40%以上を維持している。
 キャリアデザインや消費者教育などの特別科目等を含める(破線)と、相当高率に文系科目を履修している。

(出典:資料9、10=教育センター共通教育係資料を整理改編)

パソコン利用法も共通教育で情報科学科目 2 単位を設定しているものの、情報収集能力と国際性の向上（「国際的コミュニケーション能力と情報リテラシーの向上を図る」）や CBT 対策も兼ねて、専門教育でもパソコンを通じた情報教育の補習を行っている（別添資料 4：CBT 対策授業割り当て表、P4）。各科目は講義と実習で単位を割り当てているが、その科目内での運用は科目担当者が効率的に行えるように、担当者に自由度を持たせて柔軟に対応している。例えば、前期=講義 8 単位、後期=実習 4 単位が設定されている場合、前期も後期も講義後に実習を入れるなど講義の効果が直ちに実習に反映されるよう工夫するなどの方法も可能としている。一般の科目（系統的授業）は分野（旧講座）ごとに設定しているが、統合科目は種々の要望に対応するだけでなく、科目間の教育の間隙を埋めることも目的として設定されている（別添資料 3：統合系科目の配置表、P3）。学年進級制は毎年各学生の成績を判定するため、各教員においては、成績不良な学生に対する指導に利用でき、学生においては、自己制御（セルフコントロール）になることを期待して設定されている。

また、教育委員会に教育の効果を検証・保証するため、共用試験担当の共用試験部会（CBT 分科会、OSCE 分科会）を、また卒業時の教育水準を一定以上に保つため卒業試験実施 WG を設置しており、毎年頻繁に FD 集会を開き、これらの学習指導法の工夫を図っている。これらの努力は医療系大学間共用試験実施評価機構より高く評価され、論文（日本歯科医学教育学会雑誌）にまとめるよう依頼され（資料 11：OSCE 委員会の成果発表論文リスト）、全国システムに推奨されている（例：本学部が開発した「ネットワークシステムによる合理化策」、「自動採点・集計システムの合理化案」の推奨）。

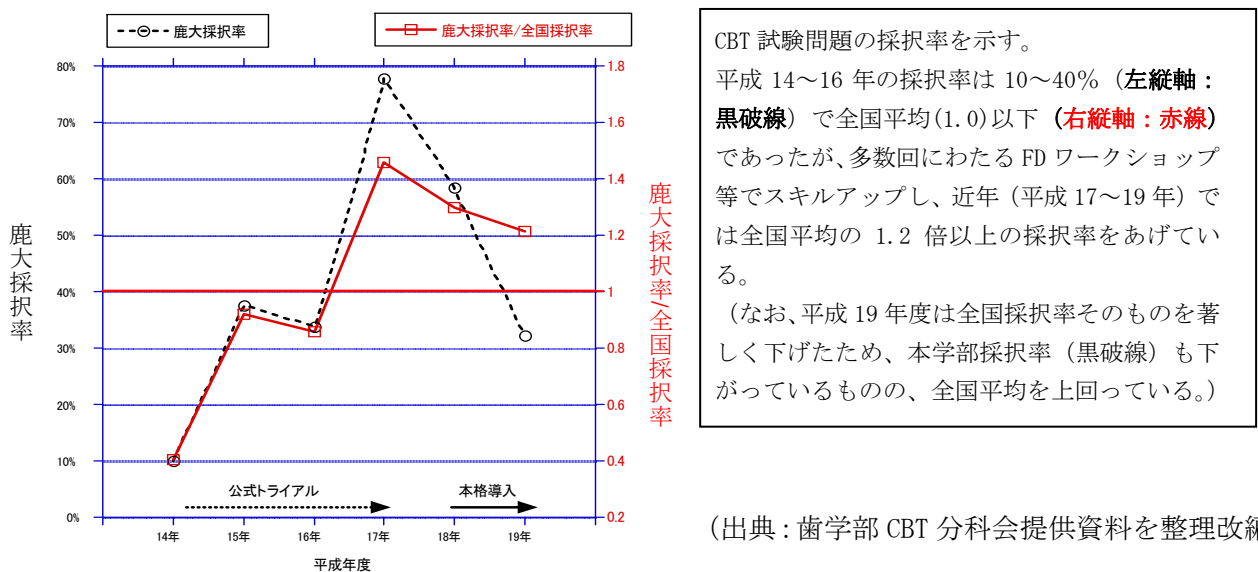
（資料 11） OSCE 委員会の成果発表論文リスト

1. 「ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) を利用して同期と制御を行う OSCE 進行プログラム "Dolphin" 田畑純他 5 名：日本歯科医学教育学会雑誌、22：289- 295、2006
2. 「OSCE 評価シート自動採点・集計システムの構築」小椋幹記ほか 8 名：日本歯科医学教育学会雑誌、23：65 - 69、2007
3. 「IT の活用と導線の工夫等による客観的臨床能力試験 (OSCE) の新たな人的資源削減の試みとその効果」宮脇正一ほか 19 名：日本歯科医学教育学会雑誌、23：56- 64、2007

(出典：歯学部 OSCE 委員会資料)

CBT 試験問題作成でも、その成果は反映され、近年では問題採択率は全国平均を上回っている（資料 12：CBT 試験問題の採択率）。これは、教員の教育工夫に対する意識向上と判断される（「教員の教育力を開発するための企画を導入する」「教育の成果・効果を検証する方法を開発し、評価を実施する」）。

資料 12 CBT 試験問題の採択率



CBT 試験問題の採択率を示す。
平成 14～16 年の採択率は 10～40%（左縦軸：黒破線）で全国平均(1.0)以下（右縦軸：赤線）であったが、多数回にわたる FD ワークショップ等でスキルアップし、近年（平成 17～19 年）では全国平均の 1.2 倍以上の採択率をあげている。
(なお、平成 19 年度は全国採択率そのものを著しく下げたため、本学部採択率（黒破線）も下がっているものの、全国平均を上回っている。)

(出典：歯学部 CBT 分科会提供資料を整理改編)

基礎系及び臨床系科目の講義・実習が終了した後、附属病院における実習へと進む。この実習は臨床予備実習と臨床実習から成っている。前者では臨床に際しての心構えを学び、実際の患者さんに接する前に基本的手技について学生間で術者と患者の役割を担当しながらの相互実習が中心となる。この修得

度は共用試験 OSCE で評価され、合格者すなわち医療人としてのマナー及び患者に接する際の基本技能を習得した者のみが次の臨床実習へと進む。臨床実習では各診療科において実際の症例にふれ、指導教員の指示の下に診療の一部を担当しながら臨床技能の向上に努める。この実習においては、可及的に多症例にふれるように各診療科への配属スケジュールが組まれている。この期間には、各科教員による症例示説が行われ様々な方面から臨床についての知識を深めることができる（「専門的職業能力等を高める」）。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学生の主体性を引き出す取組は、(資料 13：学生の主体性を引き出す取組) に示す。

(資料 13) 学生の主体性を引き出す取組

対象学年・科目	取組
全学年共通	<ul style="list-style-type: none"> ・実質学年制の導入：学年毎に定められた卒業要件単位を修得できなければ同一学年の全科目再履修という学年制を採用して学生の緊張を高めるとともに、オリエンテーションや担任教員等からの指導を通して自主的学習を促している ・自習室を2講義室分設置した
共通教育	<ul style="list-style-type: none"> ・必修科目・選択必修科目と選択科目のバランスを図っている(資料9：各学部 教養科目分野別履修率(平成19年度)、P5-7)、(資料10：歯学部 教養科目別履修率の変遷、P5-7) ・英語：検定試験(各種外国語検定試験・TOEIC・TOEFL)などを単位として認める ・英語：コア科目の代わりに上級コース(インテンシブ英語)を選択するよう推奨している
情報教育、パソコン利用等	各学生に磁気カードでいつでも自由に利用できる学習室を用意し(パソコン約60台以上を設置)、レポート作成や自主学習の利便を提供している
臨床前教育	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床予備実習において基本的手技に自信のない者については、補習授業を行っている ・指導教員立ち会いの下、あくまでも学生主体の実習を基本とし、自分の不得手な分野についてトレーニングを行い、OSCEに合格するよう努力をさせている
臨床(病院)実習及び「総合臨床演習」科目	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り多くの症例にふれるよう助言を行っている ・個人あるいはグループレベルで症例を与え、治療計画立案及びプレゼンテーションといった主体的学習を進めさせている(中期目標「ディベート能力とプレゼンテーション能力の向上を図る」) ・国家試験対策も考慮しながら実習中に試問を行うことにより、主体的学習の必要性を認識させている
6年生教育(卒業試験・国家試験への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・6年次生では、学生約6名一班に1名のチュータをつけて、班毎のグループ学習を指導し、学習の進捗度を常に点検する仕組みを導入している ・6年生には毎日(休日を含む)24時まで利用できる学習室を設置している。また、チュータ会議も定期的開催され問題点の洗い出しを行っている
表彰制度 (中期目標「優秀な学生を表彰する制度を充実し、勉学意欲を高める」)	<ul style="list-style-type: none"> ・(共通教育時)GPAが原則3.7以上の学生を表彰、1.5以下の学生には担任教員が指導する制度を導入 ・(卒業時)徳永賞(最優秀賞1名)、野井倉賞(優秀賞2名)

(出典：歯学部教育委員会資料を整理)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 卒業要件科目は1年次から卒業まで、学生の学業・理解力の向上が図られるよう計画的に配置されている。その他、要望等に柔軟に対応できる統合科目が設定されている。また、学生の自主的学習を推奨する制度等(パソコンの備わった自習室、6年生のチュータ制・グループ学習など)が整備されている。さらに、FD委員会の毎年のアンケート調査結果や、学生の相談に対応できる(クラスに2名)担任教員の配置など、要望に即応できる体制となっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 学生教育の質を検証する共用試験 (CBT, OSCE) では、本格導入時 (平成 18、19 年) にはほぼ全員が好成績を獲得し、不合格者は例外的な人数である (資料 14: 本学部 CBT 試験結果の変遷)。また、OSCE の外部モニターから、口頭ではあるが、「これまで多くの大学のモニターをしてきたが、試験の計画性や教員の連携は最も優れ、各教員が何をしなければならないか心得ている」との評価を得ている。また、歯科医師国家試験の合格率は卒業試験や 6 年次生のチュータ制の導入で、一時期 2 年続いて約 75% 以下であったが、この 3 年間の新規卒業生はほぼ 90% 以上に改善され、教育水準を保証する制度が機能していることが判る (資料 15: 歯科医師国家試験の合格変遷)。

(資料 14) 本学部 CBT 試験結果の変遷

平成年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	
回数	第 3 回 トライアル	第 4 回 トライアル	本格導入 第 1 回	本格導入 第 2 回	
対象	5 年次生	5 年次生	5 年次生	5 年次生	
受験者	74 名	79 名	63 名	52 名	
成績	60% 未満	15 名	15 名	0 名 1 名 (再試で合格)	
	追試・再試	70% 以下を 47 名再試	70% 以下を 40 名再試	60% 以下 0 名 60% 以下 1 名再試	
	平均	65.53	69.16	83.19	81.41
	SD	8.94	9.87	6.06	6.77

(出典: 歯学部 CBT 分科会資料)

(資料 15) 歯科医師国家試験の合格変遷: () は新卒生、数字は人数

平成年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	
歯科医師国家試験回数	第 97 回	第 98 回	第 99 回	第 100 回	第 101 回	
全 国	受験者	2,960 (2,660)	3,343 (2,583)	3,308 (2,487)	3,200 (2,580)	3,295 (2,487)
	合格者	2,197 (2,134)	2,493 (2,106)	2,675 (2,188)	2,375 (2,087)	2,269 (1,948)
	合格率	74.2 % (80.2 %)	74.6 % (81.5 %)	80.8 % (88 %)	74.2 % (80.9 %)	68.9 % (78.3 %)
鹿 児 島 大 学	受験者	48 (43)	64 (49)	75 (61)	76 (71)	72 (63)
	合格者	33 (33)	48 (39)	70 (61)	67 (64)	61 (56)
	合格率	68.8 % (76.7 %)	75 % (79.6 %)	93.3 % (100 %)	88.2 % (90.1 %)	84.7 % (88.9 %)
	卒業不可 人数	0	4/53 中	7/68 中	9/80 中	7/70 中
<p>新卒者に関して[()内]、合格率は 16、17 年度と全国合格者を下回り、18 年度以降は改善に努力し、<u>全国合格率</u>が 18 年度以降約 80%、75%、70% (下線) と下がってきた(合格レベルの引き上げ)にもかかわらず、本学卒業生は全国平均を上回り、とくに新卒者はほぼ 90% 前後(下線)を維持できている。</p>						

(出典: 歯学部卒業試験部会資料を改編)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部 FD 委員会は、毎年各科目の授業終了後に科目毎に学生の授業評価アンケートを行っている。アンケート結果は該当担当教員に送付し、教員はその結果に基づいて教育改善につながる具体的な方策を検討して各授業の反省点や改善点を回答する。また、このアンケート結果と教員の回答は全学に刊行物として公表している (別添資料 1: 平成 18 年度歯学部 FD 活動報告書、P1)。これにより各教員は授業の改善に役立っている。さらに、この結果は教育システムを改善するために教育委員会にも利用されている。特に、学生の不満や要望を記載する自由記載項目は学生の声が直接反映され、

改善の参考となっている。

上記の学生による授業評価アンケートによれば、各授業とも、例えば板書の字が読みにくい、声が聞き取りにくいなどの小さな改善点はあるものの、どの項目も平均で5点満点の4を中心に評価し、ほぼ満足な結果であり、高水準を維持している。自由記載ではしばしば、授業が大変忙しく試験も多く自由度が低い、他学部と比較して成績評価が厳しいなどの苦情もあったが、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育へのフィードバックの成果や効果が上がっていると言える。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部が継続的に行ってきたカリキュラムの改革や卒業試験の導入、また6年次生のチューター制導入などが、共用試験(CBT, OSCE)の高得点や国家試験合格率の向上につながっている。また、これらの向上は、アンケート結果のフィードバックシステムなどを通して教員個人の教育への取組などが改善された結果と判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

2年前より卒業生全員が1年間の研修医を義務付けられているために、卒業直後はほぼ全員が研修医に就職している。研修先は下記のとおりである。

第1回(17年度卒業生:18年度研修)では、大学附属病院56名(うち本学附属病院31名)、一般病院4名、自衛隊中央病院1名、未定1名。

第2回(18年度卒業生:19年度研修)では、大学附属病院61名(うち本学附属病院32名)、一般病院2名、自衛隊中央病院1名。

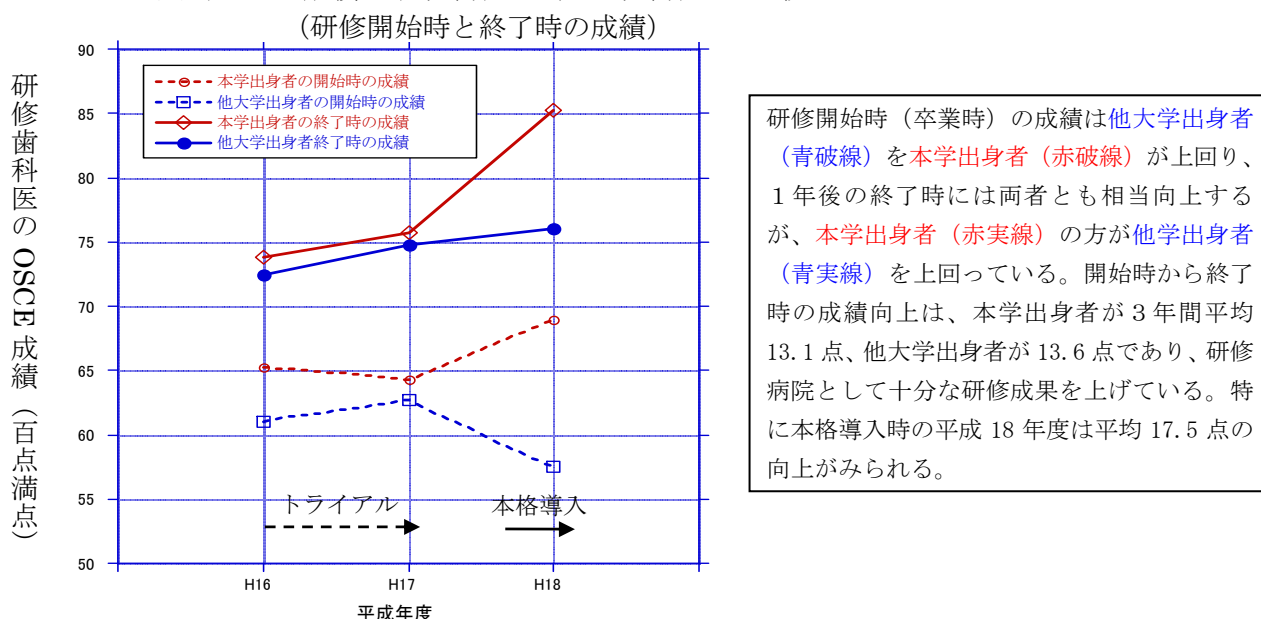
観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

本学卒業生の最大の受け入れ先である鹿児島大学医学部・歯学部附属病院のOSCEデータ(資料16:研修医OSCE成績の本学卒業生と他大学卒業生の比較)では、トライアル時(平成17年度まで)から本格導入(平成18年度から)まで一貫して、本学卒業生は他大学卒業生を、卒業直後及び研修終了時とも上回っている。また、他の大学病院でみられる研修未了者は一人も出ていない。

(資料16)

研修医OSCE成績の本学卒業生と他大学卒業生の比較



(出典:附属病院一般歯科総合診療部(研修医担当)資料を整理改編)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 研修開始時の OSCE 成績が他大学出身者を上回るとは、卒業時点で本学部の教育効果が優れていると評価できる。また終了時点でも同様の結果は、学部教育で求められる素養が十分に身に付けられていると判断される。また、研修での成績向上は、研修教育システムの改革の成果であり、これは病院だけでできるものでなく、その多くに学部教員が係わり、本学部の教育成果として高く評価できる。

III 質の向上度の判断

事例 1 「共用試験の成績」(分析項目 I、II 及び III)

(質の向上があったと判断する取組)

昨年度より施行されている全国共通の共用試験(病院実習前試験: CBT, OSCE)の成績は他大学と比較しても良好で(共用試験機構の指示で点数は非公開)、昨年度 OSCE の不合格者も今年度は合格であった。これは、教育委員会の共用試験実施部会や臨床部会の度々のワークショップでの教員啓発・スキルアップ(FD)、臨床予備実習における強力な学生指導及び各分野の担当する CBT 向け講義や自由利用できるパソコン学習室など事前の対応の成果として評価できる。また、技術習得型教育の要素が強く、人間教育が手薄に陥りやすい本学部の性格から、常に全人教育を心掛けるカリキュラムを設定し(共通教育での文系科目履修率、高学年での歯科医療倫理学や心身歯科学、その他統合講義など)、その成果は、患者対応(患者応接、インフォームド・コンセントなど)が求められる登院前 OSCE や研修医開始時(卒業直後)及び研修終了時 OSCE の成績や、卒後研修での成績向上に反映している。これらの好成績は全人教育による素養が大きく貢献している。

事例 2 「卒業試験と国家試験」(分析項目 I、III 及び IV)

(質の向上があったと判断する取組)

歯科医師国家試験は平成 15 年度(第 96 回)まではほぼ全国合格率 90%程度と高率に推移し、当学部の合格率も 90%程度を維持してきた。しかし、歯科医師過剰を反映して平成 16 年度(第 97 回)より歯科医師過剰問題などに対応して政策的に全国合格率を平成 16 年度、17 年度は 75%程度に下げられた(合格基準の引き上げ)。当学部では対応が遅れ、平成 16 年度、17 年度と合格率 70%前後と低迷したが、卒業試験の本格導入や 6 年生テュータ制など制度整備の結果、平成 18、19、20 年度には全国合格率が各々約 80%、75%、70%と 5%ずつ低下してきているにもかかわらず、新卒合格率は各々 100%、約 90%、約 89%と高水準を維持することができた。新たに導入した制度が機能していることを示しており、この卒業生の質保証のシステム化は高く評価できる。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 4
	分析項目 II 教育内容	6 - 5
	分析項目 III 教育方法	6 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 14
III	質の向上度の判断	6 - 15

I 工学部の教育目的と特徴

1. 鹿兒島大学工学部は、科学に基づく技術の教育研究を使命とし、工学の専門知識と技術を活用できる人材の育成と、そのための研究活動の実践を理念としている。この理念の実現のため、工学を支える新技術を創成でき、国際的視野をもった技術者の育成機関となる努力を続け、広い視野と問題解決能力を培う教育を推進し、科学技術の発展に寄与するための研究活動に取り組んでいる。さらには、地域社会との連携に励み、世界に開かれた学部であることを目指している。
2. 上述の使命及び理念を受けて、本学部ではつぎのような人材の育成を目標としている。
 - ①自然科学と工学の基礎学力及び専門的な知識を幅広く修め、社会が要請する新技術を創成することのできる研究者・技術者
 - ②新産業分野の開拓に積極的に貢献できる創意と応用力をもった技術者
 - ③幅広い分野の知識の修得と総合的思考力の養成を通じて、工学のもつ地球的・社会的影響力の大きさを自覚できる技術者
 - ④高い倫理観をもって人類の幸福と福祉に貢献できる専門的職業人
3. 工学部の教育の特徴は、次のとおりである。
 - ①厳格な単位認定を行う GPA 制度を導入し、学生の卒業時の質の確保を図っている。
 - ②1単位の重みを考慮して、20単位／期の履修登録単位上限を設け、授業時間の2倍の時間を自己学習させている。
 - ③技術者教育の品質保証に対する国際的な認定制度につながる JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムの取得に向けて学部として取り組んでいる。
 - ④国際化に対応すべく、ネイティブによる少人数教育の英語会話や工学英語の授業を実施している。
 - ⑤開かれた学部として、外部機関との交流、共同研究、地域社会との連携に努めている。
4. 工学部の教員組織は、7学科 16大講座の教員組織であり、教員はそれぞれの分野知識を活用して学部教育を担当する体制となっている。教員の採用基準は、大学設置基準に規定する教員の資格に基づき定められた「国立大学法人鹿兒島大学教員選考規則」に則ったものではあるが、本学部の教育研究水準を維持するための基準を別に定めている。工学部では知的な素養のある人材の養成を目指して、教育内容と直接結びついた研究実績の裏付けに基づいた授業で、高い創造性教育に取り組んでいる。
5. 工学部の目標は鹿兒島大学の教育に関する中期目標に則ったものであり、学士課程の教育成果においてその実現を目指している。資料 I-1 は鹿兒島大学の中期目標と密接に関連する工学部の教育目標を示しており、各分析項目の番号 I～V は両者の対応関係を示している。

[想定する関係者とその期待]

工学部で想定する関係者は、在学生、卒業生、保護者及び求人先の企業等であり、工学部の目標に示すような能力をもって社会で活躍しうる人材育成を要請されている。

資料 I -1: 分析項目に対応した中期目標と工学部の教育目標の関係

中期目標	工学部の目標			
	①	②	③	④
(1) 教育の成果に関する目標				
幅広い知識・教養・技能と個性豊かな人材の育成	IV V	V	IV	IV
創造的チャレンジ精神・具体的構想力・応用的能力を備えた人材の育成	IV	IV		
専門的職業能力を身に着けた人材育成			IV	IV
高いコミュニケーション能力も持った人材の育成		IV		
卒業後、社会において自己実現ができる学生を育成する	IV	V		
教育の成果・効果の検証を行い、教育改善に結びつける	I IV		IV	
(2) 教育内容等に関する目標				
アドミッション・ポリシーに関する基本方針	II	II	II	
系統性・一貫性のあるカリキュラムを編成する			III	
学生のプレゼンテーション能力を向上させる			III	
学生に対して評価基準を明確に示し、厳正の評価を行う	I		III	
学生の学習到達度を把握し、教育に反映させるシステムを導入する	I II		III	
(3) 教育の実施体制等に関する目標				
教育目標を達成し、学生の育成に責任を持つ教育実施体制を実現する	I V		I V	
教職員の配置、教育環境の整備、教育の質の改善のためのシステム等 の見直しを行い、改善を具体的に行う	I		I	
(4) 学生への支援に関する目標				
学生への学習支援に関する基本方針			III	III

分析項目 I

分析項目 II

分析項目 III

分析項目 IV

分析項目 V

① 基礎学力と専門知識を修め新技術を創生することができる研究者・技術者

② 新産業分野の開拓できる技術者

③ 総合的思考力を有する技術者

④ 技術者倫理を持つ専門的職業人

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

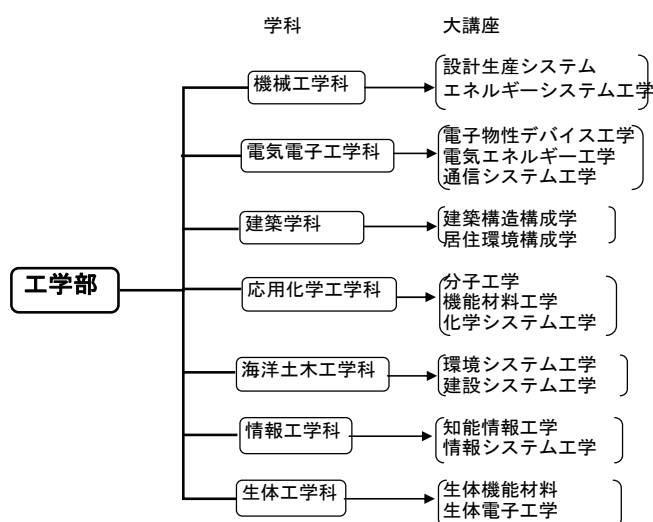
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は、工学を支える技術者育成のために必要な基盤分野である機械工学科、電気電子工学科、建築学科、応用化学工学科、海洋土木工学科、情報工学科、及び生体工学科の7学科16大講座で構成されている(資料Ⅱ-1)。平成19年度の学科別の学生定員と現員を資料Ⅱ-2に示している。また、学科教員組織の構成・配置は、社会の要請に応えるべく、適切に配置されている(別添資料Ⅱ-1)。これはJABEEの分野分類や大学基準協会の「工学教育に関する基準」を満たしている。なお、本学部では学科の構成に関し、その教育課程はJABEE認定を通してその妥当性を維持する方針を機関決定している。

資料Ⅱ-1 工学部の学科構成図

工学部組織図



(出典:工学部要覧平成19年)

資料Ⅱ-2: 工学部学生数(平成19年度)

■工学部		平成19年5月現在				
学 科	入学定員	総 定 員	学 生 数			
			男	女	計	
機 械 工 学 科	94	376	430	18	448[12]	
電 気 電 子 工 学 科	78	312	381	14	395[9]	
建 築 学 科	55	220	200	70	270[3]	
応 用 化 学 工 学 科	60	240	230	54	284[3]	
海 洋 土 木 工 学 科	48	192	209	25	234[8]	
情 報 工 学 科	60	240	263	27	290[10]	
生 体 工 学 科	60	240	192	98	290[4]	
計	455	1,820	1,905	306	2,211[49]	

[] 内は外国人留学生を内数で示す。

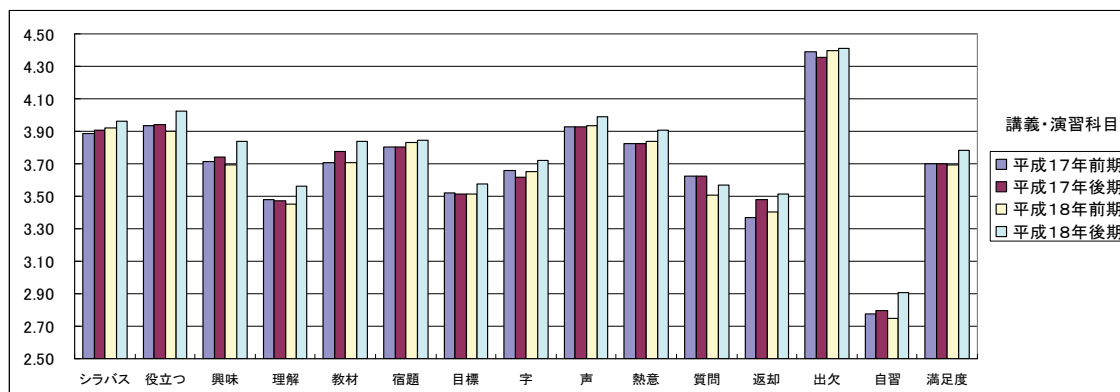
(出典:工学部ホームページ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部における具体的な教育の質の向上及び改善のための事項は運営会議での提案等を受けて、教務委員会、各学科会議で審議され、最終的に教授会で決定している(別添資料Ⅱ-2)。その基礎資料となる教育状況に関する活動の実態を示す講義ノート、成績評価の資料、使用した教科書、試験問題とその解答例及び試験結果などのデータや資料は、各学科で収集し、5年間保管している。教育改善のための自己点検の結果などは、年度報告書としてまとめるとともに、基礎データは評価委員会で蓄積している(別添資料Ⅱ-2)。

一方、毎年度のFD活動としては、授業アンケートや卒業生アンケートの実施及び随時講師を招きFD講演会を開催している。学生による授業評価アンケートは各学科で整理し、分析を行うとともに、授業計画改善書の作成を通して、教育の質の向上や改善に結びつけるよう、組織としての取組を講じている(別添資料Ⅱ-7)。資料Ⅱ-3は、学生の授業満足度等を5段階評価した平成18年度の授業アンケートの結果を示している。各項目の評価を比較のため平成17年度の結果とともに示しているが、得点向上の傾向が認められ、満足度が増しているといえる。

資料Ⅱ-3：工学部授業アンケートの結果



(出典：工学部FD報告書(平成18年度))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 工学部の学科構成等は、技術者教育ないしは工学教育の標準的な組織で、工学で必要とされている分野を適切に満たしている。各学科とも教育内容、教育方法の改善に努力しており、各学科教育課程は順次JABEE認定を受けている(別添資料Ⅱ-3)。さらに、授業評価アンケートの評価結果を参照して、各学科会議等で教育の改善、教育課程の見直しも適宜行われている。このように、本学部では継続して授業改善活動が実施され、教育の改善に向けた取組が組織として講じられているので、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 鹿児島大学は、基本理念に沿って、4年一貫教育体制のもとで、共通教育と専門教育を人材育成の2本柱として相互の有機的な連携を図りつつ、地域社会との関わりやグローバル化にも対応する視点をもって、総合大学としての幅広い教育を行っている(資料Ⅰ-1)。これを受けて作られている工学部の教育目標等に基づき、専門性を考慮した教育課程を各学科ごとに設定し、社会の要請を満足しうる学生を輩出している(機械工

学科の例を資料Ⅱ-4、資料Ⅱ-5に示す)。本学部各学科の学士課程を達成するため、工学部では、大学設置基準を考慮して合計124単位以上の修得を基本とする卒業要件を定めている。その内訳は、卒業要件28単位の共通教育科目と16単位の基礎教育科目から構成される共通教育及び卒業要件単位80単位の専門教育科目からなる基本教育体系を定めている。別添資料Ⅱ-4は機械工学科の例を示している。専門教育の卒業要件80単位は、各学科で定めた必修科目16～54単位を含む。共通教育は、1年次と2年次にその多くを受講できるように、一方、専門教育は、1年次から高年次になるにつれて増加し、3年次からは専門教育の受講が主体となるように配置している。別添資料Ⅱ-5は機械工学科の履修カリキュラムを示しており、習得すべき共通教育科目と専門教育科目が配置されている。このくさび形教育体制により、工学の各分野の教育と教養教育が体系的に有機的関連を持って進められている。

資料Ⅱ-4 機械工学科の教育目的・教育目標

1.1 教育目的

鹿兒島大学の使命は、『真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、また、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する』である。これを受けて、機械工学科では、以下の要件を満たす探求心と創造性にあふれた技術者・研究者たる人材の育成を教育目的としている。

- 1) 国際的に通用する機械工学の知識を獲得すること。
- 2) 総合的かつ自主的な考察力と応用能力とを保持すること。
- 3) 技術と倫理の結びつきならびに技術の社会的意義を理解すること。
- 4) 人類の福祉ならびに現代社会が直面する諸問題に主体的に対応し得ること。

1.2 教育目標

機械工学科では諸君が教育目的を達成するため以下に掲げる教育目標を定め、カリキュラムを編成している。この目標は、4年間の学修により諸君が達成しなければならない成果であるので注意するように。

- 1) 人類の幸福と福祉、エネルギーと環境、人間と社会などの調和を洞察できること。
- 2) 国際的な場で活用できる外国語の基礎的な能力を充実すること。
- 3) 数学や自然科学の基礎の基に、工学的基礎に関する知識を充実すること。
- 4) 機械工学の基礎知識を修得し、それらを問題解決に活用できる能力を養成すること。
- 5) 機械工学の知識を総合的に応用して、工学的問題を自主的に分析し解決するデザイン能力を養成すること。
- 6) 調査、討論、発表などを通じて自ら課題を発見し、それを解決する能力を養成すること。
- 7) 自己の能力を主体的に生涯にわたって継続して向上できること。

(出典：鹿兒島大学工学部 履修要項・学修要項(平成19年度入学者用))

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 鹿兒島大学の方針に沿って、本学部では学部3年次への編入学制度(推薦と学力)を設け、工業高等専門学校卒業生などを受け入れている。さらに、社会に開かれた大学として、研究生、科目等履修生、委託生、外国人留学生及び特別聴講学生の入学を認めている(資料Ⅱ-6)。編入学時には、工業高等専門学校などで修得した単位の中から、学修状況を勘案して共通教育については30～40単位、専門教育については40～50単位、合計80単位までの単位を認定している。この単位認定は、学部3年次へ編入させても2年間で卒業要件の124単位が十分修得できる学生を入学させる場合である。なお、認定単位が少ない学生の場合には、教育的配慮から学部2年次へ編入学させている。工学部では、各学科における専門科目の修得だけでなく、幅広い教養を身につけるための方策

として、他学科、他学部の単位認定制度を定めているし、放送大学や県内他大学との単位互換制度も導入している。さらには、理工系離れに伴う基礎学力不足の学生のために、毎年度新生を対象に、4月に数学、5月に物理の補習教育（各12回）を行っている。この補習教育は、全学の物理ないしは数学の学修に自信を持っていない学生を対象としており、平成18年度は物理で101名、数学で119名の受講希望者がいた。このうち工学部の学生がほぼ9割を占めている。平成19年度からは、教育センターで通常の2倍の授業時間をかけて、初歩から通常のレベルまで教育する特別クラスを開講している。これとは別に、社会における専門教育の必要性を学ぶという観点から、1単位の「工場実習」または「インターンシップ」という授業科目を全学科で開設し、専門教育と実社会とのつながりを実習させている（別添資料Ⅱ-5、別添資料Ⅱ-14）

資料Ⅱ-5 機械工学科の教育目的科目との対応

表1. 機械工学科の教育目標を担う科目群

教育目標	達成度評価対象科目	
	共通教育科目等	専門教育科目
1) 人類の幸福と福祉、エネルギーと環境、人間と社会などの調和を洞察できること	倫理科目を含む人文・社会科学に関する科目10単位以上と体育健康科学科目2単位	技術者倫理2単位
2) 国際的な場で活用できる外国語の基礎的な能力を充実すること	外国語科目コア4単位、オープン（機械英語Ⅰを含む）4単位	工学英語と機械英語Ⅱ、計4単位
3) 数学や自然科学の基礎の基に、工学的基礎に関する知識を充実すること	自然科学に関する科目6単位、共通教育の情報科学科目2単位、基礎教育科目の単独必修科目14単位、選択必修科目2単位	確率と統計基礎、機械製図、機械工作実習、数値計算とプログラム、及び選択科目A群の応用数学Ⅰ・Ⅱ及び演習、工業力学Ⅰ・Ⅱ及び演習
4) 機械工学の基礎知識を修得し、それらを問題解決に活用できる能力を養成すること		2年次に開講される科目28単位以上を含む選択科目A群から48単位以上、選択科目B群から4単位以上
5) 機械工学の知識を総合的に応用して、工学的問題を自主的に分析し解決するデザイン能力を養成すること		フレッシュマンセミナーⅡ、機械工学実験、創造機械設計、応用機械設計、卒業論文
6) 調査、討論、発表などを通じて自ら課題を発見し、それを解決する能力を養成すること		フレッシュマンセミナーⅡ、機械工学実験、創造機械設計、応用機械設計、卒業論文
7) 自己の能力を主体的に生涯にわたって継続して向上できること		機械工学プログラムの学修において、演習、レポート、発表、中間・期末試験などに対する日々の主体的学習を継続的に行うことによって、生涯学習能力を訓練できる

（出典：鹿兒島大学工学部 履修要項・学修要項（平成19年度入学用））

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）鹿兒島大学の基本理念に沿って、4年間の学部課程のうちに総合大学としての幅広い教育を実践するために、教養科目や基礎教育科目から構成される共通教育と、各学科の学習目標を実現するための専門教育を、有機的に配置している。本学部では、すべての学科でJABEE認定を受けることをめざしており、それぞれの教育プログラムの中で社会の要請を考慮しつつカリキュラムを検証し、常に改善に努めている（別添資料Ⅱ-2）。さらに、他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、補習教育の実施、編入学への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携等を行い、学生の幅広い教養学修の要望に適えるよう、制度面の充実を図るよう努力している（資料Ⅱ-4、資料Ⅱ-17）。以上のことより、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していて、本学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

資料Ⅱ-6 編入学及び再入学に関する規則

第2章 編入学及び再入学

(編入学)

第5条 学則第34条第1号及び第3号から第8号までの規定により、本学部に入学を志願する者がいるときは教授会において選考の上、入学を許可する。

(再入学)

第6条 学則第34条第2号の規定により、本学部を退学した者（学則第57条第4号に基づき除籍された者を含む。）がさらに本学部に入学を志願するときは、教授会で審査し、入学を許可することができる。

第3章 転学科及び転学部

(転学科、転学部)

第7条 学則第35条第1項の規定により、本学部の学生で他の学科に転学科を志願する者がいるときは、教授会において選考の上、転学科を許可することができる。

2 学則第35条第1項の規定により、本学部に転学部を志願する者がいるときは、当該学科の教育・研究に支障のない限り、教授会において選考の上、転学部を許可することができる。また、本学部の学生で他の学部に転学部を志願する者がいるときは、当該学部の定めるところにより、教授会の議を経て、転学部を許可することができる。

(出典：鹿兒島大学工学部 履修要項・学修要項（平成19年度入学者用）)

資料Ⅱ-7 TAに関する目的と職務内容

2. ティーチング・アシスタント (TA)

2. 1. TA 制度の目的

TA制度の目的は「鹿兒島大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図る」ことであります。(付録1参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント実施要領の(趣旨))。

2. 2. TA の職務内容

TAは、当該研究科の主任指導教員の承諾を得て、学部及び大学院修士課程(博士前期課程)の学生に対し、実験、実習及び演習等の教育補助業務を行うものであります。(付録1参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント実施要領の(職務内容))。

TAの業務にあたる大学院生は、TA制度の目的を正しく理解し、指導教員の指導のもとに自己の研鑽に努めてください。また、指導教員の指示のもとに勤務時間の報告など遺漏のない事務手続きを行ってください。TA業務の完了時には、後述の「活動報告書」を提出してください。

(出典：工学部TA・RA勤務マニュアル)

分析項目Ⅲ 教育方法

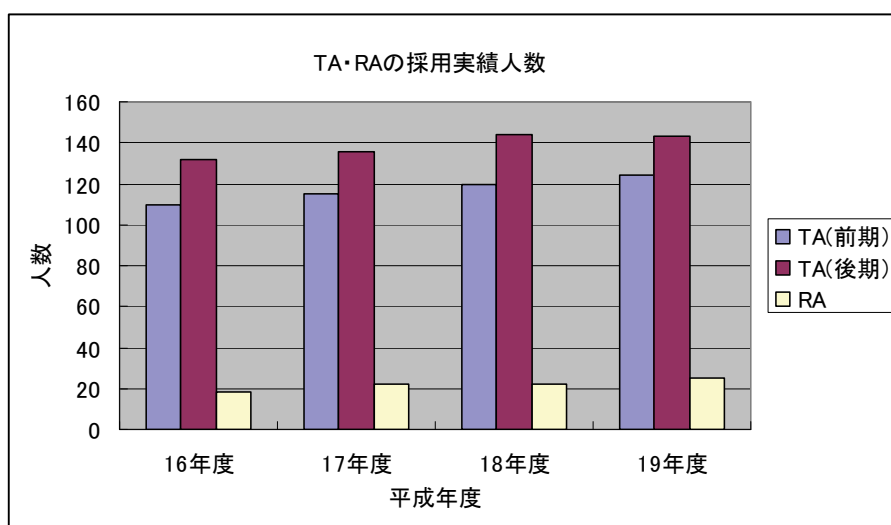
(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部では、教育目的・目標を達成するため、大学の方針に従って共通教育授業科目と専門教育授業科目の修得単位数をバランス良く設定し、すべての学科で、授業内容を考慮して体系的に授業科目を開設するとともに、講義、演習、実験、実習等の授業形態の適切な組合せとバランスを取り、教育内容に応じた様々な学習指導法の工夫をしている(別添資料Ⅱ-4、別添資料Ⅱ-5、別添資料Ⅱ-6)。特に、主要な専門科目は全て専任教員が担当して、学習成果の改善に努めている(別添資料Ⅱ-7、別添資料Ⅱ-8)。これによって、各学科の「学習・教育目標」の特性に応じ、JABEE 認定分野別要件で定められた規定を満たすように教育内容を工夫し、授業形態の組み合わせ・バランスの適正化を図っている。学習指導法の工夫については、少人数授業、フィールド型授業、情報機器を活用した授業、コンピューターとの対話型授業、外国語科目等での学力別クラス編成など適切

な授業形態が選択されている。たとえば、機械工学科では、主要な専門基礎科目については、学生を2クラスに分けて1クラス50人以下で授業を行っている。建築学科では建築設計演習を充実させており、非常勤講師も加えた多数の教員で教育し、1年生の前期から3年生の後期までの各学期に必修科目として設定された建築設計演習及び卒業設計を担当している。また、教育支援者、教育補助者である技術職員やTAは、担当教員の指導のもとに、教育の質の向上を図るための研修を適宜実施するとともに、教育の質を向上させるために重要な支援者として機能している（資料Ⅱ-7）。いずれの学科でも、TAを活用した演習及び実験を行うとともに、少人数教育、対話、討論型授業を積極的に取り入れて、学習効果の向上を図っている（資料Ⅱ-8）。

資料Ⅱ-8 TA・RAの採用実績人数



観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）単位の実質化を実現するため、工学部では履修登録単位上限20単位/期の制度を導入するとともに、GPA制度を導入している（資料Ⅱ-9、資料Ⅱ-10）。別添資料Ⅱ-5はその例を示している。それとともに、各学科では、学生個人面談を通して、各教員が自主学習の推奨や基礎学力不足学生へのアドバイスなどを組織的に行っている。工学部としては、附属図書館の利用を推奨するだけでなく、工学部に専用の学生自習室を開設して21時まで開放し、自主学習を手助けしている。さらに、入学直後に3日間にわたる新入生オリエンテーションを実施し、学部新入学生、編入学生それぞれのグループに対して、教育理念、「学習・教育目標」を平明に説明し、授業の履修、学習に関する問題への助言・相談など学生生活についてのガイダンスを実施している。

特に、学部学生に対し、卒業時に到達すべき「学習・教育目標」に関する履修指導を各学科ごとに詳しく説明し、GPA制度に適う主体的な学習を指導している。さらには、初回の授業で授業計画を必ず説明し、これに従ってオフィスアワーを利用した個々の学習相談、助言を行っている。クラス全体を対象とする学習指導・相談に関しては、各学年クラス担任、正副学科教務委員、ならびに学科長が行っている。特に、クラス担任は学習指導・相談に電子メールを活用している。これらの学習に関する支援については、オリエンテーション、「履修案内」、大学ホームページ、「学生便覧」などで常に周知を図っている。また、より有効な学生の個別指導を行うため、演習科目、実験科目ではTAを配置している（資料Ⅱ-8）。TAのあり方については、授業評価アンケート調査にも評価項目として挙げ、反映させるようにしている。

資料資料Ⅱ-9：履修登録単位上限 20 単位制度の説明

履修の解説

1. 単位とその履修方法について

(1 単位は、45時間以上勉強し、学修案内(シラバス)に示される内容を理解することが必要です) 単位とは、工学部規則の第9条の計算方法に示されるように、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容を持って構成するとあります。さらに、工学部履修要項の3. に示されるように、講義、演習については、15時間の講義・演習時間と、それ以外に30時間の学習時間が、また実験、実習、実技については45時間の学習時間が必要である、と授業内容によって学習時間が決められています。つまり、1単位の科目を履修するとき、授業の時間を含めて45時間学習しないと行けないということです。実験、実習、実技の科目に関しては、一般に時間割に組み込まれた時間で学修できるようにになっています。これらのことをしっかり記憶してください。

(1 学期に履修できる単位数は、原則として20単位までです)

一方、学生生活は、教養や専門の科目を履修し、それらの科目を学修して単位を修得することだけではありません。読書をしたり、スポーツをしたり、友人と人生を語ったり、また、伝統芸能や音楽を鑑賞するなど、さまざまな文化に触れるよい機会です。上に述べたように、20単位の学修にも相当数の時間を割かなければならないのに、28単位や30単位履修できるとするとき、勉強時間を確保し、さらに大学生活を有意義に過ごすことは相当難しいと考えられます。したがって、工学部では1学期に履修できる単位数(上限単位)を原則として、20単位と決めています。

(出典：工学部履修要項・学修案内(平成19年度))

資料Ⅱ-10 GPA制度についての説明

2. GPA制度について

(工学部では、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度を導入して学修の到達度を評価します)

これまでは、大学での履修科目の成績は、優、良、可、不可の4段階で評価され、優、良、可の評価に対して単位が与えられていました。鹿児島大学でも多くの学部が、この評価方法で成績を評価しています。工学部は、15年度の入学生から、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度を導入して学修の到達度を評価することとします。この制度は、1.で述べました、意欲的に授業に参加し、履修した科目を学修することと大いなる関連があります。工学部規則では、16条に、授業科目の成績は、日常の学修と試験結果を総合的に評価して、担当教員により決められ、成績は、A、B、C、D、Fの5段階及びPで表記し、A、B、C、D、Pを合格とし、単位が与えられます。Fは不合格とする、と決められています。また、17条では学修の到達度をGPAで評価されることが決められています。進級や卒業には、GPAによる条件と修得単位による条件があり、これらの両方の条件を満足しなければならないこととなります。

(学修の評価と到達度)

9. 各授業科目における学修は、日常の学修と試験結果から総合的に評価される。成績は、A、B、C、D、Fの5段階及びPで表記する。A、B、C、D、Pを合格、Fを不合格とする。

10. 各授業科目にグレード・ポイント(以下「GP」という。)を付与して、GPの平均値(グレード・ポイント・アベレージ「GPA」)を、総合的な学修到達度を評価する指標とする。

11. 評価に用いるGPAは、各学期の平均GP、各学年の平均GP及び入学以来の平均GPの3種類とし、それぞれ学期GPA、年間GPA及び累積GPAと称する。

(出典：鹿児島大学工学部 履修要項・学修案内(平成19年度))

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 工学部では履修登録単位上限 20 単位/期と厳格な GPA 制度の導入に基づき、各学科の教育目的の実現に向け、講義、演習、実験、実習等の授業形態を学習効果の視点から適切に組合せており、各授業科目のシラバスに示した教育目標に応じた適切な学習指導法の工夫を行ってきている。すべてのシラバスには、オフィスアワー、メールアドレス等を明記し学習相談に応じる体制を構築しているし、単位の実質化を念頭に置いた授業に取り組んでいる(別添資料Ⅱ-6)。それゆえ、教育の目的に照らして、学士課程全体として、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫、自主的な学習を促す取組がなされ、本学部の教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

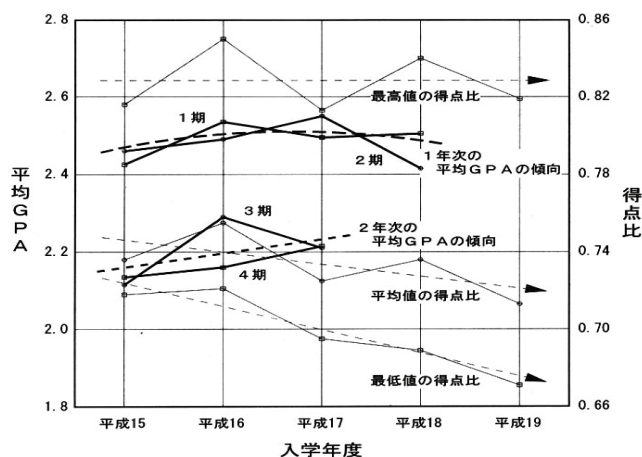
分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

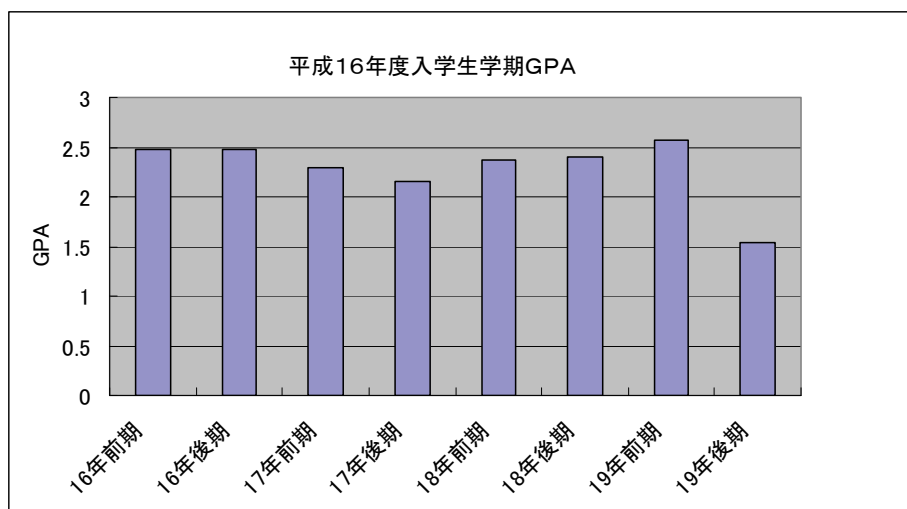
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本学部では平成15年度からGPA制度を導入しており、学生は自分のGPAにより学習・教育目標の達成度を知ることができる。学期GPAが3.5以上の優秀な学生に対しては、工学部長から成績優秀賞が与えられる。また4年生については、各学科毎に優秀な学生2名以内(計14名以内)に対して、工学部稲盛学生賞が与えられる(資料Ⅱ-19)。更に3年次終了時に累積GPAが3.5以上の優秀な学生に対しては、早期卒業や大学院への飛び級の機会が与えられている。GPA1.5以上が進級条件の一つであり、各学科では、成績不良者の指導を学科長と教務委員が中心となって行っている(別添資料Ⅱ-4、別添資料Ⅱ-13)。また学期ごとに学生自身の学習・教育目標に対する達成度を点検させている。なお、本学部では成績表を学期終了後に保護者に郵送し、学修状況を確認させ自覚を促している。JABEE認定・審査を受けることによって工学部の教育水準が国際水準に相当しているとの、第三者評価を受けている。

資料Ⅱ-11 : 工学部入学者の入試得点と平均GPAの関係



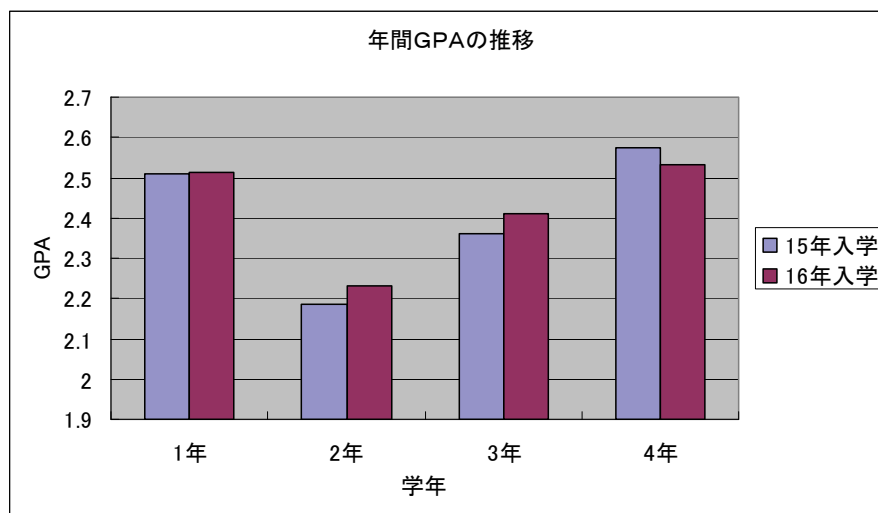
資料Ⅱ-12 : 平成16年工学部入学生の学期別GPA(平均値の4年間の推移)



さらに、資料Ⅱ-11は平成15年度から平成19年度入学者の入試得点と各学年次の平均GPAの関係を示している。得点比として医学部への入学生を基準とすれば、理工系離れに相応して本学部入学者の平均水準及び最低水準は、図示するように年々低下しているが、各期

の GPA 平均値に低下は認められず、学生には学力を適切に授けているといえる。また資料Ⅱ-12は平成16年度入学生の学期 GPA を4年間について示している。専門教育の割合が多くなる2年次には、若干減少するが、4年の前期まで増加しており、成績の向上が認められる。4年次後期の GPA の低下は、履修放棄しても適切に履修変更手続きを行わない単位未修得学生数の多さのためである。資料Ⅱ-13は平成15年度と平成16年度に入学した学生の年間 GPA の4年間の推移を示している。2年次と3年次において年間 GPA が向上していることを示している。

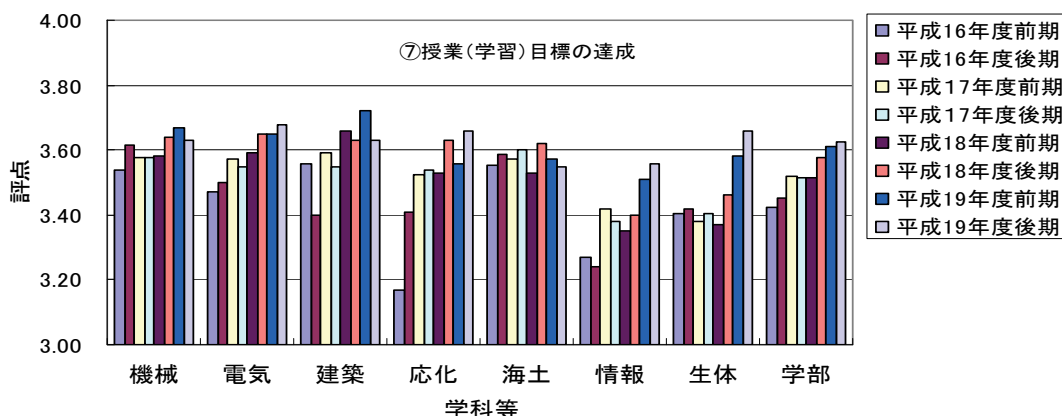
資料Ⅱ-13：年間 GPA の4年間の推移



観点 学業の成果に関する学生の評価

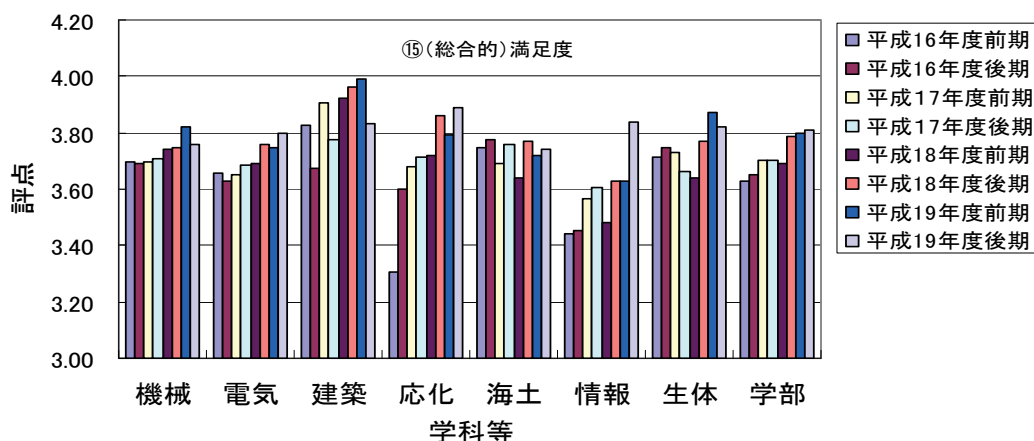
(観点に係る状況) 本学部 FD 委員会が授業中間アンケートと授業評価アンケートを継続的に実施し、この結果が学生の要望として講義のあり方に反映させるため、また教育システムを改善するために利用されている(別添資料Ⅱ-2、別添資料Ⅱ-8)。授業中間アンケートでは、前半の講義の進捗や学生の理解度、また要望を記述させて、後半の講義の改善に役立たせている。さらに講義終了時に実施される授業評価アンケートでは、講義全体に対する学生の評価を受けている。FD 委員会によるアンケート結果解析の後、当該教員はその結果に基づいて、授業計画改善書を作成し、教育改善につながる具体的な方策を検討する。授業アンケートの結果や授業計画改善書は学科の教室会議で議論され、FD 委員会でもまとめられ、報告されるシステムになっている(別添資料Ⅱ-2、別添資料Ⅱ-7)。学生による授業評価アンケートによれば、講義については予習・復習の点で幾分評価値が低いですが、教材、明瞭な声、明瞭な文字、理解、熱意、満足度などの点で高水準で推移している(資料Ⅱ-3)。実験については教材、理解、レポート、熱意、安全、主体性、満足度などの点で高水準で推移している。学生からの意見聴取の結果から判断して教育の成果や効果が上がっていると言える。資料Ⅱ-14は授業アンケートの結果である講義・演習科目における学生自身による学習目標の達成度を平成16年度から平成19年度における推移として示している。学科によって若干の相違はあるが、改善されていることが分かる。同様に、資料Ⅱ-15は学生による学習に対する総合評価である満足度に関する授業アンケート結果を示している。また、別添資料Ⅱ-9と別添資料Ⅱ-10は学生の理解度と教員の熱意について示している。これらの結果は全体に授業の改善が図られていることを示している。

資料Ⅱ-14： 学生による学習目標の達成度評価の平均値



(出典：平成19年度工学部FD報告書)

資料Ⅱ-15： 学生による総合的な満足度の評価の平均値



(出典：平成19年度工学部FD報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 本学部学生の勉学意欲は旺盛であり、大学院博士前期課程へ5割の学生が進学している(資料Ⅱ-16)。学生による授業評価に関するアンケート調査が示すように、授業目標を高い割合で達成できたと学生自身が判断している。教員の授業のあり方についても学生の満足度は高い。さらに、総合的満足度に関しても、おおむね高い値となっている。これより、工学部が意図する教育の成果や効果が上がっていて、本学部の学業の成果は期待される水準を大きく上回ると判断する。

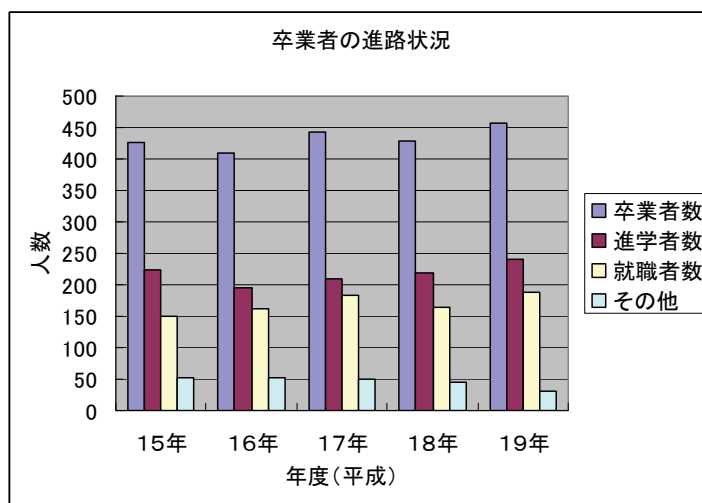
分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本学部では、卒業後の進路状況等の実績や成果について、クラス担任が卒業後の進路の指導を行う過程で実績と成果を就職先、進路先、就職率、進学率の各項目で整理して各学科・専攻会議で随時報告している。この結果は年度末に進路状況一覧に記録され、公表されている(別添資料Ⅱ-12、別添資料Ⅱ-13)。各学科とも、教育目的で養成しようとして意図している人材像等の観点に対し、教育の成果及び効果が上がっているため、大学院への進学率は5割以上であり、就職希望者についてはすべて学生の能力に適った就職先が決定している(資料Ⅱ-16)。

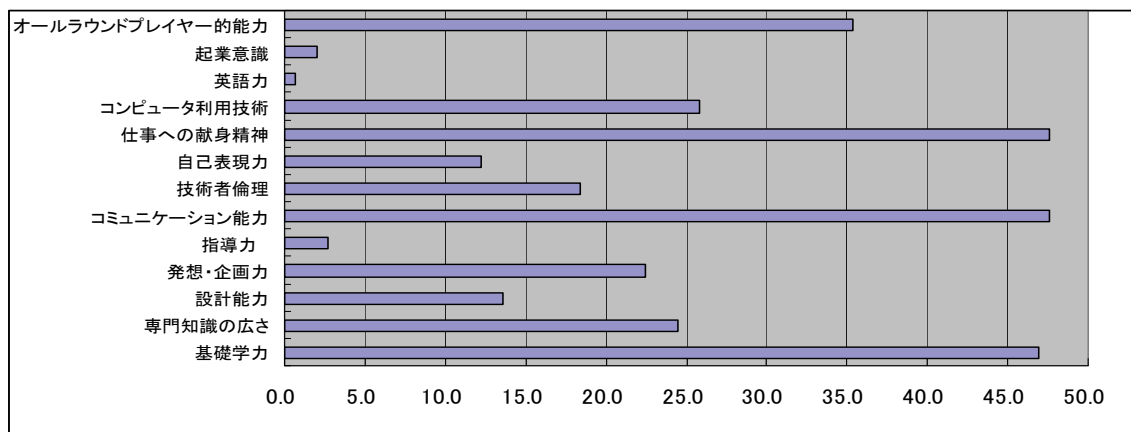
資料Ⅱ-16: 卒業者の進路状況の年度別比較



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部では、平成18年度に平成11~17年度の間各学科を卒業した卒業生及び就職先等のアンケート調査を実施している。その結果、教育に関する問題点の指摘はほとんどなく、比較的高い教育評価を受けていて、現状の教育方針を認知する結果が得られている。資料Ⅱ-17は、工学部卒業生の優れていると考えられる項目に関する就職先アンケート結果の例である。横軸は回答数の比率(%)である。工学部卒業生は、仕事への献身精神、コミュニケーション能力、基礎学力について優れていると回答している割合が多いことを示している。

資料Ⅱ-17: 工学部卒業生アンケートの結果(平成18年度)

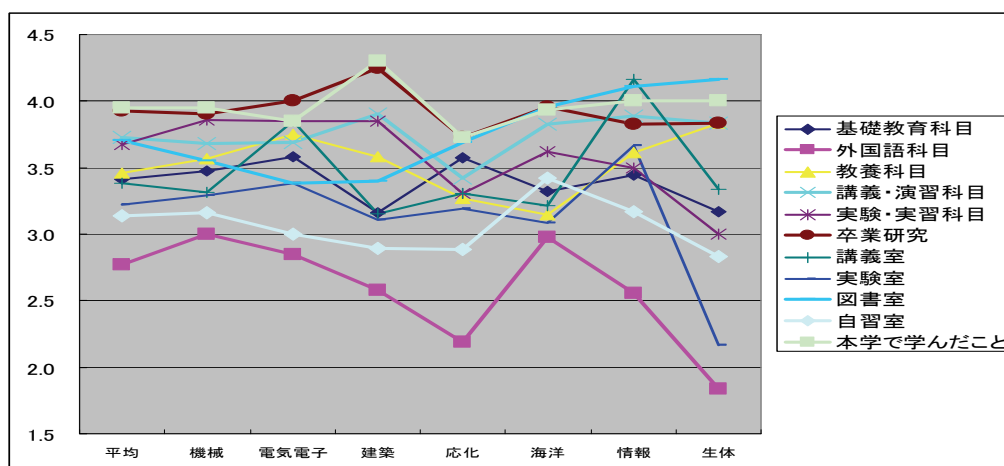


(出典: 工学部ホームページ)

また、資料Ⅱ-18は工学部で受けた教育内容・環境に対する卒業生の満足度を示している。外国語科目について満足度は低いが、卒業研究や本学で学んだことに対する満足度は高い評価となっている。さらに、卒業生が帰省し研究室を訪問した際の会話や、求人が景気に左右されず安定していること、就職担当教員と各企業の就職担当者との対話を通じて、大学教育により身に付けた専門性をさらに発展させ、仕事に対する向上心を持ち続ける者が多数であると思われ、教育の成果や効果が上がっているといえる。

また、別添資料Ⅱ-15は、卒業後20年以上を経て社会の第一線で働いている卒業生に対して平成19年度に行ったアンケート結果である。これらの結果は、社会人になるために必要な教育発想・企画力、指導力のある技術者の要請と基礎学力のある技術者の養成が重要なことを示している。本学部で取り組んでいる全学科でのJABEE認定が可能な教育プログラムの実施の重要性を指摘したものであると判断される。

資料Ⅱ-18：教育内容・環境への満足度（工学部平均値）



(出典：工学部ホームページ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

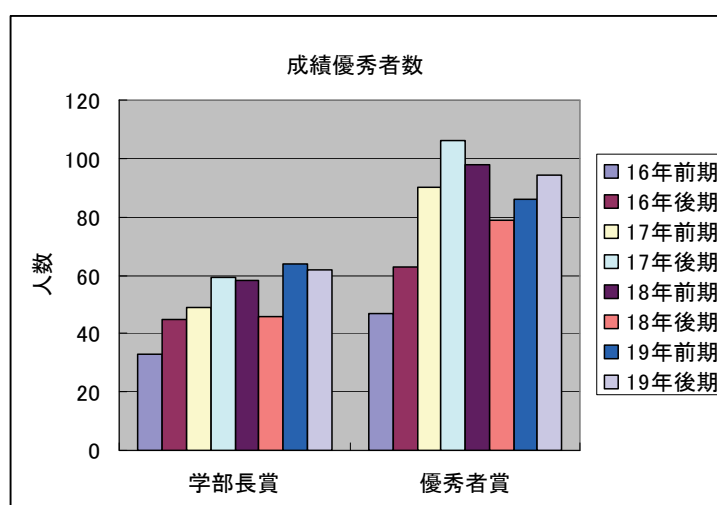
(判断理由) 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等を念頭に置いた教育の成果や効果を、就職や進学といった卒業後の進路状況等の実績や成果から評価すると、教育の効果が上がっているといえる。卒業生のアンケート結果からは、各学科の教育目的・目標を達成するための教育課程が明確に構成され、専門教育の効果と成果が得られていると判断できる。回答した多くの卒業生が教育方針を理解し、身に付けた専門技術の学習成果に満足している。一方で、教養教育における人文・社会系の科目に対する評価が厳しく、今後のこれらの科目に関する改善が要求される。それゆえ、本学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「GPA制度の運用による教育改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では、厳正な GPA 制度を導入し、教員と学生の協力の下で教育方法の改善に向けて取り組んできている。平成 18 年度に最初の学生が卒業したところであり、データの蓄積が少ないため、定量的な評価は困難であるが、学生の履修放棄の減少、教員の成績提出期限の厳守、シラバスの厳格な作成等々の成果を得ている。資料Ⅱ-19 は平成 16 年度から 19 年度における成績優秀者の推移を示している。学部長賞は GPA が 3.5 以上、優秀者賞は GPA が 3.0 以上である。成績優秀者が増加する傾向を示しており教育改善が認められる。

資料Ⅱ-19 成績優秀者数の推移



②事例2「JABEE 認定の活用による教育改善」(分析項目Ⅲ及びⅣ)

(質の向上があったと判断する取組) 第三者評価としての JABEE 認定を利用して、継続的な教育改革に取り組んでいる。すなわち、教員サイドの要請ではなく、技術者教育として必要な教育体系を考慮した授業内容の設定、さらには、1 単位の重みを考慮した授業の実践の証拠付けということなどである。これによって、組織として、取り組むべき方向性を明確にするとともに、PDCA サイクルを確立することを可能にしている(資料Ⅱ-14、資料Ⅱ-15、別添資料Ⅱ-2)。

③事例3「履修登録単位 20 単位/期の導入」(分析項目Ⅲ及びⅣ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では、GPA 制度と共に学生の自主的な学習を促すため、20 単位/期という厳しい履修登録単位上限を設定するとともに、年間 40 単位の履修で、34 単位以上修得しないと進級できない制度を導入している。きちんと 4 年間で 124 単位以上を修得させることが目的である。これを導入した当初は教員の間には反対する意見もあったが、入学生の理科離れに伴う平均的な学力低下に対する学力維持、学生の自主学習能力の獲得を目指したものである。その結果、入学時の学生の平均値、最低値とともに、長期低落傾向にあるにもかかわらず、平均的な学習到達度に変化は見られないという結果が得られている(資料Ⅱ-12、資料Ⅱ-13)。ここで、1 年次に修得する単位はほとんどが、共通教育関連の単位であり、全学的な受講者のなかでの比較結果である。それゆえ、適切な履修登録単位上限制度を導入することにより、学生の勉学意欲を刺激し、向上させることができた判断する。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-10
	分析項目 III 教育方法	7-14
	分析項目 IV 学業の成果	7-18
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-21
III	質の向上度の判断	7-23

I 農学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

鹿児島大学農学部は、環境調和型生物生産、生物機能の開発利用、自然生態系の保全修復および動物の医療福祉に精通した専門的職業能力を身につけた人材を養成する。即ち、系統性・一貫性のあるカリキュラムを編成し、農林業および食品産業分野の技術者・指導者ならびに獣医師を養成する。また、世界各地から留学生を積極的に受け入れ、異文化を理解し、科学技術の国際的発展に寄与できる人材を育成する。

2. 教育の特徴

この教育目的を達成するために、生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、獣医学科の4学科を配置した。

- 1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動に基づいて授業内容・方法を不断に改善し、自己点検並びに外部評価に基づいて教育の質の改善に結びつけるためのPDCAサイクルを構築している。在学生、教員、卒業生並びに雇用主に対しアンケート調査を行い、教育の達成状況を自己点検している。
- 2) 学生の履修計画作成に資するシラバスを作成している。また学習や進路、学生生活上の悩みや相談に応じるためのチューター制度を導入している。低学年次に動機づけ教育を実施し、ティーチング・アシスタント制度によりきめ細かい指導を行っている。
- 3) 大学院への進学を促すため大学院説明会を開催している。飛び級による大学院への入学制度を実施している。
- 4) 民間企業や団体、地域社会から講師を招聘し、特別講義を実施している。また、キャリア感覚を身につけるために、インターンシップを実施している。
- 5) 優秀な学生、社会的に評価される活動（ボランティア等）を行った学生に対する表彰を行っている。
- 6) 附属農場、附属演習林、附属動物病院は、講義と連動した実習教育を行っており、学生の応用力・実践力・チームワーク力を育てている。
- 7) 海外の大学との交換留学を積極的に奨め、国際貢献を推奨し、支援している。
- 8) PFI事業により、学部の教育研究棟の改築を行い、講義室、学生実験室等を整備し、学生の教育環境の改善を図っている。

3. 組織の特徴

鹿児島大学農学部は、南九州の気候、風土、環境と鹿児島高等農林学校時代からの百年の歴史と伝統に根ざした、快適なキャンパス空間の中で教育を実施している。また、わが国有数の食料生産基地を抱え、多様な自然環境と生物資源に恵まれた地域の特性を生かして、地域産業と連動したキャリア教育を実施し、豊かな人間性と広い視野、分析力、総合力、企画力、実践力、自発性ならびに国際性を備えた、地域社会と発展途上国に貢献する人材、特に、地域社会の発展に貢献できる即戦力となる技術者・指導者を養成している。

4. 想定する関係者とその期待

鹿児島大学農学部の教育に関する関係者は当該学生とその家族、出身高校、主な就職先である農林水産食品関連業、農林水産関連行政機関、各種農業団体、地方公共団体などであり、その期待するところは農林食品産業への深い理解と知識を備え、豊かな人間性と広い視野、実践力を備えた人材を輩出することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学部では、4年課程の生物生産学科、生物資源化学科及び生物環境学科の3学科 10教育コースと6年課程の獣医学科の4学科を編成した(図 1-1)。また、附属農場、附属演習林、附属動物病院の3附属施設を実践教育の場として配置した(図 1-2)。

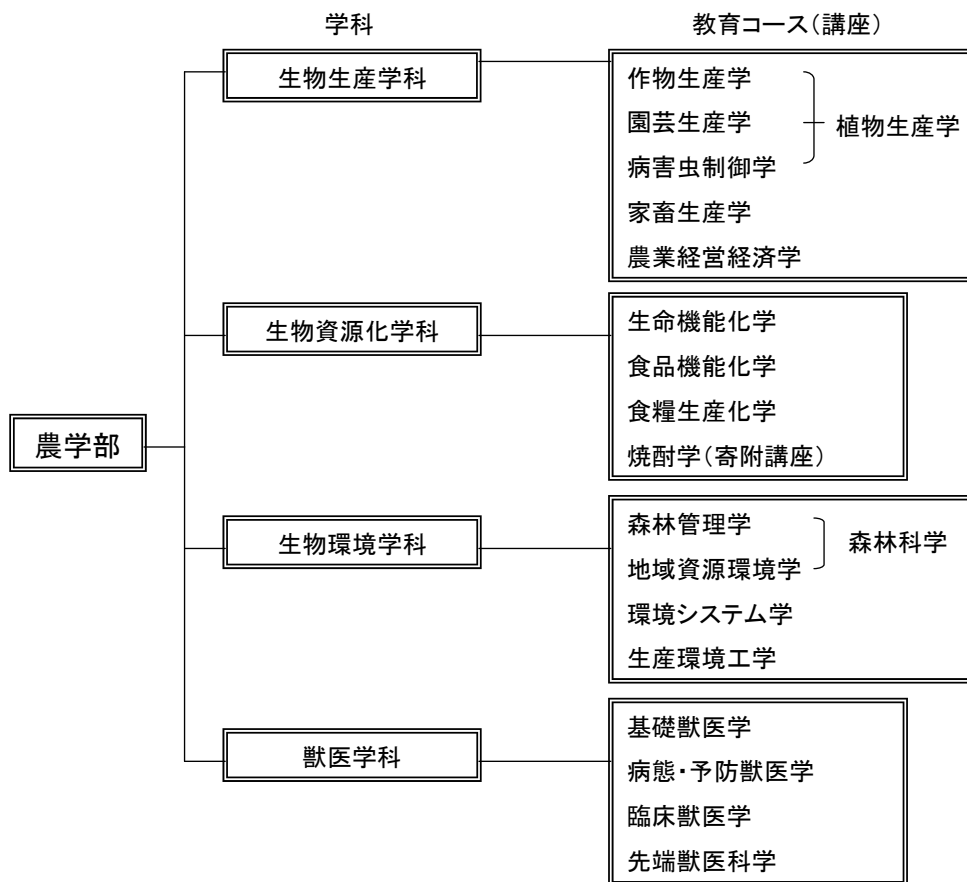


図 1-1 農学部組織図 (出典：鹿児島大学農学部概要 2007)

平成 18 年度、獣医学教育の充実を図るため、学長裁量定員から人員を補充し、学科目を 4 大講座に再編、新たに先端獣医科学講座を開設した。また、地元焼酎業界と鹿児島県の寄付により、生物資源化学科に焼酎学講座(寄附講座)を設け、醸造業界並びに関連業界の人材養成の期待に沿う教育を実施する体制を整えた。

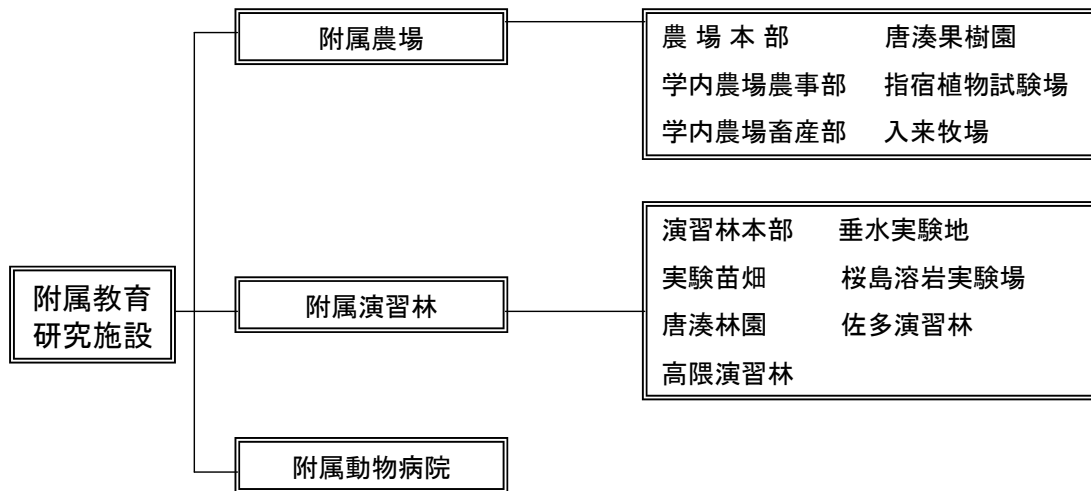


図 1-2 農学部附属教育研究施設組織図（出典：鹿児島大学農学部概要 2007）

表 1-1 農学部学生定員及び現員（平成 20 年 2 月 1 日現在，出典：農学部概要 2007）

学 科	平成 18 年 入学定員	現 員						合計
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	
生物生産学科	80	79	92	89	94	—	—	354
生物資源化学科	60	60	67	62	80	—	—	269
生物環境学科	65	72	65	70	74	—	—	281
獣医学科	30	32	32	33	34	31	42	204
計	235	243	256	254	282	31	42	1108

学生定員および現員は表 1-1 の通りであり，現員はほぼ定員を上回っている。

教員組織の構成は、17 講座 3 附属施設で構成され、教授 50 名、准教授 49 名、講師 1 名、助教 11 名が各学科の教育目標を達成するために配置され、大学設置基準を満たし、必要な専任教員が確保されている（表 1-2）（資料 1）。

鹿児島大学農学部 分析項目 I

表 1-2 学科及び附属施設における教員（現員）数（平成 19 年 6 月 21 日現在）
 （出典：鹿児島大学農学部概要 2007，農学部総務係資料）

学科及び附属施設 教員専門分野	現 員			
	教授	准教授	講師	助教
生物生産学科	15	13	0	4
作物生産学	3	3	0	1
園芸生産学	4	3	0	1
病虫害制御学	2	1	0	1
家畜生産学	4	3	0	1
農業経営経済学	2	3	0	0
生物資源化学科	12	12	0	2
生命機能化学	4	4	0	1
食品機能化学	3	3	0	0
食糧生産化学	3	3	0	0
焼酎学	2	2	0	1
生物環境学科	9	10	0	3
森林管理学	4	4	0	0
地域資源環境学	1	2	0	1
環境システム学	2	2	0	1
生産環境工学	2	2	0	1
獣医学科	12	12	1	1
基礎獣医学	2	3	0	1
病態・予防獣医学	3	3	0	0
臨床獣医学	5	4	1	0
先端獣医科学	2	2	0	0
附属施設	2	2	0	1
附属農場	1	1	0	1
附属演習林	1	1	0	0
附属家畜病院	0	0	0	0
農学部 計	50	49	1	11

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

観点に係る状況)

1) 学部教育改善委員会と評価実施委員会で、学部教育に関する各種委員会の活動実施状況を総括し、教育内容、方法全般についての改善に取り組んでいる(図1-3)。

2) 授業改善および教員の教育力ならびに資質向上に関しては、FD委員会が中心となり、①学生による授業評価、②公開授業、③授業改善のワークショップ、④授業法に関する学生と教員との意見交換会等(写真1-3、1-4)を実施している。授業評価に対しては全ての科目で改善点の報告が義務づけられ、全教員の授業改善目標を学部長が把握している(図1-4)。

3) 学科会議では、全開講科目のシラバスを全教員で点検し、シラバスの改善点報告書を取りまとめた(資料2)。

この結果、シラバスの改善がなされると共に、授業がシラバスに沿って進められていることが40%改善され、また、授業の構成が体系的でありその内容が理解されやすくなったことが20%以上も改善するなど、良好な効果を上げた。この回答は、在学生の半数から7割弱に達した(図1-5)

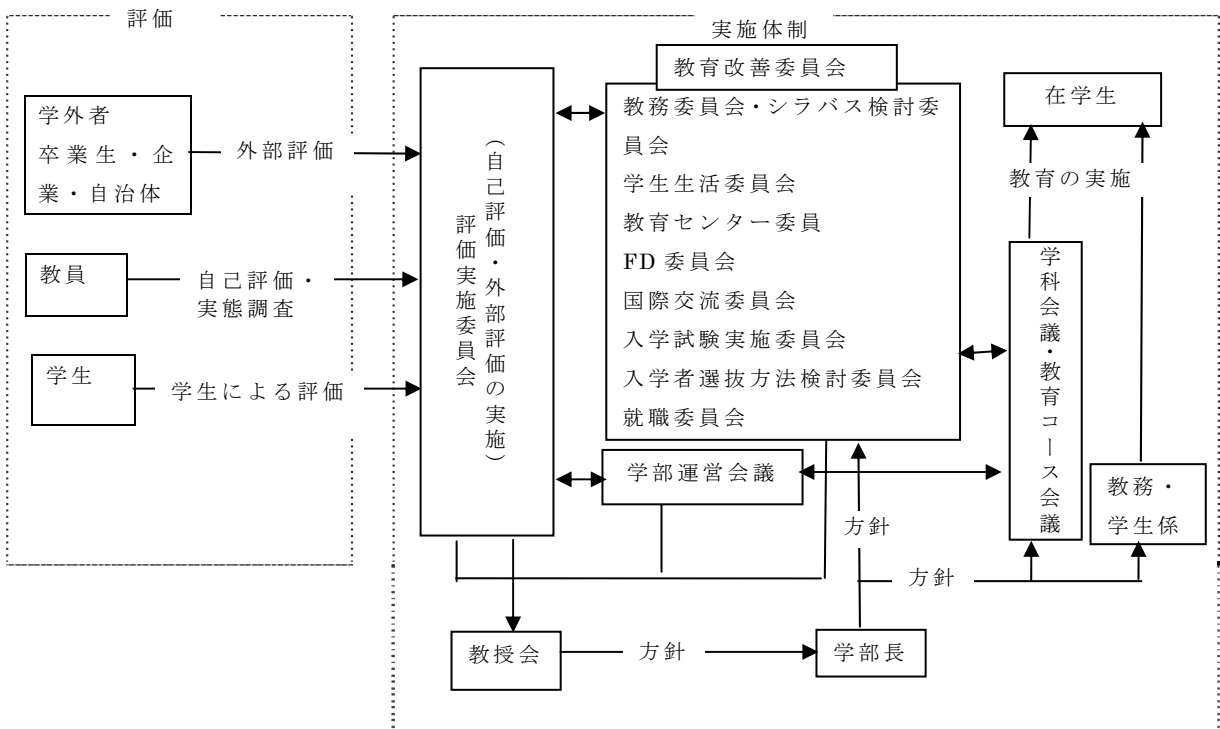


図 1-3 教育の評価と改善の体制

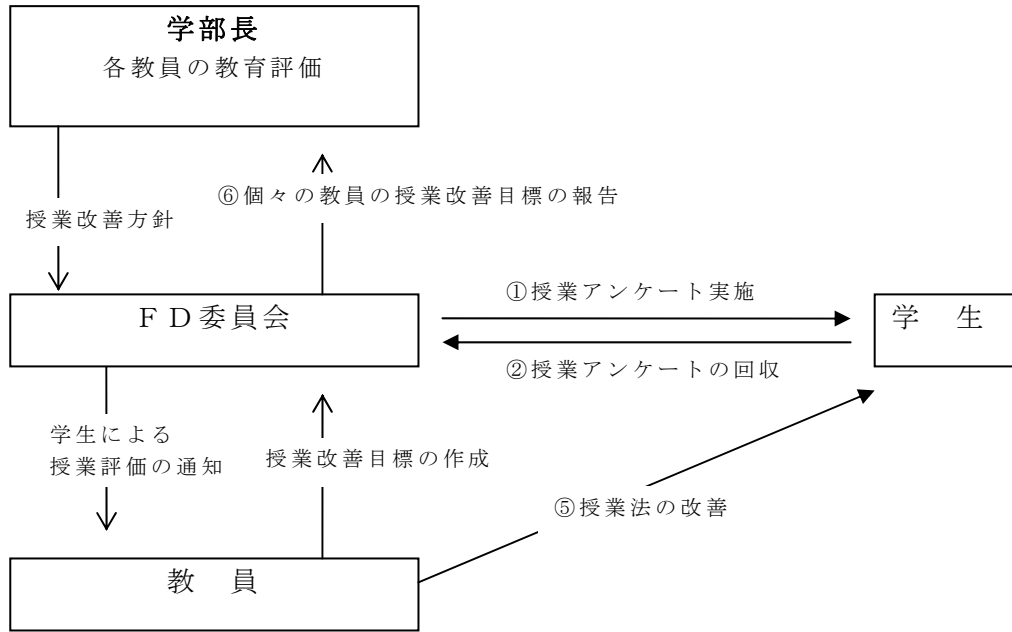


図 1-4 授業改善システム

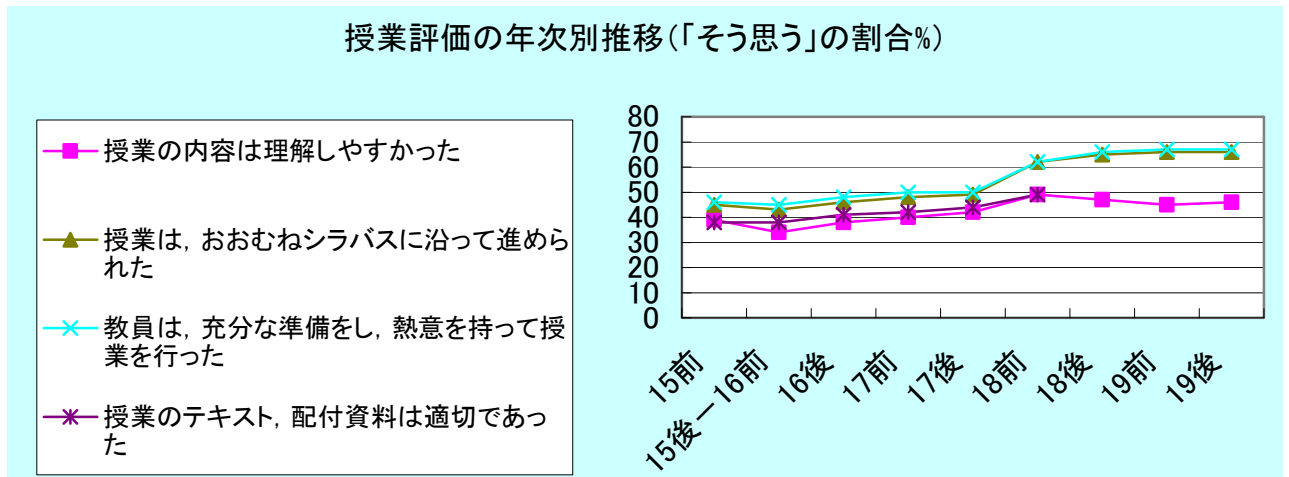


図 1-5 在校生の授業アンケート調査結果

注：アンケート対象授業科目数および延べ回答数

平成 15 年度前期 158 科目

平成 15 年度後期 140 科目

平成 16 年度前期 158 科目

平成 16 年度後期 4,000~4,500 (延べ回答数、以下同じ)

平成 17 年度前期 同上

平成 17 年度後期 5,038~5,089

平成 18 年度前期 5,168~5,177

平成 18 年度後期 5,292~5,518

平成 19 年度前期 4,755~5,025

平成 19 年度後期 4,995~5,228

平成 15 年度以降卒業生に対するアンケート調査によると（図 1-6）、シラバスが授業科目の案内になっていることが分かり、現状の授業のバランスはよい。社会に出ていくための十分な実力がついたことについて、それぞれ 10%改善し、特に、専門教育が社会と学生のニーズに応じていることについては 15%増加するなど、大きな効果を上げた。

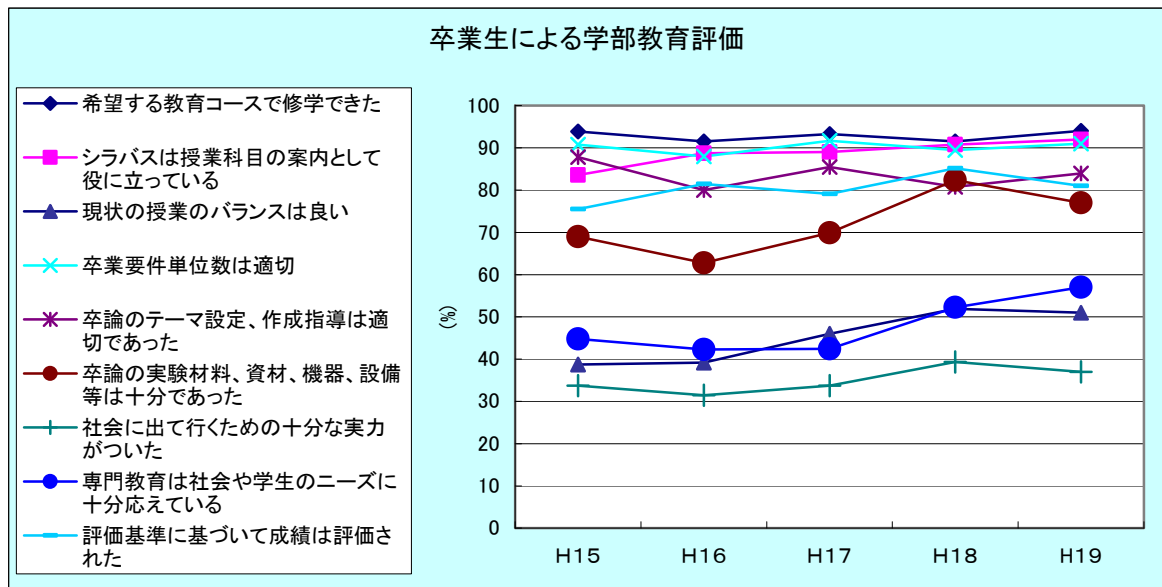


図 1-6 卒業生のアンケート調査結果



写真 1-1 授業を評価する教員



写真 1-2 授業終了後の参観者との話し合い



写真 1-3 講師、学生、教員による話し合い



写真 1-4 学生による成果発表

森林教育について、平成 15 年度に JABEE(日本技術者教育認定機構)による試行審査を受け、平成 18 年度入学生から「森林科学コース」を設置し、平成 20 年度に認定を受けるための厳格な成績・授業評価システムを導入した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

法人化以前と比べ、下記の①～③の取組により教育組織の充実が図られ、また、FD委員会による教育改善のためのPDCAサイクルの実現に到達するなど、そのシステムが充実し十分に機能していると判断される。従って、教育の実施体制に対する取組と活動、成果の状況が優れており、在校生および卒業生、さらには獣医学と醸造業界関係者の期待を上回ると判断される。

- ① 学生の現員は全て定員を上回っており、教員組織の構成は大学設置基準を満たし、必要な専任教員が確保され、農学部教員選考細則の点検により教員を適正に配置している。
- ② 平成 18 年度、獣医学科に先端獣医科学講座を開設し獣医学教育の充実を図った。また、地元焼酎業界と鹿児島県の寄附により焼酎学講座を設け、醸造業界の人材養成の期待に沿う教育実施体制を整備した。
- ③ 公開授業の制度を導入し、学生・教員会議を創設するなど、FD委員会の活動を通して、学生や卒業生に対するアンケート調査結果から教員の授業改善の効果が大きく認められた。その結果、PDCAサイクルの導入を具現化し、「森林科学コース」が JABEE の認定を受けるため体制を整備した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

農学部の教育課程は、共通教育科目、基礎教育科目、専門教育科目から成り、4年制3学科では合計124単位、6年制の獣医学科では184単位以上が卒業要件単位と定めている(表2-1)。

各教育課程ではフィールド実習を重視し、応用・実践能力を育成するため配置した附属農場、附属演習林、附属動物病院それぞれで学生に対し、必修単位を課し、現場体験型のカリキュラムを編成した。農学部4学科とも4年または6年(獣医学科)一貫教育で楔形カリキュラムを編成している。

表2-1 卒業要件単位数

学科名 コース名		生物生産学科			生物資源化学科			生物環境学科			獣医学科	
		植物生産学	家畜生産学	農業経営経済学	生命機能化学	食品機能化学	食糧生産化学	焼酎学	森林科学	環境システム学		生産環境工学
共通教育科目	教養科目	分野1~2			6							
		分野3			2							
		分野4~5			6							
		特別			2							
		導入			2							
		小計			18							
	情報科学科目					2						
	外国語科目	第一				8						
		第二				—						
		小計				8						
	体育・健康科目	理論				2						1
		実習				2						1
		小計				4						2
基礎教育科目	単独必修	—			6			—			—	
	選択必修	9			2			8			8	
小計		41			40			40			38	
専門教育科目	必修科目	53	63	51	66			49	45	51	136	
	選択科目	30	20	32	18			35	39	33	10	
小計		83			84			84			146	
合計		124			124			124			184	

出典：平成19年度入学生 履修の手引き（農学部）

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

獣医学科を除く3学科では、他コースあるいは他学部の専門科目を受講することを認めている。また、学部外の学生も受講できる開放科目を毎年度4~6科目設け、学部外学生約50名/年度が受講している。県内他大学等との単位互換制度にも参加している。多くの勉学意欲に富む科目等履修生(平成16~18年度78名)を受入れる一方、交換留学制度でこの間7名の学生を派遣し、27名を受入れた(平成16~19年度)(表2-2、2-3)。

表2-2 短期交換留学生数(派遣)

(単位:人)

国	年度				計
	16	17	18	19	
中国	0	0	1	0	1
アメリカ合衆国	0	0	0	1	1
タンザニア	1	1	1	0	3
韓国	0	1	0	0	1
スペイン	0	1	0	0	1
合計	1	3	2	1	7

出典:鹿児島大学の国際交流データ(研究国際部国際事業部)

表2-3 短期交換留学生数(受入)

(単位:人)

国	年度				計
	16	17	18	19	
中国	1	1	0	1	3
アメリカ合衆国	1	1	0	0	2
タンザニア	3	3	0	0	6
インドネシア	1	1	0	2	4
タイ	0	0	2	0	2
ベトナム	1	0	2	0	3
韓国	2	2	1	1	6
スペイン	0	0	0	1	1
合計	9	8	5	5	27

出典:鹿児島大学の国際交流データ(研究国際部国際事業部)

平成19年度から、「社会人カリエー講義」と「かごしま農林食品産業リレー講義」を加えた(資料3)。表2-4に示すテーマを選定し、学外社会人講師による講義を行った。

受講者は、学部学生(4年生)30人、大学院生(修士2年生)10名であり、ほとんどの学生が講義の有用性を講義前(学部85%以上,大学院85%以上)に認識し、講義後(学部90%以上,大学院85%以上)も有用であったと高く評価している(図2-1)。アンケート調査(学生の自己評価)の結果、学生の幅広い教養力の向上と社会のしくみを理解させるのに大いに役立つ講義(新しい試み)であると評価できた(図2-2)。

表 2-4 社会人カリエー講義のテーマと講師所属

1) 社会人としての心構え	(株) タイヨー (人事部教育課長)
2) 裁判の仕組み	鹿児島地方裁判所 (判事補)
3) 採用から退職まで	鹿児島労働局 (局長)
4) 年金のはなし	福岡大学商学部 (教授)
5) メディアと社会	NHK 鹿児島放送局 (放送部長)
6) 消費者被害	鹿児島市消費者生活センター (所長)
7) これからの IT・通信革命	NTT 西日本・南九州 (設備部長)

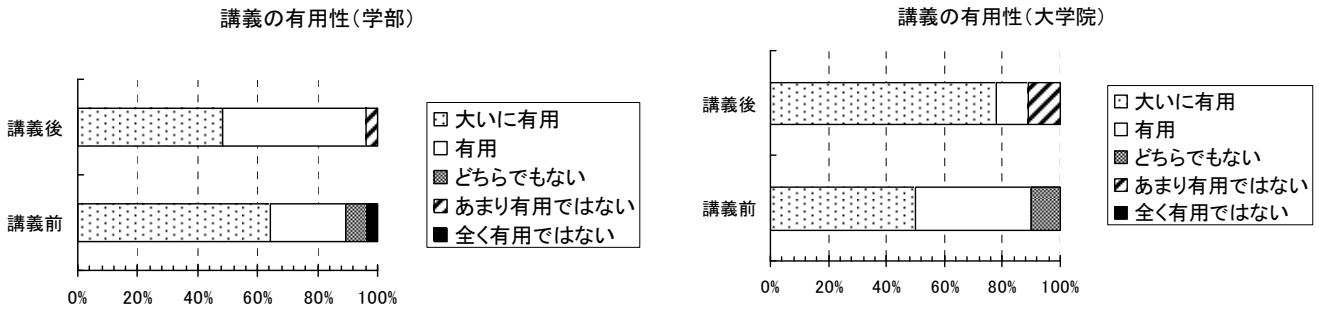


図 2-1 講義の有用性 (アンケート調査結果)

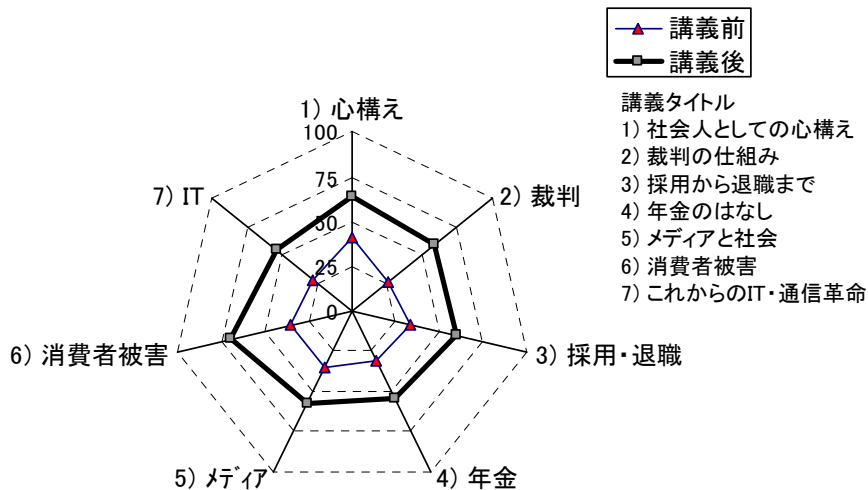


図 2-2 講義前後における学生の理解度の変化 (アンケート調査結果)

平成 19 年度に寄附講座として開設された生物資源化学科焼酎学コースは、「焼酎製造学」、「焼酎文化論」および「焼酎学実験」など、ユニークな科目を開講し、職業内容に関する教育を提供し、キャリア教育を開始した。

職業観・就業意識の醸成による人材育成として、県内の公的機関や民間企業 (30~35 団体・組織) の協力を得てインターンシップ制度を活用した就業体験を実施、毎年 65~78 名が参加し増加傾向にある。

共通教育科目に海外体験型講座として開講した「国際農学・農業体験講座・USA コース」及び「国際協力農業体験講座-タイ・ミャンマー」では、北米及びタイやミャンマーでホームステイを行い、国際感覚の養成や国際協力への理解を進めるために各国の農業や開発問題を直に学ぶ機会を与えた。これまで 202 名の学生が受講した (写真 2-1~2-4)。また、この講座に関連し、平成 18 年度から順次、語学講座を開講し、英語教育と共に、タイ語とミャンマー語について留学生の協力を得てその充実を図った。



写真 2-1 西ジョージア大学での講義・質疑応答
(出展：第3回国際農学・農業体験講座、USA コース、2006)



写真 2-2 ホームステイにて

(出展：第3回国際農学・農業体験講座、USA コース、2006)



写真 2-3 ミャンマー連邦シャン州での苗定植



写真 2-4 堆肥づくり

(出展：国際協力農業体験講座レポート、2006年度)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

法人化以前と比べ、下記の①～③の取組により新たな特色あるカリキュラムが編成され、大変多くの学生の学外・海外研修を支援した。従って、教育内容に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在校生の期待を上回ると判断される。

- ①他学部の学生が履修可能な専門科目を開講し、県内他大学等との単位互換制度に参加し、多くの科目等履修生を受け入れ、また、多くの外国人留学生を受け入れている。
- ②卒後の職業意識を啓発するため学外社会人講師による講義「かごしま農林食品産業リレー講義」と「社会人カリレー講義」を開講した。また焼酎学コースを開講して、「焼酎文化論」などを開講し、キャリア教育を開始した。インターンシップ制度を活用した就業体験を実施している。新入生対象に全学科必修の集中講義「農学概論」を開講し、動機づけ教育を充実した。
- ③「国際農学・農業体験講座・USA コース」及び「国際協力農業体験講座ータイ・ミャンマー」の海外体験型講座を開講している。既に202名の学生が受講し、農学部教員が中心となった大変特色ある共通科目である。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各教育コースの教育課程の授業は、講義、実習、演習、実験及び卒業研究で構成され、必修科目を始め、各教育コースの主要な授業は、全て専任教員が担当している。生物環境学科「農林工学コース」では平成19年度入学生から「環境システム学コース」に変更し、近年問題になっている環境・エネルギーを重視した授業科目を増やした。

シラバスは平成19年度以降 Web 上に掲載され、学生の履修科目の選定にも役立つようにしている(資料4)。

それぞれの授業の充実や改善を目的として、大学院生を授業補助のために積極的にTAとして採用している。法人化後のTA採用者数とのべ担当授業科目数は、それぞれ60-80名と112-138科目に達している(表3-1)。

表3-1 TA採用数

	学部授業科目	
	人数	科目数
平成16年	64	118
平成17年	60	112
平成18年	71	123
平成19年	80	138

法人化後、FD活動を通して、OA機器の積極的な利用、双方向授業や研究発表型授業を取り入れ、習熟度確認の実施などの取組を新たに始めた(表3-2)。この他、教育課程の編成主旨に沿った授業科目例を表3-3に示した。

さらに、実験、実習では野外体験型授業を取り入れるなどの工夫を行っている(表3-4)。

表3-2 学部教育改善で取り組んだこと(全教員対象アンケート)

(◎全面的に導入、○導入、△一部導入、×未実施)

OA機器の使用

	◎	○	△	×	無回答	計
講義	66	36	60	29	6	197
実験	4	6	8	33	2	53
実習	8	14	14	27	2	65
演習	4	3	9	20	2	38
%	23%	17%	26%	31%	3%	100%
双方向型授業						
	◎	○	△	×	無回答	計
講義	17	25	31	102	22	197
実験	5	5	17	21	5	53
実習	5	11	21	26	2	65
演習	2	3	19	12	2	38
%	8%	12%	25%	46%	9%	100%
習熟度確認の導入						
	◎	○	△	×	無回答	計
講義	24	47	49	50	27	197
実験	2	6	15	18	12	53

実習	8	13	11	22	11	65
演習	4	6	12	15	1	38
%	11%	20%	25%	30%	14%	100%
研究発表型授業の取り入れ						
	◎	○	△	×	無回答	計
講義	8	8	8	144	29	197
実験	3	4	6	35	5	53
実習	5	8	10	37	5	65
演習	4	4	14	13	3	38
%	6%	7%	11%	65%	12%	100%

表 3-3 教育課程の編成主旨に沿った授業科目(特徴ある科目例)

科目区分名		授業科目名	授業科目の概要等
共通教育科目	科学・技術と応用	新しい食と農のかたち	生きるうえで不可欠な“食と農”をもう一度見直し、その再生に向けた新しい方向性を皆で創造していく。
		動物の病気	動物には様々な病気があること、その病気を通じての動物と人社会との関係について、理解を深める。
情報科学科目		情報活用基礎	情報処理に関する知識、技術を修得すると共に、その問題点も検討できる能力を身につける。
教養特別科目		国際協力農業体験講座 -(タイ・ミャンマー)-	海外 NGO の現場で、ファームステイしながら農業を体験し、国際感覚を身につけ、ボランティア精神を学ぶ。
専門教育科目		農学概論	農業・農学の意義と役割、新しい農学の広がり等を理解し、農学部で学ぶことの意味をしっかりと把握する。学部共通講義として新入生全員が受講する。

表 3-4 特徴的な授業の例

特徴的な授業	科目名
少人数授業	欧文演習 獣医臨床実習
フィールド型授業	農場実習Ⅰ、Ⅱ アグリビジネス研修
情報機器の活用	農業統計情報学 情報処理演習 土木設計及び総合演習
学外講師の活用	バイオ産業論 総合臨床実習 リレー講義(2科目)

学生現員数を教員現員数で除すると、表 3-5 の通りであり、各教育コースの必修講義全体のほぼ 92%が専任教員の担当である。

表 3-5 必修講義における農学部専任教員の比率
(出典：履修の手引き，平成 18 年度入学生用)

学 科	教育コース	必修講義 科目数(A)	農学部専任教員による 必修講義科目数(B)	B/A %
生物生産学科	植物生産学	18	18	100
	家畜生産学	25	24	96
	農業経営経済学	16	16	100
生物資源化学科	生命機能化学	29	24	83
	食品機能化学	28	25.5	91
	食糧生産化学	26	23	88
生物環境学科	森林科学	18	17	94
	環境システム学	17	16	94
	生産環境工学	19	18	94
獣医学科		40	36	90
農学部 計		236	217.5	92

注：0.5 以下は複数教員による講義の受け持ち分を示す。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

農学部では入学時に「履修の手引き」を配布し、学習目標、卒業要件、履修計画のたて方、教員免許の取得、海外留学などについて掲載すると同時にオリエンテーションで周知し、主体的な学習を促している。また入学直後には、全学科必修の集中講義「農学概論」を開講し、動機づけ教育を充実している(資料5)。

生物生産学科では、講義の中で項目ごとに設問集を作るよう指導し、新聞記事を講義に活用することで、事前事後の学習を促している。また、インターンシップを「アグリビジネス研修」として単位化している。獣医学科では講義の中でチュートリアル式での時間を設け、小グループでのディスカッション、プレゼンテーションを実施している。

獣医学科 4~6 年生が動物病院診療業務へのサポートを自主的に行っている。また獣医師国家試験受験者用の特別自習室を開設して合格率の上昇を目指した。その結果、平成 19 年度は受験者全員合格を達成した(表 4-6)。

生物環境学科では、演習林や大野 ESD 自然学校での環境教育活動(指導者体験)に可能な限り参加させることなどにより、他者との交流を軸とした主体的な学びを促している。

このような自主性を高める取組の結果、学生の学会発表が 129 件(H16, 31 件、H17, 42 件、H18, 31 件、H19, 25 件)になった(表 3-6)。

表 3-6 学生の発表機会

学部	学会発表(国内)				国内論文				学会発表(国外)				国外論文			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
生産	6	7	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
環境	2	3	5	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
獣医	23	32	18	21	2	5	6	0	0	0	2	3	0	1	2	2
合計	31	42	31	25	2	6	8	0	0	0	2	3	1	1	2	2

注：学会発表はポスター発表を含む

平成 15 年度前期からはシラバスにおいて成績評価方法を明記し、試験、授業態度、レポートなどの評価割合を記載している。なお、評価に対して不服とする学生には不服申し

立て制度を設け、対応している。成績評価について実施されたアンケートによると、77%の学生が「成績評価の基準を知らされていた」と答え、79%の学生が「その基準に従って評価が実施されたと思う」と答えている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

法人化後下記の①～③のように、シラバスの充実やFD活動によって教育方法の改善が進み、学習指導方法に積極的な工夫がなされ、学生の主体的な学習意欲も促されたことから、教育方法に対する取組と活動は優れており、在校生およびその家族の期待に添う水準にあると判断される。

- ① 入学時に「履修の手引き」を配布して、履修計画を立て、単位取得をしやすいしているほか、学期毎にシラバスを作成して、学習を促している。平成18年度卒業生の90%以上が、シラバスが授業科目の案内として役に立っている、82%が活用したとアンケートにおいて回答している。
- ② 授業でOA機器を使うものも多くなり、双方向授業なども取り入れられるようになり、以前に増して学生とのコミュニケーションがとられるようになった。
- ③ 学生の学習意欲や自主性を高めることによって学生の学会発表、論文投稿が増えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

表 4-1 に平成 16 年度から平成 19 年度までの入学者当初学生数に対する 4 年次生の卒業率（当初卒業率）を示す。概ね 8 割以上の学生が卒業している。表 4-2 に 4 年次在籍者数に対する 4 年次生の卒業率（実質卒業率）、表 4-3 には、留年者の卒業率、表 4-4 には毎年の留年者数を含めた、総卒業率を示す。概ね 8 割～9 割程度で推移している。

表 4-1 4 年次生の当初卒業率 (%)

	当初卒業率
平成 16 年度	90.2
平成 17 年度	88.5
平成 18 年度	84.1
平成 19 年度	83.5

表 4-2 4 年次生の実質卒業率 (%)

	実質卒業率
平成 16 年度	92.0
平成 17 年度	94.1
平成 18 年度	91.2
平成 19 年度	85.8

表 4-3 留年生の卒業率 (%)

	卒業率
平成 16 年度	43.8
平成 17 年度	61.3
平成 18 年度	38.1
平成 19 年度	45.9

表 4-4 総卒業率 (%)

	総卒業率
平成 16 年度	85.9
平成 17 年度	89.0
平成 18 年度	83.3
平成 19 年度	79.0

取得可能な各種技術資格等(受験資格を含む)は、学科あるいは教育コースによって異なっている。家畜体内・体外授精卵移植師は国立大学では東北大学と鹿児島大学だけで資格が得られる取組である。資格の取得状況は以下の通りとなっている（表 4-5～4-6）。

表 4-5 教員免許取得状況

(単位：人)

学 科		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生物生産学科	実人数	19	15	18	18
	延人数	28	23	28	30
生物資源化学科	実人数	13	16	10	14
	延人数	22	19	17	17
生物環境学科	実人数	9	11	3	10
	延人数	15	15	4	16
獣医学科	実人数	0	0	0	1
	延人数	0	0	0	1
専 攻		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生物生産学専攻	実人数	5	3	3	2 (2)
	延人数	7	4	5	4 (4)
生物資源化学専攻	実人数	2	1	3	2 (2)
	延人数	3	2	7	4 (3)
生物環境学専攻	実人数	2	4	1	1 (1)
	延人数	3	4	2	2 (2)

注：内数は専修免許取得人数

表 4-6 各資格取得状況

獣医師		(単位：人、%)	
平成16年度	26	86.7	
平成17年度	27	90.0	
平成18年度	19	73.1	
平成19年度	35	100.0	
家畜人工授精師 (ウシ・ブタ)			
平成16年度	25		
平成17年度	25		
平成18年度	22		
平成19年度	23		
樹木医師補			
平成16年度	7		
平成17年度	6		
平成18年度	4		
平成19年度	4		

平成18年には北薩地方を襲った水害の復旧にボランティアとして支援に当たった農学部学生に対して、地元団体から感謝状が贈られた。また国立天文台のVERA 入来局を舞台に開催された「八重山高原星物語」に50名余の農学部学生がボランティアとして活動したことに対して農学部長から表彰状を贈った。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

在学生の授業評価では、例えば「授業は、おおむねシラバスに沿って進められた」および「授業の内容は理解しやすかった」の項目で「そう思う」と答えた回答が増加傾向にある(表4-7)。

表 4-7 学生授業評価結果 (単位：%)

	15前	15後- 16前	16後	17前	17後	18前	18後	19前	19後
授業は、おおむねシラバスに沿って進められた	45	43	46	48	49	62	66	66	66
授業の内容は理解しやすかった	39	34	38	40	42	49	47	45	46

表 4-8 卒業生の学部で受けた専門教育に対する評価 (平成16~18年度総計)

	度数	パーセント
とても良かった	49	25.5
ある程度良かった	103	53.7
普通	28	14.6
あまり良くなかった	11	5.7
良くなかった	1	0.5
合計	192	100.0

注：709名の卒業生に送付、192名より回答(回答率27.1%) (平成19年8月実施)

また学部卒業生の専門教育に対する評価も「とても良かった」「ある程度良かった」をあわせると8割近く、学部教育への満足度が高いことが示されている（表4-6）。

卒業生のアンケートによると、「専門教育は社会や学生のニーズに十分応えている」「そう思う」と回答したのは、52%(平成18年度)と半数程度であったが、「専門教育は進路決定に役立った」「専門教育の内容は就職・進学後に活かされそう」と回答したのはそれぞれ75.7%、89.5%と高い割合であった。専門教育によって身につけた「幅広い知識・教養・技能等」(中期目標)が進路決定に役立っていることを示すものである。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

卒業率は80%を確保しており、授業評価においても、また卒業生の学部の授業に対する満足度においても高い水準を維持しており、学生、家族、企業社会の期待に添える水準にあると判断される。

それは、①高い卒業率、②ボランティア精神に富む学生が育っていること、③各種の表彰を受ける学生が増えていること、④在校生、卒業生のアンケートから高い満足度が伺えること。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生は、平成 16～18 年度の平均で、60.3%が就職し、25.4%が大学院へ進学している。この間の就職率は92.4%、進路決定率は85.7%である。平成 19 年度には、就職は66.4%、進学は26.6%、就職率は94.4%、進路決定率は93.0%に達している。進学率は大学院博士課程への進学である獣医学科を除けば29.6%である(表 5-1)。

表 5-1 進路決定率 (単位：%)

	就職率	就職者率	進学率	進路決定率
平成 16 年度	85.8	54.5	24.6	79.1
平成 17 年度	95.7	63.4	25.2	88.6
平成 18 年度	95.8	63.0	26.5	89.5
平成 19 年度	94.4	66.4	26.6	93.0

資料：学部資料

主な就職先は図 5-1 に示すとおりである。

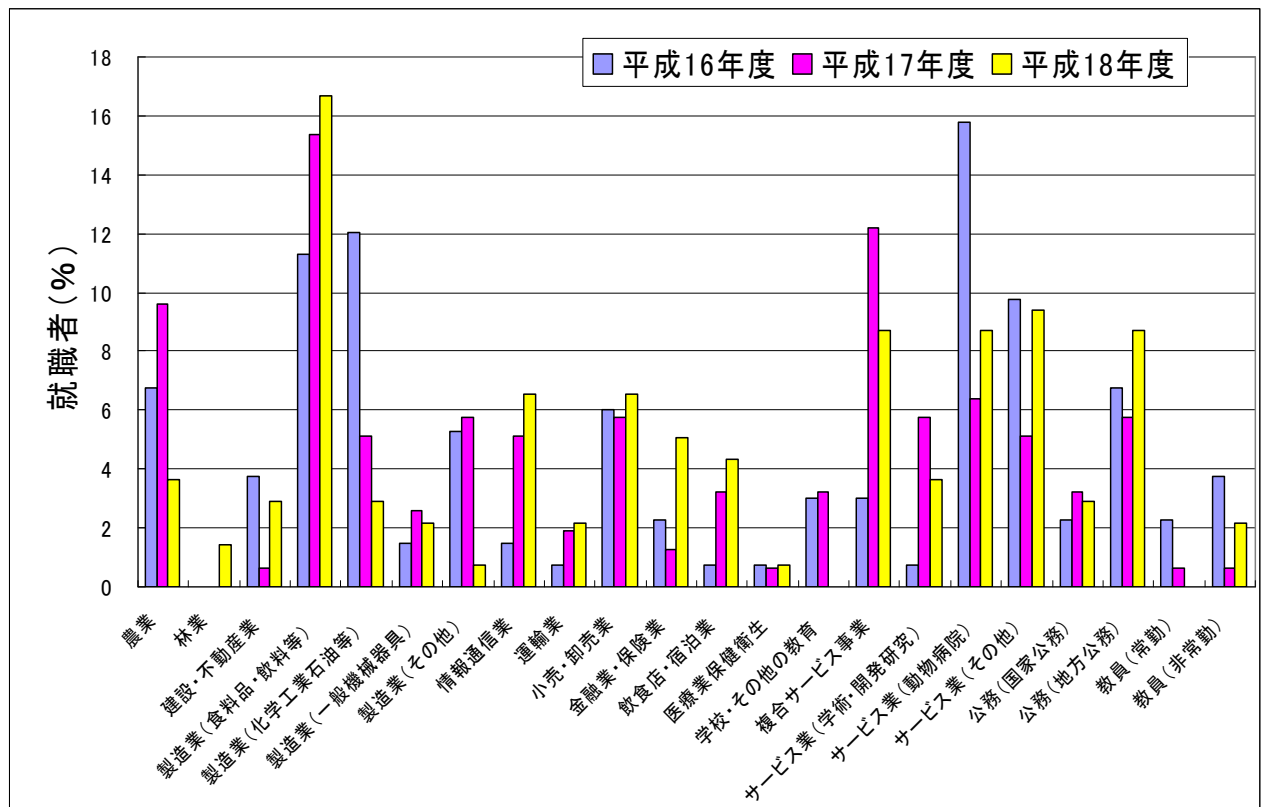


図 5-1 卒業生の産業別就職先と就職者 (%)

資料：学部資料

平成 18 年度から「きばいやんせ鹿児島・九州」と題した鹿児島県内および九州内の企業を対象とした就職説明会を農学部独自で開催しており、高い就職率につながっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 16～18 年度の卒業生へのアンケート調査によると、農学部卒業生の 92.7%が鹿兒島大学で学んだことが人生に役立ったと回答し、また 88.0%が農学部で学んでよかったと評価している。

農学部で専門教育を受けたことに、79.2%がよかったと評価している。専門教育の満足度を支えているのは、実験・実習が 42.1%でもっとも高く、続いて卒業論文が 40.5%と高い。現在の仕事への役立度では、講義では 63.1%、実験・実習では 60.4%、卒論・セミナーでは 48.4%が明らかに役立っている。

企業等へのアンケート調査（平成 18 年度回答数 131 社）によると、農学部卒業生への満足度は、教養・基礎学力 61.0%、専門知識・専門技能 58.0%、集団適応能力・協調性 62.6%、責任感・倫理感 64.9%、積極性・熱意・意欲 62.6%、明るさ 58.8%、誠実さ 74.9%などとなっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

就職率、進路決定率とも高い水準にある。

農学部の教育目的に即した農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め、また、地域と全国にバランスよく就職しており、意図する人材養成ができていていること。

就職率、進路決定率とも高い水準にあり、教育の成果は下記①～⑤の理由により進路・就職の状況から在校生、卒業生、家族および関連業界から期待される水準を上回ると判断される。

- ① 農学部の教育目的に即した農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め、意図する人材養成ができていていること。
- ② 平成 16～18 年度の卒業生へのアンケート調査によると、農学部教育に対する全体的評価は高いと判断できること。
- ③ 農学部教育に卒業生のほとんどは満足していると判断できること。
- ④ 専門教育での講義、実験・実習、卒論・セミナーが、学部教育の満足度を満たし、卒業後の仕事に役立っていると認識していると判断できること。
- ⑤ 企業等へのアンケート調査によると、農学部卒業生は、教養・基礎学力、専門知識・専門技能、集団適応能力・協調性、責任感・倫理感、積極性・熱意・意欲など学部教育が目標とした優れた特性を備えていると判断できること。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「FD活動が充実した結果、授業改善が進み、学生による授業評価が向上している」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点ではFD活動は、学生による授業評価のみが行われていたが、法人化後、FDワークショップ、授業参観、学生との意見交換会、シラバス検討委員会等の取り組みとそれを集大成したPDCAサイクルの構築によって、双方向授業や視聴覚機器を利用した授業が増え、授業内容が改善された。

その結果として、学生アンケート、卒業生のアンケートで学部教育に対する評価が高い水準になった。

②事例2「焼酎学コースの設置」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化後、本格焼酎ブームを受けて国内で唯一の「焼酎学講座」が寄附講座として農学部開設され、鹿児島県の特産品である焼酎の製造技術から焼酎文化を学ぶために焼酎学コースを設置し、3年次からの学生を受入れ、地域産業の要請にこたえる人材育成の体制を整えたこと。

③事例3「海外体験型授業を拡充し、語学講座を開設した」(分析項目ⅡおよびⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

「国際協力農業体験講座」「国際農学・農業体験講座」は共通教育科目として開設して9年経過したが、法人化後、現地での体験実習をより豊かなものにするためにコミュニケーションツールとして語学講座を留学生の協力を得て開設した。その結果、体験・研修内容がより充実したものになり、学生の国際感覚・国際性の向上が見られた。

④事例4「実社会に対応するための体験型学習機会を増加させた」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点でも取り組まれていたアグリビジネス研修、インターンシップの充実、農業農村地域でのボランティア参加、実験、実習における野外体験型授業、動物診療業務のサポートなど体験型の授業や学習機会を増加させて、学生の実践性や実感を養ったこと。さらに法人化後、より社会参加および貢献意識を強めるため地域産業の実態をよく理解し、社会人としての力を養成するために「かごしま農林食品産業リレー講義」と「社会人力リレー講義」を開設したこと。

8. 水産学部

I	水産学部の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-5
	分析項目 I 教育の実施体制	8-5
	分析項目 II 教育内容	8-8
	分析項目 III 教育方法	8-11
	分析項目 IV 学業の成果	8-14
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-15
III	質の向上度の判断	8-18

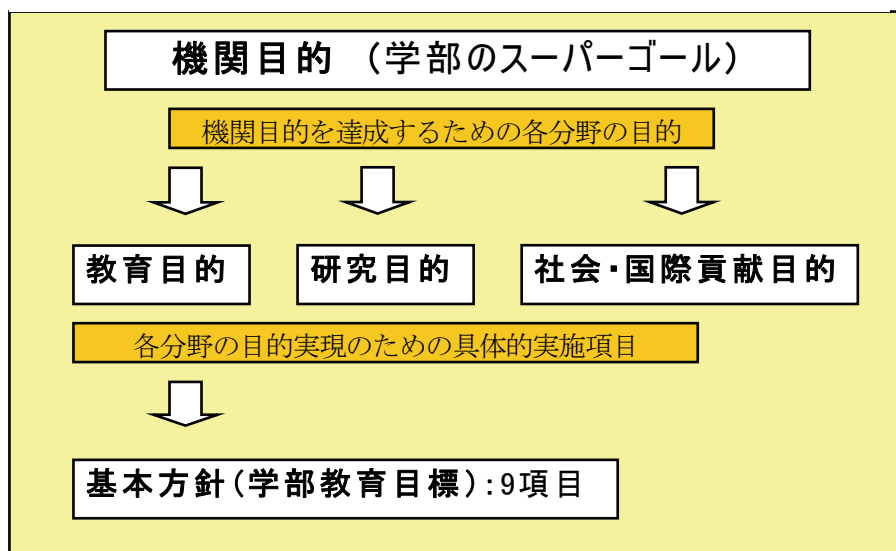
I 水産学部の教育目的と特徴

1 教育目的

平成16年度に、鹿児島大学学則に定める教育目的に則り、学部の機関目的としてスーパーゴールを定め、その下に教育目的を「本学部は、鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産及びその合理的利用、水圏環境の保全分野で高度な教育を受け、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化の創出に参画し、地域社会及び国際社会に貢献できる技術者を養成し、社会に送り出すことを目指すものとする」と定めている。

学部教育目的の実現に向け、教育活動の基本方針(学部教育目標)9項目を(資料8-1:機関目的、教育目的、基本方針の概念図)、学部カリキュラム形成PDM(Project Design Matrix)に定義し、この9項目に対応させて実施事項(カリキュラム目標)と達成指標を明示している(資料8-2:カリキュラムPDMで定義された学部教育目標、カリキュラム目標及び達成指標)。

資料8-1:機関目的、教育目的、基本方針の概念図



(出典: 水産学部のカリキュラム形成 PDM より)

資料8-2:カリキュラムPDMで定義された学部教育目標、カリキュラム目標及び達成指標

項目	達成指標
学部教育目標 ・以下の分野で高い能力を持った人材を育成し、水産分野への人材輩出(就職)を促進する。 (1) 地域・国際両面で、資源、環境分野に強い、水産技術者を養成できるようにする(基盤的知識)。 (2) 専門分野に必要な実践的な知識・技術を修得させる(専門知識・技術)。 (3) 基礎学力を強化し生涯学習できるようにする。 (4) 英語能力を強化させる。 (5) 情報処理能力を強化させる。 (6) 報告書作成、プレゼンテーション能力を実務に必要なレベルで身に付けさせる。 (7) 現場対応型能力を習得させる。 (8) 学部の戦略的目標に対応した分野(主に水産本流以外)の知識・訓練を提供する。 (9) 連携講座等、独自完結教育以外の教育(船舶職員養成施設等)を提供する。	達成指標 ・基本的にすべての学生に達成可能なレベルを目標とする。 ・高い教育効果が期待できるカリキュラムおよび時間割の編成とする。
カリキュラム目標(第一期目標) ・以下の項目で、学生が高い能力を獲得できるようカリキュラムを編成する。 (1) 水産技術者の養成のための基盤的内容と教育法を持つ。 (1-1) 水産学学習への導入 (1-2) 水産学部生にとって必須の知識 (1-3) 学生の水産学学習意欲の高揚	達成指標 (1-1) 入学直後に水産学学習意欲を掻き立てる科目を開講する。 (1-2) 市場・魚店などに登場する水産生物の名前と特徴、それらの生育する水圏環境、その漁獲等の技術、水産物の利用・加工技術、その流通経路、及び関係する国内外の水産行政とその組織や体制に関する知識を習得する。 (1-3) ・学生が勉学目標を明確に持てるよう指導する。 ・講義、演習、実験(実習)を有機的に連携させる。 ・学生に学内施設を有効利用させる。 ・eラーニング等の新しい教育手法を活用する。 ・教育効果を検証する。 ・以下の事項を含む授業改善のための有効な仕組みを有する。

<p>(2) 以下の人材育成目標分野ごとの高いレベルの知識・技術提案すべき名称があれば、この段階で変える。 (2-1) <u>水産生物・海洋学</u> (2-2) <u>養殖学</u> (2-3) <u>食品・資源利用学</u> (2-4) <u>漁業工学</u> (2-5) <u>水産経済学</u> (2-6) <u>水産教員養成課程</u></p> <p>(3) 基礎的教育科目の充実</p> <p>(4) 英語コミュニケーションスキルの向上</p> <p>(5) 情報処理能力の向上</p> <p>(6a) 報告書作成能力の向上</p> <p>(6b) プレゼンテーション能力の向上</p> <p>(7a) フィールド・産業現場での業務能力の向上</p> <p>(7b) 水産業従事者とのコミュニケーション能力の向上</p> <p>(8a) 問題解決型の仕事をする能力の向上</p> <p>(8b) 国際的感覚・国際的知識および地域課題への取組み感覚の獲得</p> <p>(8c) 資格取得のための教育の強化 ・学芸員資格（学士取得者）</p> <p>(8d) 就職試験のための教育の強化</p> <p>(9) 船舶職員養成施設等のための教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の授業への取組方を改善する。 ・学生と教員の協力関係を向上する。 ・教員の教育技術を向上する。 <p>(2) ・専門分野の職業現場で業務できる知識と技術あるいはその習得手段を習得する。 ・分野別 PDM に各個に記載された事項を習得する。</p> <p>(3) ・全学生に必要な理科、数学、統計学の知識・理解のレベルを明示する。 ・共通教育科目の基礎教育科目を提案する ・学部基礎科学科目を提案し開講する。 ・必要な場合、上記 2 点で分野別に充実すべき科目と内容を明示する。</p> <p>(4) ・英語を学ぶための十分な動機付けがなされている。 ・主な水産生物及び水産加工物の英名と専門分野の基本的な専門用語を、水産分野の一般雑誌や契約書・カタログなどを読める程度のレベルで知る。 ・日常会話や海外の水産関係者との簡単な会話ができる程度に、音声によるコミュニケーションができる。 ・専門分野で必要とされる英語力の基礎を身に付けており、卒業後の必要な時に必要とされるレベルに短期間で到達することができる。 ・英検、TOEIC、TOEIC Bridge などの外部試験の受験を経験している。</p> <p>(5) ・コンピュータ、情報ネットワークを利用するための十分な動機付けとキーボードリテラシーがあり、勉学や日常生活において積極的に活用する姿勢がある。 ・ワープロ、表計算、デジカメ画像処理、プレゼンなどのためのソフト、インターネットが使いこなせ、情報の収集、資料分析と整理、加工、重み付けを含む統計的分析に習熟している。</p> <p>(6a) ・電子媒体を使い報告書を作成できる。 ・論理的で正確な文章・図表を作成でき、他者の文章を読んで論理性を評価できる。</p> <p>(6b) ・電子媒体を使ったプレゼンテーションができる。 ・問題に関わる多くの情報を的確に整理し、論理的な方向性に導くことができる。 ・論理的、効率的、建設的な議論ができる。</p> <p>(7a) ・船上での安全確保、漁具の取り扱い法、漁獲物の食品としての処理、道具の取り扱いのように、専門分野別に基礎的な機器、道具、用具等が取り扱え、基礎的なフィールド調査法を習得している。 ・産業現場で、実態調査法および分析法の設計（目的に応じた調査票の作成や調査計画の作成）とその実施ができる。</p> <p>(7b) ・漁業者、水産業界関係者と現実的課題に関する具体的な議論ができ、現場で話題に付いていけるような、水産業全般に関する幅広い知識を蓄積している。またはこれらのための情報の入手方法を習得している。 ・表現力、相手の発言を聞き取る理解力、正確に記録する能力を習得する。</p> <p>(8a) ・社会で起こりうる現実的な課題について、情報収集、状況把握、問題・題材抽出、調査計画立案、実施、データ収集、分析、検討、文章化、発表という一連の流れの仕事ができる。</p> <p>(8b) ・水産分野での国際的知識の獲得を目指した科目を開講する。 ・水産分野での地域課題への取組み感覚の涵養を目指した科目を開講する。</p> <p>(8c) 目的とする資格取得に際し有用かつ効果的な知識や技術を習得する。 ・博物館法第五条の一及び博物館法施行規則第一条に基づく科目を開講する。</p> <p>(8d) ・就職試験でメリットとなる教育・訓練ができています。 ・エントリーシート、自己PR文書、面接等に対する準備ができる。 ・社会人、企業人として最低限必要とされる常識や行動が身に付いている。</p> <p>(9) ・東京海洋大学と連携した船舶職員養成施設の一部である東京海洋大学専攻科への進学（海技士（航海）資格取得のために必要）に必要な科目を開講し適切に履修させる。</p>
--	--

（出典：水産学部のカリキュラム形成 PDM（学部全体））

2 中期目標に記載している教育に関する目標との関連

学部教育目的と基本方針は、鹿児島大学が「教育の成果に関する目標」として掲げる、「人類及び地域社会が抱える現実的問題に目を向けさせ、問題解決へ向けた方策の探求を通して、創造的チャレンジ精神、具体的構想力、応用的能力を備えた人材の育成」「専門的

職業能力を身につけた人材を養成」「高いコミュニケーション能力を持った人材を養成」「教員の教育力を高める」の4つの中期目標を、水産学分野に則して具体化したものである。

3 組織の特徴と特色

全国でも数少ない水産学部の一つであり、教育の継続的かつ機動的な改善、フィールド教育重視、社会・国際貢献重視を特徴としている。カリキュラムは基本方針に基づきロジカル・フレームワークに従って設計し、継続的かつ機動的に改善するようにしている。教員組織も大学設置基準に定める「その他」とし、カリキュラムに従い柔軟に改編できる制度としている。基本方針とカリキュラム形成をシステム化し ISO9001 認証を取得したこの統合型学務マネジメントシステム（学部カリキュラム形成 PDM と教育システム運用マニュアルに基づく活動の総称）は特色 GP にも採択され、19 年度に実施した大学機関別認証評価や文科省が実施した「平成 19 年度評価に関するシンポジウム」でもグッドプラクティスとして評価されている。

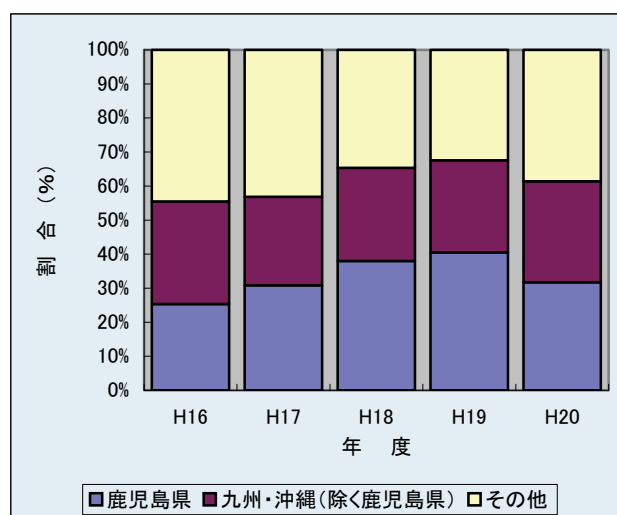
4 入学者の状況

本学部の入学者は、鹿兒島大学の他学部比べて県外出身者の割合が 59～75%と高く（資料 8-3：各年度における地域別入学者の割合）、全国から学生が集まっている。

5 想定する関係者とその期待

本学部の教育に関する関係者は、受験生・在学生及びその家族、卒業生、卒業生の主な就職先である大洋エアーアンドエフ、日本水産、マルハなど水産業・食品関連企業であり、その期待するところは、水産分野で高度な教育を受け、当該分野で文化の創出に参画し、社会に貢献できる高い能力を備えた水産技術者を養成することである。

資料 8-3：各年度における地域別入学者の割合



(出典：鹿兒島大学入試課資料改編)

II 分析項目ごとの水準の判断

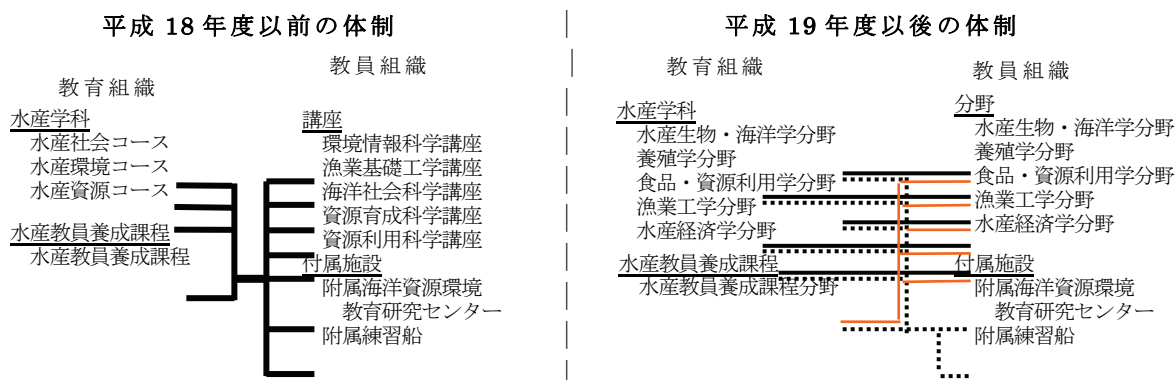
分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 水産学科と水産教員養成課程からなる1学科1課程を設け、学部の教育目的を実現するため、平成19年度に教育組織を大学設置基準に定める「その他」とし、水産学科5分野と水産教員養成課程に再編した(資料8-4:新旧の教育組織及び教員組織の概念)。

資料8-4:新旧の教育組織及び教員組織の概念



(出典:鹿児島大学水産学部概要及び履修の手引(2006年版及び2007年版))

平成18年度までの3教育コース5講座制度は教育組織と教員組織が異なり、教育内容の一貫性や学生の就職状況から見て、学部の教育目的達成のために適切でなかった。そこで、水産分野への人材輩出(就職)を促進するため、平成19年度に、学生の教育分野に合わせて教員組織を柔軟に編成する制度に改めた。すなわち、水産学科5分野と水産教員養成課程の教育を支える教員を「各教育分野を支える教員組織」に組織するとともに、学部の附属施設である海洋資源環境教育研究センター及び練習船2隻の所属教員も上記の教員組織に参加し、学部教育を支える体制とした。水産教員養成課程には2名の専任教員を配置したが、さらに水産学科の教育分野ごとに各1名の兼務教員が当該課程の教育を支援する体制とした(資料8-5:教員配置表、資料8-6:学科(課程)別の学生定員と収容現員数)。

教員1人当たりの学生定員は水産学科2.3~4.0人、水産教員養成課程5.0人で、少人数教育に対応できる体制となっている。

資料8-5:教員配置表(平成20年4月現在)

分野等	水産学部	附属海洋資源環境教育研究センター	附属練習船	合計
水産生物・海洋学	10	4		14
養殖学	6(1)			6(1)
食品・資源利用学	9			9
漁業工学	9	2		11
水産経済学	5			5
水産教員養成課程	2			2
練習船教育			7	7

* 養殖学の(1)はプロジェクト専任1名で外数

* 食品・資源利用学は平成20年6月現在10名予定

(出典:水産学部履修の手引、総務係の資料)

資料 8-6 : 学科 (課程) 別の学生定員と収容現員数

年 度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
水産学科 (定員 130 名)	566 名	555 名	560 名	566 名
水産教員養成課程 (定員 10 名)	57 名	56 名	55 名	52 名

(出典：鹿児島大学学則別表第 2 (第 5 条関係)、教務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育の改善に取り組む学部内組織として、教育委員会、カリキュラム企画委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会 (以下 FD 委員会と略す)、ISO 委員会、ISO 教育システム実施委員会を設けている。教育内容の改善にはカリキュラム企画委員会が、教育方法の改善には FD 委員会が当たり、これらの教務実務化に教育委員会が当たる。学務全般の継続的改善のモニタリングには ISO 委員会が、その実務には ISO 教育システム実施委員会が当たり、各委員会の活動は、教育システム運用マニュアルに従って実施される (資料 8-7 : プロセス適用表)。

教育内容の改善への取り組み：平成 18 年度までは、シラバス作成とそのチェック (Plan)、授業の実施 (Do)、授業のモニタリング並びに学生による授業アンケート評価 (Check)、評価結果のシラバスへの反映と授業改善方針の作成 (Action)、による授業管理を主として実施していた (資料 8-8 : シラバス運用フロー図)。

平成 19 年度に、授業管理からカリキュラム管理へ発展させるため、教育システム運用マニュアルを全面改訂し、統合型学務マネジメントシステムを完成した。このシステムでは、学部教育目的及び基本方針に則り、カリキュラムの構成、授業コンテンツの作成 (Plan)、コンテンツに基づくシラバスの作成と授業の実施 (Do)、在校生や卒業生、

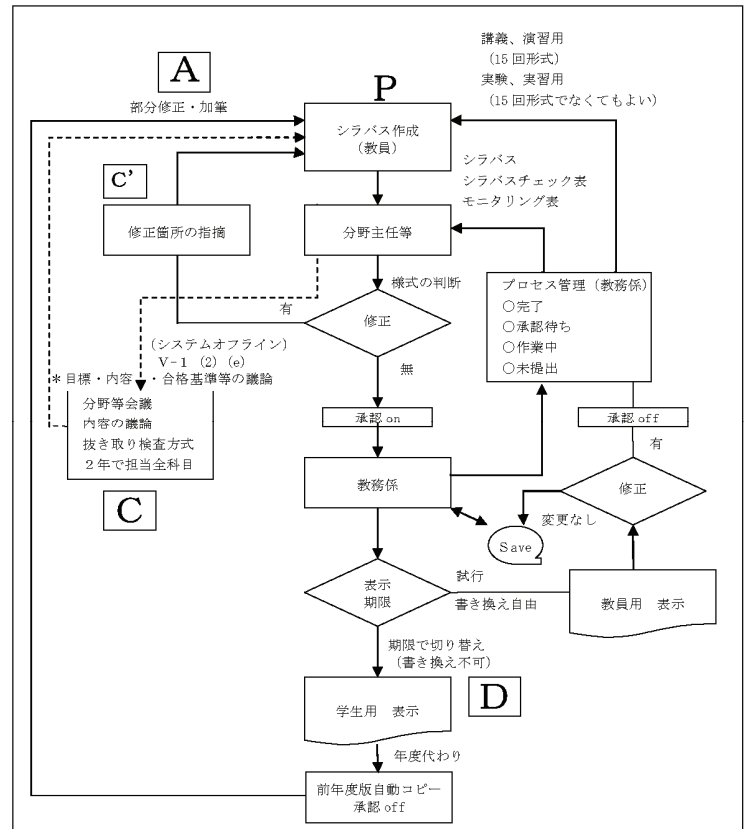
資料 8-7 : プロセス適用表

プロセス	サブプロセス (S-P)	学部運営会議	管理責任者	教授会	ISO 委員会	FD 教育システム実務委員会	FD 委員会	カリキュラム企画委員会	教育委員会	その他委員会	事務部・技術部	分野組織	教員
IV. 学務計画	—	◎	○	○				◎	○	○			
V. 授業実現	V-1 授業の計画	○				○			◎		○	◎	○
	V-2 授業の管理										○	○	◎
	V-3 授業のモニタリングと不適合処置					○	◎					○	◎
	V-4 授業の改善					○	◎		○			○	◎
VI. 教育点検	—	○	○	○	◎		○	○	○	○			
VII. 学務計画改定	—	◎	○	○	◎		○	○	○	○			
VIII. 支援プロセス	—					◎					◎	○	○

◎ : 主管部署 ○ : 関連部署

(出典：教育システム運用マニュアル p10)

資料 8-8 : シラバス運用フロー図



(出典：教育システム運用マニュアル 抜粋 p18)

就職先企業等からのカリキュラム等の評価(Check)、及び評価結果に基づくカリキュラムの改善(Action)を行う。従来のPDCAサイクルは、授業の実施に係るSub-PDCAとし、引き続き利用している。これらを制度的に保障するために、上記委員会群の業務分掌とトップマネジメントの責任を教育システム運用マニュアルに明示している(資料8-9:教育マネジメントシステムのプロセス)。

教育方法の改善への取り組み:
学部のFD活動は、FD委員会規則と教育システム運用マニュアルに従い、FD講演会等の教育従事者教育訓練計画の企画、授業アンケート、授業改善報告書、授業公開・授業参観報告書の実施と取りまとめ、FD活動の評価などを実施している。これらの活動の評価結果(水産学部教育訓練におけるFD活動評価の総括)は、定期的にトップマネジメントがレビューし、優先度をつけて継続的な改善に取り組むシステムを持っている(資料8-9:教育マネジメントシステムのプロセス)。

授業アンケートは、平成16年度以降、ほぼ全授業科目で実施している。アンケート結果をもとに授業担当教員自ら授業を点検評価し、改善の方策を授業改善報告書として提出している。報告書の提出率は、平成19年度で60%と毎年着実に上昇している(資料8-10:各年度における授業アンケート及び授業改善報告書の実施状況)。

平成18年度から、全授業科目で授業公開・参観を実施し、授業力の向上に努めている。授業公開の実施後、担当教員が行う点検評価の結果を授業公開・授業参観報告書としてFD委員会が集約している。実施開始以来、すべての担当教員から点検評価書の提出がある。

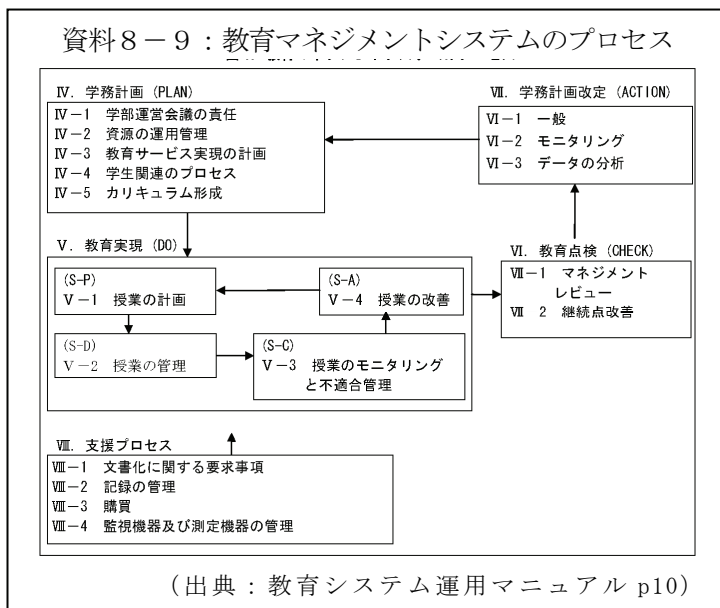
平成17,18年度には、FD委員会が授業アンケート、授業改善報告書、授業公開・授業参観報告書の自己分析結果から、授業での具体的な工夫の事例をGood Practiceとして取りまとめて授業改善マニュアルを作成し、構成員に配付している。

これらの取り組みの結果、学生の満足度と理解度が毎年度増加もしくは高い水準で保たれており、授業の教育内容及び教育方法に改善と向上が見られる(資料8-11:学生による授業アンケートにおける理解度及び満足度の年度変化)。

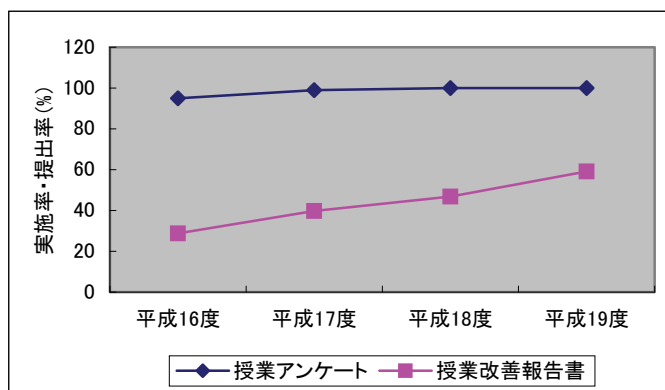
(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 平成17年度の特徴GPに採択されて以来、従来のシラバス管理からカリキュ



資料8-10:各年度における授業アンケート及び授業改善報告書の実施状況



(出典:授業アンケート結果の報告及び授業改善報告書)

ラム管理へのステップアップに取り組み、平成 19 年度に教育システム運用マニュアルの大幅改訂を行った。主な変更点は、従来のシラバスを中心とした継続的改善のノウハウを教育実現 (D) の中のサブ PDCA サイクルとして継承・活用しつつ、卒業生や就職先からの情報等をカリキュラムに反映すること、学部の人員や施設などの資源を最適に投入するようにした点にある。統合型学務マネジメントシステムに則ったカリキュラム管理は、既存の開講科目から積み上げる改善とは異なり、学部が掲げた学部教育目的及び基本方針を達成するのに必要な授業コンテンツにブレークダウンし開講科目を設定するもので、根本的な質の改善を行った点で特筆に値する。

教育方法の改善も、教育システム運用マニュアルに則り、主に学生・教職員による授業評価と教育訓練により実施している。授業アンケート実施後に担当教員が作成する授業改善報告書の提出率は年々向上している。平成 17 年度以降、改善例を盛り込んだマニュアルを配付し、評価結果を学部全体へフィードバックした。構成員全体で改善策のノウハウが共有できるようにシステム化できたことは、今後の継続的教育改善につながる。

分析項目 II 教育内容

(1) 観点ごとの分析

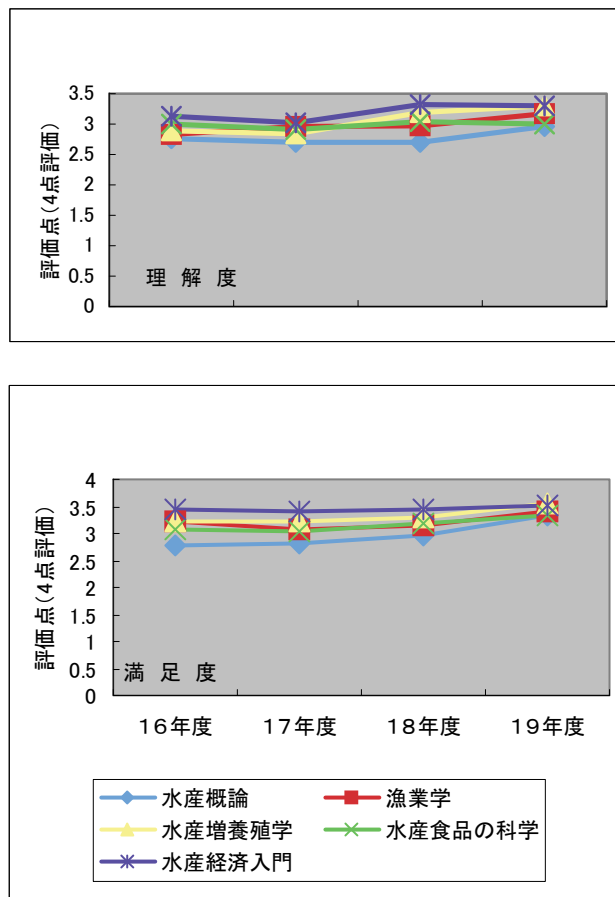
観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 教育課程は、水産学科と水産教員養成課程で構成しており、水産学科には水産生物・海洋学、養殖学、食品・資源利用学、漁業工学、水産経済学の 5 分野を設けている。教育課程の編成は、水産学部のカリキュラム形成 PDM で、学部教育目的及び基本方針を達成すべく分野設定、授業科目の配置及びその内容を明示し、編成の論理的流れも検討し、それを教育委員会が具体化している。

共通教育科目と専門教育科目の割合はほぼ 1 対 2 である。専門教育科目では、全分野の学生が修得すべき科目である学部共通科目は全単位の 17%、水産学部として重要な実習(乗船実習を含む)、実験、演習は、全科目の 37% を占めている(資料 8 - 12 : 分野別の 4 年間の教育の流れ)。

学部教育目的で重視している国際貢献に必要な英語能力を向上させるために実用英語 8 科目を専門教育で開講しており、毎年約 200 名の受講がある(資料 8 - 13 : 実用英語の履修状況)。

資料 8 - 11 : 学生による授業アンケートにおける理解度及び満足度の年度変化



(出典 : 平成 16 - 19 年度授業アンケート結果)

資料 8 - 12 : 分野別の 4 年間の教育の流れ

期	科目類別ごとの合計単位数							単位数集計		
	共通教育基礎教育 科目(必修/選択)	学部基礎科目(必修)	分野で必修	サブ分野で必修	学部で推奨	分野で推奨	サブ分野で推奨	必修	合計	
	12	27	16	12	25	23	8	67	123	
1	生命科学基礎 2	水産学概論 2			実用英語A 2				16	18
	*基礎化学Ⅰ 2	水産生物学 2								
	微積分学B 2	水産海洋学 2								
	物理学基礎BⅠ 2	乗船実習基礎 1								
2	*基礎化学Ⅱ 2	漁業学 2			実用英語B 2	*教養線形代数学 2		12	16	
	統計学Ⅰ 2	水産増養殖学 2								
	物理学実験B、化学 実験B、生命科学実 験Bより2科目選択	水産食品学 2								
3			生物環境学実験基礎 2		実用英語 C 2			6	8	
			水産統計学演習 2							
4			水質保全学 2	動物生理学 2	実用英語 D 2	水産物理学演習 2	水産動物学実験 2	10	25	
			数理環境学演習 2	魚類学 2	鹿児島水産学 2	流体力学基礎 2	水圏物理環境学 2			
5		キャリア開発 1	生物海洋学 2	水産植物学 2	水産総合乗船実習 3	公海域水産乗船実習 6	海洋観測乗船実習 1 2	基礎生産学実験 2	9	25
			海洋生態学 2				環境保全学実習 2			
			水産資源生物学 2		インターンシップ 1		海洋多様性生物学実習 2			
6		水産業と倫理 2		プランクトン学 2	国際水産学 2	陸水学 2	プログラミング演習 2	6	21	
				水産資源解析学 2	水産地域論 2	環境分析化学実験 2				
						資源利用管理学 2				
						実験データのまとめ方 2				
7		水産学チュートリアル 2								
8		卒業研究 6								
随時							沿岸域乗船実習 B 1			2
							沿岸域乗船実習 E 1			

* 基礎化学Ⅰと基礎化学Ⅱは選択必修とする。表中の単位数の集計では、基礎化学Ⅰの方をカウントしてある。* 教養線形代数学は共通教育教養科目群からの選択である。

(出典：水産学部のカリキュラム形成 PDM 付属文書)

資料 8 - 13 : 実用英語の履修状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
履修者	288 名 (8 科目)	212 名 (8 科目)	81 名 (5 科目)	155 名 (4 科目)
合格者 (割合%)	244 名 (85%)	179 名 (84%)	63 名 (78%)	101 名 (65%)

* 平成18年度には、一部の科目で受講者数制限があったため履修者数が減少した。

(出典：履修者一覧表、成績原簿)

資料 8 - 14 : シラバスの 1 例「水産学概論」

ISO-WEBシステム

1/1 ページ

授業科目	水産学概論	開講期	1期
		単位数	2
キーワード	水産資源、持続的生産、環境保全、国際貢献		
担当教員	教員室	質問受付時間	
松岡達郎	水産学部学部長室	金曜日 10:00~17:00	
授業目標	これから水産学を学ぶ新入生に対して水産学の基本的な事項を分かりやすく解説することによって、水産学部で開講される専門科目を学習するための導入および動機付けとなることを目標としている。		
講義計画	第1回 水産学部で何を学ぶのか(水産学とは) 第2回 海(海洋の物理・化学的環境) 第3回 海を測る(海洋調査法) 第4回 海の上を動く(漁船の特徴と基本装備) 第5回 漁業(持続的生産技術と資源利用) 第6回 国際漁業管理(漁業の管理) 第7回 漁業経営(漁業経営体の実態) 第8回 水産物の流通(水産物の消費・流通・貿易) 第9回 主な水産生物(プランクトン、ネトン、ベントス、海藻) 第10回 水圏生態系と環境保全(食物連鎖と物質循環) 第11回 水産資源と増養殖(水産資源の特徴と増養殖および疾病) 第12回 水産物の栄養と代謝(魚介類の栄養的特徴とエネルギー代謝) 第13回 水産物の保藏と食品衛生(水産物の保藏技術と食品衛生) 第14回 水産物の利用・加工(水産食品の特徴と加工技術) 第15回 期末試験		
理解すべき項目	水産学、海洋環境、漁獲技術、水産物の流通、水産資源の特徴、水産物の利用		
履修要件			
成績評価の方法	出席と期末試験の成績		
合格基準	水産学の基礎的概念(海洋環境と水産資源)についての理解と水産学を学ぶ動機付けができていないこと。		
関連項目	水産学部で開講される全ての専門科目		

(出典：ISO-WEB 水産学部シラバス)

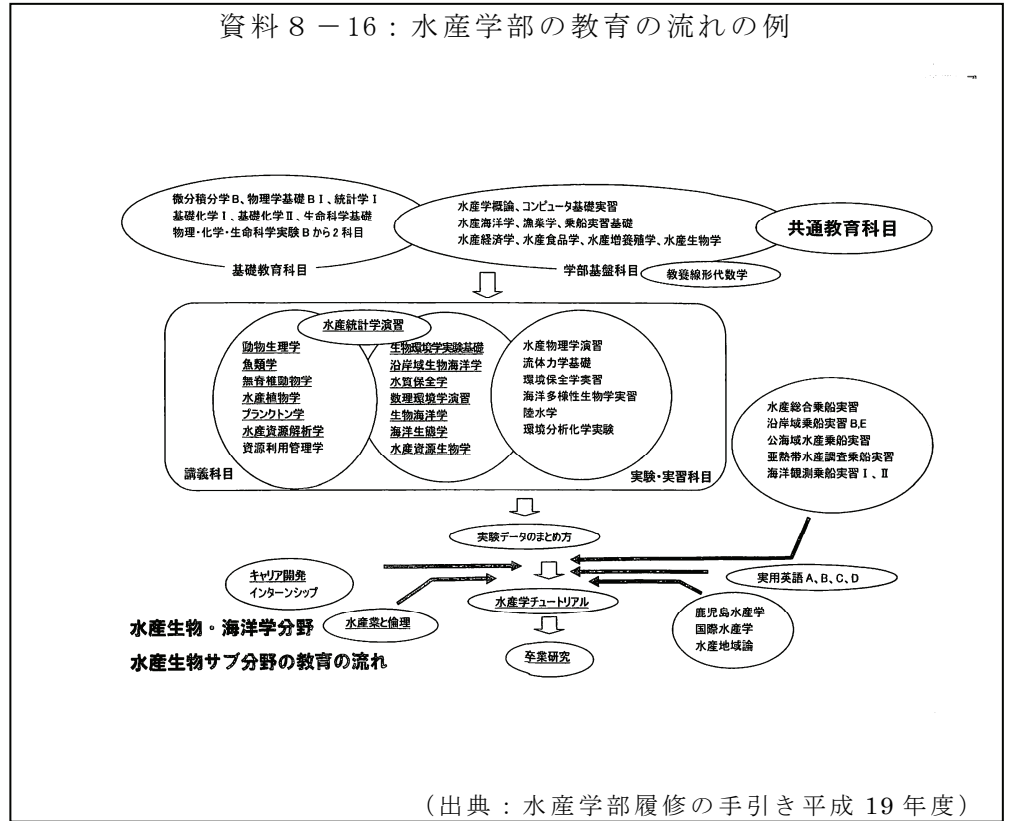
授業科目の内容、学習目標、開講期は、学部教育目的、基本方針及び分野の教育目標を実現するように水産学部のカリキュラム形成 PDM でブレークダウンしながら決定し、シラバスに明示している(資料 8-14:シラバスの 1 例「水産学概論」)。シラバスは、教育システム運用マニュアルに則り、その内容の妥当性、開講時期などをレビューして作成され、授業アンケートの結果、担当教員間の相互評価結果に基づき改善される(資料 8-8:シラバス運用フロー図、P8-6)。シラバスに基づく授業を確実に実施するために授業実施のモニタリングを行っている。ISO-Web を開発・運用しており、シラバスの作成・チェック(Plan)とシラバスに基づく授業実施のモニタリング(Check)はほぼ 100%実施されている(資料 8-15:各年度における授業モニタリング表の実施状況)。

資料 8-15：各年度における授業モニタリング表の実施状況

項目	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19 前期
授業モニタリング実施科目数	165	171	173	82
実施率 (%)	95	99	100	100

(出典：ISO-WEB)

授業科目の開講期は、1年次に共通教育・教養科目を履修し、2年次に専門科目の基礎となる科目を、3年次・4年次に専門科目の応用を習得できるように編成している(資料 8-16：水産学部の教育の流れの例、資料 8-12：分野別の4年間の教育の流れ、P8-9)。



観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 平成 18 年度から、卒業生を対象に、学生部作成のアンケート(鹿児島大学における教育の成果・効果の検証)により学部教育の満足度を調査している。平成 19 年度に全面改訂した教育システム運用マニュアルでは、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応するため、卒業生並びに卒業生を採用している企業の意見を取り入れ、カリキュラム形成 PDM に反映し、基本方針に基づきロジカル・フレームワークに従ってカリキュラムを系統的に設計し機動的かつ継続的に改善するようにしている(資料 8-9：教育マネジメントシステムのプロセス、P8-7)。

水産学部履修規則では「学生は他の学部等の授業科目を当該学部などの定めるところにより履修することができる(規則 11 条)」、また「学生が他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位は本学部における授業科目と見なし、単位を与えることができる(規則 12 条)」としている。他学部開講の授業履修者は、各年度 415~532 名に達している。他大学との単位互換、特別聴講、科目等履修の履修者は、それぞれ各年 0~5 名である(資料 8-17：他学部開講科目と他大学の単位互換科目の履修状況、資料 8-18：科目等履修生と特別聴講生の状況、資料 8-19：留学の状況)。

インターンシップ履修を推進しており、毎年 13-14 団体の受入先に 17-27 名の受講者があった(資料 8-20：インターンシップの状況)。平成 19 年度に改訂したカリキュラムで「キャリア開発」を 5 期(平成 21 年度から開講)の必修科目とし、平成 20 年度に試行的に開講した。

資料 8-17：他学部開講科目と他大学の単位互換科目の履修状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
他学部履修科目数 (内合格者)	443 (342)	532 (424)	415 (350)	419 (368)
他大学修履修科目数	0	2	5	1

(出典：成績原簿)

資料 8-18：科目等履修生と特別聴講生の状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
科目等履修生 (履修単位数)	5 名 (23 単位)	8 名 (20 単位)	4 名 (26 単位)	3 名 (21 単位)
特別聴講生	3 名 (大連水産学院・済州大学校)	3 名 (大連水産学院・江陵大学校)	3 名 (大連水産学院・江陵大学校)	3 名 (大連水産学院・釜慶大学校)

(出典：科目等履修生入学願書、特別聴講生入学願書)

資料 8-19：留学の状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
正規留学	1 名 (大連水産学院)	0 名	1 名 (釜慶大学校)	1 名 (大連水産学院)
非正規留学 (休学・語学研修)	3 名 (韓国・オーストラリア・アメリカ)	0 名	1 名 (アメリカ)	1 名 (オーストラリア)

(出典：留学願)

資料 8-20：インターンシップの状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
インターンシップ先	13 団体	13 団体	14 団体	12 団体
受講人数	23 名	17 名	27 名	20 名

(出典：インターンシップの手引き)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 本学部は、大学設置基準に則り水産学科と水産教員養成課程で構成され、その教育課程の編成及び学生や社会からの要請への対応体制は、本学部が有する統合型学務マネジメントシステムにより、論理的形成、継続的改善が可能となっている。すなわち、PDCA サイクルにより、卒業生及び卒業生の就職した企業等からのアンケートと評価を通じて得られた教育へのニーズは、学部のカリキュラム形成 PDM に常に反映され、教育分野の改善、授業科目の配置、授業内容の改善など、カリキュラム全般が継続的に改善される仕組みが構築され機能している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

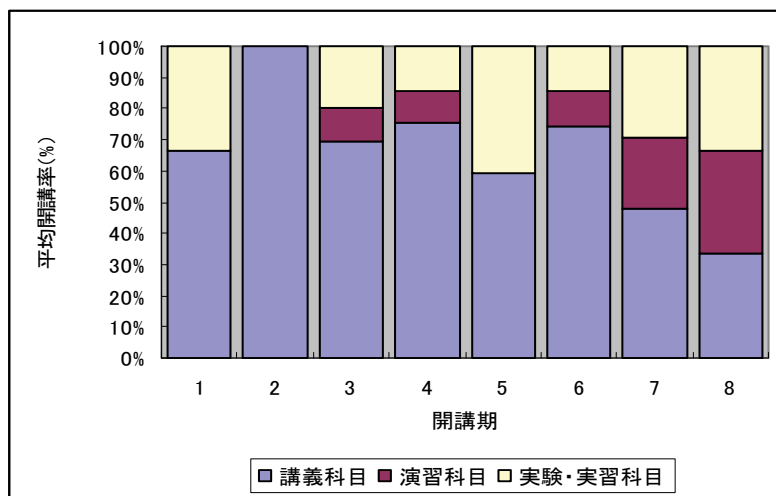
(観点到に係る状況) 授業形態の組合せも水産学部のカリキュラム形成 PDM により論理的に導出、設計し、学年進捗とともに、講義から実験、実習へと学習の中心が移行するように配慮している。必修科目と選択科目の比率、視聴覚教育の導入、フィールド教育重視の学習指導法にも工夫している。

開講科目中講義科目の比率は1-4期に70-100%、5期以降30-40%と減少し、実験、実習の比率は20-30%から60-70%と学年進行とともに増加するように配置している(資料8-21:授業形態別開講科目の期別変化)。必修科目の選択科目等に対する比率も平均38%とバランスよく配置している。

講義科目の平均受講者数63-70人に対し、実験、実習科目は平均17-37名で少人数教育である(資料8-22:開講形態別履修状況)。講義科目や演習科目の一部に履修者が2-3名のものがあるのは、海技士等の資格取得に係る科目である。

主要授業科目(必修科目)はほぼ全教員で担当し、概ね1教員が2-5科目担当している(資料8-23:主要授業科目への専任教員配置状況)。

資料8-21:授業形態別開講科目の期別変化



(出典:カリキュラム形成PDM関連文書「分野別教育の流れ」)

資料8-22:開講形態別履修状況(平均(最小-最大))

	平成16	平成17	平成18	平成19
講義	70 (3-164)	65 (17-167)	63 (15-170)	65 (5-161)
演習	26 (8-73)	23 (4-43)	20 (4-48)	23 (2-84)
実験	33 (6-73)	37 (11-71)	26 (6-69)	29 (5-76)
実習	25 (10-45)	20 (7-44)	17 (7-52)	21 (8-48)

(出典:各年度の水産学部開講科目受講者一覧を改編)

資料8-23:主要授業科目への専任教員配置状況

分野	主要授業科目数	延べ科目担当者数(専任教員数)
水産生物・海洋学分野	30	28 (14)
養殖学分野	27	33 (6)
食品・資源利用学分野	33	38 (10)
漁業工学分野	39	44 (14)
水産経済学分野	32	31 (4)
水産教員養成課程分野	28	19 (2)

(出典:水産学部履修の手引き(平成19年度)改編)

シラバスは、教育システム運用マニュアルに規定されている手順で作成され、教育課程の目標に沿った授業目標、15回の授業内容、関連する科目、単位認定基準が明記されている(資料8-14:シラバスの1例「水産学概論」、P8-9)。授業の進め方もそれぞれの科目にあった方法で実施されている。

平成16年度末には講義室1室を改装し、学生用PC55台を備えた情報基盤センターのサテライト室とした。平成17年度から5科目の講義・演習科目をサテライト室で開講し、受講者総数は124-182名であった(資料8-24:パソコン教室の活用状況)。13号講義室には学部独自にPC18台を設置し、少人数の演習やゼミなどに活用している。

フィールド教育を強化支援するために、附属施設(練習船2隻、教育研究センター)を置いている。学部所属の技術職員を統合して技術部を設置し、特にフィールド系の実習や実

験の補助を行うことで、教育の質と学生の安全性を高めている（資料 8-25：平成 18 年度技術職員室対応の実験、実習実績）。

資料 8-24：パソコン教室の活用状況

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
41 号（55 台）	122 名（1 科目）	182 名（5 科目）	174 名（5 科目）	124 名（5 科目）
13 号（18 台）	73 名（4 科目）	43 名（4 科目）	31 名（2 科目）	13 名（1 科目）

（出典：各年度の水産学部開講科目受講者一覧を改編）

資料 8-25：平成 18 年度技術職員室対応の実験、実習実績

	実験	実習
件数	177 件	109 件
補助延べ人数	211 人	146 人

（出典：実験・実習科目支援報告書（技術部）を集計）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 附属図書館水産学部分館を平日 5 時以降及び土曜日にも時間外開館するとともに、教室等を開放して、学生の自主学習のためのスペースを提供している。特に、パソコン教室 2 教室（PC18 台、PC55 台）を学生の自習利用に開放しており、うち一つは TA を夜間配置することで開放時間を延長し、学生の利用の便を図っている（資料 8-26：自主学習施設一覧）。ヘッドセットも整備して e ラーニング教材の利用に対応している。

資料 8-26：自主学習施設一覧

部屋名	席数	設備	備考
13 号講義室	18	パソコン 18 台	空き時間自由利用（夜間利用に対応）
41 号講義室	126	パソコン 55 台	空き時間自由利用
全講義室	—	—	空き時間自由利用

（出典：教務係資料）

水産学部履修規則第 10 条で履修登録単位の上限を設け、授業時間外の学習時間を確保している。学生アンケートに自習を必要とする授業構成であったか否かを問う項目を設け、授業以外の時間での学習の指導の必要性を教員に喚起している。

「履修の手引き」で 4 年間のカリキュラムの概要を示すとともに、水産学部のカリキュラム形成 PDM から導出された各分野・サブ分野での履修モデルを明示している（資料 8-16：水産学部の教育の流れの例、P8-10）。毎期末には助言指導教員が学生に直接成績表を手渡し、各自の履修状況を確認させながら体系的な履修の助言をする体制とし、単位の実質化を図っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由） 水産学部のカリキュラム形成 PDM の中で、機関目的であるスーパーゴールから導いた学部教育目的、基本方針に従って教育内容と教育方法を論理的に導出、設計している。これを統合型学務マネジメントシステムとして学部で管理し、継続的改善が可能なようにしてある。教育システム運用マニュアルでは、諸法規、学生のニーズ、社会のニーズ、学部の方針等を常に点検評価し、教育目的に反映するとともに、講義、演習、実験、実習などの授業形態の組み合わせや必修科目、選択科目の比率などに反映することを規定している。これは特色 GP の一部でもあり、鹿大全体でも最大級の特記事項である。

学生の主体的な学習を促すために、パソコンを装備した教室の学生への開放など、施設面での支援を進めるとともに、学部、助言指導教員からの履修モデルの提示、履修登録上

限科目数の設定、授業時間外の学習を促進するためにグループ討議・課外調査を授業に取り込むなどして、単位の実質化に取り組んでいる。

以上のように、教育方法を継続的に改善できる様々な工夫がなされている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 問題解決能力、ディベート、プレゼンテーション能力の強化のため、実験データのまとめ方、漁業基礎工学実験Ⅱなどの9科目で(資料8-27:学生の問題解決、ディベート、プレゼンテーション能力強化を目標とした科目の履修状況)、学生に実験結果などを発表させている。離島での地域貢献型研究に学生を参加させ(過去3年間の学生参加数12人)、実践的問題解決能力の向上に努めている。統合型学務マネジメントシステムの開発導入以降、各科目の合格率が上昇しており、学力向上に対する教育改善の効果が現れている。

資料8-27:学生の問題解決、ディベート、プレゼンテーション能力強化を目標とした科目の履修状況

	受講者数				合格率(%)			
	平成16	平成17	平成18	平成19	平成16	平成17	平成18	平成19
実験データのまとめ方	-	38	31	36	-	97	100	100
水産資源乗船実習	31	27	24	24	68	89	96	83
漁業基礎工学実験Ⅱ	21	23	13	16	62	83	85	88
科学英語	153	254	143	163	92	96	89	92
水産経営学演習Ⅰ	50	26	22	13	80	85	91	92
水産経営学演習Ⅱ	34	27	24	21	74	100	88	95
遠洋調査実習(乗船実習)	31	33	28	22	100	97	100	100
環境情報科学実験	-	12	6	7	-	100	100	86
環境保全実習	20	6	8	13	95	83	100	92

(出典:成績原簿)

留年者数が20名前後で推移しているのは、卒業研究開始要件に専門科目70単位以上の修得を義務づけた結果であり、これは学生の資質向上の担保の1つである。毎年度の卒業生数は134~143名で、水産学部の入学定員140名に近い値でありあまり変動していない。卒業時の平均取得単位数は18年度までは140~146単位と卒業要件単位数126単位を上回っていたが、19年度には129単位に減少した。これは、教育の質の向上を担保するために平成17年度から導入した、単位登録上限制度の結果と考える(資料8-28:留年者数、卒業生数、卒業時における平均単位取得数一覧)。

資料8-28:留年者数、卒業生数、卒業時における平均単位取得数一覧

	平成16	平成17	平成18	平成19
新規留年者数	21	15	22	20
留年者総数	36	29	39	38
卒業生数	143	136	134	133
平均取得単位数	144	146	140	129

(出典:学部概要、成績原簿)

水産学部教員養成課程の定員は10名で、毎年ほぼ全員が教員免許を取得している。教員養成課程以外の学生10~15名も教員免許を取得している(資料8-29:教員免許取得状況

一覧)。

資料 8-29：教員免許取得状況一覧（中学校・高等学校教諭一種免許状）

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
免許 高校水産	18	14	16	14
高校理科	23	21	20	22
中学校理科	3	6	1	6

（出典：教育職員免許一括申請及び個別申請）

平成 16～19 年度の卒業生のうち就職者数（大学院進学を除く）は 73～91 名で、そのうち水産業及び食品・流通産業と関連した職種への就職率は 59～65%であった。教員就職者数及び就職率は 1～4 名、及び 4～19%であった。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）教育システム運用マニュアルでは、シラバスに対応した授業の実施と学生の満足度をモニタリングするよう規定しており、授業担当教員は授業満足度と他の項目との相関を参考に授業内容やその進め方などの改善に役立てている。

平成 16 年度からの授業満足度とシラバスに対応した授業の実施、その他の項目について、全開講科目の年間平均値の追跡調査をした結果、満足度及びシラバスに対応した授業の実施に係る評価点にあまり変化はないが、4 点評価で 3.3 点台と他の項目と比較して高い水準を保っていた（資料 8-30：各年度における授業アンケート結果）。理解度や時間外学習、プレゼンテーション資料の充実に係る項目の評価点は、わずかながら年々上昇傾向にあり、改善が進んでいると考える。

資料 8-30：各年度における授業アンケート結果（全科目平均値）

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19（前期）
満足度	3.27	3.27	3.31*	3.39*
シラバスに対応	3.33	3.34	3.28	3.36
理解度	2.90	2.94	3.16*	3.18*
時間外学習	2.48	2.54	2.64	2.76
資料 OHP 等の充実	3.15	3.19	3.22	3.29

* 平成 18 年度からアンケート項目を見直したため、類似項目の数値を掲載した。

（出典：授業アンケート結果の報告）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）毎年定員とほぼ同数の学生が卒業要件単位数以上の単位を修得して卒業し、教員養成課程以外の学生も教員免許を取得するとともに、就職者の半数以上の学生が水産学と関連した分野に就職するなど、一定の水準は保たれている。水産学部では、学部教育目的を実現すべく統合型学務マネジメントシステムを開発導入し、それ以降各科目の合格率が上昇し、学生の授業に対する満足度も高い水準で維持され、理解度も年々増加するなど、学業の成果の向上が現れている。

分析項目 V 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）平成 16 年度以降、就職率は 83%から 98%へと向上しており、進学者数も毎年度 25～40 名と比較的高い。無業者のほとんどは次年度の教員または公務員受験希望者である（資料 8-

31：学部卒業者の就職等の状況)。

就職者のうち漁業、食料品・飲料等製造業、魚市場・水産商社などの水産業及び食品流通産業と関連した職種に約 60%が就職している。水産高校などの教員となるものも加えると、本学部は水産関連分野に多くの人材を輩出しているといえる。地域別では、鹿児島を含む九州での就職が約 40%、関東が約 30%、関西が約 15%と全国にまたがっている（資料 8-32：学部卒業者の地区別就職先）。

資料 8-31：学部卒業者の就職等の状況

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
求人件数	1600	2140	1884	2242
卒業者数	143	136	134	139
進学者数	34	25	40	33
就職希望者数	96	101	83	96
就職者数	80	91	80	94
無業者	16	10	3	2
その他	13	10	11	10
就職率 (%)	83.3	90.1	96.4	97.9

(出典：就職支援ガイドブック JOBHUNTING GUIDE 2005 - 2008)

資料 8-32：学部卒業者の地区別就職先

		平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
地区別就職者数	鹿児島	19	29	14	18
	九州	12	17	21	16
	四国	1	2		2
	中国	3	1	4	6
	近畿	12	10	10	10
	中部	6	7	4	3
	関東	26	21	27	38
	東北		3		1
	上記以外	1	1		0
	計	80	91	80	94

(出典：就職支援ガイドブック JOBHUNTING GUIDE 2005 - 2008)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) **卒業生に対する調査**：平成 18 年度から学生部作成のアンケートに、学部独自の質問 6 項目を追加設定し、学部教育の満足度の調査を行っている。平成 18 年度には、回収率 10.8%で「現在の就職先に勤めるにあたり役に立ったこと」として教員の指導が 35%と最多であった。「現在の仕事に役に立っていると思う講義等」では、遠洋航海を含む乗船実習、卒業研究、臨海実習、実用英語、海洋気象学、海洋環境学、水産マーケティング、藻類学、食品学、生理学が挙げられ、専門教育、フィールド教育が水産系企業での業務に生かされていることが窺われる。「現在の仕事のためにあればよかったと思われる科目等」では、より実践的な航海実習、漁業者・水産業者の講演、水産生物に触れられるフィールドワークが挙げられ、より実践的フィールド教育の重要性が指摘された。

企業に対する調査：平成 19 年度に、本学部教員が水産系企業 5 社を訪問してアンケート調査した。全般に卒業生が習得した水産学の基本的な知識と技能を評価しており、各企業に共通していた項目は、「電子媒体を使った報告書作成及びプレゼンテーション能力」で、研究職を除いた職種で共通した項目は「現場での業務に対応できる能力」であった。

以上のように、卒業生及び就職先企業の評価は、本学部における教育がその教育目的としている水産系企業での業務に一定の成果を挙げていることを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業生は本学部の基本方針に沿った進路へ進んでおり、その割合は進学者も含めると約80%である。卒業生は就職後の業務に役立った講義として、本学部が開講している多くの専門科目を挙げており、企業は卒業生が習得した水産学の基本的な知識と技能を評価している。これらのことから、本学部の教育の成果や効果は卒業後の業務に役立てられていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「統合型学務マネジメントシステムの開発」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部で開発した統合型学務マネジメントシステムは、無形で計量が不可能な教育なるがゆえに抱えていた諸問題を可能な限り解決し、教育制度全体の質を向上させた。すなわち、カリキュラム形成PDMにおいて、学部教育目的から基本方針を導き、その具体的教育課程と教員組織を論理的に導き出し(資料8-2:カリキュラムPDMで定義された学部教育目標、カリキュラム目標及び達成指標、P8-2、資料8-4:新旧の教育組織及び教員組織の概念、P8-5)、教育内容も達成指標として規定すると同時に、シラバスで明示している。シラバスと教育制度全体はPDCAサイクルにより常に継続的改善が可能となっている(資料8-8:シラバス運用フロー図、P8-6、資料8-9:教育マネジメントシステムのプロセス、P8-7)。その結果、教員による授業改善報告書が年々増加し(資料8-10:各年度における授業アンケート及び授業改善報告書の実施状況、P8-7)、学生の放棄率は漸減し(資料8-28:留年者数、卒業者数、卒業時における平均単位取得数一覧、P8-14)、学生の満足度は高水準で保たれ、かつ理解度は漸増している(資料8-11:学生による授業アンケートにおける理解度及び満足度の年度変化、P8-8、資料8-10:各年度における授業アンケート及び授業改善報告書の実施状況、P8-7)。以上のことから水産学部の教育制度の質は大きく向上していると判断できる。

9. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	・ 9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ 9 - 13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 9 - 15

I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1. 基本方針

(1) 鹿児島大学の中期目標 本学では中期目標に「高度専門職業人、研究者の養成を図る」「国際化、情報化に対応し、社会をリードし、国際的に活躍できる人材を育成する」（教育に関する目標、大学院課程）を掲げている。

(2) 人文社会研究科の教育研究上の目的 これをうけ、本研究科博士前期課程では「幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力に加え高度の専門的な職業を担う能力を有する人材の養成」を、博士後期課程では「研究者として自立して研究活動を行うに足る研究能力及び高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を有した人材の養成」（人文社会科学研究科規則第2条）を基本方針としている。

2. 達成しようとする基本的な成果

上記の教育研究上の目的を達成するために、博士前期課程では特定領域の専門的知識を、博士後期課程では広い領域の専門的知識をまとめ上げる能力を身に付けさせることを目指している。また、学生は一般学生、社会人、留学生より構成され、後期課程では社会人が半数を占めている。これらを踏まえ、各専攻では以下のような能力の養成を目指している（人文社会科学研究科規則第2条の2より）。

課程	専攻名	教育目標
前期課程	法学専攻	地域のニーズに根ざした法的及び法政策的課題に对应する能力、並びに法、行政及び政治に関する知識を有し、理論的・実践的に問題を解決できる能力。
	経済社会システム専攻	国際化、情報化、過疎化、高齢化に伴う地域の諸課題に对应する能力並びに経済学、経営学及び社会学の基礎的知識を有し、活力ある自立的な地域づくりに貢献できる人材。
	人間環境文化論専攻	人間の行動、現代文化、地域、環境、人類についての専門知識を有し、社会・文化環境の変化を適切に理解し、地域の発展と良好な環境の形成に貢献できる人材。
	国際総合文化論専攻	日本及び世界の思想、言語、文学、歴史についての専門知識を有し、国際的・総合的な視野をもって文化交流を担い、日本文化を発信できる人材。
	臨床心理学専攻	幅広い領域で活躍できる臨床心理学の高度専門職業人。（19年度の専門職大学院臨床心理学研究科の設置に伴い、そちらへ移行）
後期課程	地域政策科学専攻	地域の抱える社会的、文化的問題を自ら発見し、解決する能力。既存の学問の枠組みを超えた広い視野からこれらの問題に取り組み解決する能力。

3. 個性・特色

(1) プロジェクト研究による教育 教育方法として、プロジェクト研究を導入している。これは、地域の具体的な課題を設定し、資料調査やフィールドワークを行うことにより、その解決方法を身に付けさせる、実践的教育方法である。特に後期課程では、学生募集の際にプロジェクト・テーマを公表し、入学後はプロジェクト研究を中心として、人材育成を行っている（分析項目Ⅲ参照）。

(2) 奄美サテライト教室 離島に居住する人々に高度な専門教育の機会を提供すること及び離島の振興や活性化をになう人材を養成することを目的として、奄美市と徳之島に奄美サテライト教室を開設している（「Ⅲ 質の向上度の判断」参照）。

(3) 他大学大学院と連携協力した教育 下関市立大学大学院と交流協定を結び、学生交流及び共同研究の面で、国公立を超えた連携を推進している（分析項目Ⅲ参照）。

4. 想定される関係者とその期待

想定される関係者は、在学生、修了生、地域社会である。在学生は、高度専門的知識と共に、幅広い知識を身に付けることを希望している。修了生は、幅広い教養及び専門的知識、コミュニケーション能力を重視している。地域社会は、政策立案などを担当する管理職者としての能力やコミュニケーション能力、幅広い教養を本研究科に期待している。また、離島は高度な専門的教育的機会の提供を本研究科に期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 研究科の目的を達成するために、博士前期課程 4 専攻及び博士後期課程 1 専攻の 5 専攻を設置し、学生定員・現員数に照らし合わせて、以下のような教員配置を行っている(資料 I-1、資料 I-2)。

資料 I-1 各課程・専攻の組織及び教員現員数(平成 20 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

課程	専攻	教授	准教授	講師	助教	現員
博士前期課程	法学専攻	8	5	0	0	13
	経済社会システム専攻	14	10	0	0	24
	人間環境文化論専攻	12	6	0	0	18
	国際総合文化論専攻	19	12	0	0	31
	臨床心理学専攻※					
博士後期課程	地域政策科学専攻(全て学内兼務)	(18)	(0)	(0)	(0)	(18)
合計		53	33	0	0	86

※臨床心理学専攻は、平成 19 年度に専門職大学院臨床心理学研究科へ移行。

資料 I-2 各専攻の学生定員及び現員数(平成 20 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

専攻	定員	学年現員			合計(一般、社会人、留学生)
		1年次	2年次	3年次	
法学専攻	5	4	11		15 (11、3、1)
経済社会システム専攻	10	11	14		25 (13、8、4)
人間環境文化論専攻	5	13	8		21 (14、1、6)
国際総合文化論専攻	8	8	8		16 (12、2、2)
臨床心理学専攻※	(12)		14		14
地域政策科学専攻	6	7	9	9	25 (7、13、5)
地域政策コース		4	6	4	14 (3、7、4)
文化政策コース		3	3	5	11 (4、6、1)
合計	34	43	64	9	116 (71、27、18)

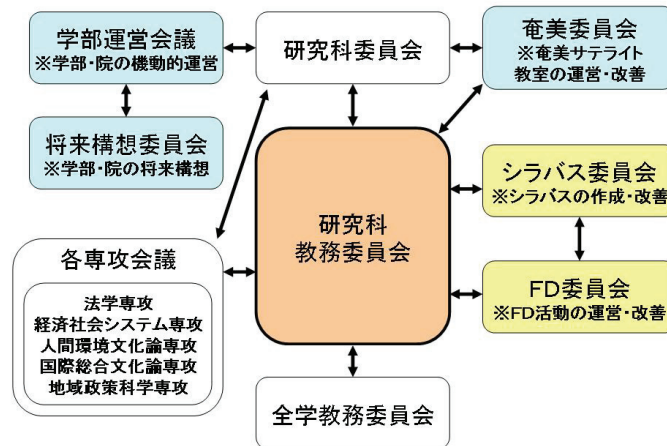
※臨床心理学専攻は、平成 19 年度に専門職大学院臨床心理学研究科へ移行。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) **改善に向けて取り組む体制** 研究科教務委員会を中心に、シラバス委員会、FD委員会が連携しながら、PDCA サイクルに従って教育内容、教育方法の改善に取り組む体制を作っている(資料 I-3)。18 年度には将来構想委員会を設置し、学部運営会議と連携しながら中長期的な視野に立った改善を行う制度を整えた(資料 I-4)。奄美サテライト教室の運営については、奄美委員会を設置し、受講生の受講希望や開講科目の調整等の作業を行っている(「III 質の向上度の判断」参照)。

資料 I-3 教育内容、教育方法の改善に取り組む体制



資料 I-4 中長期的な視野に立った教育改善を行う委員会

学部運営会議	学部長、副学部長、各学科長、各専攻長、事務長で構成され、学部・大学院の将来計画、中期目標・中期計画、概算要求等、学部の管理運営に関することを審議する。
将来構想委員会	学部・大学院の将来構想について審議する。組織の改編、教育課程の改編を伴う教育内容・方法の大幅な改善についての検討を行い、検討結果を学部運営会議へ提案する。
奄美委員会	奄美サテライト教室の運営およびその改善について審議する。

(2)改善例 博士後期課程では、設置当初（15年度）より、プロジェクト研究6単位（19年度より4単位）を必修としてきた（資料I-5）。しかし、社会人学生のフィールドワークの時間の確保が難しく、また、学生によっては論文のテーマとプロジェクト研究のテーマとが連続しない等の問題が生じたため、19年度に修了生、学生、教員によるシンポジウム「プロジェクト研究の是非を問う」を開催し、プロジェクト研究の見直しを行った。その結果、20年度より、①人文系と社会系の2種類のプロジェクト研究を開講する、②1年生と2年生が共同で行うプロジェクト研究を開講する等の教育方法の改善を行うこととなった（資料I-5）。また、博士後期課程の授業とプロジェクト研究の実施体制を強化するために、20年度から博士後期課程の担当教員を12名増員することとした。

資料 I-5 博士後期課程地域政策科学専攻の修了単位数と教育方法の改善
 <旧> <新>

種 類	授業科目名	必要単位数	種 類	授業科目名	必要単位数
必修科目	地域総合政策論	2 単位	必修科目	地域総合政策論（人文系）	2 単位
				〃（社会系）	
	プロジェクト研究	4 単位		プロジェクト研究（人文系）	4 単位
		〃（社会系）			
	特別研究	2 単位		特別研究	2 単位
選択必修科目	地域資源政策論他	2 単位以上	選択必修科目	地域資源政策論他	2 単位以上
合 計		14 単位以上	合 計		14 単位以上

（『平成 19 年度博士後期課程 履修の手引き』より）

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 一般学生、社会人学生、留学生、奄美サテライト教室受講生等、多様な学生に対応した教育を実施するために、各専攻にそれぞれの専門の教員を配置している。また教育の実施に当たっては、各種委員会が連携しながら、年度計画に従って教育を実施すると同時に、常に教育内容や教育方法の点検を行い、改善している。19年度には博士後期課程のプロジェクト研究の教育方法について検討を行い、20年度から教育方法を変更することにした。また20年度に博士後期課程の担当教員の増員を行った。以上のような教育の実施、教育内容・方法の改善により、学生、社会の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 博士前期課程 4専攻とも必修科目は設けていないが、特定領域の専門の知識を身に付けさせるために、自専攻の授業科目を22単位以上修得することとしている。人間環境文化論専攻、国際総合文化論専攻では、演習を8単位以上修得することを修了要件とし、経済社会システム専攻では、演習を8単位以上修得することが望ましいとしている(資料Ⅱ-1)。

資料Ⅱ-1 教育課程の特色

課程修了に必要な単位

課程修了に必要な単位		30 単位以上
内 訳	自専攻に属する授業科目	22 単位以上
	他専攻および他研究科等の授業科目	8 単位を限度とし、課程修了に必要な単位に含めることができる。 (ただし、法学専攻では、他研究科の単位については2 単位を限度として課程修了に必要な単位に含めることができる)

履修指導

専 攻	内 容
法学専攻	1 年次に 16 単位以上を修得することが望ましい。
経済社会システム専攻	1 年次に 16 単位以上を修得することが望ましい。 演習を 8 単位以上修得することが望ましい。
人間環境文化論専攻 国際総合文化論専攻	課程修了に必要な 30 単位の中に演習 8 単位を含むこと。

『平成 19 年度修学の手引き』より)

(2) 博士後期課程 博士後期課程では、設置の目的に合わせて、地域総合政策論 2 単位、プロジェクト研究 6 単位 (19 年度より 4 単位)、特別研究 (学位論文指導のための授業科目) を必修としている (資料Ⅰ-5)。

(3) 社会人、留学生に配慮したカリキュラム 博士前期課程・後期課程とも、社会人や留学生を積極的に受け入れている (資料Ⅱ-2)。社会人学生に対しては、大学院設置基準第 14 条を適用して、博士前期課程では昼夜開講制を、博士後期課程では夜間主開講制をとっている。また、研究テーマ、資料収集方法、論文作成方法などを特別に指導するために、法学専攻では「特別指導演習」、経済社会システム専攻では「特別講義」等の特別カリキュラムを編成している。留学生に対しては、日本語の文章能力の向上を図るために、20 年度に日本語論文指導補習を開設することとした。

資料Ⅱ-2 社会人及び外国人留学生の入学者の状況 (単位: 人)

	社会人				外国人留学生			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
前期課程	11	6	5	9	4	7	4	6
後期課程	4	3	5	4	3	2	1	2

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 奄美サテライト教室 名瀬市（現奄美市）からの要請にもとづき、離島に居住する人々に高度専門教育の機会を提供することを目的として、16年度に名瀬市（現奄美市）に奄美サテライト教室を開設した。授業形態は、本研究科教員が奄美市へ赴いて講義を行い、単位を認定する形態を取っている。さらに19年度には徳之島町の要請に応じて、奄美サテライト教室徳之島分室を開設した（「Ⅲ 質の向上度の判断」参照）。なお、奄美市サテライト教室、徳之島分室、鹿児島大学の3者の間にインターネットを介して同時中継で授業ができる遠隔システムを導入し、これを利用した授業も開講している。

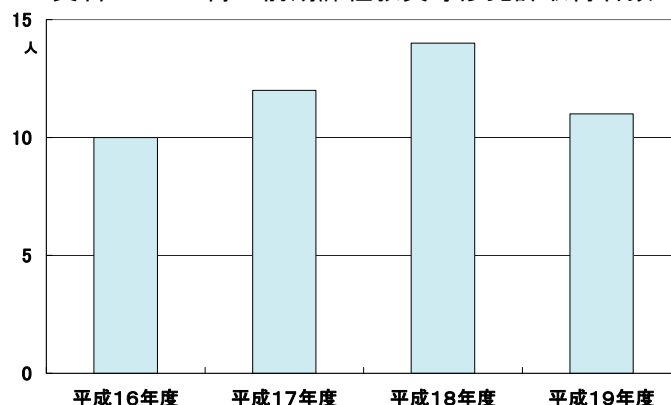
(2) 資格の取得を重視したカリキュラム

博士前期課程では、専門的な資格取得を希望する学生の期待に対応して、税理士試験受験科目が一部免除になる制度の導入や、中学校・高等学校教員専修免許の取得を重視したカリキュラム編成を行っている。教員専修免許取得者は、毎年10名前後である（資料Ⅱ-3）。

(3) 短期履修・長期履修の制度 博士前期課程では、優れた業績を上げた者に対して、在学期間1年以上で修了できる短期履修制度を設けている。また、社会人が仕事を続けながら修学できるように、前期課程・後期課程とも、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる長期履修制度を設けている。これらの制度の19年度までの利用状況は、それぞれ1名、3名であった。

(4) 科目等履修生・研究生の受入 学生・社会の多様なニーズに応えるため、科目等履修生・研究生を積極的に受け入れている（資料Ⅱ-4）。

資料Ⅱ-3 博士前期課程教員専修免許取得者数



資料Ⅱ-4 科目等履修生・研究生の受入 (単位: 科目・人)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度
科目等履修生登録科目数 () 内は人数 ※	25 (16)	19 (12)	19 (11)	52 (35)
研究生受入人数	2	4	8	6

※奄美サテライト教室を含む

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 博士前期課程では、特定領域の専門的知識と幅広い学識を身に付けさせるために、自専攻の授業科目を中心としつつ、他専攻や他研究科の授業科目を修得することができる教育課程を編成している。博士後期課程では、広い領域の専門的知識をまとめ上げる能力を身に付けさせるために、プロジェクト研究を中心とする教育課程を編成している。また、学生や社会の要請に応じて、一般学生に対しては資格や免許の取得を重視したカリキュラムを編成し、社会人学生に対しては夜間開講や特別講義、長期履修制度を導入し、留学生に対しては日本語論文指導補習を実施している。さらに、奄美市と徳之島町に奄美サテライト教室を開設し、離島の要請に対応している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 個別指導、複数指導体制 授業は、講義、演習、実習の組み合わせからなり、いずれも個別指導が中心である。博士後期課程では学生に「既存の学問の枠組みを超えた広い視野から判断する能力を身に付けさせる」（「Ⅰ人文社会科学部研究科の教育目的と特徴」参照）ために、正副指導教員による複数教員指導体制をとっている。

(2) TA 制度の活用 博士前期課程・後期課程とも、学生を TA として採用し（表Ⅲ-1）、実践的な指導補助の場で能力を身に付けさせる工夫を行っている。18年度には「TA・RA マニュアル」を作成し、TA の事前事後指導を行っている。19年度には TA アンケート調査を実施し、TA 経験が学生の能力の向上にどれだけ役立ったかについて検証を行った。その結果「大いにあった」「かなりあった」が高い比率を占め、成果があがっていることを示している（資料Ⅲ-2）。

資料Ⅲ-1 平成19年度学部開設科目のTA採用状況（単位：人）

授業科目	法政策学科	授業科目	経済情報学科	授業科目	人文学科
課題研究	3	エンドユーザ 実習	6	演習・実験	28
演習	3	演習	4		
講義	1	特殊研究	2		
		講義	5		
合計	7		17		28

※上記以外に、マスコミ論3、マスコミ論1にTA2名を採用している。

資料Ⅲ-2 「TAをやって自分のメリットになったと思いますか」

(①大いにあった、②かなりあった、③いくらかあった、④あまりなかった、⑤全くなかった)

評価	①	②	③	④	⑤
割合 (%)	46.7	43.3	10.0	0	0

(『平成19年度後期人文社会科学部研究科授業評価アンケート結果報告書』より)

(3) **プロジェクト研究による学習指導** 博士後期課程では、学生募集の際にプロジェクト・テーマを公表し、入学後2年間、プロジェクト研究を行うことにより、管理運営能力を身に付けさせる工夫を行っている。プロジェクト研究の成果は、毎年、一般市民が参加する報告会において公開し、意見交換を行っている（資料Ⅲ-3）。

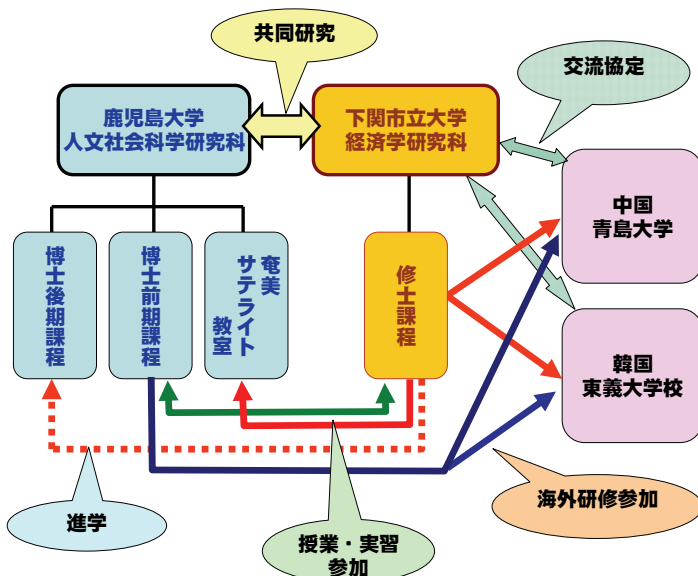
資料Ⅲ-3 博士後期課程のプロジェクト研究報告会

回	開催日	テーマ	参加者数 (含一般)
第1回	2004年2月28日	「これからの観光のはなし」 「地域経済とグローバル化」 他	57名
第2回	2005年2月19日	「新しい地域文化の継承と発信」 「外国人労働者の受け入れと地域の経済社会」 他	90名
第3回	2006年2月18日	「市町村合併と住民意識」 「地域生活を豊かに耕す市民活動」 他	99名
第4回	2007年2月17日	「鹿児島が育んだ国際化活動の先駆け」 「超高齢社会における地域生活の活性化」 他	59名
第5回	2008年2月16日	「農業とグリーン・ツーリズム」 「若者の職業観と地域の教育力」 他	80名

(4) **学位論文作成のプロセスの明確化** 博士後期課程では年2回、学位論文の審査を行っている。審査に当たっては、まず、予備審査を行い、それにパスした者が6ヶ月後に学位論文を提出する制度を導入し、学生が計画的に学位論文を作成することができるようにしている。

(5) **下関市立大学大学院と連携した学生指導** 19年度に下関市立大学大学院経済学研究科と学術交流協定を結んだ。連携の内容は、①学生が相互に相手大学院の授業や実習・研修に参加し、教育内容の幅を広げる、②地域性を生かしたテーマで共同研究を行う等である。具体的には20年度の実施を予定している（資料Ⅲ-4）。

資料Ⅲ-4 下関市立大学大学院との交流協定



この部分は著作権の関係で掲載できません。

「南日本新聞」2008年3月14日記事

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 紀要の発行による発表の場の確保 博士後期課程では、学位論文予備審査の際に1本以上の印刷論文、または1万字程度の予備論文の提出を義務づけている。それに対応して、学生の論文発表の場を確保するために、レフェリー付の紀要『地域政策科学研究』を年1回発行している(資料Ⅲ-5)。

資料Ⅲ-5 『地域政策科学研究』への学生の論文発表件数

号数	刊行年月	発表件数
第1号	16年3月	3本
第2号	17年3月	10本
第3号	18年3月	6本
第4号	19年3月	3本
第5号	20年3月	5本

(2) 学生の学会発表の支援 博士前期課程・後期課程とも、授業以外に学生の学会での発表を奨励し、学生のモチベーションを高める努力をしている。それを支援するために、17年度より、学生の全国学会での発表に対して、必要な経費の一部を学部後援会から援助する制度を設けている(資料Ⅲ-6)。

資料Ⅲ-6 学会発表に対する支援件数

年度	援助件数
17年年度	5件
18年年度	4件
19年年度	4件

(3) プログラム応募の推奨 学生の海外での長期留学支援プログラム「大学院の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)」の応募を積極的に勧めている。19年度には博士後期課程2年の学生1名がこれに採択され、ラオスに留学した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 博士前期課程では、個別指導やTA制度の活用により、特定領域の専門的知識の修得や実践能力を身に付けさせる工夫を行っている。博士後期課程では、個別指導と複数指導体制、プロジェクト研究を中心とする教育により、広い領域の専門知識をまとめ上げる能力を身に付けさせる工夫を行っている。19年度には、下関市立大学大学院経済学研究科と学術交流協定を結び、20年度より交流を開始することとした。また、学生の論文発表や学会発表をサポートするために、レフェリー付の紀要の発行や全国学会の発表経費の一部援助を行っている。以上のように、社会が望む人材を育成するための工夫や、学生の修学に対する援助を行い、社会や学生の期待に応えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(1) **学位の授与** 授業成績と学位論文の内容により、学生が身に付けた学力や資質・能力を総合的に判断して、合格と判定した者に学位を与えている。学位論文の内容は、各専攻の教育目標に照らし合わせて審査基準を策定し、これに則して達成度を判断している(資料Ⅳ-1)。

資料Ⅳ-1 研究科の学位審査基準(19年度『修学の手引き』より)

博士前期課程	①問題意識が明確であり、研究テーマの設定が適切か。②研究テーマにふさわしい研究方法や論証方法が採られているか。③研究結果の記述が十分かつ適切か。④論理展開が一貫しており、説得力があるか。⑤独創性や将来性が認められるか。
博士後期課程	①将来とも自立して研究を遂行できる能力を示していること。②高度の専門的業務に耐え得る能力と広汎な学識のあることを示していること。③論旨が独創的であり、かつ、その論証が堅実であること。④使用した資料が独自のものであるか、または資料の分析が斬新であること。⑤該当する専門領域の国内外の学会等で、その評価に耐えられるものであること、または極めて有用な内容であること。

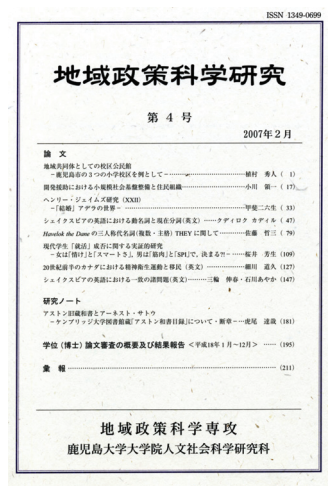
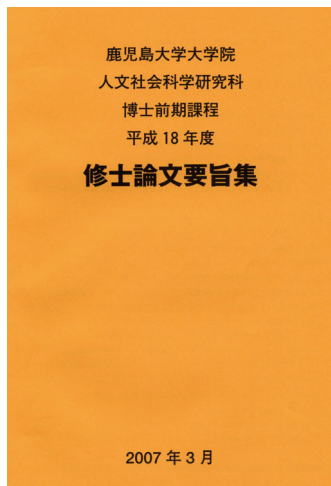
上記基準をクリアして学位を取得した者の数は、資料Ⅳ-2に示す通りである。前期課程では、16～19年度は学位取得者数が2年次在籍者数の約70%である。これは、海外留学や研究遂行上の理由等から、修士論文を提出しなかった者が30%程度いるためである。後期課程では、17年度以降、在籍者9～14名に対して、毎年2～4名の学位取得者を出している。なお、16年度より「修士論文要旨集」を刊行し、修士論文の概要を公表している(資料Ⅳ-3)。学位(博士)論文の概要と審査結果は、研究紀要『地域政策科学研究』に掲載して公表している(資料Ⅳ-4)。

資料Ⅳ-2 平成16～19年度学位取得者数

課程		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前期課程	2年次在籍者数	58名	59名	55名	55名
	学位取得者数	39名	42名	42名	46名
後期課程	3年次在籍者数	13名	13名	14名	9名
	学位取得者数	4名	4名	2名	3名

資料Ⅳ-3 修士論文要旨集(18年度)

資料Ⅳ-4 『地域政策科学研究』第4号



(2) 学位論文の成果 博士後期課程では、地域の社会的、文化的問題を解決する能力の養成を目指しているが、学位論文はいずれも、この目標を達している。以下に例をあげる。

平成 17 年度「多自然居住地域の形成とポスト・マスツーリズムの新展開」

「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み」

平成 18 年度「大規模中核都市における地域自治の現実的可能性」

平成 19 年度「水供給分野における小規模社会基盤整備事業と住民組織の運営」

(3) プロジェクト研究の達成度 博士後期課程では、毎年、一般公開のプロジェクト研究報告会を開催して、学生が身に付けた能力について評価を行っている（2-9 頁、資料Ⅲ-3）。

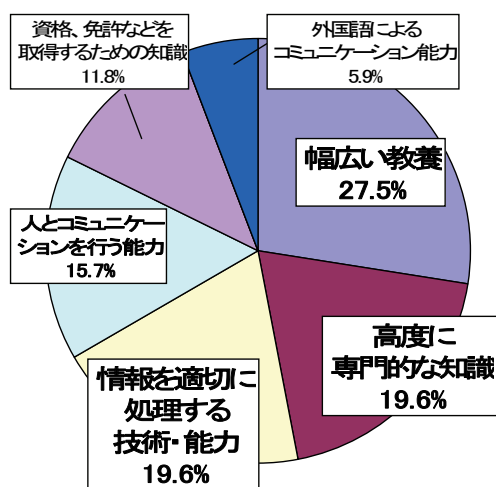
観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

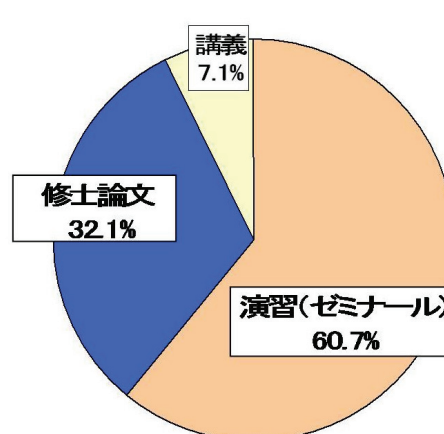
(1) 学生が身に付けた学力 博士前期課程修了生に対するアンケートによると、本研究科で身に付けた知識・学力・能力については、「幅広い教養」「高度に専門的な知識」「情報を適切に処理する技術・能力」という回答が多い（資料Ⅳ-5）。これは、本研究科の基本方針「幅広く深い学識」「高度の専門的な職業を担う能力」に対応しており、修了生は本研究科の教育目的に沿った成果を身に付けている。

(2) 個人指導による学力の修得 「もっとも有意義だった授業形態」については、「演習（ゼミナール）」「修士論文」と回答する修了生が多く、個人指導、少人数の授業で、より学力や能力が身に付いたと評価している（資料Ⅳ-6）。

資料Ⅳ-5 本研究科で身に付けた能力
(修了生アンケート結果)



資料Ⅳ-6 もっとも有意義だった授業形態
(修了生アンケート結果)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目標に照らし合わせて学位論文の審査基準を定め、それに従って学生が身に付けた知識・学力・能力の程度を審査することにより、一定レベル以上の学業成果を保証している。併せて、博士後期課程では、一般公開のプロジェクト研究報告会を開催することにより、学生の成果のレベルを社会に対して公表している。また、修了生は本研究科の教育目標である「幅広い教養」と「高度に専門的な知識」を身に付けたと自己評価しており、学生自身も一定レベルの学業成果を達成したと評価している。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

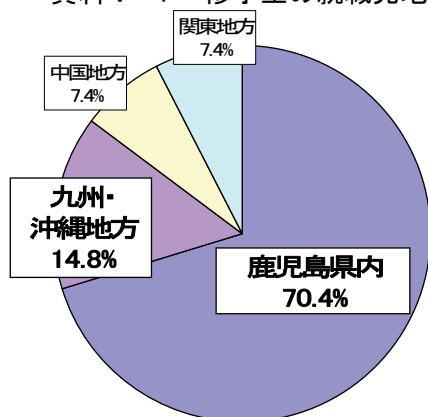
観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

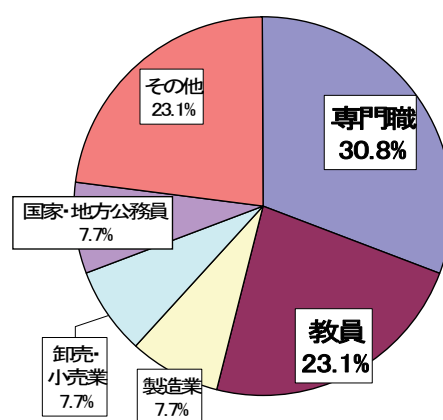
(1) 修了生の就職先 博士前期課程修了生の就職先地域は、鹿児島県内及び九州・沖縄地方が 80%以上を占める(資料V-1)。職種は専門職及び教員が約半数を占めている(資料V-2)。また、社会人は入学前から地域で指導的な立場にある者が多く、修了後は職場等で、本研究科での教育成果を生かした部署に就いている。

(2) 研究者 博士後期課程では、学位取得後、あるいは単位修得退学後、大学教員となる者が数名いる。また、近隣大学の教員で在職のまま博士後期課程の学生となり、学位を取得する者も数名いる。留学生は、自国へもどり大学教員となる者が多いが、日本に残り、さらに研究を続ける者もいる。

資料V-1 修了生の就職先地域



資料V-2 修了生の就職先職種

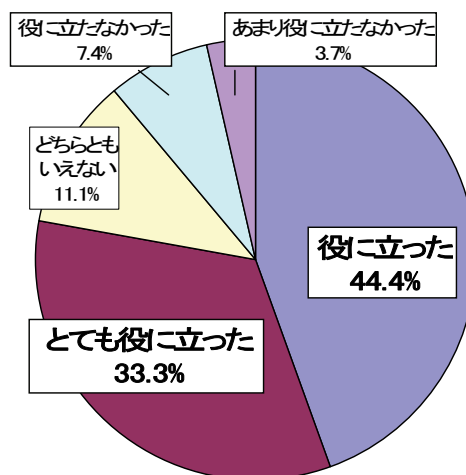


観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

(1) 修了生の評価 博士前期課程修了生のアンケート結果によると、本研究科の教育内容が進路・就職の決定に役に立ったかの質問に対して、「とても役に立った」「役に立った」が約 80%を占めており、本研究科の教育が高度専門職業に結びつく実践的なものとして、修了生から評価されていることがわかる(資料V-3)。

資料V-3 進路・就職に役立ったか
(修了生アンケート結果)



(2) 社会人学生の評価 社会人学生からは、「職場にいるままでは学ぶことのできない経験だった」「共同研究の鍛錬の場」（資料V-4）という意見が聞かれ、社会人のキャリアアップにつながったと評価されている。

資料V-4 プロジェクト研究に対する社会人学生の評価

- 修学中は非常にやりがいを感じていた。プロジェクト研究を通して、研究プロセスや、人との付き合いを学ぶことができたのは大きな収穫だと感じる。このような「知」のネットワークを築く過程や、共同研究の鍛錬の場としては有効なのではないか。一方、研究中の労力の不均衡が生じる点には反省が必要だと感じる。また、報告集は博士課程の研究水準を求めているのか、または院生間の知のネットワークを重視しているのかという点についても再考の必要性を感じる。
- 修学中と就職後で捉え方に変化は全くない。プロジェクト研究が地域政策科学の大きな柱となっていると感じる。行政の仕事の場合は、一般市民の方よりも情報の多い行政側の意見に偏ってしまうが、プロジェクト研究の場合は専門の異なる人の意見を説得したり、あるいは一つの仕事を作り上げていく作業が必要となる点が非常に勉強になった。行政にいるままでは学ぶことのできない経験だったと感じる。プロジェクト研究を非常にプラスに評価しており、なんらかの形で維持していくことを期待している。
- プロジェクト研究の意義について、在学当時は地域の問題に触れ、知的刺激を受けたということぐらいしか実感しなかったが、就職後、プロジェクト研究の意義を違った側面から実感するようになった。課題設定や課題解決能力、そしてコミュニケーション能力はプロジェクト研究を通じて一部培われたものだと感じる。チームのメンバーと一緒に課題を発見、ないし設定して、その課題を解決する能力がプロジェクト研究を通じて培われると考えている。

（『シンポジウム「プロジェクト研究の是非を問う」報告書』より抜粋）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科の修了生の進路・就職先地域は、鹿児島県内及び九州・沖縄が大半を占めている。社会人学生は、ほとんどが鹿児島県や九州地方に職場を持つ者である。このような修了生の状況を考慮し、「地域のニーズに根ざした」「地域に貢献できる人材」の育成を行っている。修了生のアンケート結果によると、このような教育は一定の成果を上げている。博士後期課程では、大学教員や研究職に就く者も数名いる。また、留学生は学位取得後、自国で大学教員となる者が多い。このような学生に対しては、研究者として自立して研究活動を行う能力を身に付けさせる教育を行い、学生や国際社会の要請に応えている。

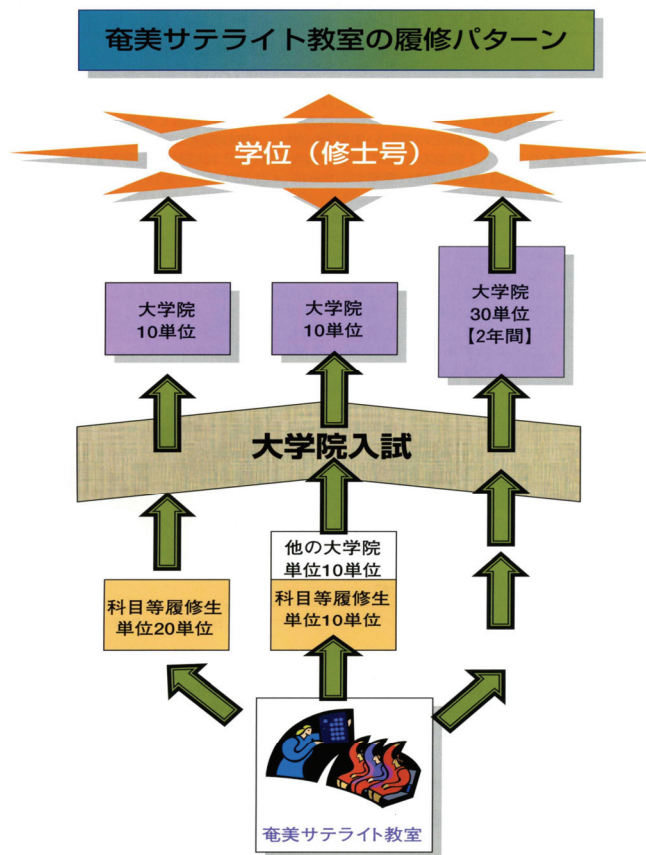
Ⅲ 質の向上度の判断

事例「奄美サテライト教室による教育」(分析項目Ⅱ・Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

1) 奄美サテライト教室の目的 本研究科では、社会人の教育に力を入れている。しかし、離島の場合、地理的な条件から、社会人教育を実施することが困難な状況にある。一方、離島にとって高等教育は切実な願いである。本研究科ではこのような問題を解決し、「離島における高等教育」を実現するために、16年度に名瀬市(現奄美市)に奄美サテライト教室を開設した。19年度には徳之島に分室を開設し、徳之島でも本研究科の授業が受けられるようにした(分析項目Ⅱ参照)。

2) 授業方法 奄美サテライト教室では、本研究科教員が奄美・徳之島へ赴いて行う授業を主としている(徳之島分室では基本的に奄美市での授業を同時中継遠隔システムにより受講する)。受講生は博士前期課程の科目等履修生として大学に登録し、奄美に在住しながら、大学院の授業を履修し、単位を修得することができる。正規の学生として入学した場合は、サテライト教室で修得した単位を20単位まで認定し、入学後の1年間で修了要件単位を満たすことができる(右図参照)。



『奄美サテライト教室』紹介パンフレットより

19年度奄美サテライト教室の主な開講授業科目

専攻名	開講学期	授業科目名	単位数
法学	前期	行政の法システム演習	2
	前期	租税法演習	2
経済社会システム	前期	福祉社会学特論	2
	前期	奄美プロジェクト研究 (次期奄振と自立的発展)	2
	後期	総合講義 (奄美の世界自然遺産と環境政策)	2
人間総合文化論	前期	文化人類学特論	2
	後期	宗教学特論	2
国際総合文化論	前期	日本社会史特論	2

(徳之島分室)

専攻名	開講学期	授業科目名	単位数
経済社会システム	前期	総合講義(島嶼論)	2
人間環境文化論	後期	文化人類学特論	2

(3) 16～19 年度実績 16～19 年度の受講者数は毎年 10 名程度で、受講生の職業は、自治体職員や医療関係者、一般企業社員等である。奄美サテライト教室から正規の学生として入学した者は、16・17 年度各 1 名、18 年度 3 名である。このうち、18 年度に 1 名、19 年度に 2 名が、既修得単位認定制度を利用して修了し、修士の学位を取得した。

19 年度には、徳之島町に徳之島分室を開設した。徳之島分室では基本的に、奄美市の授業をネットワークの同時中継を使って受講する形態となるが、19 年度は受講者が多数にのぼったため、徳之島で実施する授業を 4 科目開講した。

奄美サテライト教室等の科目等履修生及び正規学生の数

種 類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
奄美市教室	前期 6 名 後期 6 名	前期 5 名 後期 5 名	前期 5 名 後期 7 名	前期 7 名 後期 7 名
奄美からの正規学生	1 名	1 名	3 名	2 名
徳之島分室				前期 7 名 後期 8 名

この部分は著作権の関係で掲載できません。

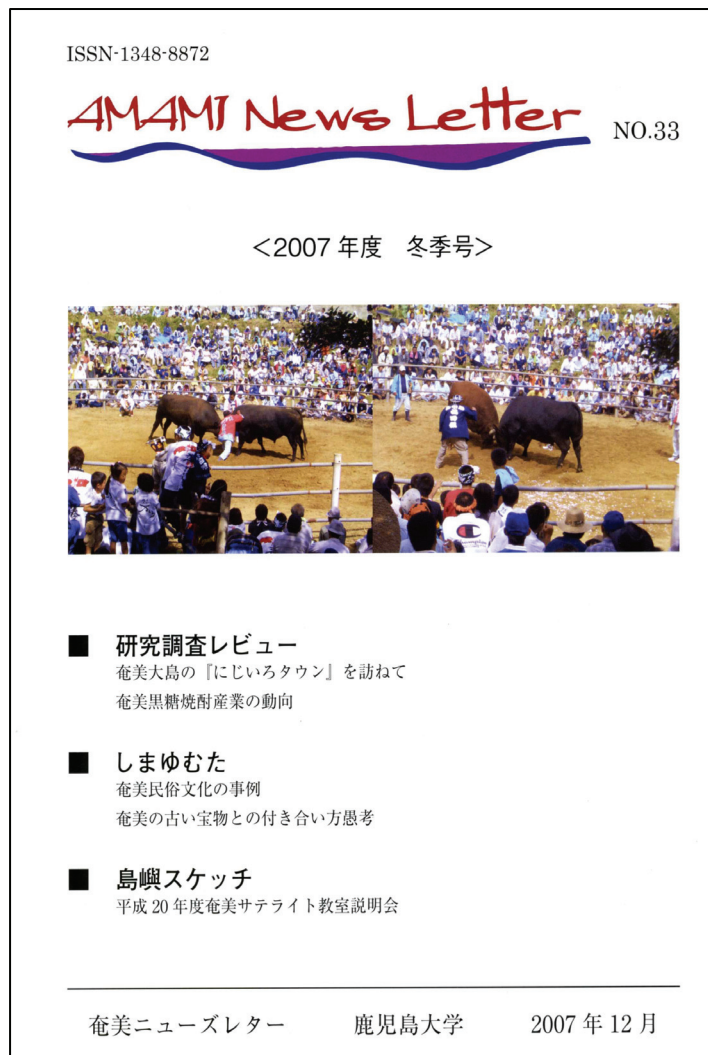
『南日本新聞』2008 年 5 月 13 日記事

(4) 質の向上があったと判断する理由

①**地域貢献** この4年間で奄美サテライト教室は「離島における高等教育」の場として地元に着した。また、19年度に徳之島分室を開設し、徳之島でも「離島における高等教育」を行う基盤ができた（分析項目Ⅱ参照）。受講生の数は決して多くはないが、離島貢献は本学の果たすべき社会的責務であり、これを継続して実施したことは、本研究科だけでなく、本学全体の質の向上につながるものである。

②**離島における高等教育のモデルの提示** 科目等履修生としての単位修得と入学後の既修得単位認定制度を利用することにより、離島において短期間で修士の学位取得が可能となる教育方法を提示した。また、同時中継システムを利用することにより、離島において双方向授業を受けることも可能である。このようなサテライト方式の教育方法は、他の地域においても応用が可能であり、離島、僻地における高等教育のモデルを提示した点で、大きな意義を持つ。

③**島嶼研究の蓄積** 多くの教員が奄美サテライト教室の授業を担当することにより、奄美に対する教員の意識が変わり、個々の教員が本学における地域貢献の意義を明確に意識するようになった。その成果は、15年度より刊行している学術誌『奄美ニューズレター』に公開している（20年3月現在で34号）。また本誌は、これまで科目等履修生の報告が計5本掲載され、受講生のモチベーションを高める役割を果たすと同時に、島嶼研究の蓄積の場としての役割を果たしている。



『奄美ニューズレター』No. 33 (2007年)

10. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	10-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	10-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	10-6
	分析項目 III 教育方法	・・・	10-9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	10-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	10-14
III	質の向上度の判断	・・・	10-15

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

本研究科は、学部卒業生や現職教員を対象に、広い視野に立った精深な学術を修め、教育の諸分野に関する高度の専門的学識を養い、現代の複雑な教育諸課題に的確に対応できる人材を育成することを目的としている。

2 教育の特徴

前述の教育目的を達成するために、次のような点が教育の特徴としてあげられる。

- 1) 県教育委員会との連携のもと、現職の小中高特別支援学校の教員を一定数受け入れるとともに、夜間・休日にも開講して、現職教員や社会人の履修の便宜を図っている。
- 2) 現職教員や短期大学、高等専門学校等を卒業した入学希望者に対する多様な形態の入試方法を実施している。
- 3) 教育課程の編成については、特に教職への意欲を高め専門性を育成する目的で、研究科共通科目として「教職特論」等の実践的科目を開設している。また、専修免許取得や複数免許取得のために、各専修における開設科目数の充実を図っている。
- 4) 大学院生から TA を採用して学部教育で活用し、大学院生の教育力向上を図っている。
- 5) 学生のプレゼンテーション能力を高めるために、各専修独自の取り組み（学会発表や修士論文発表会等）を行っている。

3 組織の特徴

本研究科は、学校教育専攻と教科教育専攻からなっている。

学校教育専攻は、教育学コース、教育心理学コース、特別支援教育コースの三つからなり、教育学、教育心理学及び障害児教育に関する専門的学識の修得に加え、現代教育の課題や教育の在り方について多角的に探求することをめざしている。

教科教育専攻は、国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修からなり、各教科に関する専門的学識はもとより広く学際的学識も修め、教育・研究能力を高めることをめざしている。

4 想定する関係者とその期待

教育学研究科は、在学生、修了生、学校現場、教育行政（教育委員会等）から多様に期待されている。

- ① 在学生、現職教員を中心とした在学生や修了生は、「実践的な指導力を身につけること」や「系統的な校内研修の企画・立案の能力の向上」を期待している。
- ② 学校現場や教育行政（教育委員会等）からは、「高度な教科指導力を身につけた教員の養成」、「学習指導や生徒指導などにおける力量形成や資質の向上」、「学校経営や学級経営に関する力量形成」を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

- 1 本研究科は、学校教育専攻（3コース）及び教科教育専攻（10専修）の2専攻によって構成されている（表 I-1 を参照）。
- 2 研究科の教育を担当する教員数は、研究指導教員 58 名、研究指導補助教員 25 名の合計 83 名（平成 19 年 10 月現在）であり、すべてが教育学部の専任教員である。また、学部専任教員 101 名の中で 83 名が大学院（修士課程）併任である。（表 I-2 を参照）。
- 3 研究科の 1 学年の学生定員は、学校教育専攻 6 名、教科教育専攻 32 名の合計 38 名で、平成 19 年度の現員は 34 名（学校教育専攻 10 名、教科教育専攻 24 名）である。なお、この中には現職教員等 8 名、留学生 6 名を含む（表 I-3 を参照）。
- 4 学部、研究科を通して共同で利用できる組織として、附属教育実践総合センターを有している。平成 18 年度までは、教育実践及び教育臨床の 2 研究部門、専任教員 4 名、事務補佐員 1 名で編成されていたが、19 年度からは、鹿児島県教育委員会からの派遣教員 4 名を加えて、教員養成、教員研修の 2 研究部門を増設し、専任教員 10 名と事務補佐員 1 名の体制に発展させた。センターでは、研究活動とともに、学部、研究科のカリキュラム開発及び各種教育相談を担当している。

表 I-1 研究科の構成

専攻	コース・専修	分野
学校教育	教育学コース	教育学・教育史、学校経営、教育社会学、教育内容・方法論、道德教育、社会教育
	教育心理学コース	教育心理学、発達心理学
	特別支援教育コース	障害児教育、障害児心理、障害児保健
教科教育	国語教育専修	国語科教育、国語学、国文学、漢文学、書道
	社会教育専修	社会科教育、歴史学、地理学、政治学、経済学・社会学、倫理学・哲学
	数学教育専修	数学科教育、代数学、幾何学、解析学
	理科教育専修	理科教育、物理学、化学、生物学、地学
	音楽教育専修	音楽科教育、器楽、声楽、音楽学、作曲
	美術教育専修	美術科教育、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史
	保健体育専修	保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健、健康教育、健康運動学
	技術教育専修	技術科教育、電気、機械、木材加工、金属加工、生物技術
	家政教育専修	家庭科教育、食物学、被服学、住居学、保育学
英語教育専修	英語科教育、英語学、英米文学	

表 I-2 教員の配置表

課程名	講座名	研究指導教員	研究指導補助教員	計
学校教育専攻	学校教育	10	6	16
教科教育専攻	国語教育	4	1	5
	社会科教育	5	4	9
	数学教育	5	1	6
	理科教育	7	2	9
	音楽教育	3		3
	美術教育	2	3	5
	保健体育	10	3	13
	技術教育	3	2	5
	家政教育	4	1	5
	英語教育	5	2	7
計		58	25	83

表 I-3 教育学研究科入学者状況

年度	専攻名	募集人員	受験者数	合格者数	入学者数	過不足数	充足率(%)
16	学校教育	6	19	18	18	12	300
	教科教育	32	43	39	35	3	109.4
17	学校教育	6	18	15	15	9	250
	教科教育	32	35	34	30	-2	93.7
18	学校教育	6	19	16	16	10	266.6
	教科教育	32	40	32	28	-4	87.5
19	学校教育	6	14	12	10	4	166.7
	教科教育	32	28	27	24	-8	75

【根拠資料】「教育学研究科学生便覧」中の「I 鹿児島大学大学院教育学研究科の概要」

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

- 1 教育学部では、学部の「授業評価」は「教育改善委員会」が行い、研究科の「授業評価」は「研究科運営委員会」が行っている。研究科運営委員会は、平成 18 年度後期および平成 19 年度前期に「授業評価アンケート」を実施した。
- 2 平成 18 年度後期のアンケートでは、自由記述を除いて 17 項目の設問からなり、学生に多肢選択形式の回答を求めた。その結果、17 項目のうちの 11 項目において、過半数の学生が最上位の評価を与えていた。さらに、多肢選択形式の回答において見られる高い評価は、自由記述において再び見出すことができる(表 I-4 および表 I-5 を参照)。以上のアンケート結果は、本学部の教員が授業に対して熱意ある姿勢で取り組み、また授業技術も高いレベルにあることを示している。
- 3 多数の教員が、授業に関連する資料を出版物または PDF ファイルの形態で、作成そして公開しており、授業時間外での学生の学習をサポートしている。

表 I-4 授業アンケート結果の平均値

- ・ 最高得点は 4 点、最低得点は 1 点
- ・ 「授業」および「教員」に関わる項目のみ掲載し、「学生」自身に関わる項目は掲載を省いた。

質問項目	H18 後期	H19 前期
授業の内容は、シラバスの内容に沿ったものでしたか。	3.56	3.66
授業の中で、教員の発問や学生の発言はどの程度活発に行われましたか。	3.41	3.58
授業における資料の提示(板書、OHP、配布資料等)は適切でしたか。	3.48	3.60
あなたは、この授業の内容を、どの程度理解できたと思いますか。	3.27	3.28
あなたはこの授業に満足しましたか。	3.52	3.60
教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。	3.61	3.74
授業は時間通りに行われましたか。	3.81	3.76
授業に対する教員の熱意が感じられましたか。	3.68	3.76

表 I-5 平成 18 年度後期の「授業評価アンケート」中の自由記述の事例

<ul style="list-style-type: none"> ・とてもためになった授業だと思います。 ・乳児期から老年期まで幅広く履修できてよかったです。 ・別にないです。授業の雰囲気がとてもいいと思います。 ・学部生のときよりも、より深く学ぶことができ、非常に勉強になった。 ・アイデンティティについて、あらためて考え直す素敵な機会となりました。心あたまるご指導をいただき本当にありがとうございました。 ・日本社会のこと、だんだんわかってきました。もっと勉強したくなりました。 ・学校に生かすことのできる深い学びをすることができた。 ・小・中学校の現状を知ることができてとても役立った。 ・非常に勉強になりました。 ・とても興味深い内容で、積極的に意見が交わられて良かったです。 ・「学力低下」論議の中に論議されている中味が理解できた。教育学部出身でない者にも理解できる配慮がなされていた。 ・活発に意見がかわされて、楽しい授業でした。 ・これまで、先生が熱心に指導してくれて、ありがとうございます。 ・これまで、先生に熱心にご指導していただき、ありがとうございます。 ・研究の仕方や論文の書き方も身に付けることができ、とても良かったです。 ・この授業に参加して先生の熱意を感じた同時に自分も授業の内容にもっと学びたいと思っています。 ・教師を目指しているため、講義内容は非常に興味をもてた。先生や学生同士の意見も活発で学ぶものが多かった。 ・理論と実践が融合したすばらしい講義でした。 ・坂書も丁寧でお話も分かりやすく、楽しい授業でした。 ・〇〇〇先生の講義は、どの内容(分野)も分かりやすく、次週に向けての意欲を常に持てるものであった。また、学校教育の基底になる部分を得ることができる講義内容であった。 ・非常に楽しく知的な刺激をたくさんうけた授業でした。自分ももっと勉強しようという気をひきしめられる思いでした。このような授業が他にもたくさんあればとおもいます。 ・後期授業の科目でNO. 1でした。理論を重視した内容でしたが、日常生活(職業や研究も含めて)にも即役立つ。救われる授業でした。 ・もし適当なビデオがあれば見たいです。 ・難しい内容でしたが、非常にわかりやすかったです。 ・先生が、予習を入念にして、授業に臨んでいらっやっしたので、先生の熱意が感じられました。 ・適度な人数で授業が行われた。質問したり、コメントを述べたり、他の人の考えを聞く機会も多く設けられ、授業内容を理解するのに大変有効だった。 ・取り扱ったテキストが韓国の生涯学習の現状を著したもので、興味深かった。受講生が意欲的で発言も多く学ぶことが多かった。留学生の受講もあり、各国の現状を知ることができた。

- ・興味のある韓国の社会教育、生涯学習を学ぶことができ、非常に勉強になった。もっと知りたいことがたくさんあり、興味が増した。意見交換も活発で、意欲的な学習ができた。
- ・修論の自分のテーマにそって、特に「方法」に関するレビュー作成を試みたが、新年度より調査を始めるにあたり、認識・検討しておくべき課題がより明確になったと思う。

【根拠資料】

- ・平成18年度後期「授業評価アンケート」集計結果報告（Wordファイル）
- ・平成19年度前期「授業評価アンケート」集計結果報告（Wordファイル）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

- ① 教員の配置数は、一時的には偏りも見られるが、綿密に立てられた補充計画に沿って、長期的には適正な配置を実現している。
- ② 入学者数は、平成19年度をただひとつの例外として、つねに募集定員を上回り、社会的な使命を果たしている。（平成19年度は第2次募集も行ったが、「教科教育コース」で定員の90%の入学者を確保することができなかった。ただし、「学校教育コース」と合わせた研究科全体としては、定員の90%の入学者を確保することができた）。
- ③ 授業評価の結果は、教員の教育への熱意のみならず高度な授業技術を証明している。
- ④ 多くの教員が、授業のために充実した資料を作成し、さらにそれらを公開することにより資料の客観性を高め、文化的な貢献を果たしている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到に係る状況）

- 1 教育職員免許法に対応した教員組織及び授業科目を確保するとともに、今日の学校教員および様々な教育の分野で活動する専門家に求められる、広くかつ深い教養を育成するための教育課程を編成している。
- 2 教育課程は具体的には、研究科共通科目、専修共通科目、専門科目、自由選択科目、課題研究等から編成されており、専門を重視するとともに、広くかつ精深な学修という目的に対応している（表II-1を参照）。
- 3 さらに、教職への意欲を高め専門性を育成すると目的で、平成19年度から、研究科共通科目（「教職特論」等の実践的科目）を開講した（図II-1を参照）。また、共通開講科目「いのちを学ぶ」科目群をスタートさせた（図II-2を参照）。
- 4 大学院において、現職教員をはじめとする社会人に対して、6限目（19時～20時30分）の時間帯を中心にした夜間及び土曜日の開講や夏季・冬季休業期間を利用した集中講義を開講し、社会人に配慮したカリキュラムを編成している。
- 5 現職教員の受入れ、夜間開講、奄美サテライトの開設などに取り組みを進めてきたが、その一方で「教職大学院」の新設計画に伴い、定員補充に関わる難しい問題をかかえることになった。ただし、この問題も定員補充計画を進めることにより、解決する見通しがついている。

【根拠資料】教育学研究科学生便覧、および教育学研究科授業科目シラバス

表Ⅱ-1 教育課程の編成(「教育学研究科学生便覧」より抜粋)

授業科目	学校教育専攻	教科教育専攻
研究科共通科目	6単位	6単位
専修共通科目		2単位
専門科目	14単位	14単位
自由選択	6単位	6単位
課題研究	4単位	4単位
計	30単位	30単位

- (1) 研究科共通科目： 学校教育専攻では、学校教育専攻で開設された「特論」の中から3コースにわたって3科目6単位選択必修、教科教育専攻では2コースにわたって2科目4単位選択必修。
- (2) 専修共通科目： 各専修ごとに開設される共通科目を1科目2単位選択必修。
- (3) 専門科目： 自専攻、自コース、自専修の科目を中心に履修する。
- (4) 自由単位： 研究科全体の開設科目から重複を避けて選択履修する。
- (5) 課題研究： 所属するコース、または専修の特定分野について自主的・主体的に研究を深め、修士論文へ結実させる。
- (*) 学校教育専攻特別支援コースについては課題研究(特別支援教育)とする。

図Ⅱ-1 「教職特論」シラバス

授業科目名[英語名]			
教職特論Ⅰ [Case Study for Educational Issues Ⅰ]			
担当教員名[連絡先(TEL,研究室など)]			
園屋高志 [099-285-7920]			
E-Mail	sonoya@edu.kagoshima-u.ac.jp	受講対象	
課程区分	修士	学科等	学校教育専攻
		開講期	前期
		単位等	2
共同担当教員名			
大坪治彦、梅野正信			
学修目標			
学校及び教員の切実な課題を取り上げ、大学における研究の蓄積をもとに、教育現場の実際の対応を、複数の研究・実践領域から総合的に検討し、問題の改善について考察することを目的とする。			
授業概要(目的・内容・方法)			
教育工学・心理臨床・授業研究等の立場から、学校及び教員の課題、さらには、受講する大学院生の関心や課題をふまえた、課題解決型のプロジェクト研究を行う。その際、いじめ・暴力などの問題、授業研究・研究授業の在り方、臨時的理論と実践、学校における教育工学の活用等、多様な事例をもとに、多面的な研究的実践的アプローチを行う。教職特論は、主に大学における事例研究を中心に実施する。			
授業計画(スケジュール)			
以下におよその計画を示す。(必ずしもこの順番に行うわけではない)			
1. オリエンテーション(授業内容の説明など)			
2. 学校及び教員の課題についての考察(1)			
3. 学校及び教員の課題についての考察(2)			
4. 課題解決の方法			
5. 教育工学の立場からのアプローチ(1)			
6. 教育工学の立場からのアプローチ(2)			
7. 心理臨床面からのアプローチ(1)			
8. 心理臨床面からのアプローチ(2)			
9. 授業研究面からのアプローチ(1)			
10. 授業研究面からのアプローチ(2)			
11. 複数の専門領域からの総合的なアプローチ			
12. 大学における事例研究(1)			
13. 大学における事例研究(2)			
14. 大学における事例研究(3)			
15. まとめ			
受講要件			
評価基準・方法	授業への参画状況(50%)及びレポート(50%)により、総合的に評価を行う。		
教科書		参考書	授業において適宜紹介する。
オフィスアワー	園屋：木曜日5限目ほか入室時可 大坪：個別のアポイントメントにより可 梅野：同上	その他	

図 II-2 共通開講科目「いのちを学ぶ」シラバス

授業科目名[英語名]			
いのちを学ぶ ハンセン病といのち[Study of life, Hansen's disease & value of our life]			
担当教員名[連絡先(TEL,研究室など)]			
梅野正信[099-285-7858]			
E-Mail	umeno@edu.kagoshima-u.ac.jp	受講対象	2期以降
課程区分	専門	学科等	総合・共通
		開講期	後期
		単位等	2
共同担当教員名			
授業計画を参照のこと			
学修目標			
ハンセン病を経験したり関わったりした人々の話を、共感的に受容する体験を通して、差別や偏見を社会から無くし、いのちを尊ぶ社会の実現の実現に誠実に貢献する姿勢をもつ。			
授業概要(目的・内容・方法)			
本講義では、ハンセン病を通して「いのち」の尊さを学ぶ。このため、①医学、社会福祉、学校教育学等の専門的な知見に学び、②法律やメディア、看護の実際に関わる専門家の経験や成果に学び、③ハンセン病を経験された方の直接的な話を聞くことを主な内容とする学際的な講義である。ハンセン病に関わる差別や偏見を軽減し無くすために、本講義では、学内外の講師によって、科学的成果と社会的成果をふまえて総合的に探求する機会を得ることができる。			
授業計画(スケジュール)			
講義の順番等は変更することがあります。 第1回目の講義で講義計画を説明します。 1回目. 梅野正信(教育学部)ハンセン病問題とは何か 2回目. 梅野 ハンセン病の歴史(1) 3回目. 梅野 ハンセン病の歴史(2) 4回目. 梅野 ハンセン病の理解 5. 6回目. 星塚敬愛園訪問・交流 7回目. 梅野 ハンセン病をめぐる偏見差別(1) 8回目. 梅野 ハンセン病をめぐる偏見差別(2) 9回目. 社会的活動の視点から 寺元是正(東本願寺) 10回目. 上野正子(ハンセン病回復者) 11回目. 看護の視点から 田之上和子(看護師) 12回目. 新聞報道の視点から 豊島浩一(南日本新聞社) 13回目. テレビ関係者の視点から 野元俊英(KTS鹿児島テレビ) 14回目. 訴訟の視点から 向和典(弁護士) 15回目. 梅野 総括講義			
受講要件	受講者には、いのちの尊さについて真摯に学ぶ姿勢を求めます。		
評価基準・方法	出席と講義ごとのレポート		
教科書	『実践ハンセン病の授業』エイデル研究所	参考書	
オフィスアワー	水曜昼休み(梅野) umeno@edu.kagoshima-u.ac.jp	その他	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

- 1 現職教員の入学希望者の要望に応じて、現職教員時に発表した教育研究論文を審査項目に加えた、多様な形態の入試方法を実施している(表 II-2 を参照)。
- 2 短期大学、高等専門学校等を卒業した入学希望者の要請に応じて、大学卒業レベルの学力を有しているかどうかを審査し、その審査に合格した者には、大学院入学資格があるものとみなす、多様な形態の入試方法を実施している(表 II-3 を参照)。
- 3 離島・僻地に勤務する現職教員の要望に応じて、奄美市教育委員会等の支援をえた上で、平成 18 年度より科目等履修生に対するサテライト教室を開設した。鹿児島県は僻地の割合が著しく高い地域であり、このようなサテライト教室は、教員のリカレント教育に大きな役割を果たすことが期待されている。
- 4 長崎大学教育学部および琉球大学教育学部の協力をえて、「三大学の連携による離島・僻地校での教科指導力向上のための教育課程の編成」教育研究を、平成 18 年度より開始した。この教育研究は、大学院生の研究課題によっては、彼らの研究に大きく資することが期待できる。

【根拠資料】

- ・ 研究科募集要項
- ・ 入学者内訳、入学資格審査実績に関しては、研究科運営委員会の資料があり。
- ・ 「三大学の連携による離島・僻地校での教科指導力向上のための教育課程の編成」に関しては、教育実践センター紀要(平成 19 年度)に研究報告が掲載されている。

表Ⅱ-2 入学者内訳

年度	専攻名	一般	現職教員等	留学生	計
16	学校教育	8	5	5	18
	教科教育	20	10	5	35
17	学校教育	7	4	4	15
	教科教育	27	3	0	30
18	学校教育	7	5	4	16
	教科教育	22	5	1	28
19	学校教育	4	3	3	10
	教科教育	16	5	3	24

表Ⅱ-3 入学資格審査実績

年度	被審査者数	内合格者数
16	3	2
17	2	1
18	3	3
19	5	5

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学生や社会の要請に応えることのできる、高度の資質を持った教員養成を目的として、教育職員免許法に対応して「専修免許状」の授与をすることができる教育課程を編成・実施している。
- ② とくに、学校現場や地域、教育行政等と連携しながら、実践的な授業科目を実施している。
- ③ 様々な経歴の入学希望者の要請に応えることができるよう、多様な入試方法を実施している（観点に係る状況1および2）。
- ④ 離島・僻地に勤務する現職教員に対するリカレント教育の道を開き、また離島・僻地の学校との共同による教育研究を継続してきた（とくに観点に係る状況4）。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

- 1 大多数の授業では少人数教育が行われていて、学生の自主的な学習を促すための授業が実施されている（表Ⅲ-1を参照）。
- 2 また、教育研究能力の育成だけでなく、研究発表の技術を身につけるための指導も行っている。
- 3 大学院生から毎年30名以上のTAを採用して学部教育で活用し、学部生の学習上の効果を上げるとともに、大学院生の教育力向上を図っている（表Ⅲ-2を参照）。

表 III-1 開設科目の受講者数別科目数

年度		受講者数			
		1以上5以下	6以上10以下	11以上15以下	16以上
16	前期	93(科目)	18	4	5
	後期	101	12	1	1
17	前期	85	17	4	5
	後期	83	16	2	1
18	前期	82	21	4	6
	後期	85	11	2	1
19	前期	86	8	6	2
	後期	79	9	0	0

表 III-2 TA採用状況

年度		共通教育	専門教育
16	前期	12	33
	後期	7	33
17	前期	11	36
	後期	8	34
18	前期	11	36
	後期	2	39
19	前期	14	30
	後期	3	30

【根拠資料】

- ・「教育学研究科学生便覧」中の「Ⅳ 授業科目の概要と担当教員」
- ・シラバス

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- 1 附属教育実践総合センターの多目的室や学習室などのコモンスペースを、準備学習のためのスペースとして提供している。
- 3 大学院生には、できるかぎり機会を捉えて、学会で研究発表させたり、また競技大会・演奏会・展覧会に出場・出品をさせることにより、この研究・教育への動機付けを高めるに多いに寄与している(表 III-3を参照)。
- 4 19年度から、すべての大学院生を対象に、学校で生じる各種の実践的課題を取りあげて事例研究を行う講義・演習科目である「教職特論Ⅰ」「教職特論演習Ⅰ」を総合科目として開設し、自主的な課題探究型の学習を促している。
- 5 いちき串木野市との連携事業である「いちき串木野市青松塾」に毎年、学生・大学院生を派遣し、学生参加による児童生徒の放課後活動(学習と野外活動など)の推進を行っている。18年度からは日置市内の小学校複式授業支援も始めた。これらの事業は、学生の勉学への動機付けを高めるのに、大きな効果をもっている。
- 6 電子シラバスに、全教員のオフィスアワーの記載を求め、学生相談への対応や学習意欲向上を図る取組を行っている。

表 III-3 (A)国内学会での研究発表の回数、および(B)運動競技・音楽演奏・美術出展の入賞回数

	H16	H17	H18	H19
(A)	19	20	17	12
(B)	1	1		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 中期目標に即して、学生のプレゼンテーション能力を高め、主体的な学習を促進するための取組が、授業や各専修独自（学会発表や卒業・修士論文発表会等）に進められている。
- ② 主体的な学習を促し、課題意識や学習内容への関心を高めるための工夫が新たな科目の開設に結実している。
- ③ 学習環境の整備について、学生から要望が少なからずあるが、元教養部教員に対応した新研究室の増築に伴い、学習環境の整備も進めている。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

- 1 修了生の8割以上が専修免許状を取得している(表Ⅳ-1を参照)。
- 2 鹿児島県のような離島・僻地の多い地域では、複数免許の取得に対して、教育行政からの強い要望があるが、それに応えて半数以上の修了生が複数免許を取得した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

- 1 修了生に対するアンケート調査(平成18年度に実施)によると、多くの修了生が、大学院教育により、「高度な専門知識・技術」、「論理的思考力」、「文章表現能力」、さらに「プレゼンテーション能力」を身につけることができたと考えている(表Ⅳ-2を参照)。
- 2 修了生に対するアンケート調査(平成19年度に実施)によると、多くの修了生が、「進学した専攻、コース・専修での勉強に満足している」。その最も大きな理由は、「課題研究における研究指導について満足している」こと、および「研究成果を公表する機会(論文・口頭発表等)が十分にある」ことによると考えられる。すなわち、修士論文の作成に関わる教員の指導に対しては、高い肯定的な評価が与えられている(表Ⅳ-3を参照)。
- 3 一方、同じ調査によると、設問「研究科において勉強する上での施設・設備が十分である」に対してはいくぶん否定的な評価がなされているが、具体的には研究科全体として「勉強する場所の確保」がなされていないことに対する不満がうかがえる。また、理解が容易よりはむしろ学問的により高度な、地域密着よりはむしろより普遍的な内容、を求める声が自由記述に書かれていることは示唆的である。

【根拠資料】

- ・「教育学研究科学生便覧」中の「取得できる専修免許状」項目
- ・「鹿児島大学における教育の成果・効果の検証」平成18年度報告書
- ・平成19年度アンケート(Excelファイル)

表Ⅳ-1 専修免許状の取得者数

年度(3月修了の)	修了者数	免許取得者実数	小学校	中学校	高等学校	養護学校	幼稚園
16	38	33	16	25	29	(2)	
17	39	33	15	26(1)	27(1)	1	1

18	44	31	17	20(1)	21	1	1
19	36	31	10	25	28(2)	2(2)	

ただし、() 内は一種免許状の取得者数である。

表 IV-2 教育学研究科修了者に対して行われたアンケート調査 I 抜粋
設問

問9 鹿児島大学の大学院で学んだことは、これまでのあなたの人生にとって良かったと思いますか。 A. 良かった B. ある程度良かった C. どちらでもない D. あまり良くなかった E. 良くなかった
問10 上記の問9について、そのように思うのはなぜですか。 A. 大学院の教育内容 B. 大学院での研究環境 C. 教員の指導・熱意 D. 教員の高度な専門性 E. 教育施設 F. 学生支援体制(特に図書館・学生相談室等) G. 人間関係 H. 就職支援体制 I. 鹿児島という土地柄 J. 「鹿児島大学」の評判 K. 所属研究科の評判 L. その他
問12 大学院での研究を進める上で教育効果が高かった(有意義だった)と思うものはどれですか。 A. 大学院における講義・演習・実験 B. 指導教員からの指導・助言 C. 学外専門家からの指導・助言 D. 先輩や同級生からのアドバイス E. 他大学との研究交流 F. 地方・国内学会への参加・発表 G. 国際学会への参加・発表 H. 教員・院生との自主的な勉強会 I. ITを利用した研究活動 J. 外国人研究者・留学生との研究交流 K. TAの経験 L. その他
問13 指導教員(指導グループ)の教育・研究指導に対する熱意はどのようなものでしたか。 A. 熱心だった B. ある程度熱心だった C. どちらでもない D. あまり熱心でなかった E. 熱心でなかった
問15 大学院における学習・研究支援体制について、改善したほうが良いものがありましたか。 A. 入学時のガイダンス B. 研究に関する指導体制 C. 学習に関する指導体制 D. 学内における研究施設・設備 E. 学内の研究資源(図書・実験材料等) F. 奨学金に関する情報提供 G. 留学に関する情報提供 H. 健康相談室の整備 I. その他 J. 特になかった
問16 鹿児島大学における大学院境域を通して身についた(あるいは、向上した)と思うものはどれですか。 A. 高度な専門知識・技術 B. 独創的思考力 C. 論理的思考力 D. 批判的思考力 E. 文章表現能力 F. 問題解決能力 G. 他者との協調性 H. プレゼンテーション能力 I. 企画立案能力 J. 外国語能力 K. その他

アンケート結果

	問9	問10	問12	問13	問15	問16
最も多い回答	A(11名)	C(9名)	B(10名)	A(11名)	D(8名)	A,C(8名)
2番目に多い回答	B(2名)	A(8名)	A(8名)	B(2名)	E(7名)	E(7名)
3番目に多い回答		D(7名)	F(5名)		J(3名)	H(4名)

表 IV-3 教育学研究科修了者に対して行われたアンケート調査 II
設問

<ol style="list-style-type: none"> 進学した専攻、コース・専修での勉強に満足している。 学校教育で開講している研究科共通科目での勉強に満足している。 夜間開講科目や集中講義などの時間割が充実している。 教育学研究科での勉強は、社会に出て役に立つ。 研究科における開講科目(特論、特論演習など)は、学習意欲を満たすのに十分である。 研究科において勉強する上での施設・設備が十分である。 研究科において研究成果を公表する機会(論文・口頭発表等)が十分にある。 大学院進学についての相談を受けたとき、当研究科を勧めたい。 特論、特論演習の時間数は、それぞれの講義、演習の内容にみあっている。 特論や特論演習、課題研究の受講登録者数は適正である。 特論や特論演習、課題研究での単位認定は適正である。 課題研究における研究指導について満足している。 課題研究における受講者数は適正である。 教師教育の特色を活かした科目が開講されている。 現職教員が受講することに配慮した科目が開講されている。

回答選択肢

4:全くそう思う 3:だいたいそう思う 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない
0:わからない

回答の集計結果

平均値	全体	学校教育 コース	教科教育 コース	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上
設問 1	3.33	3.40	3.40	3.42	3.22
設問 2	3.00	3.00	3.00	2.82	3.25
設問 3	2.50	2.20	2.64	2.10	3.00
設問 4	2.80	2.75	2.87	2.73	2.89
設問 5	3.05	2.80	3.20	3.00	3.11
設問 6	2.33	1.80	2.60	2.33	2.33
設問 7	2.70	2.00	3.00	2.45	3.00
設問 8	2.95	2.80	3.07	2.73	3.22
設問 9	3.10	3.00	3.20	3.08	3.11
設問 10	3.24	3.00	3.33	3.25	3.22
設問 11	3.19	3.00	3.33	3.17	3.22
設問 12	3.48	3.00	3.73	3.50	3.44
設問 13	3.33	3.20	3.40	3.33	3.33
設問 14	2.38	2.40	2.33	2.08	2.78
設問 15	2.44	2.20	2.58	2.11	2.78

自由記述の事例

- ・大学の施設等のリニューアル、講座の補充等一考！
- ・学部進学者の立場からすれば、学部の継続であると思う。だから楽ですし、立ち回りも容易でした。しかし、現職の方への対応としては工夫が必要であったと思う。講義・演習の問題より、サポート体制の問題。現職の先生方の控え室が各コース・専攻まかせは、さすがにないでしょ。研究科で机まで準備しないと、せっかきてくださった先生方に失礼ではないでしょうか？
- ・学生へ、教職に就く(正採になるよう)努力してもらいたい。意識付けをし、意欲を持ち、臨採は正教員でないことを分かってもらいたい。
- ・教員合格者数(小・中・高)の細かい情報開示が必要。自分の場合は高校教員志望だったが、法文学部の方が高校教員の合格者数が多いよだということを知って後悔した。それと、教員採用試験に向けた対策をしっかりやってもらいたい。教員採用試験に合格者を多く出せないようでは、教育学部や教育学研究科の存在意義がないと思います。追加(自分の力不足かもしれませんが)。
- ・教育学研究科における博士コースの開設が望ましいです。今の教育はただ地域の発展に注目するだけでなく、世界的な視野(特に世界の日本語教育に貢献すること)を取り入れる必要があると思います。
- ・社会人が学ぶ大学院としてとても良いものでした。後輩たちにも同じようなチャンスを与えてあげてほしいものです。
- ・設問1について、自身の努力不足のため、自身の勉強に不満をもっているため3と評価した。卒業後も、学会等、研究成果を発表する機会を紹介、与えていただき感謝している。
- ・二年間の課程で、二年目を職場に行きながら大学に通うのは無理があり、どちらも不完全になるのではないのでしょうか？できれば、二年間丸ごと大学院に通わせてもらうことを希望します。
- ・(1)図書館の閉館時刻を10時(午後)ごろにできないものか？ (2)教育学コースの学生が研究する部屋と机を確保するとよいのでは？
- ・(1)仕事をしながらだったので、夜間と集中講義のみで修了しました。2年で修了するための単位取得にあたり、集中講義の科目が1年目2年目の夏が同じものがあり、集中講義が受講できなくて残念でした。他講座であれば受講可能だったので、考慮していただければと思います。昼間に受講できないので、集中講義は楽しみな科目です。(2)夜間の科目が1年目2年目の曜日で変更があったので、次期に受けようと思っていたものが受けられず、重なってしまいました。曜日の変更も少し困ったことです。
- ・担当教授は学部生と院生を指導されているので大変だと思う。もう少し深く学びたかった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 大多数の修了生が専修教員免許状を取得できている。
- ② 大多数の修了生が、「高度な専門知識・技術」、「論理的思考力」、「文章表現能力」、さらに「プレゼンテーション能力」を身につけることができ、学業の成果があったと肯定的に評価している。
- ③ とくに、修士論文の作成に関わる教員の指導に対しては、高い肯定的な評価を与えている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

- 1 大学院修了生の教員への正式採用数は、教員募集人員数の減少のゆえに、期待されるほど多くはない。しかし、大学院修了生の大半は教職への強い熱意を持っているため、期限付き採用を経た上で、数年後に正式採用となるのがふつうである。
- 2 大学院修了生で、公務員・民間企業に就職を希望する者のうち、かなりの割合が教育に関わる職種に採用されている。
- 3 大学院修了生のうち、割合としては多くはないが、さらに進学（海外留学を含む）する者もいる。

【根拠資料】 就職状況表

表 V-1 修了後の進路(現職教員等、留学生は除く)

年度	専攻名	教員		公務員・民間企業		進学
		正式採用	臨時採用	教育関係	非教育関係	
16	学校教育	2	1	1		
	教科教育	5	6	2	5	2
17	学校教育					1
	教科教育	3	5		1	2
18	学校教育	1	1	2		
	教科教育	4	6		3	2

表 V-2 修了後の進路の事例(公務員、民間企業、大学院博士課程、等)

年度	公務員	民間企業	進学	留学生
16	鹿児島県児童総合相談センター	昴 ソフトハウス 東京貿易テクノシテム 勝浦整形外科	鹿大法文人文学研究科 秋田県立大院生物資源科学研究科博士後期課程	阿久根めぐみ幼稚園 南京工業大学 青海省楽都県第四中学校

		医療法人寛容会 森口病院	鹿大医歯学研究科博士課程 立命館アジア太平洋大学	
17		安川情報システム	鹿大法文人文学研究科 九州工業大学生命体工学研究科	内モンゴル通遼市民族大学
18	大津市市役所 鹿児島県警	(株)ITS ジャパン	鹿大法文人文学研究科 鹿大院進学(連大)	

(注)留学生の本国での就職先は不明な者が多い。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

1 教育学研究科修了者に対して行われたアンケート調査の結果を見ると、修了者から大学院教育に対して、高い肯定的な評価を得ている。そして、そのような評価を得た理由は、修士論文の作成に関わる教員の指導の適切さに因るものと考えられる。その一方で、物理的な研究環境については、改善への要望が強い(表 IV-2 および表 IV-3 を参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 教員採用試験の合格率(とくに現役合格率)は、未だ十分に高いとは言えない状況である。対策として、教員採用試験の実際について詳しい知識をもつ教育現場の関係者、さらには前年度の採用試験合格者を講師として招いて、就職対策講演会(教員採用試験1次試験プログラムを含む)を数多く開催した(主なもので平成18年度は6回、平成19年度は7回開催)。
- ② 教員採用試験の合格率が不十分であるのは、鹿児島県教員募集数の大幅な減少という外部的な原因によるところが大きい。さらに、大学院教育のカリキュラムは教員採用試験の出題傾向に対応しているわけではないから、修士論文の作成の際に身に付けた研究能力は、教員採用試験では適切に評価されにくいという問題があることも指摘しておく。
- ③ 学校現場や教育行政の関係者に対するアンケート調査を平成15年度に行った。修了生に対するアンケート調査を、平成18年度に全学教務委員会が、平成19年度には学部自己評価委員会が行った。それら調査の結果は、教育学研究科における教育・研究に対する、肯定的な評価を示している。
- ④ 上記のような文書による調査ではないものの、教育学部においては県の教育関係者との連携の機会が極めて多く、関係者からの要望を聞き入れ、教育体制・教育課程の刷新に反映させてきた。

III 質の向上度の判断

① 事例1 「教職特論における成果」(分析項目Ⅱ及びⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

鹿児島大学教育学部『教育実践研究紀要』第17巻に掲載のように、「教職特論Ⅰ」における成果として、次のようなことが挙げられる。

- ① 教育工学・心理臨床・学校管理の立場等の事例による討議や演習によって、校内研修を企画・立案する上で必要な基礎的な知識や技法を身につけることができた。

- ②具体的な事例を通じた討議や演習によって、系統的な研修の必要性や企画立案者の複数化等、校内研修に対する新たな見方・考え方ができるようになった。
- ③校内研修についての学習を継続的に行ったことで校内研修の研修内容を数多く見だし、それらを分類・整理しながら具体的な研修例を企画・立案することができるようになった。

【根拠資料】

- ・鹿児島大学教育学部『教育実践研究紀要』第17巻 pp.247-255

②事例2「多様な形態の入試方法の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育学研究科学生募集要項及び分析項目Ⅱ教育内容表Ⅱ-3より、多様な形態の入試方法を実施し、成果を上げている。

- ①現職教員の入学希望者に対応するため、入試科目「外国語」に代えて、教育実績を反映した論文を審査している。
- ②短期大学卒業者、高等専門学校卒業者である入学希望者に対応するため、大学卒業者と同等の学力があるかどうかを個別審査している。
- ③留学生である入学希望者に対応するため、日本の大学卒業者と同等の学力があるかどうかを個別審査している。

【根拠資料】

- ・研究科募集要項
- ・分析項目Ⅱ 教育内容 表Ⅱ-3

③事例3「修了生による大学院教育に対する評価」(分析項目Ⅳ及びⅤ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に実施した教育学研究科修了生へのアンケート調査の結果、次のような点が高く評価されている。

- ①多くの修了生が、「高度な専門知識・技術」、「論理的思考力」、「文章表現能力」、さらに「プレゼンテーション能力」を身につけることができたと考えている。
- ②その最も大きな理由としては、多くの修了生が、「課題研究における研究指導について満足している」ためであると回答している。
- ③「研究成果を公表する機会(論文・口頭発表等)が十分にある」ことにより、「進学した専攻、コース・専修での勉強に満足している」と回答している。

【根拠資料】

- ・平成19年度教育学研究科修了生に対して行われたアンケート調査

11. 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	11-2
II	分析項目ごとの水準の判断	11-4
	分析項目 I 教育の実施体制	11-4
	分析項目 II 教育内容	11-9
	分析項目 III 教育方法	11-12
	分析項目 IV 学業の成果	11-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	11-19
III	質の向上度の判断	11-21

I 保健学研究科の教育目的と特徴

1. 保健学研究科の教育理念

本研究科は、鹿児島大学の「高度専門職業人、研究者の養成を図る」という中期目標に基づき、保健学における高度な専門知識・技術をもつ専門職者並びに優れた教育や研究のできる人材及び離島をはじめ地域や国際的な保健医療活動の推進・充実に貢献できる人材を育成することを教育理念としている。

2. 保健学研究科の目的と教育目標

本研究科はその目的と教育目標を（資料1：目的と教育目標）のように掲げている。

資料1:目的と教育目標

	博士前期課程	博士後期課程
目的	保健学に関する高度な専門知識・技術をもつ専門職並びに優れた教育や研究のできる人材及び離島や国際的な保健医療活動の推進・充実に貢献できる人材を養成し、併せて教育研究の成果及び情報を広く提供し、社会に貢献することを目的とする	保健学に関する科学的探求を培うことにより、高度な専門技術と深い知識を習得した質の高い教育・研究者並びに地域、離島、へき地の保健・医療における管理・指導者となる有能な人材を養成し、併せて教育研究の成果及び情報を広く提供し、社会に貢献することを目的とする
教育目標	1)高度な専門知識・技術をもつ専門職者の育成 2)学生 の能力開発に効果的な教育や独自の研究のできる人材の育成 3)保健医療施設の管理者、指導者の育成 4)離島保健医療活動の充実、向上に貢献できる人材の育成 5)国際保健医療活動を推進できる人材の育成	1)高度な専門知識・技術を身に付けた管理・指導者の養成 2)医療専門職として質の高い教育・研究者の養成 3)地域の保健・医療において管理・指導者として実践できる人材の養成 4)離島・へき地の保健・医療に指導者として貢献できる人材の養成

（出典：保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き）

3. 保健学研究科の教育特徴

3-1 教育特徴

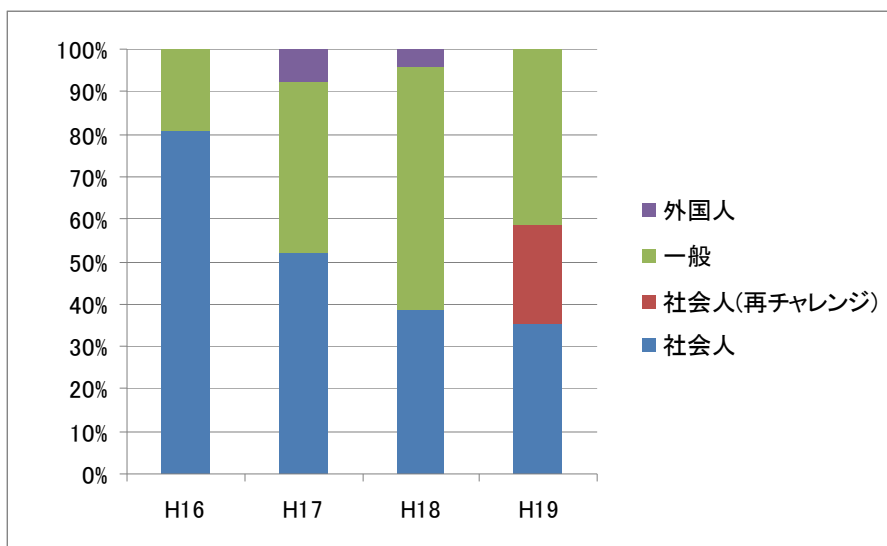
鹿児島県の地域特性として、高齢化現象が全国レベルよりも急速に進行しているとともに、人口過疎地域も増加している。また多くの離島・へき地を抱えている（離島人口及び離島面積は全国1位）。このような地域特有な多くの保健医療問題を解決する上で必要な基礎的能力を身に付け、問題解決に積極的に取り組むことの出来る、情熱ある専門人材を育成することを目的としている。つまり地域との密接な連携のもとに、地域への貢献を図ることが出来る人材を育成することを教育特徴としている。

また「国際化、情報化に対応し、社会をリードし、国際的に活躍できる人材を育成する」という中期目標に基づき、国際保健医療活動を推進できる人材の育成を目指している。そして、全人的医療及び人権保護の観点から、医療倫理・研究倫理を遵守できる人材の育成を目指している。

3-2 入学者の状況

本研究科では、受験生の多様なニーズに応えるため、また「社会人に広く門戸を開放し、“リカレント教育”、“リフレッシュ教育”の機能を充実させる」という中期目標に基づいて、①一般選抜、②社会人選抜、③再チャレンジ募集、④外国人留学生特別選抜、と4種類の選抜方法を採用している（資料2：選抜方法別入学者割合（博士前期課程）、P11-3）。

資料2： 選抜方法別入学者割合（博士前期課程）



（出典：保健学研究科委員会資料を改編）

本研究科の特徴として、社会人入学の割合が高く（前期課程で平均6割、後期課程で平均8割）、また一般選抜で入学後仕事に就きながら大学院で学ぶ学生も多く、そのほとんどは昼間働きながら夜間授業を受けているのが実情である。従って、学生が仕事と勉学の両立を図れるような教育的配慮が必要となっている。

4. 想定する関係者とその期待

本研究科で想定する関係者とその期待は（資料3：想定する関係者とその期待）のとおりである。

資料3： 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的なカリキュラムのもとで勉学し、修了後は高度な専門知識・技術を持つ専門職者並びに優れた教育・研究のできる人材に育つこと そのための学習環境が整備されていること
修了生	<ul style="list-style-type: none"> 高度専門職者並びに優れた教育や研究のできる人材及び離島や国際的な保健医療活動の推進・充実に貢献できる人材として医療に従事すること 院生時代に学んだことが、職場で有効に活用できること
医療をうける一般社会人	<ul style="list-style-type: none"> 優れた倫理観と医療の知識・技能・態度を身に付けた、全人的医療人として育つこと
同・異職種の医療職者	<ul style="list-style-type: none"> チーム医療の一員として、臨床現場において優れた能力を発揮すること
修了生の雇用者 （例：病院、医療保健福祉施設等）	<ul style="list-style-type: none"> 種々の職種を擁する職場において、大学院修了者としてふさわしい多角的な分析能力と科学的・論理的な課題解決能力を身に付けていること 高度専門職者であるとともに、優れた実践指導者であること

（出典：保健学研究科の教育理念に基づき作成）

II 分析項目ごとの水準の判断

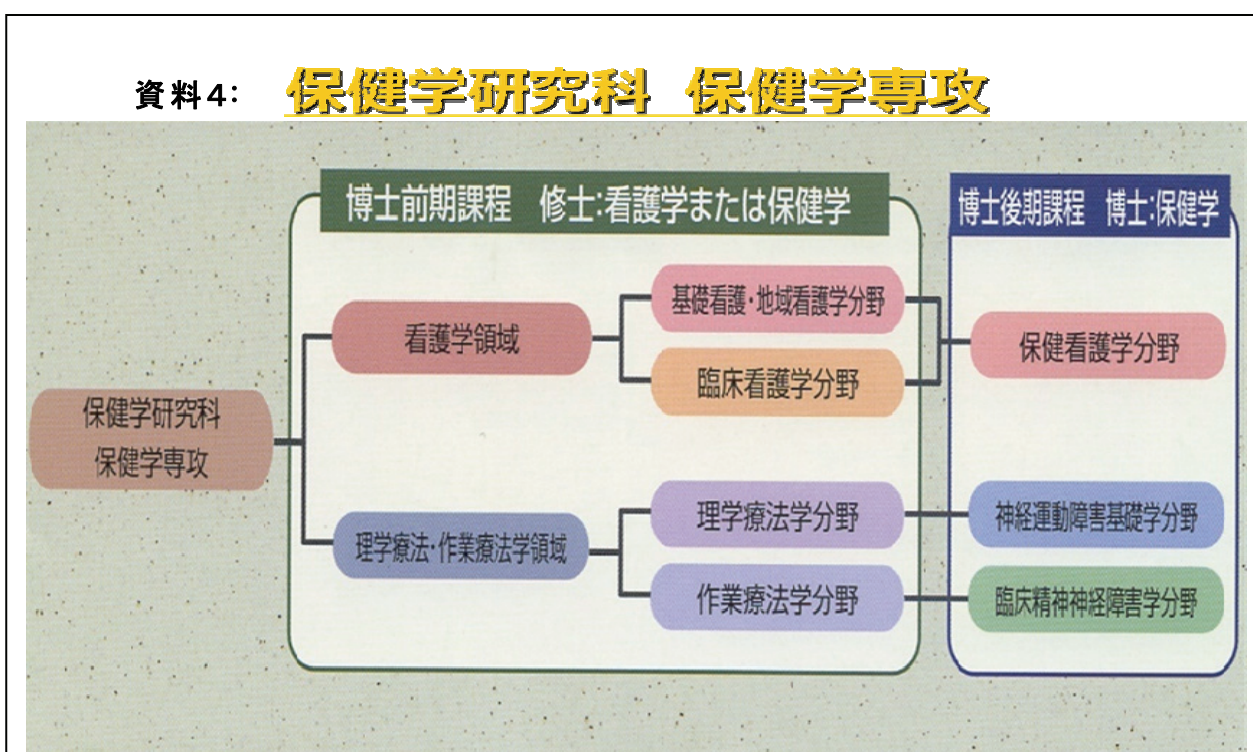
分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

保健学研究科保健学専攻の博士前期課程は、平成 15 年 4 月に設置された。2 領域 4 分野で編成され、看護学領域は基礎看護・地域看護学分野と臨床看護学分野に、理学療法・作業療法学領域は理学療法学分野と作業療法学分野に分かれている。博士後期課程は平成 17 年 4 月に設置された。3 分野で編成され、保健看護学分野、神経運動障害基礎学分野、臨床精神神経障害学分野から成っている(資料 4 : 保健学研究科保健学専攻)。



(出典:保健学専攻博士前・後期課程パンフレット)

保健学研究科の教育は医学部保健学科の専任教員が担当している。専任教員現員数は(資料 5 : 研究科組織と専任教員数)のとおりである。

資料 5: 研究科組織と専任教員数

領域	分野	教授	准教授	講師	助教	計
看護学領域	基礎看護・ 地域看護学分野	5	1	3	6	15
	臨床看護学分野	8	2	2	9	21
理学療法・作 業療法学領域	理学療法学分野	6	3		3	12
	作業療法学分野	5		3	4	12
計		24	6	8	22	60

(平成 20 年 3 月 1 日現在)

(出典:人事係資料)

保健学研究科前期課程・後期課程の学生定員と現員数は(資料 6 : 保健学研究科前期課程・後期課程の学生定員と現員数、P11-5)のとおりである。

資料6： 保健学研究科前期課程・後期課程の学生定員と現員数

区分	専攻・領域	定員		現員			
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	計
博士前期課程	看護学領域	12	24	8 (6)	14 (12)		22 (18)
	理学療法・作業療法学領域	10	20	9 (3)	17 (9)		26 (12)
博士後期課程	保健学専攻	6	18	6 (5)	5 (2)	8 (4)	19 (11)
計		28	62	23 (14)	36 (23)	8 (4)	67 (41)

()は女子で内数 (平成19年5月1日現在)

(出典：鹿児島大学大学院医歯学総合研究科・大学院保健学研究科・医学部・歯学部概要 2007)

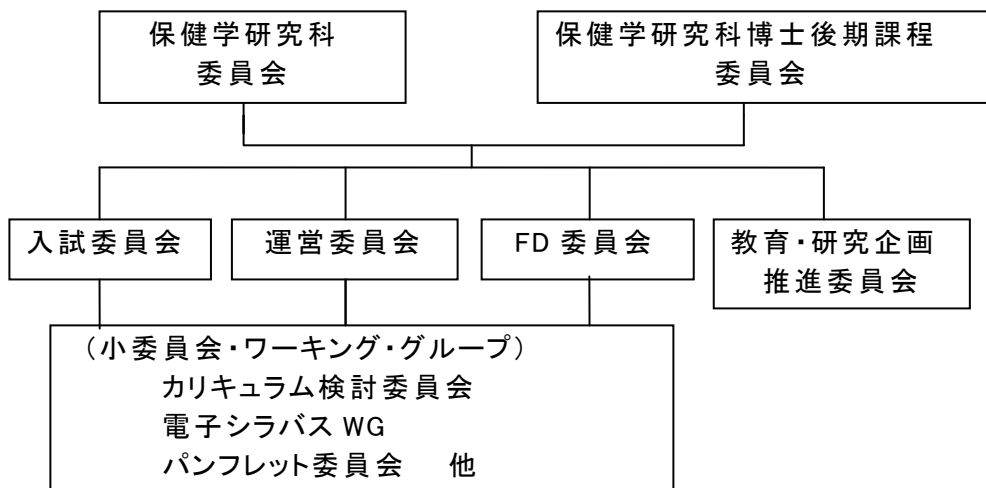
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 全体の体制

本研究科では、鹿児島大学の中期目標に掲げる「教育の質の向上」及び本研究科の教育目的を達成するために、保健学研究科委員会、保健学研究科博士後期課程委員会、入試委員会、運営委員会、FD委員会、教育・研究企画推進委員会及び各種小委員会、ワーキング・グループが、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている(資料7：教育実施体制)。

資料7：教育実施体制



(出典：研究科委員会資料より作成)

2. FD活動

FD委員会は従来、医学部保健学科のFD部会と併設されていたが、平成19年度より保健学研究科FD委員会として独立した。そして平成19年度のFD活動として、(1)FD研修会、(2)学生による授業評価、(3)教員による修士論文発表の評価、(4)FD活動を契機とした授業方法・内容改善についてのアンケート調査を実施した。

(1)FD研修会

平成19年度、本研究科では3つの研修会が実施された(資料8：FD研修会、P11-6)

資料8:FD 研修会

研修会	期日	講師	参加者	備考
フィジカルアセスメント実践・ 教育技術の向上のために	H19.9.18.	山内豊明(名古屋大学 大学院教授)	65名(保健学研究 科教員、大学病院 臨床指導者他)	医学部 FD 委員 会、医歯学総合研 究科 FD 委員会と 共催
保健学の地域連携の実践 と諸問題	H20.2.27.	天野良平(金沢大学大 学院教授) 稲垣美智子(金沢大学 大学院教授)	56名(保健学研究 科教員、大学院 生、学部生他)	保健学研究科 FD 委員会主催 (別添資料1:保健 学の地域連携の実 践と諸問題、P1)
第1回国際セミナー 「韓国と米国におけるナース プラクティショナーの役割」	H20.3.21.	So Woo Lee (Prof. Emeritus, Seoul National Univ.) Jamesetta Newland (Pace Univ.,USA)	27名(保健学研究 科教員、大学院 生、学部生他)	基礎看護学講座 主催 (別添資料2:第1 回国際セミナー、 P2)

(出典:平成19年度保健学研究科FD委員会活動報告)

(2) 学生による授業評価

平成18年度後期より、学生による授業評価アンケートを実施した(資料9:学生による授業評価アンケート質問項目)。

資料9:学生による授業評価アンケート質問項目

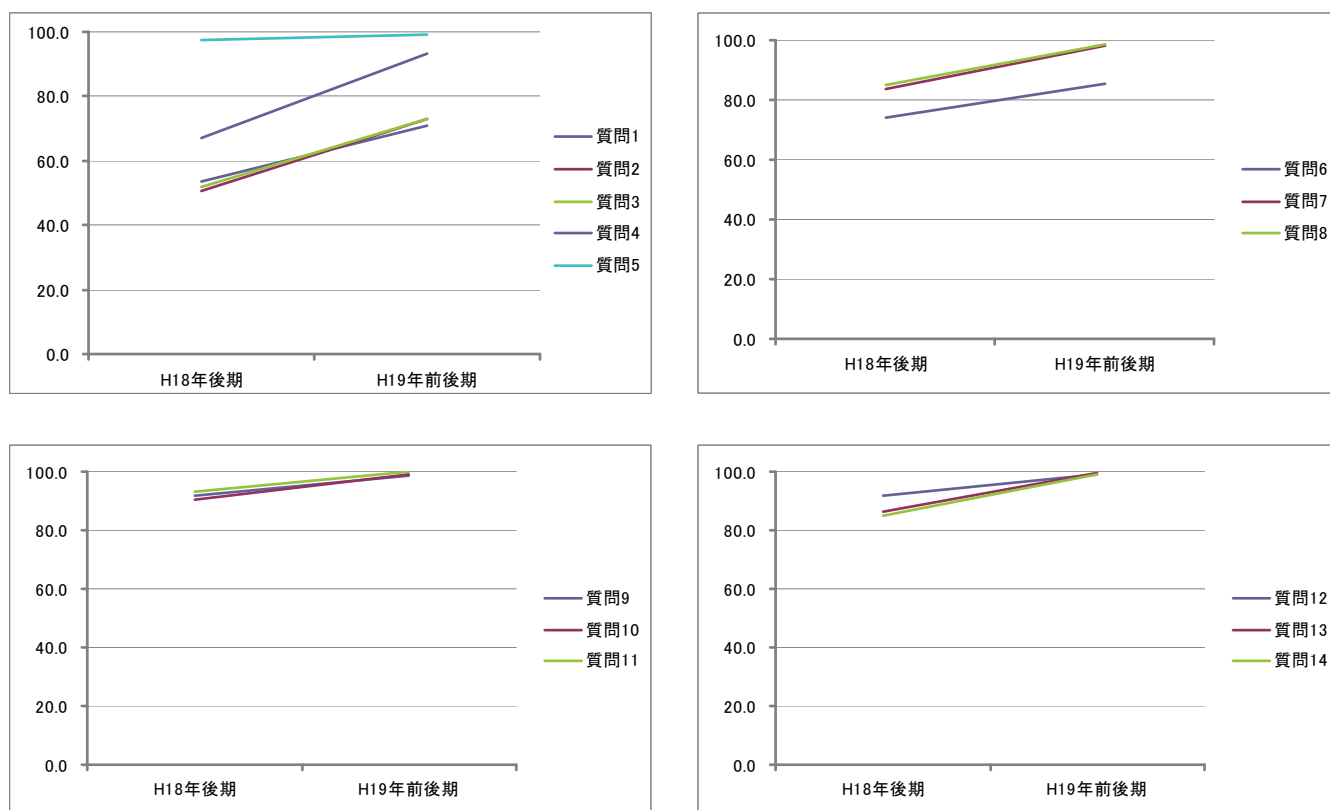
<p>あなた自身について</p> <p>1 この授業のシラバスを前もって読みましたか</p> <p>2 この授業の予習又は復習をしましたか</p> <p>3 この授業科目に関連する本(参考書や文献等)を読みましたか</p> <p>4 授業中にノートをとりましたか</p> <p>5 この授業を何回位欠席しましたか</p> <p>授業に対する評価</p> <p>6 授業はシラバスに沿った内容でしたか</p> <p>7 配布資料は適切であり、授業に役立ちましたか</p> <p>8 授業内容に興味がありましたか</p> <p>9 授業の進め方は適切でしたか</p> <p>10 教員は授業に対する熱意がありましたか</p> <p>11 授業中の話し方、声の大きさ、明瞭さは良かったですか</p> <p>12 学生の質問に対して適切な対応がなされましたか</p> <p>13 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか</p> <p>14 この授業は、全体的に満足できるものでしたか</p> <p>質問項目5は、「0回」「1・2回」「3・4回」「5回以上」の選択肢から回答してもらい、その他の質問項目に対しては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そうは思わない」「判らない」の選択肢から選び、回答してもらった。</p>
--

(出典:平成19年度保健学研究科FD委員会活動報告)

各質問項目における「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」(質問項目5は、「0回」「1・2回」)と答えた学生の割合(%)は(資料10:学生による授業評価アンケート結果、P11-7)のとおりである。

各項目、特に授業に対する評価(質問6~14)は非常に高く、しかも平成18年度に比べて平成19年度は全ての項目で上昇が認められた。

資料 10: 学生による授業評価アンケート結果(単位%)



(出典:平成 19 年度保健学研究科 FD 委員会活動報告)

(3) 教員による修士論文発表の評価

平成 18 年度より、修士論文発表会における発表内容について教員が評価を行っている。評価項目は、

- ・「発表の態度・仕方はよかったか」
- ・「発表の内容は良かったか」
- ・「スライド等はよく整理され分かりやすかったか」
- ・「質問に対して的確に答えていたか」
- ・「独自の発想で研究したことが感じられたか」

であり、秀 (5 点)・優 (4 点)・良 (3 点)・可 (2 点) の 4 段階で評価した。結果は、領域ごとの平均点等を資料として添付し、各指導教員にフィードバックされた。

(4) FD 活動を契機とした授業方法・内容改善についてのアンケート調査

FD 活動を契機として教育方法・内容等で改善された点を明らかにするためにアンケート調査を平成 20 年 3 月に実施した。主な結果 (自由記述) は (資料 11: FD 活動を契機とした授業方法・内容の改善例、P11-8) のとおりである。

資料 11:FD 活動を契機とした授業方法・内容の改善例

- ・今年度から理学療法学専攻では独自に修士論文予備審査会を行い、他の教員の意見を反映させた修士論文となっている。理学療法学専攻の全ての教員が関わることで、これまでよりも質が高い修士論文になったと考える。今後、理学療法学専攻では独自に博士論文予備審査会を行う予定であり、博士論文も充実すると考える。
- ・作業療法学分野では、大学院生の研究指導のため教員全員で指導・助言を行う機会(研究計画検討会)を設けた。
- ・シラバスへの記述が具体的になり、具体的に記述することがきっかけで、授業内容を見直した。4月から他の教員と合同で週に1回勉強会を行うことになった。他の教員の視点からの意見や指摘が勉強になり、自分1人で修士論文指導を行うよりも質が高い修士論文になったと考える。
- ・担当科目において学生に課していた文献報告について、課題数を減らし内容吟味に重点をシフトさせた。
- ・学生の学問的・研究的思考を発展させるための教授方法について考えるようになった。学生が主体的に関われる講義の組み立てや教授方法について工夫するようになった。
- ・研究分野の関連する学会、研修会に参加した際にトピックスとなる情報を大学院授業に必ず盛り込む工夫を行った。
- ・論文発表の評価は、意識して指導するようにしています。金沢大学の先生方のFDに関する講演は、とても参考になりました。すぐに改善に生かせる状態ではありませんが、努力はしようと思います。
- ・授業では、パワーポイントを用い授業内容の理解を深めさせることができた。特別研究では、2年間の研究成果を国際学会(21st Pacific Science Congress)で発表させた。
- ・学部学生による授業評価のなかで、学生自身の評価が低い項目として、事前の予習・下調べが挙げられていた。そこで、大学院前期課程の演習や特論において、次回の講義テーマについて簡略に説明し、個々の学生にそのテーマに関する情報があれば、講義の際に提供するように提案した。その結果、講義のテーマに沿った議論が活性化したと感じられた。
- ・スライドの送りが速く、ノートを取る時間がないとの指摘あり、スライドの送りを遅くしノートを取れる時間的余裕を与えるとともに、ノートを必ず取って欲しい部分に下線を引いた。
- ・講義目標をきちんと計画することにより、講義内容に充実感が増すことになった。講義概要を表記することにより、より概要に沿った講義を行うようになった。
- ・単に自分の専門分野の講義だけでなく、学生の質問や疑問点を聞く時間をもうけた。学生と研究テーマについても話し、学生が何を求めて自分の授業に望んでいるかを聞くようにした。

(出典:平成19年度保健学研究科FD委員会活動報告より抜粋)

これらの結果より顕著な改善として認められたことは、理学療法学分野、作業療法学分野では、教員全員で学生の指導を行う体制が整えられたことである。そしてこの試みは、看護学領域においても急速に進められている。そして平成19年度に実施した一連のFD活動は、保健学研究科における教育方法・内容の改善に関して重要な役割を果たしたと考えられる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 法人化2年目(平成17年)に博士後期課程が設置されたことによって、より質の高い大学院教育が保証された。また教育目的達成のために十分な組織編成がなされ、専任教員が適切に配置された(資料5:研究科組織と専任教員数、P11-4)。平成19年度より保健学研究科独自のFD活動が開始され、様々な取組がなされ、それらが授業内容・方法の具体的な改善と結びつき、さらにより組織的な指導体制が取られるようになり、PDCAサイクルが出来上がった(資料11:FD活動を契機とした授業方法・内容の改善例)。また学生による授業評価アンケートでは、非常に高い授業評価が示されている(資料10:学生による授業評価アンケート結果、P11-7)。これらのことから教育目的を達成するための取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の修了に必要な履修単位は(資料12:博士前期課程の修了に必要な履修単位)のとおりである。

資料12:博士前期課程の修了に必要な履修単位

科目	看護学領域	理学療法・作業療法学領域
博士前期課程共通科目	4	4
指定専門科目(特別研究)	10	10
指定専門科目(講義)	2	2
指定専門科目(演習)	2	2
博士前期課程共通科目・各領域共通科目及び専門科目	12	12
計	30	30

(出典:保健学専攻博士前期課程修学の手引き)

授業科目は、(別添資料3:博士前期課程授業科目等、P3)に示すように、博士前期課程共通科目15科目(大学共通科目5科目を含む)、看護学領域共通科目4科目、専門科目20科目(基礎看護・地域看護学分野9科目、臨床看護学分野11科目)、理学療法・作業療法学領域共通科目1科目、専門科目17科目(理学療法学分野9科目、作業療法学分野8科目)と、教育課程編成の趣旨に沿って適切に配置されている。また、学位授与までの大まかなプログラムは(資料13:保健学研究科博士前期課程学位(修士)取得までのプログラム)のとおりである。

資料13: 保健学研究科 博士前期課程



(出典:保健学専攻博士前・後期課程パンフレット)

博士後期課程の修了に必要な履修単位は（資料 14：博士後期課程の修了に必要な履修単位）のとおりである。

資料 14: 博士後期課程の修了に必要な履修単位

区 分	科 目 区 分	要 修 得 単 位 数
必修科目	専門科目特論	2
	専門科目特別演習	2
	特別研究	4
選択科目	後期課程共通科目	4
	専門科目特論または特別演習	4
合 計		12

（出典：保健学専攻博士後期課程修学の手引き）

授業科目は、（別添資料 4：博士課程後期課程授業科目等、P4）に示すように、博士後期課程共通科目 2 科目、保健看護学分野専門科目 5 科目、神経運動障害基礎学分野専門科目 7 科目、臨床精神神経障害学分野専門科目 5 科目と、教育課程編成の趣旨に沿って適切に配置されている。また学位授与までの大まかなプログラムは（資料 15：保健学研究科博士後期課程学位授与までのプログラム）のとおりである。

資料15： 保健学研究科 博士後期課程



（出典：保健学専攻博士前・後期課程パンフレット）

社会人の受け入れ方法として、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を導入し、昼夜開講を実施している。平成 19 年度保健学研究科博士前期課程及び後期課程の授業時間割は（別添資料 5 - 1：博士課程前期課程前期授業時間割、P5）～（別添資料 5 - 2：博士後期課程授業時間割、P6）のとおりである。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

保健学研究科では学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程編成上の配慮として(資料16:学生や社会からの要請等に対応した試み)を実施している。

資料16:学生や社会からの要請等に対応した試み

	対 応	状 況
他学部・他専攻等の履修可能科目	大学共通科目「いのちを学ぶ」科目群(5科目)の履修を認める	H18年度9名 H19年度5名
単位互換	他の大学院で修得した単位について、 【博士前期課程】共通科目2単位、指定する分野の専門科目2単位、その他の科目6単位、計10単位 【博士後期課程】選択科目として4単位 を限度として認めることがある	なし
科目等履修生	当該授業科目に支障のない限り、入学許可	H18年度1名(4単位)
長期履修学生制度	標準修業年限に1年または2年加えた期間での計画的な履修を認める	H19年度4名
早期修了制度	優れた業績をあげた者は、在学期間は1年以上在学すれば足りるものとする	H19年度1名

(出典:保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き、研究科委員会、研究科博士後期課程委員会資料)

本研究科では平成17年度より、修士論文で人間を対象とした研究を行う場合、厚生労働省の「臨床研究に関する倫理指針」及び「疫学研究に関する倫理指針」に基づき、研究計画書を倫理審査にかけることを勧めている。その際、対象が患者や障害者で、その病院や施設に倫理審査委員会がない場合、学生本人及びその病院・施設からの要請を受けて、「医学部疫学・臨床研究等に関する倫理委員会」で倫理審査を行っている(資料17:修士論文倫理審査件数の()内赤字数)。

資料17:修士論文倫理審査件数

		医学部	附属病院	他	なし	動物
H17	N	2	1	2	4	0
	PT・OT	9(6)	1	3	1	1
H18	N	7(1)	2	2	1	0
	PT・OT	7(3)	0	3	1	1
H19	N	3	3	5	1	1
	PT・OT	8(5)	0	2	0	3

医学部:「医学部疫学・臨床研究等に関する倫理委員会」で審査

()内数:他病院・施設における研究を同委員会で審査

附属病院:「鹿児島大学医学部・歯学部附属病院臨床研究倫理委員会」で審査

他:他病院・施設に設置された倫理委員会で審査

なし:倫理審査の必要なし

動物:動物実験計画書で審査

(出典:修士論文原本より改編)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科の教育課程の編成は教育目的に沿って共通科目と各分野専門科目が適切に配置され、課程修了に必要な履修単位数が各々定められている(別添資料3:博士前期課程授業科目等、P3)、(別添資料4:博士課程後期課程授業科目等、P4)。また、学生や社会からの要請への対応も社会人学生を多数受け入れ、昼夜同一の時間割の編成や学生が勤務する施設での研究の倫理審査を行うなど、多様なニーズに対応している(資料16:学生や社会からの要請等に対応した試み、P11-11)(資料17:修士論文倫理審査件数、P11-11)。さらに学生たちも各々の状況に応じてそれらの対応・試みを有効に利用している(資料16:学生や社会からの要請等に対応した試み、P11-11)(資料17:修士論文倫理審査件数、P11-11)。これらのことから教育目的を達成するための取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では、教育目的を達成するため講義と演習がバランスよく組み合わせられている((別添資料3:博士前期課程授業科目等、P3)、(別添資料4:博士課程後期課程授業科目等、P4))。また、研究テーマ別に履修プログラム(コースワーク)を設定し、学生の計画的かつ効率の良い受講を支援している。このコースワークは博士前期課程で15コース、博士後期課程で7コースを例示し、学生のニーズに応じた、バランスのとれた受講を促進している(別添資料6:履修プログラム(コースワーク)例、P7)。

そして、本研究科の目的・教育特徴に合わせて、いくつかの科目等が組み合わせられている(資料18:教育特徴と授業科目群)。

資料18:教育特徴と授業科目群

教育特徴	科目(他)
離島・へき地をはじめとする地域保健医療の充実、向上に貢献できる人材の育成	離島・遠隔保健特論 熱帯圏医療学特論 地域看護学特論 地域保健学特論 地域看護学演習 地域健康看護学特論 地域健康看護学特別演習
国際保健医療活動を推進できる人材の育成	国際コミュニケーション教育論
医療倫理・研究倫理を遵守できる人材の育成	医療倫理学特論 「いのちを学ぶ」科目群(人権といのち) 看護倫理 (研究計画の倫理審査委員会申請)

(出典:保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き)

また授業形態や学習指導法にあわせて、様々な教室が有効に活用されている(資料19:教室の活用例)。

資料19:教室の活用例

教室	数	活用例
インテリジェント講義室	1	パソコン92台が設置され、学生の情報活用、プレゼンテーション能力の向上に使用 多人数での討論、発表の場を提供

マルチメディア情報演習室	1	パソコン 30 台が設置され、学生の情報活用、プレゼンテーション能力の向上に使用
講義室	9	一般の講義に使用
演習室・学生ゼミ室	6	演習に使用
チュートリアル室	8	より少人数での討論等に使用

(出典：保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き、大学院係資料)

シラバスは電子シラバスとして、平成 18 年度より現在の形式を定めた（別添資料 7：電子シラバス例、P8）。そして教育課程編成の趣旨に沿った適切なものかどうか、また学生への情報提供として適切かつ使い易いものであるかどうかについて、電子シラバス WG で毎年検討され、工夫・改善を進めている。

本研究科では、教育課程の趣旨に沿った研究指導体制・方法が取られている（資料 20：研究指導体制・方法）。

資料 20: 研究指導体制・方法

課 程	研 究 指 導 体 制 ・ 方 法
博士前期課程	指導教員 1 名 1 年次 4 月研究計画書提出→2 年次 12 月修士論文題目提出→翌年 1 月修士論文提出→論文発表会 「看護学研究方法論」「理学療法・作業療法学研究方法論」で研究方法の基本を教授し、各分野の「特別研究」で具体的な研究指導を実施
博士後期課程	主任指導教員 1 名、副指導教員 1 名 1 年次研究計画書作成→予備審査委員会→2 年次前期中間研究報告書提出→後期最終研究報告書提出

(出典：保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き)

さらに、学生による授業評価アンケート調査結果などに基づいて、現在では次のような教育・指導体制が実施されている。

(1) 入学時の新入生オリエンテーションにおける修了生講演会（別添資料 8：新入生オリエンテーション・講演会実施要領、P9）

平成 18 年より、本研究科修了生 2 名による講演会を実施し、学生（学部生も含む）の大学院生活のイメージ作りを支援し、動機付け教育を行っている。

(2) 指導教員以外の教員も参加しての研究指導体制

研究計画、結果処理等の段階で、より広い視点からの討論を行い、論文の質を高める指導を複数の教員によって組織的に実施している。

(3) 教員による修士論文発表の評価

平成 18 年度より、修士論文発表会における論文内容やプレゼンテーション能力について教員が評価を行い、学生にフィードバックしている。

また、TA・RA は（資料 21：TA・RA の採用状況）のとおりである。

資料 21: TA・RA の採用状況

	H17	H18	H19	計
TA	9	10	6	25
RA		1	1	2
計	9	11	7	27

TA:H17 年度より採用 RA:H18 年度より採用

(出典：研究科委員会、研究科博士後期課程委員会資料より改編)

社会人が多いため、まだ全体数としては多くないが、その教育的効果は（資料 22：TA・RA 体験者の声）より明らかである。

資料 22: TA・RA 体験者の声

TA・RAを体験した大学院生の声

18年度TA 大学院生(1)

今年度、4名の学部学生を卒業研究生として受け入れ、その実験の際にTAとして教育補助をしてきました。昨年、私もこの研究室で卒業研究生として実験を経験してきた訳ですが、実際、実験する側と教える側とは勝手が違い、最初は戸惑うことが多かったように思います。器具の使い方や手法について、してみせるだけではなく、言葉で説明することが初めてのことで、慣れていない分、難しく感じました。ただ、先生に倣ってみたり、回数を重ねたりすることで、その難しさも解消され、教える楽しみも感じるできるようになりました。

今まで、学生として教えられる側だったのですが、このTAの経験を通して教える側の立場に立ち、色々な見方をすることができるようになりました。このTAの経験で得たものを、今後の生活に役立てていきたいと思っています。

18年度TA 大学院生(2)

【大学教育の充実につながられた点】

教員よりも、学部学生に近い位置にすることで、なかなか教員に相談にくいことについても、比較的伝えやすい立場にあったことは、学部学生の学びを深め、学習目標達成につながる点において意義があったものと考えます。

【指導者としてのトレーニングになった点】

学生の悩みやつまずきのあった部分に対し、共有していくなかで、第一に、自分自身について振り返り、客観化することができ、学習の機会とすることができた。

第二に、学生と悩みを共有し、ともに考えながら学びとして次のステップにつなげていくプロセスは、大変なこともあった。たとえば、教員と学習目標については密に確認をとっていたが、やはり、学部学生と教員間の中で、自分がどのようにかかわりをもって良いか戸惑い、悩むこともあった。そのようなときでも、結論がみえなくても、一緒に話をする機会をもち、かかわりを止めず、ともに考え続けることの難しさ大切さを知った。

以上より、教育者に対する魅力を感じる貴重な機会を得ることができた。

TA・RAを活用して授業を受けた学生の声

18年度学部学生(1)

卒業研究のために属することになった研究室は、今までの講義で経験することのなかった実験を多く実施するところでした。自らその研究室を希望したとはいえ、行う実験の複雑さ、初めて耳にする専門用語、扱い方やその危険性が全くわからない実験用具や薬品に初めは戸惑ってばかりいました。

しかし、私の研究室にはTA・RAとしての院生の方がいらっしゃり、その方の丁寧な説明や手技のデモンストレーションのおかげで、その戸惑いは徐々に払拭されていきました。もちろん教授も私たち学生にたくさん気遣ってくださいました。しかし、自分の勉強不足や意識の低さが原因で生じていると考えられるために教授に質問するには少し気の引けるような疑問も、立場的に学生に近いところにいる院生の方には気兼ねなく質問することができ、大変ありがたいと感じました。文献を頼りに学生だけでこのような実験を手探りで進めていくこともそれなりのメリットがあると思います。

しかし、学生がきちんと積極性を持った上でTA・RAが存在していただければ、その時その時で疑問を解消しながらより効率よく実験を進めることができ、また“百聞は一見にしかず”で、手技をデモンストレーションしていただくことでそのやり方も要領も、比較的早い段階で理解することができると思います。

今までも講義でTA・RAの方にお世話になったことがありましたが、この一年はその存在のありがたさを強く感じるようになりました。

18年度学部学生(2)

まず、卒論は、初めてのことで、この先どのようになるのだろうという不安がありましたが、担当TAが経験を話してくれるので、流れがわかりやすかったです。身近に先輩がいるので、とても心強かったです。

次に、担当TAは先生より声を掛けやすかったです。ちょっとしたことで、先生に聞くべきことじゃないのかなと判断に悩んだときでも、気軽に声をかけられるので、たくさん相談ができました。どんなときも笑顔で、快く応じてくれるので、つい甘えてしまったかもしれませんが、とても頼りになる存在でした。相談すると、気持ちをすぐに理解してくれて、とても学生に近いと感じました。焦ったときも、悩んだときも、疲れたときも、「大丈夫だよ。」や「そんな日もあるよ。」、「私もそうだったよ。」など、声をかけてくれたり、少しでもできたところを褒めてくれるので、とても励みになりました。

担当TAの存在は、今回の卒論においてとても大きいことは間違いありません。ご指導、ありがとうございました。

(出典:19年度版 TA・RA マニュアル)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

保健学研究科では、主体的な学習を促す様々な取組を行っている(資料23:主体的な学習を促す取組の例)。

資料23:主体的な学習を促す取組の例

取組	目的
図書館(桜ヶ丘分館)の開館時間延長	学生の主体的・自主的な学習の支援
共通教育棟にスキルラボを設置	学生が自主的に基本的臨床実習技能を習得できる環境の提供
電子シラバスに各教員のオフィスアワー, メールアドレスを掲載	学生の質問等への対応
演習室・マルチメディア情報演習室・学生ゼミ室を時間外に解放	主体的・自主的な学習の促進
教室外の準備学習の指導, 課外学習課題	主体的な学習の促進

(出典:保健学専攻博士前期課程修学の手引き、保健学専攻博士後期課程修学の手引き)

また、各科目においていくつかの目的に合わせて、主体的な学習を促す取組を積極的に行っている(資料24:各授業科目における主体的学習を促す取組の例)。

資料24:各授業科目における主体的学習を促す取組の例

目的(取り組み)	授業科目名	具体的内容
社会の現実的課題に対して問題意識を持ち、実践的問題解決能力を身に付ける	看護政策・看護管理論 成人健康科学特論 コンサルテーション論	現在、問題になっている看護政策上の課題について調べ、議論する 小児難治性疾患で専門医が少ない疾患を対象に、連携医療や地域医療のあり方を検討した 生活困難な多問題を有する慢性疾患患者、障害者、子育て期の家族への施設・地域をつなげてのケア提供の課題について事例をもとに討論し、Care management の概念を用いてその機能を学び、問題解決能力を養う
討論及び学習発表を取り入れた授業	地域保健学特論 地域看護学演習 医療倫理学特論 看護教育・コンサルテーション論 成人老年看護学特論	JGSS 等、SSJDA を用いた、2 次解析の独自仮説による研究結果のプレゼンテーションと討論 子どもの死についての親、兄弟への影響や対応、致命的な疾患を持つ子どもへの病名告知について、討論を行った いずれも基礎的な内容を教授した上で、学生に講義内容に関連した文献クリティーク、発表・意見交換をしている
情報リテラシーの向上と情報技術を活用した教育	医療情報・統計学特論 地域保健学特論 地域看護学演習	情報処理・統計処理演習 SPSS 等を用いた統計解析演習
現場体験型授業	小児看護学演習 母性看護学演習	理学療法士としての資格を持つ学生には、小児リウマチ外来に参加させ、関節機能障害を持つ子どもの実態を体験させた 学校で行われる助産師による思春期健康教育の現場に参加し、地域と連携した健康教育のあり方について教育現場の生の声を聞き、今後の課題について討論する

離島・遠隔地域の生活・文化の向上に資する授業	離島・遠隔保健特論 地域看護学演習	選択で、離島でのフィールドワークを課している 離島における看護、保健に必要な技術の演習
課題探求型、発表形式を重視したセミナー形式、シンポジウム形式の授業	看護政策・看護管理論 チーム医療特論	現在、問題になっている看護政策上の課題について調べ、議論する 「チーム医療の今後の課題とその方策」について探求できるように、基礎的な内容を教授した上で、それぞれの立場から「チーム医療の現状とその課題」についてレポート作成・発表・意見交換している
その他の工夫を試みている授業	医療倫理学特論	上記の目的を全て含みつつ、学生の理解を深める講義をしている

(出典:教員による学生及び授業アンケート調査結果)

授業時間外の学習時間の確保についてはシラバスや修学の手引きで組織的に履修指導した上で、十分な学習時間を確保するよう指導教員が各学生に指導し、単位の実質化に配慮している。また授業時間以外に、オフィスアワーやインターネットを活用した指導も行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育目的と特徴に応じた種々の科目群があり、研究テーマに合わせたコースワークも学生に提示されている。教室の使用は時間外も可能であり、特に多くのパソコンが自由に使用できるようになっている。また研究指導体制も指導教員のみならず、入学時の動機付けから組織的な集団指導体制が確立されている。さらに TA・RA は院生・学部生双方から非常に高い評価を得ている (資料 22: TA・RA 体験者の声、P11-14)。これらのことから教育目的を達成するための取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

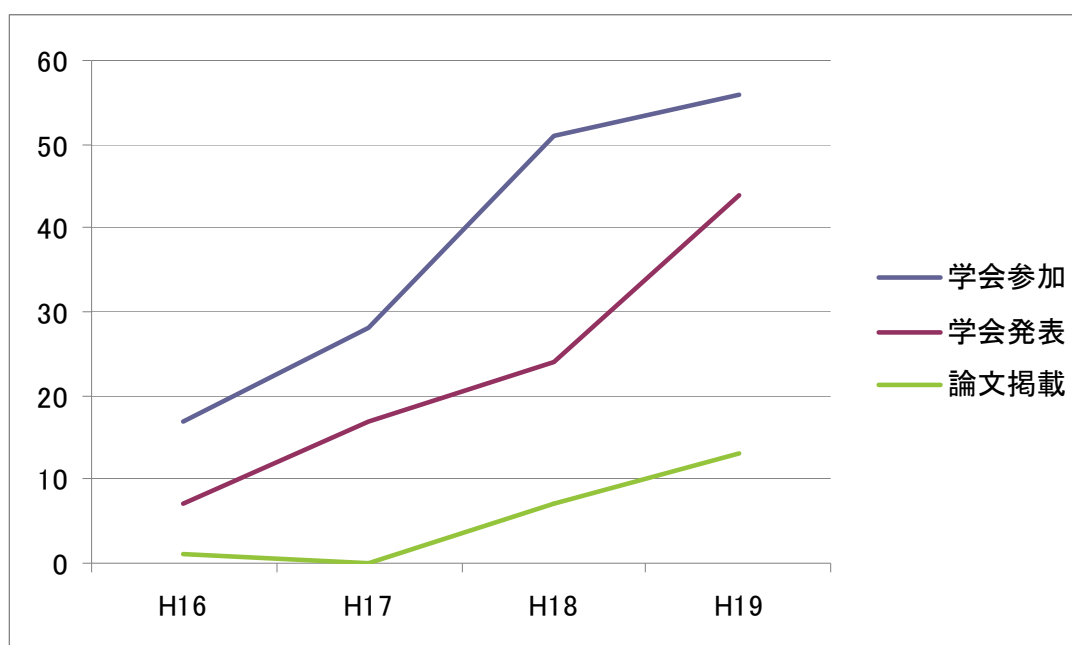
(観点に係る状況)

博士前期課程・後期課程とも単位修得状況は良好で、進級（修了）の状況もおおむね良好である。平成 16～19 年度で 2 年の年限で修了した者は 83.5%、3 年修了も含めると 91.8% である。社会人が多く、職場や家庭の事情で退学・休学者が多いにも関わらず、この修了率は非常に高いと考えられる。

学生の在学中における学会参加、学会発表、論文掲載は（資料 24：学生の学会参加・学会発表・論文掲載数）のとおりである。

平成 16 年度に比べて増加傾向が著しく、平成 19 年度はいずれも最多となっている。これは身に付けさせる学力や資質・能力に照らして、教育の成果や効果が上がっていることを顕著に示すものである。また指導教員の指導により、研究成果を積極的に公開するという、研究者としての資質を確実に身に付けている結果と考えられる。

資料 24：学生の学会参加・学会発表・論文掲載数



(出典：教員による学生及び授業アンケート調査結果)

また、①国際セミナーへの参加（別添資料 2：第 1 回国際セミナー、P2）、②国際学会に参加・発表（平成 19 年度 4 名）、③「ASEAN 地域の国外大学での講義の受講と現地視察」（別添資料 9：“水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の育成”の実施について、P10）への参加（保健学研究科博士前期 2 名、博士後期課程 1 名）、などを通じて、国際保健医療活動を推進できる人材も育成されている。

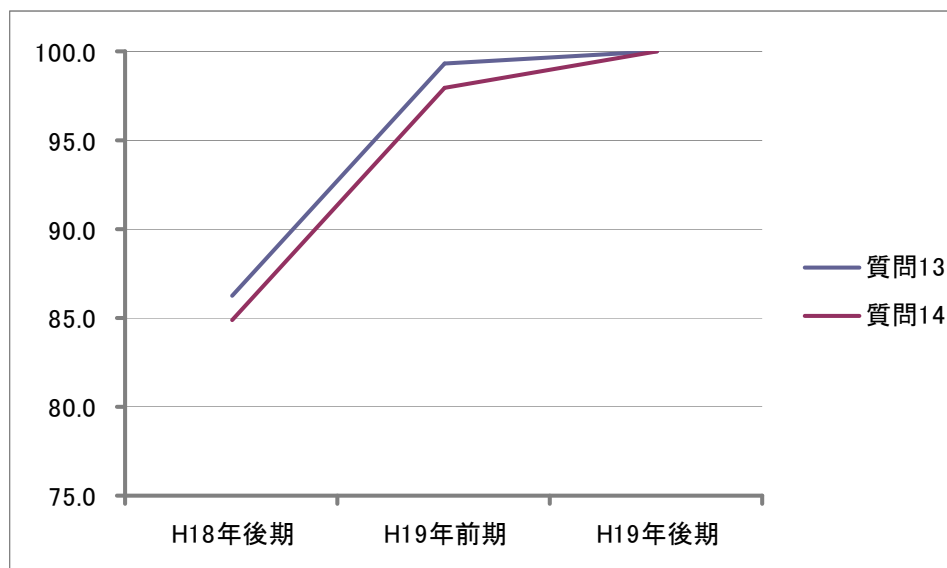
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

前述の学生による授業評価アンケート調査の中で、質問 13「授業を受講して、知力・学力向上に役立ちましたか」、質問 14「この授業は、全体的に満足できるものでしたか」を設けて、学業成果の到達度及び満足度を尋ねている。それらの質問項目に対して「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した学生の割合を（資料 25：学生の学業成果の

到達度と満足度、P11-18) に示している。その値は期を追って高くなり、平成 19 年度後期には両質問とも 100%に達している。これは学生の満足度が非常に高いことを示すものである。

資料 25: 学生の学業成果の到達度と満足度(単位%)



(出典:平成 19 年度保健学研究科 FD 委員会活動報告)

また平成 20 年 2 月、学生にアドミッション・ポリシーに対するアンケート調査を実施した。本研究科が掲げるアドミッション・ポリシー（前期課程 4 項目、後期課程 3 項目）のうち、本人が目指した項目が現在目指す方向に進んでいるかという問いに対して、「順調に進んでいる」「やや進んでいる」と答えた学生が 88.2%であった。これも学生の学業成果に対する高い到達度及び満足度を示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 単位修得状況は良好で、進級（修了）の状況もおおむね良好である。学生の学会参加・発表、論文掲載は年々著しく増加し、国際的な活動にも積極的に参加している。また自己の学業成果について、学生は非常に高い満足度を示している（平成 19 年度後期は 100%）。これらのことから教育目的を達成するための取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修了生の就職・進学状況は(資料 26: 修了後の進路状況)である。産業別ではやはり医療職が最も多く 81.3%、次いで学校教育(大学・専門学校教員)となっている。地域別では県内が 90%と多く、地域に貢献していることが示されている。

進学者も毎年 3～5 名で、本研究科の博士後期課程に進学している。

資料 26: 修了後の進路状況

	産業別			地域別		進学	無回答	計
	医療職	学校教育	その他	県内	県外			
H16	18	4	1	21	2	3	0	26
H17	16	4		18	2	3	0	23
H18	12	3		14	1	5	4	24
H19	19	3		19	3	4	0	26
計	65	14	1	72	8	15	4	99

(出典:鹿児島大学就職支援ガイドブック JOB HUNTING GUIDE より改編)

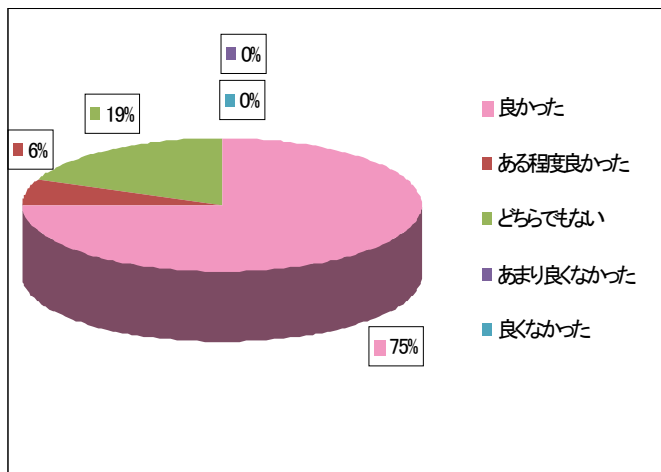
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

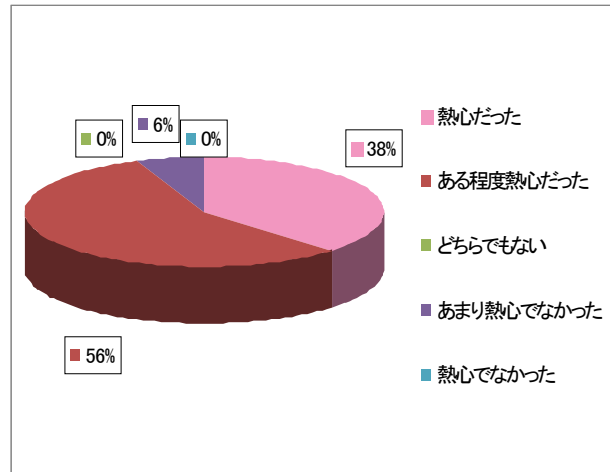
(資料 27: 保健学研究科修了生へのアンケート) より、大学院で学んだことは自分の人生にとって良かったもしくはある程度良かったと 81%の修了生が答え、その理由としては教員の高度な専門性、教員の指導・熱意、大学院の教育内容をあげている。大学院での研究を進める上で教育効果が高かったと思う内容としては、指導教員からの指導・助言、大学院における講義・演習・実験と答えている。そして、大学院教育を通して身についたと思うものとして、論理的思考力、高度な専門知識・技術と答えている。

資料 27: 保健学研究科修了生へのアンケート

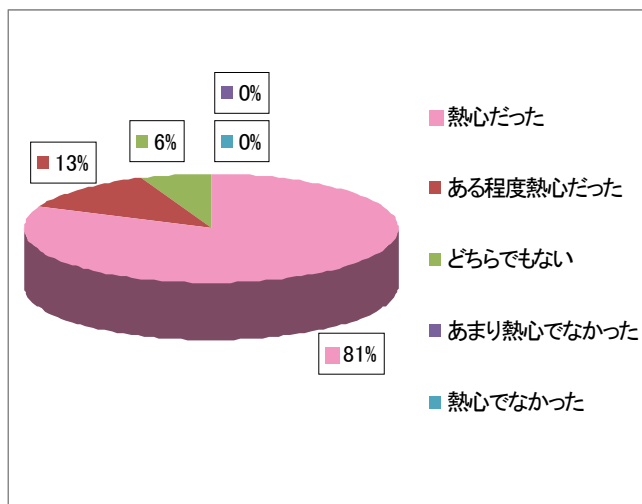
Q 大学院で学んだことは、あなたの人生にとって良かったと思いますか。



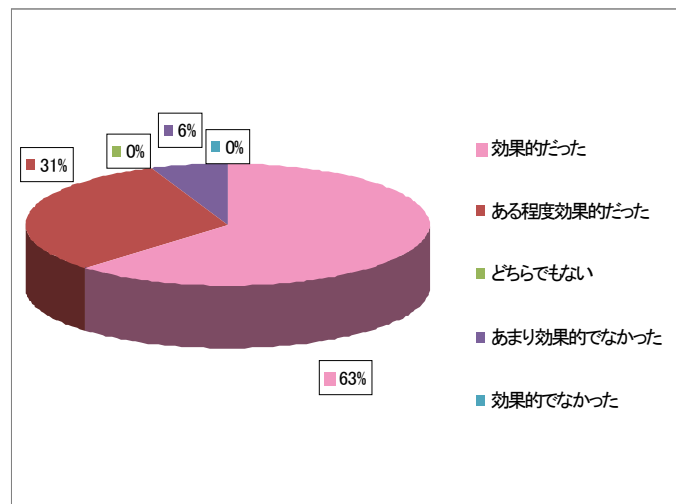
Q 大学院での学習・研究にどのくらい打ち込みましたか。



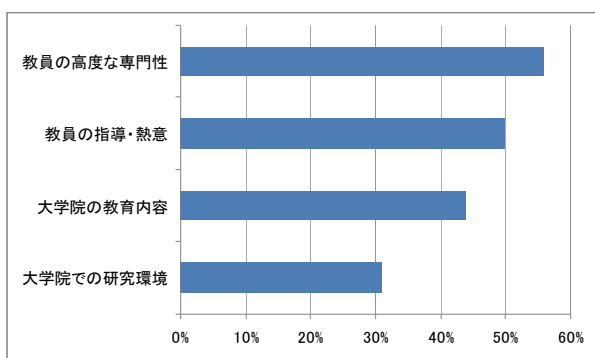
Q 指導教員の教育・研究指導に対する熱意はどのようなものでしたか。



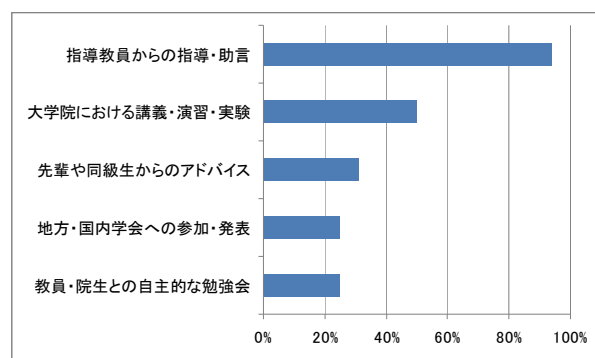
Q 指導教員の教育・研究指導の効果はどのようなものでしたか。



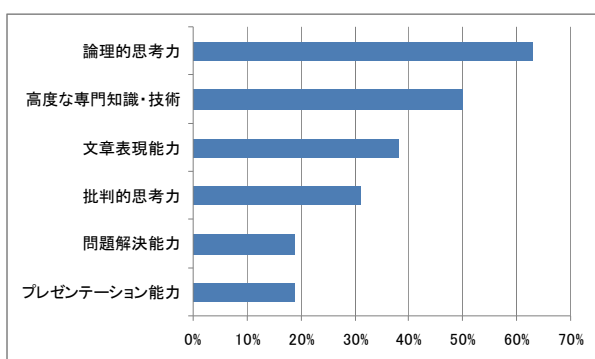
Q 大学院で学んで良かったと思う理由



Q 大学院での研究を進める上で教育効果が高かったと思うもの



Q 大学院教育を通して身についたと思うもの



(出典:鹿児島大学における教育の成果・効果の検証平成 18 年度報告書より

保健学研究科修士データ抽出して作成)

雇用者へのアンケート（鹿児島大学における教育の成果・効果の検証平成 18 年度報告書）より、「日本有数のリハビリテーション病院になるべく努力しております当院へ、貴学の卒業生である医師あるいは看護師を目指す学生の方に入職していただけますと幸いです」「専門的な知識だけでなく人間としての力を合わせて養えるような教育を行って欲しい（コミュニケーション能力、問題発見、解決能力など）」「すべての学部、研究科において地元の企業や行政等との連携を密にし、地元の期待に応える教育、研究に積極的に取り組

み、その成果を地域の発展・充実に資するように努めていただきたい」といった意見が出され、雇用者の大きな期待と評価が示された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 修了生のほとんどは医療職あるいは教育職へと進んでいる。これは高度な専門知識・技術をもつ専門職者並びに優れた教育や研究のできる人材育成を目指す、本研究科の教育理念・目的に合致するものである。また修了生のアンケートでも、入学したことへの高い満足度(81%)を示し、指導教員の熱意及びその指導効果に対しても高い評価を与えている(資料 27:保健学研究科修了生へのアンケート)。これらのことから教育目的を達成するための取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

III 質の向上度の判断

①事例1「離島をはじめとする地域連携の促進と現場体験型教育の構築」(分析項目Ⅲ)

本研究科では鹿児島県の地域特性を考慮し、離島・へき地をはじめとする地域保健医療に貢献できる人材の育成を教育特徴の1つとしている。そして「離島・遠隔保健特論」「地域保健学特論」など特色ある科目群を設けて現場体験型(フィールドワーク)授業を多く採用している。さらに多種の医療職者が在学するため、その特徴を活かして地域連携の重要性を授業等で強調している。これらの取組は平成19年度の保健学研究科FD研修会「保健学の地域連携の実践と諸問題」において集約・討論され、質の向上を示した。

②事例2「動機付け教育に始まり質の高い論文作成に到るまでの組織的教育・評価体制の構築」(分析項目Ⅲ)

平成18年度より入学時の新入生オリエンテーションにおける修了生講演会を実施し、学生(学部生も含む)の大学院生活のイメージ作りを支援し動機付け教育を行っている。平成18~19年度より指導教員以外の教員も参加し、広い視点からの組織的な研究指導体制が取られ、その研究成果は学会発表・論文掲載の形で積極的に公開している。そしてその数は年々増加している。また平成18年度より、修士論文発表会における論文内容やプレゼンテーション能力について教員が評価を行っている。これらの組織的教育・評価体制によって、教育の質は確実に向上していると判断される。

12. 理工学研究科

I. 理工学研究科の教育目的と特徴	12-2
II. 分析項目ごとの水準判断	12-2
分析項目 I 教育の実施体制	12-2
分析項目 II 教育内容	12-3
分析項目 III 教育方法	12-5
分析項目 IV 学業の成果	12-6
分析項目 V 進路・就職の状況	12-7
III. 質の向上度の判断	12-8

I 理工学研究科の教育目的と特徴

1. 鹿兒島大学の使命及び教育目標を受けて、理工学研究科は、「理工学に関する学術の理論及び応用を教育研究し、その深奥を極めて文化の進展に寄与する」ことを教育目的としている。そのため、「理工学に関する学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応できる次世代を担う技術者・研究者、及び人間生活を取り巻く自然について総合的な知識を持ち今日の諸課題に対応できる倫理的判断力を持った人材を養成する」こと、さらには、地域社会との連携、世界に開かれた研究科となることを図っている。次のような視点に基づく人材育成を、理工学研究科における教育目標としている。
 - ① 自然科学及び技術に係わる総合的視野を持って人類の幸福と福祉に貢献できる人材
 - ② 知識基盤社会を科学技術の立場から多様に支える高度で知的な素養と応用力を兼ね備えた人材
 - ③ 科学創成の必然性を理解し社会の急速な変貌に伴って起こる様々な問題克服に寄与できる人材
 - ④ 高い倫理観をもって地域ならびに国際社会の進展に主体的に取り組むことのできる人材
2. 理工学研究科の特徴は、次の通りである。
 - ① 正・副指導教員（複数指導体制）による個別研究指導体制を強化することによって、修了時の質の確保を図っている。
 - ② 社会のニーズに対応した人材を養成するため、一つの学修課題を複数の授業科目等を通して体系的に履修するコースワークに取り組んでいる。
 - ③ 従来の縦割りされた学問体系内の教育だけにとらわれることなく、ベンチャー教育、技術経営教育、知的財産教育などの教育プログラムの導入に取り組んでいる。
 - ④ 開かれた研究科として、外部機関との交流、共同研究、地域社会との連携に努めている。
3. 理工学研究科は、理学部と工学部を基礎学部とする区分制大学院であり、12 専攻、31 講座からなる博士前期課程と 4 専攻、11 講座からなる博士後期課程とで編成されている。教員組織は、理学部と工学部に所属する兼任教員と独立専攻のナノ構造先端材料工学専攻に所属する大学院専任教員が主体となり、これに学術情報基盤センター等の教員が協力して各専攻に参加している。大学院担当教員の採用基準は、大学設置基準に規定する教員の資格に基づき定められた「国立大学法人鹿兒島大学教員選考規則」に則ったものではあるが、本研究科の教育研究水準を維持するための基準を博士前期課程と博士後期課程それぞれに定め、教育内容と直接結びついた研究実績の裏付けに基づいた多様な観点からの審査を行っている。

[想定する関係者とその期待]

理工学研究科で想定する関係者は、在学生、修了生、保護者、関係する地域社会、及び求人先の企業や学校等であり、理工学研究科の目標に示すような能力をもって社会で活躍しうる人材育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

理工学研究科の博士前期課程は、理学部と工学部の学科を基礎にした理学系の 4 専攻と工学系の 7 専攻および独立専攻のナノ構造先端材料工学専攻の計 12 専攻で構成されている。博士後期課程には、各専門分野の有機的連携を考慮した物質生産工学専攻、システム情報工学専攻、生命物質システム専攻の 3 専攻とナノ構造先端材料工学専攻の計 4 専攻が設置されている(資料 I-1)。専攻別の学生定員と現員、専攻の教員組織の構成と専任教員の配置は、社会の要請に応えるべく、適切な配置がなされている(資料 I-2, I-3)。

これらは、工学系や理学系の大学院としての標準的な分野を網羅しており、より高度な人材を育成する高等教育機関として十分な体制となっている。

資料 I-1 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第 2 条

資料 I-2 鹿児島大学概要 2007, 大学院(志願者・受験者・合格状況)(p.42)

資料 I-3 理工学研究科各専攻の教員現員

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

学士課程における専門基礎教育とは異なり、基礎教育の実施を考慮しない大学院の講義は、各教員の専門性と研究実績を反映して各専攻からの提案を受けて研究科委員会で決定されている。この方式は特定のある専門分野や教育分野への偏りが危惧されるが、その点は、教員公募における各専攻の教育や研究についての将来計画を人事委員会で説明し、承認するという研究科主導の人事の実施を通して回避している。また、履修要項に記載されている専門性の高い授業内容は、各教員の研究活動の成果を反映したものになっている(資料 I-4)。一方、このような教育改善に関する体制がうまく機能しているかどうかについて、FD活動としては、授業アンケート、修了生アンケートや随時講師を招きFD講演会を実施している。工学系の専攻においては、学生による授業評価アンケートは各専攻で整理し、分析を行うとともに、授業計画改善書の作成を通して、教育の質の向上や改善に結びつけるよう、組織としての取組みを講じている(資料 I-5)。理学系専攻も平成 18 年度後期より授業アンケートを実施、平成 19 年度より工学系同様分析などを行っている。

社会人学生等の夜間開講授業を希望する学生がいる場合には、理工学研究科として夜間に開講する体制を整備している(資料 I-6)。さらに、当該学生が無理なく課程を修了できるように、教育上特別の必要があると認められる場合には、個別に対応策を考え、夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法を適宜選択することにより教育を行っている。

資料 I-4 授業科目を担う教員の研究活動の反映例(前期課程および後期課程)

資料 I-5 平成 18 年度鹿児島大学工学部 FD 委員会報告書, pp.41-54(抜粋), p.99

資料 I-6 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第 7 条

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科の構成は、理学系教育ないしは工学系教育の標準的なもので、その範疇を適切に満たしている。各専攻とも教育内容、教育方法の改善を図ることにより学生教育に努力しており、社会のニーズに対応した人材を養成するためにコースワークを充実している。さらに、授業評価アンケートの評価結果を参照して、各専攻会議で教育の改善、教育課程の見直しも適宜行われている。このように、本研究科では継続して授業改善活動が実施され、教育の改善に向けた取組が組織として講じられているので、本研究科の

教育の実施体制は期待される水準を上回ると言える。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

理工学研究科の教育課程及び履修方法等は、鹿児島大学大学院学則、鹿児島大学大学院理工学研究科規則(資料Ⅱ-1)に基づいている。教育課程の基本となる授業科目は、博士前期課程では、共通科目、専攻科目及びゼミナール(資料Ⅱ-2)、博士後期課程では専攻科目とゼミナール(資料Ⅱ-3)で編成されている。

理工学研究科では、「理工学に関する学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応できる次世代を担う技術者・研究者、及び人間生活を取り巻く自然について総合的な知識を持ち今日の諸課題に対応できる倫理的判断力を持った人材を養成」を目指すため、博士前期課程の1年次には様々な分野の授業科目とともに専門性の高い講義・ゼミナール等を配置し、2年次は、修士論文の研究に重点を置いた課程表を組んでいる(資料Ⅱ-2)。また、平成19年度より、従来の「セミナー・特別研究のみの必修指定」を改め、必修指定のセミナーに加え、選択必修科目指定や、各分野を概観するような科目を必修指定するなど、コースワークの充実化を図っている。修了要件単位数は当該専攻に属する授業科目20単位以上を含めて30単位以上である。履修要項に専攻名、講座名、学問分野、さらに専攻ごとに標準履修課程表、授業科目の位置づけ、必修選択の別、開講時期及び単位の修得方法が掲載されている。授業科目の年次配当は標準履修課程表にまとめてある(資料Ⅱ-2)。

一方、博士後期課程では、講義4単位以上を含めて12単位以上(ただし、ナノ構造先端材料工学専攻においては14単位以上)を修得するようになっている。「理工学の学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応し、今日のような課題にも柔軟に対応できる」ように、さらに、境界領域分野の研究や他の研究分野の最先端の研究も理解できるように、所属する講座あるいは専攻以外の講義の受講を奨励している(資料Ⅱ-3)。また、後期課程のゼミナールは、自己の研究の進捗状況を発表するもので、各期に必ず一回行わねばならない制度としている。

資料Ⅱ-1 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第6条

資料Ⅱ-2 鹿児島大学大学院理工学研究科博士前期課程履修要項(例示)

資料Ⅱ-3 鹿児島大学大学院理工学研究科博士後期課程履修要項 p.7

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

本研究科では、入学試験の対象者として一般選抜の他に、社会人の特別選抜や推薦入学制度による学生募集を行っている(資料Ⅱ-4)。その目的は、急激な技術革新と科学技術水準の向上、並びに学校教育内容の高度化に伴い、研究、開発、教育等に携わる社会人や学校教育者の高度化教育が教育の質の向上のために必要となっており、このような社会の要請に応えるためである。また、国際的に魅力ある大学院教育構築に向けて、外国人特別選抜を重視し海外にも広く門戸を開放している。さらに、社会に開かれた大学として、社会人特別選抜の他に、研究生、科目等履修生、委託生及び特別聴講学生を認めている(資料Ⅰ-2)。本研究科では、現場での職業訓練重視の観点から、「インターンシップ」という1~4単位の科目を開講し、実社会とのつながりを学ぶことの重要性を示している。また、大学の知的財産活用や産業創出が求められる現代のニーズに対応するために、平成16年度より稲盛経営技術アカデミーの協力のもとに開講されているVBL教育プログラムの科目(「ベンチャービジネス特論」など)も選択科目(4~6単位まで)として受講可能としている(資料Ⅱ-5)。一方、高度な倫理性を育成することを目的に、平成17年度から他研究科で開設されている「いのちを学ぶ」科目群を、平成18年度より理工学研究科前期課程の学生が

受講できる体制をとっている(資料Ⅱ-6)。理学系においては、平成18年度より、理学系全専攻の学生を対象にした科目「理学論」を開講している。この科目は、理学系の分野横断的な講義であり、理学の本質・位置づけを理解させることを目標としている(資料Ⅱ-7, Ⅱ-8)。その他、在学期間に、優れた業績を上げた者については、修士課程を1年で修了できることや、他大学の大学院及び外国の大学院の授業科目を履修すること、または他大学の大学院において必要な研究指導を受けることが可能な制度を導入するなど、柔軟な教育カリキュラムを実施している。

資料Ⅱ-4 鹿児島大学大学院理工学研究科博士前期課程学生募集要項(表紙抜粋)
 資料Ⅱ-5 インターンシップ・VBLプログラムの単位取得状況
 資料Ⅱ-6 鹿児島大学大学院理工学研究科博士前期課程履修要項 pp.32-33 (抜粋)
 資料Ⅱ-7 「理学論」Web版シラバス(抜粋)
 資料Ⅱ-8 「理学論」の履修・単位取得状況

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 大学院理工学研究科の基本理念に基づき、「理工学の学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応し、今日の様々な課題にも柔軟に対応できる」ように、博士前期課程では共通科目、専攻科目及びゼミナールが、博士後期課程においては専攻科目とゼミナールが適切に編成されている。また、社会人特別選抜の他、研究生、科目等履修生、委託生及び特別聴講学生の受け入れ、インターンシップの取り入れ、ベンチャービジネスプログラムの開講など、社会からの要請にも応えていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

理工学研究科における各授業形態については、学部通則「教育課程及び履修方法等」に定められた単位の基準(資料Ⅲ-1)に基づいて決められている。すなわち、博士前期課程では講義、セミナー、特別研究、演習及び実験、博士後期課程では、講義、演習及び実験からなっている(資料Ⅱ-2、Ⅱ-3)。セミナー、論文講読等は、少人数教育の対話討論型科目である。研究の指導の面では、様々な装置・機器を活用する実験、情報機器を使用した実習、野外調査など、専攻ごとの専門性を考慮した指導教員によるマンツーマン指導体制が実施されている。

通常の講義の他にゼミナール形式の講義である特別講義(必修)、指導教員グループで行う専攻ゼミナール(必修)、インターンシップ(選択)、他研究機関で研究を行う特別演習(選択)、卒論学生の指導や国際会議での発表等、研究教育能力の向上を目的とした特別研修(選択)を課している(資料Ⅱ-2、Ⅱ-3)。なお、すべての講義室にOHP、液晶プロジェクター、再生用ビデオ、スクリーンなどが設置され、空調設備についても整備されている。

資料Ⅲ-1 鹿児島大学学則第2章第4節第40条(「平成19年度学生便覧」、p.151)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

本研究科の各専攻では、学生が主体的な学習を進めていく上で、これを支える体制として学生ごとに主指導教員を定めている。博士前期課程においては、平成17年度までは主指導教員1名が各学生を指導する体制であったが、平成18年度からは主指導教員1名及び副指導教員1名以上の複数指導体制をとることとした(資料Ⅱ-2、Ⅲ-2、Ⅲ-3)。研究テーマについては、主指導教員あるいは指導教員グループと相談の上、各人が教育課程の趣

旨に沿った独自のテーマを選定するが、主指導教員から与えられる場合もある。学生は毎週行われる特別研究やゼミナールなどでは研究テーマに沿った発表を行い、指導教員の懇切丁寧な指導を受けている（資料Ⅱ-2）。また、教育訓練あるいは自己啓発の目的で、多くの学生は TA として採用される制度としている（資料Ⅲ-4, Ⅲ-5, Ⅲ-6）。

博士後期課程においては、以前から学生ごとに主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名以上の複数指導体制をとっている（資料Ⅲ-2、Ⅲ-7）。研究テーマの決定は受験時から予定指導教員と意見交換を繰り返し、希望する研究テーマに最も適した教員を学生が選択できるシステムとしている。入学後は、教育課程の趣旨に沿った研究計画を主体的に作成し、それに基づき研究を進める。学生は毎週行われる特別研究や専攻ゼミナールでは研究計画に沿った研究の発表を行い、指導教員の懇切丁寧な指導を受けるとともに、各期末には研究状況の発表会を開催し、指導教員グループの指導も受けている（資料Ⅱ-3）。学部で決められた計画に基づき TA として採用されている優秀な学生は、予算の範囲内で RA としても採用されることもある（資料Ⅲ-4、Ⅲ-8）。なお、指導教員は、研究科委員会で決定し、当該学生の学位論文テーマも研究科委員会で審議している（資料Ⅲ-9）。

資料Ⅲ-2 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第 4 条
 資料Ⅲ-3 指導教員一覧表（前期課程）（抜粋）
 資料Ⅲ-4 TA・RA 勤務マニュアル（抜粋）
 資料Ⅲ-5 TA・RA 活動報告書（抜粋）
 資料Ⅲ-6 平成 19 年度 TA 採用資料実績
 資料Ⅲ-7 指導教員一覧表（後期課程）（抜粋）
 資料Ⅲ-8 平成 19 年度 RA 採用資料実績
 資料Ⅲ-9 学位(博士)論文審査及び最終試験報告書（例示）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 本大学院理工学研究科の教育目的に対応して、各専攻では、講義、セミナー、特別研究、演習及び実験がバランスよく組合わされている。講義やセミナーは少人数教育で行われ、対話・討論形式を導入している。また、基本的には学生個々が教育課程の趣旨に沿った独自のテーマを選定し、主体的に研究を進めていくようにしている。以上のことから、教育目的に照らして、大学院課程全体として授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到に係る状況）

本研究科博士前期課程の学生の単位修得、進級、修了の状況は資料のようになっている（資料Ⅳ-1）。これによると、学生は、1 年次に各専攻が定めた講義科目や他専攻の講義も積極的に修得し、研究者としての幅広い知識獲得に努めていることが分かる。また、病気等を除くほとんどの学生が 2 年次に進級し、修論テーマに基づいた研究活動を行っている。これらの研究活動の途中経過を 1 年次に発表・報告させている専攻もある。多くの学生は 2 年次のはじめの就職試験において、修論内容の経過報告が課せられているが、このことについての不満は学生や企業のどちらからも聞かれず、試験に合格している。このことは、企業サイドからみて、修士課程学生としての資質や能力が高く評価されていると認識できる。さらに、大学院学生の多くは所属する研究室での指導により、国内外の学会や研究会等で研究成果を発表しており、理学系では理学部研究活動一覧に、工学系の専攻では工学部研究報告に詳細が掲載されている（資料Ⅳ-2、資料Ⅳ-3）。また、工学系では「工学部研究交流基金」や「工学部岩崎国際学術交流基金」が学生の学会出席を支援し、研究発表

を奨励している（資料Ⅳ-4）。

資料Ⅳ-1 休学、退学、進級、卒業、大学院進学の人件等の資料による評価（教務委員会資料）
資料Ⅳ-2 鹿児島大学理学部研究活動一覧（抜粋）
資料Ⅳ-3 鹿児島大学工学部研究報告（抜粋）
資料Ⅳ-4 平成18年度交流基金による助成（執行）額等

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

本研究科FD委員会が中間授業アンケート（資料Ⅳ-5）と授業評価アンケート（資料Ⅳ-5）を継続的に実施し、この結果が学生の要望として講義に反映され、また教育システムを改善するために利用されている。授業中間アンケートでは、前半の講義の進度や学生の理解度、また要望を記述させて、後半の講義の改善に役立たせている。さらに講義終了時に実施される授業評価アンケートでは、講義全体に対する学生の評価を受けている。FD委員会によるアンケート結果の解析の後、当該教員はその結果に基づいて、教育改善につながる具体的な方策を検討する。学生による授業評価アンケートによれば、講義については理解度、予習・復習の点で幾分評価値が低い、教材、明瞭な声、明瞭な文字、熱意、満足度などの点で高水準で推移している。学生からの意見聴取の結果から判断して教育の成果や効果が上がっていると言える。

資料Ⅳ-5 中間授業アンケート

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 成績評価基準や修了認定基準は履修要項に明記され、学生に配布されている。また、Webにも掲載されている。それに基づき、各専攻会議、研究科委員会は学生の修了判定の審議を行っている。

以上のことから、成績評価基準及び修了要件等は組織として策定しており、学生への周知も適切に行っていると判断する。以上の教育の成果によって、勉学意欲は旺盛であり、大学院博士前期課程へ工学系5割以上、理学系3割以上の学生が進学している。学生による授業評価に関するアンケート調査が示すように、授業目標を高い割合で教育効果が得られたと学生自身が判断している。教員の授業のあり方についても学生の満足度は高い。さらに、総合的満足度に関しても、おおむね高い値となっている。これより、学生授業評価アンケート結果から、研究科が意図する教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

分析項目Ⅴ 教育内容

（1）観点到ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到係る状況）

本研究科では、修了後の進路状況等の実績や成果について、各専攻の就職担当や指導教員が進路の指導を行う過程で実績と成果を就職先、進路先、就職率、進学率の各項目で整理して各専攻会議で随時報告している。この結果は年度末に進路状況一覧に記録されている（資料Ⅴ-1）。各専攻とも、大学院博士前期課程の就職希望者はほぼ全員就職先が決定している。この就職先の社会的評価を併せて考慮すると、本研究科では、教育の目的で意図している人材養成について、教育の成果や効果が上がっていると言える。

資料Ⅴ-1 進路状況一覧（抜粋）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学では、平成 18 年度に過去 6 年間の大学院修了生に対するアンケート調査を実施している(資料 V-2)。その結果、全体的な満足度が 9 割を超えており、教育に関する問題点の指摘はほとんどなく、教育効果を比較的高く評価していて、現状の教育を認知する結果が得られた。さらに、修了生が帰省し研究室を訪問した際の会話や、求人が景気に左右されず安定していること、就職担当教員と各企業の就職担当者との対話を通じて、大学院教育により身に付けた専門性をさらに発展させ、仕事に対する向上心を持ち続ける者が多数であると思われ、教育の成果や効果が上がっていると言える。

資料 V-2 鹿兒島大学における教育の成果・効果の検証 —学部卒業生・大学院修了生・企業等へのアンケート調査— 平成 18 年度報告書 pp.61-94 (抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 養成しようとする人材等を念頭に置いた教育の成果や効果を、就職や進学といった修了後の進路状況等の実績や成果から正しく評価することが可能である。これらことから、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。修了生のアンケート結果から、各専攻の教育目的・目標を達成するための教育課程が明確に構成され、専門教育の効果と成果が得られていると判断する。回答した多くの修了生が教育方針を理解し、身に付けた専門技術の学習成果に満足している。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例Ⅰ「コースワークの充実化と GPA 制度の導入」(分析項目Ⅱ 教育内容)

大学院における教育体制では、修士論文作成に直接つながる「特別研究」や「ゼミナール」などが必修で、その他の科目は全て選択科目としている場合が多い。これに対し、本研究科は大学院教育の実質化に向けて、平成 19 年度より、必修指定のセミナーに加え、各専攻の核となる分野を概観するような科目を 1~2 科目必修指定し、選択必修科目を指定することにより、コースワークの充実化を図った(資料Ⅱ-2)。さらに、平成 20 年度より大学院教育の総合的な学修達成度を評価する指標として GPA 制度を導入し、大学院教育の実質化に向けた取り組みを積極的に行っている。これに関連して、アドミッションポリシーを明確にし、これを的確に反映した入学者の選考を行っている。

② 事例Ⅱ「VBL教育の導入」(分析項目Ⅱ 教育内容)

大学の知的財産活用や産業創出が求められている現在、経営やビジネスの知識・センスの習得が求められるようになった。「ベンチャービジネスの創出や技術の事業化・特許化」「技術と経営のセンスを併せ持った高度専門的職業人育成」を目的に、VBL (Venture Business Laboratory) 教育プログラムの開講は、稲盛経営技術アカデミー(京セラ経営学講座を拡大発展させて、平成17年4月鹿兒島大学に設置)、京セラ、鹿兒島県などの協力を得て平成16年度より行われている(資料Ⅱ-5, Ⅱ-6)。

③ 事例Ⅲ「高度な倫理観の育成」(分析項目Ⅱ 教育内容)

高度な倫理観を育成することを目的に、平成 17 年度から「いのちを学ぶ」科目群が他研究科等(例えば、教育学研究科開講の「人権といのち」など)により開設され、理工学研究科前期課程の学生も平成 18 年度より受講できるようにカリキュラム改正を行った(資料Ⅱ-6)。なお、平成 20 年度より理工学研究科においても、科目「科学技術といのち」を開講することになっている。

④ 事例Ⅳ「理学系分野横断的講義(理学論)の導入」(分析項目Ⅱ 教育内容)

理学系においては、大学院生に理学の本質・位置づけを理解させることを目標とし、理学系分野横断的な講義として、平成 18 年度より、理学系全専攻の学生を対象にした科目「理学論」を開講している(資料Ⅱ-7, Ⅱ-8)。14~15名の理学系教員が毎週交代して行うオムニバス形式の講義である。

⑤ 事例Ⅴ「TA・RA制度の充実化」(分析項目Ⅲ 教育方法)

基本的に非常勤講師と同等の扱いを受ける公的な職種である TA・RA として採用された院生には、これまでの「学ぶ」という「受動的立場」から、TA では「教育補助」、RA では「研究補助」という「能動的立場」、そして、「責任ある社会人としての立場」であることを再認識させる意味で、「TA・RA 勤務マニュアル」(資料Ⅲ-4)を作成し、「TA・RA 活動報告書」(資料Ⅲ-5)の提出を義務付けた。なお、TA・RA 活動にあたっては、指導教員などが事前指導・事後指導をするなどの充実化を図り、多くの学生が従事している(資料Ⅲ-6, Ⅲ-8)。

⑥ 事例Ⅵ「授業評価アンケート実施」(分析項目Ⅳ 学業の成果)

学部教育では、授業アンケート実施は既に全国の大学で定着していると思われる。本研究科では、工学系で前期課程でも授業アンケートを平成16年度から実施するようになった(資料Ⅰ-5)。それにより、学生の授業への満足度があがっていった。一方、平成18年度後期から、理学系の専攻でも授業アンケートを実施しすることになり、さらに平成19年度からは大学院FD委員会が発足し、同委員会で授業評価アンケートを実施および分析をすることになっている。

(以上)

1 3. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・・・	1 3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 3-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	1 3-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	1 3-5
	分析項目 III 教育方法	・・・	1 3-7
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	1 3-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	1 3-12
III	質の向上度の判断	・・・	1 3-16

I 農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

鹿児島大学大学院農学研究科は、農林・食産業を取り巻く状況を把握し、広い視野と倫理観をもって科学技術を応用し、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備え、地域が抱える特色や課題に積極的に取り組む高度技術者の養成を行う。大学院博士前期課程としての専門知識と技術、ならびに解析力と総合化力を備えた高度専門人を養成するとともに、博士後期課程への発展的研究者を養成する。

2. 教育の特徴

この教育目的を達成するために、生物生産学専攻、生物資源化学専攻、生物環境学専攻の3専攻を配置した。

- 1) 学生受け入れ方針(アドミッションポリシー)を明確化し、それに沿った入学試験を実施している。
- 2) 学部からの進学者だけでなく、他学部・他大学の学生、社会人、留学生などを積極的に受け入れている。特に「学び直し」など社会人の積極的受け入れと高度専門技術者としての再教育を実践している。そのため休日開講・夜間開講など社会人受け入れ体制を整備している。
- 3) ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動に基づいて教育内容・教育方法を不断に改善している。自己点検並びに外部評価に基づいて教育の質の改善に結び付けるためのシステムを整備している。在学生、教官、修了生並びに雇用主に対しアンケート調査を行い、教育の達成状況を自己点検している。
- 4) 農学及びその関連分野の科学技術の動向や農林業をとりまく国内外の状況を把握・分析し、それに基づいて教育組織(専攻・講座等)を充実している。専門化・高度化と総合化・学際化の二つの視点をバランスさせた教育課程を編成し、学内共同教育研究施設の教員の協力や非常勤講師の任用、連合農学研究科構成大学との連携によって多様な授業科目を配置している。
- 5) 修士論文は准教授も指導教員になれる複数指導教員制をとり、研究テーマの設定、情報収集、解析技術の駆使、研究討議を通じて、研究論文並びに報告書の作成能力などを培うシステムを取り入れている。
- 6) 優れた学生には大学院連合農学研究科(博士後期課程)への進学を促している。
- 7) 我が国有数の食料生産基地を抱え、温帯から亜熱帯に位置し多様な生物資源と自然環境に恵まれた本学の地理的位置を活かし、附属施設(附属農場、附属演習林、動物病院、桜島溶岩実習地)を活用した教育が行われ、修士論文作成にも活用されている。
- 8) 応用力・実践力を養成するために、地域の研究機関等との共同研究や学内外の研究プロジェクトに学生を参画させている。国内外の学会出席及び学会等での論文発表を推奨している
- 9) PFI事業により、教育研究棟の改装を行い、講義室、学生実験室、演習室、セミナー室、図書室、学生交流室等が整備され、学生の教育環境の改善を図った。図書室や実験室、情報メディア機器など学習支援環境を整備している。

3. 組織の特徴

鹿児島大学大学院農学研究科は、わが国有数の食料生産基地を抱え、かつ温帯から亜熱帯気候に分布する多様な生物資源と自然環境などを生かし、地域産業と連携した専門教育を実施し、学会や市民講座での発表機会を作ってプレゼンテーション能力を高め、解析力と総合化力を備え、国際社会、地域社会の期待に応える人材養成を行っている。また、外部講師の任用や連合農学研究科構成大学との連携を含めた質の高い教育の実施体制を構築し、博士後期課程への発展的研究者を養成している。

4. 想定する関係者とその期待

想定する関係者としては、当該大学院生、その家族、主な就職先である農林水産食品関連業、農林水産関連行政機関、各種農業団体、地方公共団体などであり、その期待するところは農林食品産業への深い理解と知識を備え、地域産業と連携した専門教育を受け、豊かな人間性と広い視野、専門性と実践力を備えた人材を輩出することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到係る状況)

農学研究科は、農業生産に直接関係する分野を統合した生物生産学専攻、農業及び食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決することを目指す生物資源化学専攻、農林業生産基盤の整備及び人間を取り巻く地域環境の維持・改善を目指す生物環境学専攻の3専攻を設置し、附属農場、附属演習林の2附属施設を高度な専門知識と技術を習得する場として配置した(図1-1)。

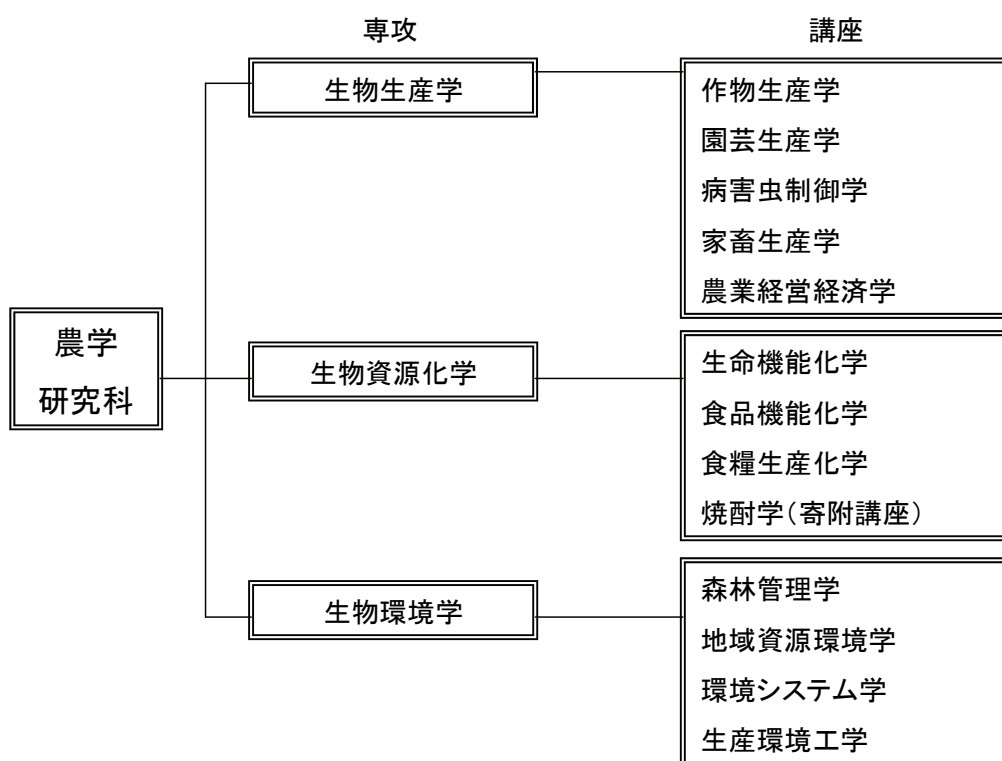


図 1-1 農学研究科組織図

(出典：鹿兒島大学大学院農学研究科履修課程表講義要目 平成 19 年度入学生用)

平成 19 年度から新たに「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、社会人教育の枠を広げた。

学生定員は、生物生産学専攻 26 名、生物資源化学専攻 21 名、生物環境学専攻 22 名で、平成 16 年以降の入学者数の推移を見ると(表 1-1)、大学院農学研究科の専攻全体で学生定員はほぼ充足できている。

大学院農学研究科(修士課程)では、教育目的に添った専攻を構成し、附属施設からも教員が教育に協力している(表 1-2)。教員組織は、12 講座 2 附属施設で構成され、准教授も主指導教員として指導できるようになっている。

また、必要な教育課程を遂行し、教育水準を維持するために、教員の採用にあたっては学部内で採用基準を定め、教授会等で厳正に審査し採用しており、したがって、質・量の両面において必要な教員は確保されている。

表 1-1 農学研究科入学者数の推移 (農学部資料)

		生物生産学	生物資源化学	生物環境学	合計
	入学定員	26	20(21)	22	68(69)
平成 16 年	入学者数	37	30	13	80
	入学者数/入学定員	142%	150%	59%	118%
平成 17 年	入学者数	24	20	19	63
	入学者数/入学定員	92%	95%	86%	91%
平成 18 年	入学者数	24	16	20	60
	入学者数/入学定員	92%	76%	91%	87%
平成 19 年	入学者数	31	27	18	76
	入学者数/入学定員	119%	129%	82%	110%
4 ヶ年平均	入学者数	29.0	23.3	17.5	69.8
	入学者数/入学定員	112%	112%	80%	101%

資源化学専攻定員は、平成 16 年度は 20 名、以降は 21 名である。

表 1-2 専攻及び附属施設における教員(現員)数(平成 19 年 6 月 21 日現在)
(出典：鹿児島大学農学研究科概要 2007、農学部総務係資料)

専攻及び附属施設 教員専門分野	現 員			
	教授	准教授	講師	助教
生物生産学専攻	15	13	0	4
作物生産学	3	3	0	1
園芸生産学	4	3	0	1
病虫害制御学	2	1	0	1
家畜生産学	4	3	0	1
農業経営経済学	2	3	0	0
生物資源化学専攻	12	12	0	2
生命機能化学	4	4	0	1
食品機能化学	3	3	0	0
食糧生産化学	3	3	0	0
焼酎学	2	2	0	1
生物環境学専攻	9	10	0	3
森林管理学	4	4	0	0
地域資源環境学	1	2	0	1
環境システム学	2	2	0	1
生産環境工学	2	2	0	1
附属施設	2	2	0	1
附属農場	1	1	0	1
附属演習林	1	1	0	0
農学研究科 計	38	37	0	10

注：助教については、研究科の指導を命ぜられている者

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 18 年度までは、農学部 F D 委員会で農学研究科の授業についても検討を行ってきたが、平成 19 年度より正式に農学部 F D 委員会が農学研究科 F D 委員会も兼ねることになり、P D C A サイクルを導入し、シラバスの Web 上での掲載や教育分野、専攻単位で、教育目標やシラバスの点検を行っている。

平成 16 年度後期より全ての授業で学生による授業アンケートを実施し、個々の授業科目に対する評価の把握に努め、その結果を教員にフィードバックさせ、それぞれの授業の改善点について、学部長に

対策を報告している。平成18年度以降はFDワークショップで院生も交えた学生との意見交換会を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院教育においては、下記①～③の取り組みにより、教育目的に沿ったバランスのとれた専攻構成が成され、演習林、農場、動物病院といった附属施設が充実し、教育・研究に積極的に活用されている。これらの取組の結果、大学院教育は在校生および修了生の期待される水準にあると判断される。

- ① 大学院入学人数は定員をほぼ満たしており、教員組織は大学院設置基準を満たし、必要な専任教員数を確保している。准教授が主指導教員になることが可能で、複数教員による指導を可能にしている。
- ② 平成19年度から「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜による社会人教育の枠を広げ、生涯教育に対する社会の期待に応えている。
- ③ FD活動の充実により、大学院の授業科目についてもシラバスが作成され、授業内容が改善された。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

農学研究科では、教育目的を達成するために豊富な授業科目が提供されており、その内訳は生物生産学専攻：55科目145単位、生物資源化学専攻：50科目131単位、生物環境学専攻：54科目148単位、研究科共通：4科目8単位である。学生は各専攻課程の特別研究（修論・必修10単位）の他に指導教員の指導のもとに必要と認められた科目を含めて合計30単位以上を履修する。また、深く専門教育を施す一方で、ユニークな試みとして「いのちを学ぶ」科目群（3科目、6単位）を全学的な協力のもとで研究科共通科目として18年度より開講し、農学研究科は「食といのち」を担当し（18年43名受講）好評を得ている（表2-1）。

表2-1 特徴的な科目(例)

特徴的な授業等	科目名
フィールド利用型演習	森林管理学特別演習 地域資源環境学特別演習
研究科共通科目 「いのちを学ぶ」科目群	人権といのち 食といのち 病といのち

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

研究科では通常の学生と同等の教育カリキュラムを学習する社会人受け入れの他に平成19年度から新たに「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、身につけている技術力をさらにブラッシュアップするための教育を推進した。いずれも夜間、あるいは休日、集中開講等により社会人の勤務実態に配慮した工夫がなされている。また、通常の学生については早期卒業、飛び級、および推薦による入学、研究生、科目等履修生、特別研究学生、特別聴講学生としての入学等の道が開かれており、それぞれの応募は数名ずつではあるが、教育成果は着実に挙げられている。

生物資源科学専攻では、講義と現場での実践教育を有機的に結合し、食品工業において安全と安心に関する基礎的かつ実践的な知識と経験を持つ高度専門職業人を育てることを目的とする「派遣型高度人材育成プラン」事業により食の安全マネージャー養成プログラムを平成17年度から21年度までの5年間実施することとしている。平成17-19年度の3年間に11名の院生がインターンシップで企業研修を行い、事前講義は46名が受講し、18年度からは水産学専攻からも参加している。事

後講習の受講者は12名であった。これには「品質マネジメント特論」として2単位、「生物視点化学特論Ⅰ」2単位を充てている。

キャリア教育についてはインターンシップや学外研修に加えて、平成19年度から多彩な外部講師によるかごしま農林食品産業リレー講義および社会人カリレー講義を実施した。

また多くの外国人留学生（平成16～19年度15カ国109名）を受入れ、国際的な要請に対応している（表2-3）。アジア・アフリカの留学生を積極的に受入、特にタンザニアからは学生交流協定に基づく交換留学生を経て、多くの留学生を継続的に受け入れている。

表2-3 外国人留学生受入実績（地域別、国別、単位：人）

地域	国	年度				計
		16	17	18	19	
アジア州	インドネシア	1	1	1	3	6
	カンボジア	0	1	0	0	1
	タイ	2	1	1	1	5
	バングラディシュ	1	1	1	1	4
	フィリピン	0	0	0	1	1
	ベトナム	1	1	2	0	4
	ミャンマー	1	1	0	2	4
	韓国	1	4	4	3	12
	中国	20	14	7	7	48
	ブータン	0	0	0	2	2
アフリカ州	エチオピア	0	1	0	0	1
	コートジボワール	1	1	0	0	2
	タンザニア	4	4	5	2	15
南アメリカ州	コロンビア	1	1	1	0	3
ヨーロッパ	スペイン	0	0	0	1	1
合計		33	31	22	23	109

出典：鹿児島大学の国際交流データ（研究国際部国際事業部）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

法人化以前と比べ、下記の①～③の取り組みにより、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備え、地域が抱える特色や課題に積極的取り組む高度技術者の養成という在学生、家族、関連企業および国際社会の期待に十分応えていると判断される。

- ① 教育課程は、高度技術者の養成の期待に応えるよう適切に、かつ柔軟に編成され、学生の向上心を引き出すように附属施設を活用した教育や、「食といのち」「かごしま農林食品産業リレー講義」「社会人カリレー講義」など境界領域や「食の安全マネージャー養成」プログラムなどキャリア教育に力が注がれている。
- ② 留学生を多く受け入れ、国際的な要請に応え、受け入れた留学生向けの「科学技術日本語」を開講して、留学生の専門領域への適応を助け、優秀な留学生を育て、博士後期課程の研究者へと育てている。
- ③ 「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、技術力のブラッシュアップのための教育を、社会人に配慮しながら実施している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業開始時に配布されるシラバスには、授業科目、履修期、必修・選択の区別、授業担当教員名、連絡先、オフィスアワー、授業目標や授業内容、各授業における内容、成績評価の基準、教科書、参考書、その他履修における特記事項等が記載され、学生の学習に役立つように工夫している（資料 1）。平成 19 年度以降は Web 上に掲載され、履修科目の選定にも役立つようにしている。

在学中は大多数の学生が TA（ティーチング・アシスタント）として実習、実験、演習、卒論等に関わっており（表 3-1）、指導体験をすることにより教育力の養成とモチベーションの向上に大いに役立っている。

表 3-1 TA 採用数

	修士	
	人数	科目数
平成 16 年	45	89
平成 17 年	41	79
平成 18 年	52	97
平成 19 年	55	108

表 3-2 大学院修了生アンケート（修了時）

	H16	H17	H18
サンプル数	59	48	39
講義要目は授業科目の案内として役に立っている	86.4	85.4	89.5
シラバスは必要	83.1	85.4	87.2
学生による授業内容の評価は必要である	67.8	66.7	69.2
授業のバランスは適切	0	54.9	66.7
授業について行けなかった	0	0	2.6
大学院の修了要件単位は適当	78.0	87.5	82.1
修論に取り組む時間は十分にあった	79.3	89.6	75.7
修論の実験材料、資材、機器、設備等は十分であった	75.9	79.2	73.7
修論作成時に複数の教員から指導を受ける機会があった	81.4	70.2	76.3
修論作成にあたり共同研究の機会が与えられた	41.4	32.6	44.7
修論作成の指導は十分であった	84.2	83.3	83.8
修論の発表時間は十分であった	91.1	97.6	88.6
高度な専門知識が身についた	72.4	81.3	82.1
社会に出て行くための十分な実力がついた	44.1	50.0	56.4
入学時に考えていた学習・研究が十分にできた	55.9	66.7	68.4
大学院での教育は社会や学生のニーズに十分応えている	60.3	54.3	70.3
成績の評価基準は周知された	55.9	41.3	51.3
評価基準に基づいて成績は評価された	88.5	59.5	86.1
修士課程の教育は学部教育と十分連携がとれている	81.0	74.5	78.4
大学のキャンパスに不満	11.9	4.3	15.4
講義室に不満	20.3	29.8	30.8
研究室に不満	32.2	29.8	28.2
実験等の安全性に不満	18.6	12.8	15.4
図書館に不満	22.4	14.9	12.8
IT 環境に不満	13.6	12.8	23.7
トイレに不満	35.6	23.4	28.2

教員は悩み事に適切に対応した	87.9	91.3	100.0
学生係の対応は適切であった	96.6	89.6	94.9
大学院教育は進路決定に役立った	72.4	83.0	71.1
専門と同じ、ほぼ同じ仕事について	51.8	56.5	48.6
大学院教育の内容は就職・進学後に活かされそう	84.7	93.6	92.1

「大変そう思う」「そう思う」以上の割合をとった。

法人化後のシラバスの充実に伴い、平成 18 年度修了生の 90%がシラバスは授業科目の案内として役に立っている、87%がシラバスは必要であるとアンケートにおいて回答している（表 3-2）。

法人化後、特論を中心に、OA機器の積極的な利用、双方向授業や研究発表型授業の取り入れ、習熟度確認の実施などの取り組みが強化されている（表 3-3）。

表 3-3 大学院教育改善（全教員アンケート）

（◎全面的に導入、○導入、△一部導入、×未実施）

OA 機器の使用

	◎	○	△	×	無回答	計
講義	13	14	12	11	4	54
演習	2	0	3	2	0	7
実験	1	0	0	0	1	2
%	25%	22%	24%	21%	8%	100%

双方向型授業

	◎	○	△	×	無回答	計
講義	9	12	17	10	6	54
演習	2	1	3	1	0	7
実験	0	0	1	0	1	2
%	17%	21%	33%	17%	11%	100%

習熟度確認の導入

	◎	○	△	×	無回答	計
講義	6	8	6	20	14	54
演習	1	1	1	3	1	7
実験	0	1	0	0	1	2
%	11%	16%	11%	37%	25%	100%

研究発表型授業の取り入れ

	◎	○	△	×	無回答	計
講義	11	11	10	10	12	54
演習	2	2	2	1	0	7
実験	0	0	0	0	2	2
%	21%	21%	19%	17%	22%	100%

准教授が主指導教員になることで研究テーマに多様性を持たせ、複数の教員による指導を行いやすくしている。このほかに、積極的に学会発表を推奨し、野外体験型授業を取り入れるなどの工夫を行っている。その結果、8割以上の学生が修士論文の指導に満足している。

これまで、建物の老朽化により約 30%の院生が研究室と講義室に対して不満を持ち、実験棟の安全性に対しても 15%の学生が不満を感じていた。平成 17 年度から P F I 事業による学部の建物の改修を行い、平成 18 年度は研究棟、平成 19 年度は研究棟と共通教育棟の改修が終了し、講義室、セミナー室、各種実験室が備わり、教育の効率的な実施を行う体制が整った。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

生物生産学専攻では、研究室毎に大学院生だけのための部屋を1室設け、学生個人の机、椅子を配置し、学生にとって有意義な研究室図書なども備え、常に主体的な学習が出来るよう配慮している。大学院生(修士)は全員、修了までに少なくとも1回、学会で発表するというノルマを課している研究室もある。

くにの松原復元プロジェクトや竹材有効利用プロジェクトなど外部との共同研究の成果発表会において、院生に学会形式とは異なる口頭発表を体験させ、地域社会における自分の研究の位置づけや貢献度を明確にさせることが出来た。

生物資源化学専攻では、自習のため、学生用のネット接続パソコンを設置したり、授業とは別に論文講読会を実施したりしている。院生の研究に関連する総説発表会を年1回実施し、修士論文に関連する学習を促している。修士論文中間発表会を年1回実施している。この結果、大学院生の学会発表も増加している(表3-4)。

生物環境学専攻では、演習林や大野ESD自然学校での環境教育活動に可能な限り参加させる(指導者体験)こと、各種セミナー等に積極的に参加させるなどにより、他者との交流を軸とした主体的な学びを促している。学内の講義だけでは体験できない農業農村地域でのイベントに積極的な参加を促している。

表3-4 大学院生の学会発表機会

院	学会発表(国内)				国内論文				学会発表(国外)				国外論文			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
生産	12	16	12	9	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
化学	12	17	13	9	0	0	0	0	0	0	1	6	2	2	2	0
環境	16	17	16	23	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
合計	40	50	41	41	1	1	1	2	0	0	2	7	2	2	2	0

注：学会発表にはポスター発表も含む。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院でのFD活動およびPDCAサイクルの構築などにより、下記①②の取り組みにより、教育効果を上げ、学習意欲を高め、在学生、家族、修了生および関連企業の期待に添う水準にあると判断できる。

- ① 大学院においてもシラバスが作成され、修了学生に役立ったと評価されているほか、OA機器の利用、双方向授業や研究発表型授業の取り入れ、習熟度確認の実施など教員の学習指導方法に改善がみられた。
- ② 大学院生を数多くTAとして採用しているほか、研究スペースの確保、学会発表の促進、共同研究における学外での発表機会や研究会への参加促進、予習の促進、ボランティア活動への参加、指導者体験など学習意欲を高める取り組みを数多く実施している。

分析項目IV 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

表 4-1 に平成 15 年度から平成 19 年度までの修士課程入学者当初学生数に対する修士課程 2 年次生の卒業率（当初修了率）を示す。概ね 8 割以上の学生が修了している。表 4-2 に平成 15 年度から平成 19 年度までの 2 年次在籍者数に対する 2 年次生の修了率（実質修了率）を示す。概ね 9 割以上の学生が修了している。表 4-1 の卒業率が表 4-2 に対して低くなるのは、2 年次までに退学したものの人数が含まれることによる。一方、表 4-3 には毎年の留年者数を含めた、総修了率を示す。留年生がほとんど修了しており、概ね 9 割 5 分程度で推移している。

表 4-1 2 年次生の当初修了率 (%)

	当初修了率
平成 15 年度	93.5
平成 16 年度	85.9
平成 17 年度	91.3
平成 18 年度	88.9
平成 19 年度	81.7

表 4-2 2 年次生の実質修了率 (%)

	実質修了率
平成 15 年度	98.3
平成 16 年度	93.1
平成 17 年度	97.3
平成 18 年度	98.2
平成 19 年度	94.2

表 4-3 総修了率 (%)

	修了率
平成 15 年度	98.3
平成 16 年度	93.2
平成 17 年度	97.4
平成 18 年度	96.6
平成 19 年度	94.4

大学院進学の原因が、専門知識・技術の習得や学問追求のためであるというものが大学院修了生の 84%を占め、高い意欲で進学している（表 4-4）。大学院教育で身に付いたものについては、プレゼンテーション能力を上げるものが回答者の 64%もあり、高度な専門知識・技術 40%、その他、論理的思考力、実践（行動）力、他者との協調性などをあげたものが多かった（表 4-5）。

大学院教育の成果の一つとして、大学院最終年次者を対象とした鹿兒島大学工業倶楽部賞を平成 17 年度、18 年度各 1 名連続受賞した。

表 4-4 大学院入学・進学の原因

	高度な研究を受けたいから	専門の研究を進めたいから	就職で有利になるから	就職先がなかったから	その他
16 年度	15.9	59.8	9.8	11.0	3.7
17 年度	27.1	54.3	11.4	5.7	1.4
18 年度	19.2	50.0	13.5	13.5	3.8

注：大学院修了生 199 名にアンケートを配布し、50 名から回答を得た（25.1%）（平成 19 年 8 月実施）。

表 4-5 大学院で身についたと思うもの

	度数	パーセント	回答者パーセント
高度な専門知識・技術	20	16.0	40.0
独創的思考力	5	4.0	10.0
論理的思考力	17	13.6	34.0
批判的思考力	4	3.2	8.0
文章表現能力	9	7.2	18.0
問題解決能力	8	6.4	16.0
他者との協調性	10	8.0	20.0
プレゼンテーション能力	32	25.6	64.0
企画立案能力	4	3.2	8.0
外国語能力	5	4.0	10.0
実践(行動)力	10	8.0	20.0
その他	1	0.8	2.0
合計	125	100.0	250.0

(大学院修了生アンケート平成 19 年 8 月)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

大学院修了者に対するアンケートでは、大学院を修了してよかったと回答するものが 84%に達しており、極めて満足度が高い(表 4-6)。その満足度は、研究環境、教員の指導・熱意、人間関係、高度な専門性、教育内容及び鹿兒島という土地柄などがあげられている(表 4-7)。

表 4-6 大学院を修了してよかったですか？

	度数	パーセント
とても良かった	29	58.0
ある程度良かった	13	26.0
普通	6	12.0
あまり良くなかった	0	0.0
良くなかった	1	2.0
欠測値	1	2.0
合計	50	100.0

(修了生アンケート平成 19 年 8 月)

表 4-7 大学院で学んだことがためになったと思う理由

	度数	パーセント	回答者パーセント
大学院の教育内容	13	11.3	26.0
大学院での研究環境	27	23.5	54.0
教員の指導・熱意	25	21.7	50.0
教員の高度な専門性	14	12.2	28.0
教育施設・設備(教室・キャンパス等)	5	4.3	10.0
学生支援体制(特に図書館・学生相談室等)	0	0.0	0.0
人間関係	18	15.7	36.0
就職支援体制	0	0.0	0.0
鹿児島という土地柄	11	9.6	22.0
「鹿児島大学」の評判	1	0.9	2.0
所属研究科の評判	0	0.0	0.0
その他	1	0.9	2.0
合計	50	100.0	230.0

(修了生アンケート平成 19 年 8 月)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

大学院入学・進学 of 動機も高いものがあり、それに応える教育が行われている結果、修了生の満足度が高いので、在学生、家族、修了生および関連企業に期待される水準に達していると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

大学院修了生は、平成 16～19 年度平均で、78.5%が就職し、12.4%が大学院博士課程へ進学している。この間の就職率は 93.4%、進路決定率は 90.9%である。平成 19 年度には、就職は 80.4%、進学は 13.7%、就職率は 93.4%、進路決定率は 94.1%に達している(表 5-1)。

主な就職先は食料品・飲料等、化学工業(医薬品・肥料等)、機械器具などの製造業、農業、学術・開発研究及びその他のサービス業、公務、小売・卸売業などである(図 5-1)。

地域別就職先は、鹿児島県内と九州がそれぞれ約 20%占め、残り 60%が九州外である。九州外では関東が圧倒的に多く、40%以上を占め、ついで近畿である(図 5-2)。

表 5-1 大学院修了生の状況(平成 19 年 8 月調査)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
修了生	68	75	56	51	63
就職希望者	56	60	49	44	52
就職決定者	50	57	47	41	49
就職率	89.3	95.0	95.9	93.2	93.4
就職者率	73.5	76.0	83.9	80.4	78.5
進学者	5	12	7	7	8
進学率	7.4	16.0	12.5	13.7	12.4

無業者	6	3	2	3	4
その他	7	3	0	0	3
進路決定率	80.9	92.0	96.4	94.1	90.9

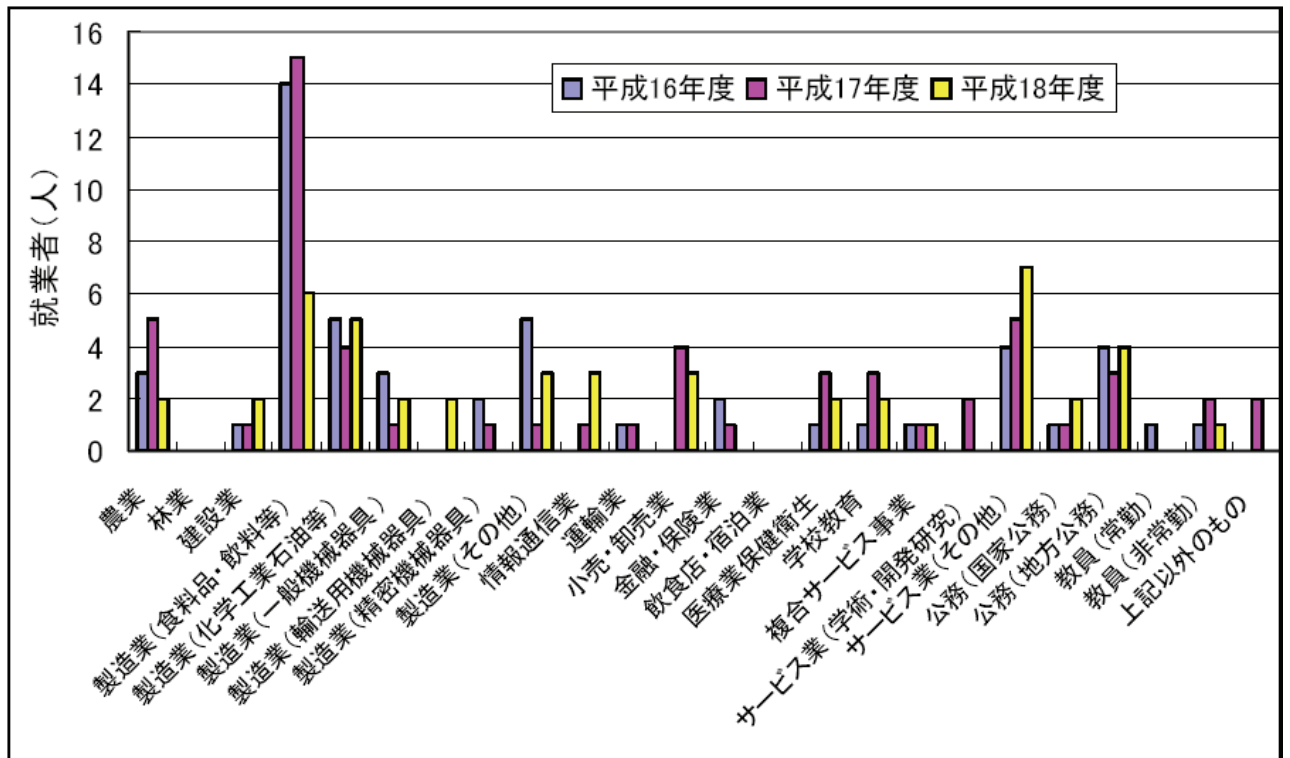


図 5-1 修了生の産業別就職先と就職者 (%)

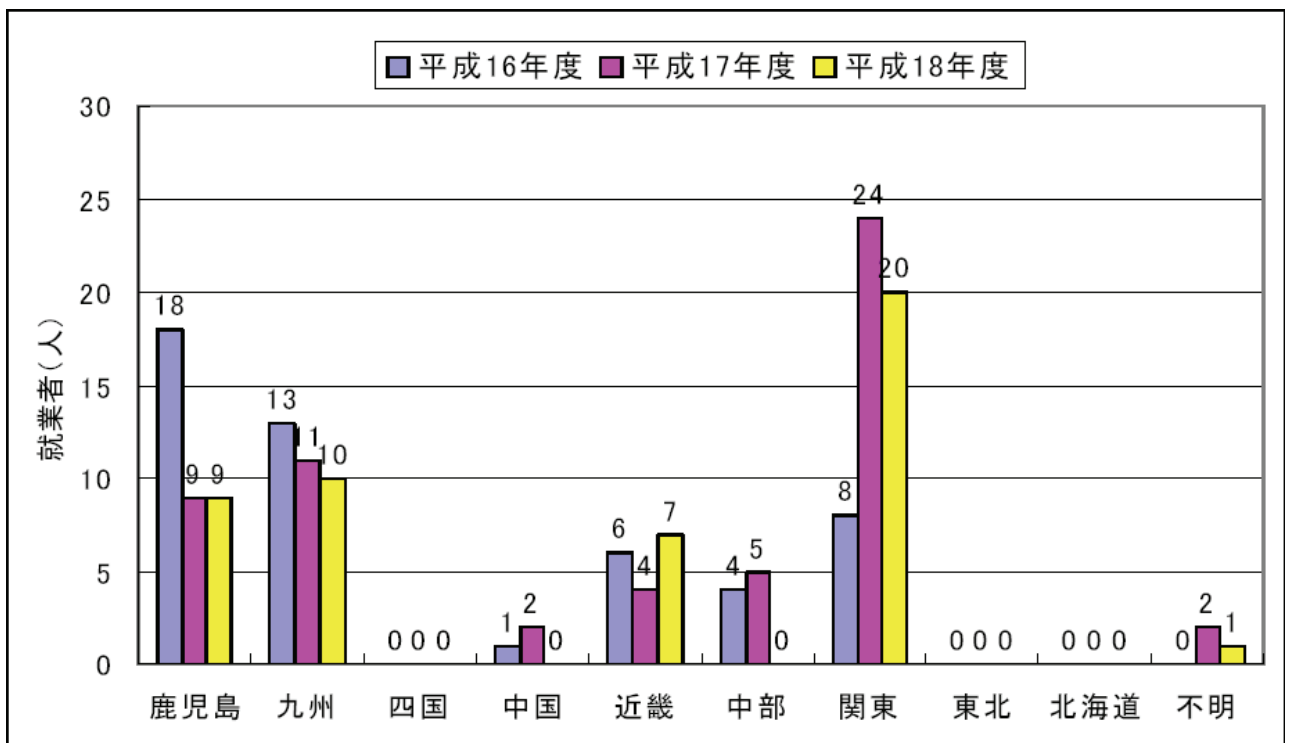


図 5-2 修了生の地域別就職者 (%)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 16～18 年度の大学院修了生へのアンケート調査によると、大学院教育に対する全体的な印象では、96%が肯定的回答をしている (表 5-2)。大学院教育を通して、表現力 (プレゼンテーション・文章)、高度な専門知識・技術、思考力 (論理的・独創的・批判的思考力)、企画・行動力などが良く養われている (表 4-2)。

企業等へのアンケート調査によると、大学院修了生は、教養・基礎学力、専門知識・専門技能、一般常識、解析力・分析力、コンピューターなど操作能力、集団適応能力・協調性、責任感・倫理感、積極性・熱意・意欲、明るさおよび誠実さにおいて、優れているが 50%以上を占め、特に、教養・基礎学力および専門知識・専門技能は、優れているが 70%を超えている (表 5-3)。

表 5-2 大学院で学んだことが人生で役立ったか

	度数	パーセント
とても思う	24	48.0
ある程度思う	24	48.0
どちらともいえない	0	0.0
あまり思わない	1	2.0
思わない	1	2.0
合計	50	100.0

(修了生アンケート平成 19 年 8 月実施)

表 5-3 雇用主等が鹿児島大学大学院農学研究科修了生に対して持っているイメージ

区分		かなり 不満	やや 不満	普通	優れ ている	非常 に優 れている	欠測 値	合計
		度数	0	1	30	31	7	
一般常識	パーセント	0.0	1.4	43.5	44.9	10.1	0.0	100.0
	度数	0	0	20	37	12	0	69
教養・基礎学力	パーセント	0.0	0.0	29.0	53.6	17.4	0.0	100.0
	度数	0	0	20	39	10	0	69
専門知識・専門 技能	パーセント	0.0	0.0	29.0	56.5	14.5	0.0	100.0
	度数	0	1	39	23	6	0	69
一般的なコミュニ ケーション力	パーセント	0.0	1.4	56.5	33.3	8.7	0.0	100.0
	度数	0	10	43	13	1	2	69
英語運用力	パーセント	0.0	14.5	62.3	18.8	1.4	2.9	100.0
	度数	0	0	28	32	7	2	69
解析力・分析力	パーセント	0.0	0.0	40.6	46.4	10.1	2.9	100.0
	度数	0	2	39	20	6	2	69
独創性・発想力	パーセント	0.0	2.9	56.5	29.0	8.7	2.9	100.0
	度数	0	3	37	22	5	2	69
課題発見・解決	度数	0	3	37	22	5	2	69

力	パーセント	0.0	4.3	53.6	31.9	7.2	2.9	100.0
コンピュータ等操作能力	度数	0	1	30	30	6	2	69
	パーセント	0.0	1.4	43.5	43.5	8.7	2.9	100.0
IT関連知識	度数	0	4	42	16	5	2	69
	パーセント	0.0	5.8	60.9	23.2	7.2	2.9	100.0
集団適応力・協調性	度数	0	2	29	30	8	0	69
	パーセント	0.0	2.9	42.0	43.5	11.6	0.0	100.0
責任感・倫理感	度数	0	1	25	33	10	0	69
	パーセント	0.0	1.4	36.2	47.8	14.5	0.0	100.0
積極性・熱意・意欲	度数	0	3	24	33	9	0	69
	パーセント	0.0	4.3	34.8	47.8	13.0	0.0	100.0
指導力・マネジメント力	度数	0	7	39	18	4	1	69
	パーセント	0.0	10.1	56.5	26.1	5.8	1.4	100.0
企業意識・経済意識	度数	0	9	49	11	0	0	69
	パーセント	0.0	13.0	71.0	15.9	0.0	0.0	100.0
国際感覚	度数	0	5	51	9	1	3	69
	パーセント	0.0	7.2	73.9	13.0	1.4	4.3	100.0
広い視野	度数	0	3	49	12	3	2	69
	パーセント	0.0	4.3	71.0	17.4	4.3	2.9	100.0
自信・自負心・プライド	度数	0	1	40	22	4	2	69
	パーセント	0.0	1.4	58.0	31.9	5.8	2.9	100.0
明るさ	度数	0	2	28	29	9	1	69
	パーセント	0.0	2.9	40.6	42.0	13.0	1.4	100.0
誠実さ	度数	0	0	18	36	14	1	69
	パーセント	0.0	0.0	26.1	52.2	20.3	1.4	100.0

資料：雇用主等アンケート平成19年8月実施

注：雇用主等アンケートは409社に配布し、155社（37.9%）から回答があった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

大学院生に対する就職支援も充実し、また適切な指導による博士後期課程への進学も行われていることから、進路・就職の状況は下記の①～④の通り、在学生、家族、修了生および関連企業、地域社会に期待される水準を上回ると判断される。

- ① 就職率、進路決定率とも非常に高い水準にあること。大学院博士後期課程への進学者は、鹿児島大学大学院連合農学研究科の定員を満たすのに十分であり、進学状況は良い状態にあると判断できること。
- ② 農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め、また、地域と全国にバランスよく就職しており、意図する人材養成ができていと判断できること。
- ③ 大学院修了生へのアンケート調査では、大学院教育に対する全体的印象が非常に良いこと。大学院教育研究における研究環境、教員の指導・熱意、人間関係、高度な専門性、教育内容などに高い評価を得ていること。大学院教育を通して、表現力、高度な専門知識・技術、思考力、企画・行動力などが良く養われていたと認識されていること。
- ④ 企業等へのアンケート調査では、本大学院教育が目的とする、専門知識・専門技能、教養・基礎学力、解析力・分析力、責任感・倫理感、積極性・熱意・意欲等を備えた人材が養成されていると高い評価を得ていること。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「農学部FD委員会が農学研究科FD委員会も兼ねることで大学院の教育改善に努めたこと」
(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度以降は、大学院においても授業アンケートをとって授業改善に取り組んでおり、教育効果が上がり、結果として、修了生のアンケートで大学院教育に対する評価が高い水準になっていた。さらに平成19年度からは農学研究科でもFDワークショップ、授業参観、学生との意見交換会、シラバス検討委員会等の取り組み、それを集大成したPDCAサイクルを構築したことで、一層教育改善が図られる体制が整った。

②事例2 「学生の大学内外での発表機会が増加した」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以前には薄かった大学院教育における単位の実質化の意識が法人化後高まり、特論を中心に、OA機器の積極的な利用、双方向授業や研究発表型の授業を取り入れ、習熟度の確認などを実施して行った。その成果として、学生のプレゼンテーション能力が高まる一方で、学内研究会、学外の学会や研究会での大学院生の発表機会を積極的に作った結果、大学院生の発表機会が大きく増加した。

③事例3 「入試制度を改善し、多様な学生を受け入れた」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点では明確でなかったアドミッションポリシーを確立し、早期卒業、飛び級、推薦入学など入試制度を改善し、多様な学生を受け入れて教育するとともに、これまでの社会人入学制度に加えて、「再チャレンジ支援プログラム」による社会人特別選抜を実施した。これにより修士課程の必要学生数を確保し、高度技術者養成の社会の要請にこたえることが出来た。

14. 水産学研究科

I	水産学部	の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	14- 2
II	分析項目	ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	14- 5
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	14- 5
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	14- 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	14-10
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	14-11
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	14-12
III	質の向上度	の判断	・ ・ ・ ・ ・	14-15

I 水産学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

鹿児島大学大学院学則に定める教育目的に則り、本研究科の教育目的を水産学研究科規則で、「水産学の学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて産業・文化の進展に寄与することを目的とする。」と「鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産及びその合理的利用、水圏環境の保全分野で高度な教育を受け、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化の創出に参画し、地域社会及び国際社会に貢献できる高度な技術者を養成し、社会に送り出すことを目指すものとする。」と定めている。

研究科教育目的の実現に向け、平成 19 年度から導入した水産学研究科のカリキュラム PDM (Project Design Matrix) の中で、研究科の教育活動の基本方針 (大学院教育目標) を策定した。そこでは、「人材養成の目的を修士課程型と博士前期課程型の 2 つに分け、それぞれ目的を明確にして教育すること」、「地域・国際両面で、資源、環境領域に強い、高度な水産技術者を養成すること」、「基礎学力を強化し、自分で学べる力を持たせること」、「調査・研究プロセス全体の計画能力を向上させること」、「就職時に有用となるような職業教育を重視すること」を掲げ、これら基本方針の達成指標を明示している (資料 14-1 : 研究科教育活動の教育目的、基本方針及び達成指標)。

資料 14-1 : 研究科教育活動の教育目的、基本方針及び達成指標

項目	達成指標 (内容・定義等)
鹿児島大学水産学部の教育スーパーゴール	鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用、水圏環境の保全分野で、高度な教育を受けた技術者を社会に送り出し、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献できる、世界的水準の水産高等教育機関を目指す。
大学院教育目標 (上記スーパーゴールに向けた、I 期の間のプロジェクトとしての、達成目標)	<p>以下の目標について高い能力を持った人材を育成し、水産分野への人材輩出 (就職および博士課程進学) を促進する。</p> <p>(1) 人材養成の目的を明確にして教育する。目標は目的別に設定する。(制度に関する項目)</p> <p>(2) 地域・国際両面で、資源、環境領域に強い、高度な水産技術者を養成する。(領域・内容に関する項目)</p> <p>(3) 基礎学力を強化し、自分で学べる力を持たせる。</p> <p>(3.1) 基礎学力を向上させる。日本人学生と留学生の過去の学習歴の差を勘案し、異なる基礎学力の強化を図る。</p> <p>(3.2) 英語能力を向上させる。</p> <p>①日本人学生の大半は就職し、留学生のほぼ全員が博士課程に進学する現況を勘案した指導ができる課程とし、人材養成目的別にプログラムを提供する。</p> <p>②各教育プログラムの目的・目標、ふさわしい科目、授業形態、学習指導法等が整備され明示されている。</p> <p>③社会人学生にメリットのある教育制度・内容とする。</p> <p>①日本人学生の就職分野は、水産分野以外のそれは少ないものの、研究職がやや多い他は民間企業を中心とした学部卒業生の就職分野と大差はない就職動向に鑑み、専門領域に学部一修士、修士一連大の間の振れがない教育プログラムにする。</p> <p>②他大学と比較して特長を持ったカリキュラムである。</p> <p>③修了者が、専門領域に関する幅広い知識を持つ。</p> <p>④学部卒業者に比べて十分に差別化された、高度な専門的知識・能力・技術・研究遂行能力 (考える力、機器の操作技術など) を習得している。</p> <p>⑤国際的に質の高い教育を受けている。</p> <p>【日本人学生の場合】</p> <p>①修了者が、高度技術者となるための、学部段階で身に付けるべき基礎知識および基礎学力を、偏りなく身に付けている。</p> <p>②専門領域に応じて、修士課程で要求される統計学の基礎的な能力を持つ。(専門領域によっては、統計学などで学部段階での教育で身に付けた基礎学力だけでは不十分であることが考慮されている。)</p> <p>【留学生の場合】</p> <p>①修了者が、水産学を学ぶ上で最低限必要な学部レベルの理科、数学、統計学等の学力を持つ。</p> <p>②修了者が、最低限必要な学部レベルの水産学の知識を持つ。</p> <p>③水産業界のことがらを会話できる程度の日本語能力を持つ。</p>

	<p>(3.3) 情報活用実践力を強化させ、自分で学ぶための技術を身につけさせる。</p> <p>(4) 調査・研究のプロセス全体を身に付けさせる。</p> <p>(4.1) 調査・研究のプロセスを身に付けさせるための前提となる知識と体験を持たせる。</p> <p>(4.2) 計画能力を強化させる。</p> <p>(4.3) 高度な機器の利用法を習得させる。</p> <p>(4.4) 資料整理・分析能力を強化させる。</p> <p>(4.5) 報告書・論文作成、プレゼンテーション能力を強化させる。</p> <p>(5) 【修士課程型プログラム】 就職のメリットになる職業教育を行う。</p> <p>(6) 大学院教育の目的に照らして、法律等を満たしかつ外部に対する説明責任を果たせる制度を整備する。</p>	<p>① 修了者が、英語外部試験（実用英語検定2級以上相当）を受験している。</p> <p>② 英語論文や英文教科書の内容を正確に理解し、要約できる。</p> <p>① 修了者が、課題や目的に応じて情報を収集・判断し、活用できる。</p> <p>② 必要な情報を主体的に表現・処理・創造できる。</p> <p>③ 情報を適切に発信・伝達できる。</p> <p>① 修了者は、目的別プログラムに従い、次のうちの一つの能力を持つ。</p> <p>【修士課程型プログラム】 フィールド・産業現場の幅広い経験を持つ。</p> <p>【博士前期課程型プログラム】 研究のプロセスを構築するための基礎的な知識を持つ。</p> <p>① 修了者が、各教育プログラムの目的に応じた水準の調査・研究計画を遂行することができる</p> <p>① 修了者が、専門領域や修士論文研究に必要なものだけでなく、研究科での学習として学ぶべき分析・計測機器の訓練を受けている。</p> <p>② 専門領域で実験や分析の十分な経験を持つ。</p> <p>① 修了者が、実験・調査により得たデータや公式統計を客観的に整理・分析し、適切な図表としてまとめ、解釈が正しく行える。</p> <p>① 修了者が、小論文が正しく書ける日本語能力を持つ。</p> <p>② 論理的な報告書を作成できる能力を持つ。</p> <p>③ 学会発表程度のプレゼンテーション能力を持つ。</p> <p>① 修了者が、水産学以外に、産業界に必要なビジネス知識を持つ。</p> <p>② 資格取得に必要な専門性の高い知識を持つ。</p> <p>① 改正大学院設置基準を満たしている。</p> <p>② 大学院教育の目標、目的、内容、実績、入学手続きが国内・国際社会に発信されている。</p>
--	--	--

(出典：水産学研究所のカリキュラム PDM)

2 中期目標に記載している教育に関する目標との関連

鹿児島大学の中期目標での大学院課程における教育の成果に関する目標は、①高度専門職業人、研究者の養成を図ること、②国際化、情報化に対応し、社会をリードし、国際的に活躍できる人材を育成することの2点である。水産学部の大学院課程でもこれを踏襲してその目標を実現すべく上記カリキュラム改訂作業が進められている。平成20年度から実施予定の大学院カリキュラムは、その目的を高度職業人養成と大学院博士課程進学に繋がる両者に置き、高い専門的能力に加えて、外国語能力、情報処理能力の涵養に重点を置いたもので、上記の中期目標に合致したものである。

3 組織の特徴と特色

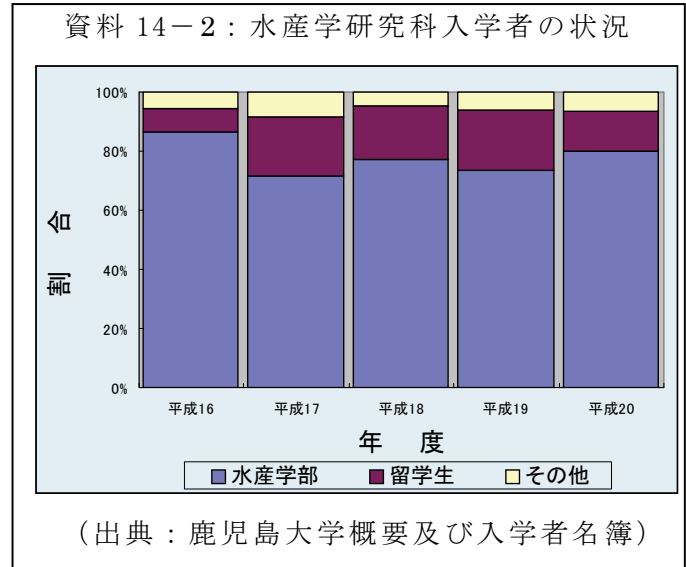
本研究科は、水産学専攻1専攻の教育体制をとっている。昭和63年4月には、新設された大学院連合農学研究科（博士課程）の構成研究科の1つとなり、これ以降、修士課程と博士前期課程の2つの側面を持つことになる。平成19年度に、研究科のカリキュラムをその教育目的に基づきロジカル・フレームワークに従って設計し、継続的かつ機動的に改善する作業に着手し、水産学研究所のカリキュラム PDM を完成した。この PDM に則り、平成20年度に、研究科のカリキュラムと教員組織では、学部課程のそれらとの最大限の整合性・一貫性を持たせるとともに、連合大学院農学研究科博士課程のそれらとの連続性を持たせるために、1専攻内で高度人材養成と博士課程進学を目的とした2つのプログラムを置くこととした。

4 入学者の状況

入学者数は、平成 18 年度の 22 名を除き、定員 32 名に近い 30－37 名で推移している。このうち鹿児島大学水産学部出身者の割合が 71－86%で、次いで外国人留学生在が 8－20%を占めている（資料 14－2：水産学研究科入学者の状況）。

5 想定する関係者とその期待

本研究科の教育に関する関係者は、受験生（学部学生）・外国人留学希望者・在校生及びその家族、修了生、修了生の主な就職先である、大洋エアーエフ、日本水産、マルハなど水産業・食品関連企業、留学生にあつては帰国後の官公庁であり、その期待するところは、水産分野で高度な教育を受け、当該分野で文化の創出に参画し、社会に貢献できる高い能力を備えた高度水産技術者ならびに研究指導者を養成することである。



II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科は水産学専攻の1専攻を設け、平成19年度まで5講座の教員組織で指導していた。平成20年度から、研究科の教育組織を学部組織に対応した5分野制(水産生物・海洋学分野、養殖学分野、食品・資源利用学分野、漁業工学分野、水産経済学分野)に変更し、学部との教育内容の一貫性が図れる体制とした。

研究科の1学年の学生定員は32名、収容定員は64名で、平成19年度の収容現員は58名である(資料14-3:水産学研究科の学生定員と入学者数、収容実員数)。この中には留学生11名を含む。

資料14-3:水産学研究科の学生定員と入学者数、収容実員数

	平成16	平成17	平成18	平成19
入学者数(学年定員32名)	37	35	22	34
収容現員数	70	73	54	58

(出典:鹿兒島大学大学院学則別表第2(第17条関係)、教務係資料)

水産学専攻の教育を担当する教員数は指導補助教員を含めて48名であり(平成20年4月1日現在)、鹿兒島大学総合博物館に所属する1名を除く全てが水産学部の専任教員である(資料14-4:大学院水産学研究科担当教員の現員表)。一方、学部専任教員は、海事職教員を除きすべて大学院(修士課程)併任である。附属教育研究施設である海洋資源環境教育研究センターに配置された6名(上記の内数)の教員も大学院教育に参加している。

資料14-4:大学院水産学研究科担当教員の現員表

	水産学部	附属教育研究センター	附属練習船	合計
水産生物・海洋学	10	4	0	14
養殖学	6(1)	0	0	6(1)
食品・資源利用学	8	0	0	8
漁業工学	12	2	0	14
水産経済学	5	0	0	5

* 養殖学の(1)はプロジェクト専任1名(外数) (出典:総務係資料)

平成20年度に実施されたカリキュラム改編では、入学者の状況と修了後の進路を分析し、修士課程の履修モデルとして「高度職業人養成型」と「博士課程進学型」に分けて履

資料14-5:水産学研究科のカリキュラムPDMで創出された科目群

――前略――

カリキュラムおよび科目群の特徴: 新カリキュラムでは、いくつかの新しいコンセプトによる特徴ある科目群が設定されているので、以下にそれらの代表的なものを説明する。

① 総合型指導科目群

近年、多様な教授法を組み合わせた指導に関する工夫が奨励されるようになったことをうけて、従来の特論、特別演習、特別実験を組み合わせ、総合型指導 AI, BI, CI, AII, BII, CII の6科目を設けた。これは、複数教員指導体制とも連動し、AI, AII を主指導、BI, BII, CI, CII を2名の副指導教員が担当する。講義、演習、実験(調査)を分野の特性に応じて自由に組み合わせることができるのが新しい特徴であるが、これらの組み合わせは偏りが大きなものであってはならず、その比率等は時間外に求める学習とともに、厳密に指導計画書に明記されるものとする。

――後略――

(出典:大学院水産学研究科修士課程カリキュラムの改編に向けた検討作業完了報告書)

修プログラムを組み、研究科の教育目的である高度専門技術者及び研究者の養成に対応できるシステムとした。また、多様なニーズに対応した柔軟な教育を実現するために、3人の主副指導教員による講義、演習、実験等を自由に組み合わせた柔軟な指導方式を採用できる、総合型指導科目を導入した（資料 14-5：水産学研究科のカリキュラム PDM で創出された科目群）。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況） 研究科教員は学部教員が兼任しているので、教育の改善には、学部の教育委員会、カリキュラム企画委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下 FD 委員会と略す）が当たっている。学部同様、教育内容の改善にはカリキュラム企画委員会が、教育方法の改善には FD 委員会が当たり、これらの教務実務化に教育委員会が当たる。

教育内容の改善： カリキュラム企画委員会は、平成 19 年度の学士課程カリキュラムの改訂に続き、研究科の教育目的及び修了者の就職先の分析をもとに、6 項目の基本方針（大学院教育目標）とそれぞれの達成指標を明示した水産学研究科のカリキュラム PDM を作成し（資料 14-1：研究科教育活動の教育目的、基本方針及び達成指標、P14-2）、これに基づき新しい研究科カリキュラムの合理的設計と改善を行い、平成 20 年度から移行した。新カリキュラムでは、高度技術者養成（修士課程型）と研究者養成（博士前記課程型）の、目的別に定めた 2 つのプログラムを設け、英語により教授する基礎科学科目、同じく水産学基礎科目、職能教育科目群や、講義・実験・演習をフレキシブルに組み合わせる総合型指導科目など幅広い科目を提供するなど、充実したものとなった。

教育方法の改善： 水産学研究科の FD 活動は、学部 FD 活動と同様に、授業アンケートの実施と取りまとめ、FD 講演会等の教育従事者教育訓練計画の企画と実施、さらに FD 活動の評価を行っている。

平成 18 年度に「大学院教育のあり方—現状と課題」の学生・教職員参加型パネルディスカッションを行い、大学院教育における FD 活動のあり方や問題点について討論した。授業アンケートは、少人数教育での学生の特定可能性などに配慮して、比較的母数の大きい特別演習・実験の科目で、平成 18 年度から実施している。平成 18 年度には 22 名の学生から回答があり、質問項目「修士課程修了後に希望する進路」に対して、留学生 7 名のうち 6 名が、日本人学生 15 名のうち 2 名が博士課程への進学を希望していた。

これらの結果は、平成 20 年度移行のカリキュラムに、英語による授業を導入する、留学生に配慮した博士前期課程的なプログラムを取り入れる、などの改善に結びついた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 平成 19 年度に行った水産学研究科のカリキュラム PDM に基づいたカリキュラムの改訂は、既存の科目から積み上げた改善とは異なり、研究科の教育目的を達成するために定めた基本方針とそれらの達成指標から、科目の設置とその内容（シラバスのキーワード等）にブレークダウンして設計した結果であり、整合性の取れた教員組織への改編へとつながり、根本的な質の改善を行った点で特筆に値する。

教育内容の改善のために、カリキュラム企画委員会を設け、PDM 手法を用いてカリキュラムを継続的にモニターし改訂していける制度となっている。また、研究科での FD 活動は始まったばかりであるが、教職員・学生参加のパネルディスカッションや授業アンケートにおける学生からの要望等が、水産学研究科のカリキュラム PDM の改訂を通じカリキュラムに反映され、教育内容や教育方法の改善に結びついたことは評価でき、今後の発展も期待できる。

分析項目 II 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 教育課程は水産学専攻の1専攻で、平成19年度までの編成は、体系的とは言えず十分なものではなかった。平成19年度に検討した水産学研究科のカリキュラムPDMで、研究科教育目的及び基本方針を達成すべく2プログラムの設定、授業科目の配置及びその内容を明示し、編成の論理的流れも検討した。

その結果カリキュラムには、修士課程型プログラムと博士前期課程型プログラムを置き、それらに相応しい科目群を提供した(資料14-6:2プログラムの科目編成と履修モデル)。

ただ、水産学研究科が1専攻である現状に鑑み、2つのプログラムは縛りのきついものとはせず、学生と指導教員の討論により2年間の履修計画を作成する制度としている。

専門領域の予習科目である基礎科目、水産学全般の理解のための研究科共通科目(学際的科目)、水産学における調査研究能力のための専門指導科目、職業教育としての職能開発科目、及び他研究科開講科目の開講単位の割合は、他研究科開講科目を除きほぼ同じであり(資料14-7:水産学研究科新カリキュラムにおける開講単位数)、バランスよく開講されている。研究科教育目的で重視している高度技術者養成を達成するために、専門指導科目群の中で必修並びに選択必修科目の単位数を20単位と指定している。

資料14-6:2プログラムの科目編成と履修モデル

表1. 修士課程型プログラム履修モデル

科目群	1期	2期	3期	4期	随時	
基礎科目	6~12単位 □水産生物・海洋学特論 2 □養殖学特論 2 □食品・食品科学特論 2 □漁業工学特論 2 □水産経済学特論 2 ■英文論文1 2 □英検特論 2	0~2単位 □英文論文2 2				
研究科共通科目(学際的科目)	□地域資源学特別指導 2 □水産専攻保全学特別指導 2 □東南アジア漁業特論 2 □水産時事問題特論 2 □大学院総合企画論 1 □大学院基礎概論 1 ■a 高度機械実習 C 1 ■a 高度機械実習 M 1 ■a 高度機械実習 T 1				□高度機械実習 F 1 1 □水産科学特別指導 1	10 単位
専門指導科目	★修士研究ゼミ I (主指導教員) 0 ■b 水産生物・海洋学特別指導 2 ■b 養殖学特別指導 2 ■b 食品・食品科学特別指導 2 ■b 漁業工学特別指導 2 ■b 水産経済学特別指導 2	5単位 ★総合型指導 A I (主指導教員) 2 ★総合型指導 B I (副指導教員) 2 ★総合型指導 C I (副指導教員) 1	5単位 ★総合型指導 A II (主指導教員) 2 ★総合型指導 B II (副指導教員) 2 ★総合型指導 C II (副指導教員) 1	0単位 ★修士研究ゼミ II (主指導教員) 0	□洋上特別実験 1	12 単位
職能開発科目	0~6単位 □ベンチャービジネス実習 2 □特許技術-権利化-戦略構築実務 2 □ビジネススクール実習 2 □インターンシップ 2 □航海技術特論 I 2 □水産加工学特論 I 2	0~6単位 □インターンシップ 2 □農社のち(集中) 2 □航海技術特論 II 2 □船舶工学特論 II 2 □船舶実習 2 □海事英語 2	0~6単位 □洋上技術特別実習 2		□デカニカルデザイン 2	6 単位
合計	18~20単位	5~7単位	5~7単位	0単位		30 単位

★: 研究科必修科目、■: 基礎科目、■a等: 選択基礎科目、□: 選択科目、□s: 洋上技術科目

表2. 博士前期課程型プログラム履修モデル

科目群	1期	2期	3期	4期	随時	
基礎科目	6~10単位 ◇Tertiary Biology 2 ◇Tertiary Chemistry 2 ◇Tertiary Physics 2 ◇Tertiary Mathematics 2 ◇Tertiary Statistics 2					6 10 単位
研究科共通科目(学際的科目)	6~9単位 ◇Introduction to Fisheries Sciences I 2 ◇Introduction to Fisheries Sciences II 2 ◇Introduction to Fisheries Sciences III 2 ◆a 高度機械実習 C 1 ◆a 高度機械実習 M 1 ◆a 高度機械実習 T 1 ◇留学生日本語 2	0~2単位 ◇Advanced lecture on Tropical Aquaculture 2			□高度機械実習 F 1	10 単位
専門指導科目	0~2単位 ★修士研究ゼミ I 0 ◇リサーチコース I 2	5~7単位 ★総合型指導 A I (主指導教員) 2 ★総合型指導 B I (副指導教員) 2 ★総合型指導 C I (副指導教員) 1 ◇リサーチコース II 2	5単位 ★総合型指導 A II (主指導教員) 2 ★総合型指導 B II (副指導教員) 2 ★総合型指導 C II (副指導教員) 1	0単位 ★修士研究ゼミ II 0	□洋上特別実験 1	10 14 単位
職能開発科目						
合計	16~20単位	5~9単位	5~6単位	0単位		30 単位

★: 研究科必修科目、◆: 基礎科目、◆a: 選択基礎科目、◇: 選択科目

※ 英語標記の科目は英語で開講される。

※ 正副指導教員により実施される科目(修士研究ゼミ、総合型指導、リサーチコース)は、学生の希望により開講言語が選択される。

(出典:鹿児島大学大学院水産学研究科履修の手引)

資料14-7:水産学研究科新カリキュラムにおける開講単位数

	必修	選択必修	選択	単位数合計
基礎科目	0	2	24	26
研究科共通科目(学際的科目)	0	3	22	25
専門指導科目	10	10	5	25
職能開発科目	0	0	28	28
他研究科開講科目	0	0	12	12

(出典：鹿児島大学大学院水産学研究科履修の手引き)

授業科目の内容、学修目標、開講期は、研究科教育目的及び基本方針を実現するように研究科のカリキュラムPDMで論理的に決定し、シラバスに明示している（資料14-8：シラバスの1例）。2年間の短期間で教育目的を達成するために、1期に基礎的な講義科目を配置し、2期以降は講義、演習、実験、実習の様々な形態で行える総合型指導科目を配置して、授業科目の編成に工夫をした（資料14-6：2プログラムの科目編成と履修モデル、P14-7）。

資料14-8：シラバスの1例

The screenshot shows a syllabus for the course '水産生物・海洋学特論Ⅰ' (Marine Biology and Oceanography Special Lecture I). It includes the following sections:

- 授業科目名(英略名):** 水産生物・海洋学特論Ⅰ
- 担当教員名(連絡先(TEL, 研究室など)):** 鈴木廣志[099-286-4143]
- E-Mail:** suzuki@fish.kagoshima-u.ac.jp
- 所属区分:** 学域/科目・分野等
- 実務対象:** M1
- 開講期:** 1期
- 単位数:** 2
- 共同担当教員名:** (空欄)
- 中村啓彦** (中村啓彦)
- 学修目標:** 海洋の物理的環境として、表面混合層・潮流、表層海流、湧昇流、一次生産の時間空間変動の仕組みが定性的に分かり、生物的要因として、生物の分布とその要因、食物網、浮遊や干潟等の生態系、産卵移成等の仕組みが分かる。
- 授業概要(目的・内容・方法):** 水産海洋学、水産資源学の基礎知識として、海洋生態系とそれに関わる多生物環境の理解、有用魚種の資源性評価等の結果の習得を目的とする。本特論の前半では、主に海洋の物理的環境に関する基礎を理解し、後半では、魚介類の分布・成長・産卵や流れと生物との関係に関わる基礎を理解する。
- 授業計画(スケジュール):**
 - 第1回: 序論、海水の特性(温度・塩分・密度)
 - 第2回: 海洋表層の熱収支(日射・混合層・有光層)
 - 第3回: 海水の運動(圧力・コリオリ力・摩擦力)
 - 第4回: 表層海流と中規模渦・潮流
 - 第5回: エコシステムと生態系と浮遊
 - 第6回: 植物プランクトンと一次生産
 - 第7回: 気候変動と生物資源変動
 - 第8回: 動物プランクトンの分布
 - 第9回: 食物連鎖と食物網(物質循環)
 - 第10回: 産卵の生態系(浮遊生物・アサモ機)
 - 第11回: 潮間帯の生態系(岩礁・砂浜・河口)
 - 第12回: ベントス群集
 - 第13回: ネットワーク(成長・解析)
 - 第14回: 水産系と水産海洋学
 - 第15回: 栽培漁業と人間の影響
- 受講要件:** なし
- 評価基準・方法:** ほぼ毎回(総数70回)、講義のまとめを兼ねた課題に対するレポートを提出し、そのレポートを10点満点で評価する。20点以上が合格。
- 教科書:** 生物海洋学入門(第2版)(キヤロル・M・ラリアン・モートン、バートンズ 著/関光雄 監修/誠実堂出版 2008/02出版 ISBN:9784061552203 ¥4,095)
- 参考書:** Biological Oceanography: An Introduction (2ND Edition) ISBN:9780750633840 (Paperback) Lalli, Carol M./Publisher: Butterworth-Heinemann Published 1997/05、その他講義中に随時紹介する
- オフィスアワー:** 随時
- その他:** なし

(出典：WEB教務システムシラバス閲覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 平成 18 年度に研究科課程修了後の就職先の調査・分析を行い、平成 19 年度に「大学院水産学研究科修士課程カリキュラムの改編に向けた検討作業完了報告書」で報告したように、研究科のカリキュラムを、職能開発科目群の充実、インターンシップの単位化などに取り組むことにより、より学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成にした。

院生のインターンシップは以前から実施してきたが（資料 14-9：インターンシップの状況）、キャリア教育としては十分でなかった。平成 20 年度からのカリキュラムは職能教育を大幅に強化したものである（資料 14-10：水産学研究科カリキュラムで開講する職能開発科目群）。

資料 14-9：インターンシップの状況

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
インターンシップ先	13 団体	13 団体	14 団体	11 団体
受講人数	23 名	17 名 (含院生 2 名)	27 名	20 名 (含院生 1 名)

(出典：インターンシップの手引き)

資料 14-10：水産学研究科カリキュラムで開講する職能開発科目群

科目名	PDM で定義するコンテンツ
インターンシップ	専門領域にリンクするフィールド調査や産業現場の体験（職場体験）を行い、総合的な視野を持たせる： フィールド調査、産業現場、就業体験、実践的能力の涵養、産業倫理
テクニカルライティング	実務文の専門家を招いて演習を行う： 表現技法、情報の組み立て、文章構成、レポート作成
ベンチャービジネス実践論	経営哲学：企業経営、起業、リーダーシップ、マネジメント力、アイデアを生み出す、経営の基本、組織変革、SOHO、在宅ワーク、ベンチャービジネス、京セラ、DDI
特許出願・権利化・戦略構築実務論	知財に関する知識を習得させる： 知的財産、知的創造、特許、発明保護、実用化研究と特許、技術移転、国内優先権制度、TLO の業務

ビジネスツール実習	TAとして水産学部教育運用システム（IS09001）の内部監査員講習を受講させる等の：顧客満足、品質マネジメントシステム、プロセス管理、PDCAサイクル、内部監査、マネジメントレビュー、生産性の向上、製品品質、PCM手法、PDM手法
マーケティング特論	マーケティング理論の基礎を理解し、実践的応用力をつける：マーケティングの意義とプロセス、市場機会の発見、製品戦略、価格戦略、流通戦略、コミュニケーション戦略、ブランド戦略、競争戦略、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント
食といのち	産業倫理：食育、世界人口、世界と日本の食糧問題、食物連鎖といのち、食糧生産と病害虫、食の安全システム、食品の規格・汚染・認証、食糧生産と環境問題
航海技術特論Ⅰ	海技士資格の取得に要する航海科学の知識：測位計測技術、航海情報、安全運航、航海計画および関連法規
船舶工学特論Ⅰ	海技士資格の取得に要する航海科学の知識：同上
航海技術特論Ⅱ	海技士資格の取得に要する航海科学の知識：構造設備、船舶力学、船舶安全工学、船舶運用学、乗組員管理・訓練および関連法規
船舶工学特論Ⅱ	海技士資格の取得に要する船舶科学の知識：同上
船舶衛生論	海技士資格の取得に要する船舶衛生管理の知識：衛生管理、労働生理、疾病予防、保健指導、労働衛生法規、食品衛生
海事英語	海技士資格の取得に要する国際航海への対応：上級航海英語講習相当の専門英語
洋上技術特別実習	洋上インターンシップ：水産系高校の乗船指導教員、官公庁船の職員への就職を想定した、かごしま丸によるインターンシップ実習科目。TAとして同乗する学部学生を指導する。

（出典：水産学研究科のカリキュラム PDM）

研究科規則（第6条の2）に、他の研究科又は他大学院もしくは外国の大学院の授業科目について、10単位を上限として単位修得可能とし、これらは修了要件に含められると定めている。近年、全学共通科目の性格を持った「食といのち」と「品質マネジメント特論」の履修者が増え、学内他研究科開講科目の履修者が急増している（資料14-11：他研究科・他専攻開講の履修状況）。

資料14-11：他研究科・他専攻開講の履修状況

	平成16	平成17	平成18	平成19
履修者（内合格者）	1名（1名）	0名（0名）	23名（18名）	18名（11名）

（出典：成績原簿）

フィリピン大学ビサヤス校、佐賀大学農学研究科と単位互換協定を締結しており、今後、東南アジアの他の大学や、琉球大学農学研究科、宮崎大学農学工学総合研究科などと協定締結を推進して行く計画である。平成19年度から、本学国際戦略本部と連携して、フィリピン大学ビサヤス校で現地教育を受けるプログラムを開始し、院生5名を派遣した。留学機会を提供するプログラムは基本的には全学的な制度の下で行っている。水産学研究科では、これ以外にUPV、SEAFDECなどの外国機関に各種の機会を設けて院生を派遣している（資料14-12：海外等への留学・派遣の状況）。

資料14-12：海外等への留学・派遣の状況

	平成16	平成17	平成18	平成19
正規留学数（人）	0	1（東北大学）	0	0
非正規派遣（人）	0	0	11	11

（出典：留学願）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成20年度に実施されたカリキュラムは、水産学研究科のカリキュラムPDMで教育目的と基本方針に基づいて編成され、教員組織もそれに対応した機動的なものにした。

カリキュラムは、基本的に学生の就職動向と学生アンケートなどに見られた学生のニーズに基づいて設計したもので、学生の多様なニーズと社会からの要請に対応することに主眼を置いたものである。目的別の2つのプログラムと多様な科目群、インターンシップを初めとする職能開発教育、他研究科、他大学研究科科目を履修できる制度、単位互換制度、特別聴講生、科目等履修生の受け入れ制度なども整備している。

これらの点から、期待される水準を上回る制度を整えていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

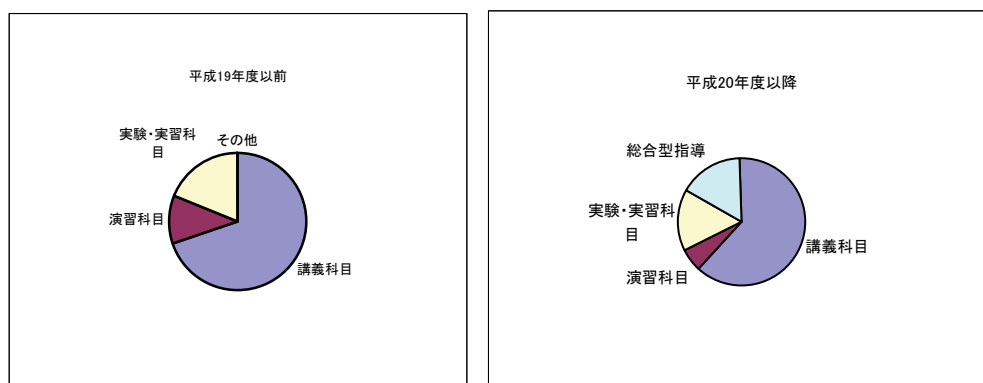
(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 平成19年度までの教育課程の編成は、座学を主とした講義・演習科目が、実験・実習科目の4倍近く開講されていた(資料14-13:水産学研究科開講科目の授業形態の割合)。研究科で実施している授業科目、研究指導も、少人数教育、対話・討論型授業、フィールド型授業を取り入れてはいたが(資料14-14:開講形態別の科目当たり履修人数)、科目の履修や授業等の実施は指導教員が主体となっていたために、研究科として組織的指導にはなっていなかった。

平成20年度に改訂したカリキュラムでは、講義・演習科目、実験・実習科目を教育目的に沿ってより厳選し、バランスよく配置した(資料14-13:水産学研究科開講科目の授業形態の割合)。更に新たに創出した総合型指導科目は、講義・実験・演習を専門領域のニ-

資料14-13:水産学研究科開講科目の授業形態の割合



(出典:鹿児島大学大学院水産学研究科履修の手引)

ズに合わせ自由に組み合わせて適切な指導が図れるきわめて斬新な科目であり、Ⅱ・Ⅲ期に正副指導教員3名がそれぞれ計4、4、2単位分の指導を行う(資料14-6:2プログラムの科目編成と履修モデル、P14-7)。

資料14-14:開講形態別の科目当たり履修人数(平均(最少-最多))

	平成16	平成17	平成18	平成19
履修人数: 講義	8 (1-23)	7 (1-28)	5 (0-18)	5 (0-21)
演習	5 (0-13)	6 (0-13)	4 (0-13)	4 (0-13)
実験	5 (1-13)	6 (1-13)	5 (1-15)	4 (0-12)
実習	4 (0-4)	1 (0-1)	6 (0-6)	2 (0-2)

(出典:教務係資料)

シラバスは、授業名、担当教員名、学修目標、授業概要、授業計画、受講要件、評価基準・方法、教科書・参考書、オフィスアワーに関する情報を提供し（資料 14-8：シラバスの 1 例、P14-8）、鹿兒島大学ホームページの Web 教務システムに掲載され、学生は随時閲覧できる。履修の手引には、開講科目の概要を日本語だけでなく英語でも記述し、留学生に対してもこれらの情報を提供している。学生は、シラバス及び履修の手引を参考に履修申請する。

修士課程大学院生は TA として採用される制度になっており、これを利用した指導者としての能力育成を実施している。平成 18 年度に TA マニュアルを作成し、より効果的指導をしている。

平成 18 年度までは、研究指導は主に 1 名の指導教員があたり、修士論文審査時に複数の教員が審査する制度としていた。平成 20 年度から実施するカリキュラムでは、入学時に指導教員の指導の下、教育プログラム（高度人材養成型か研究者養成型か）を選択し、研究計画を作成し、修士研究ゼミ 2 科目と総合型指導科目 3 科目を組合せ、2 年間の計画的な研究指導を実現できるようにした。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到係る状況）平成 20 年度から実施したカリキュラムでは、Ⅱ期以降の開講科目数を減らす一方、英語輪読等の授業時間外の学習を必要とする科目を増やし、主体的学習を促している。平成 19 年度から前倒しで実施した主・副指導教員 3 名による指導体制で、入学年度始めに、学生は指導教員と討議しながら履修科目を選択し、履修計画表を提出している。修士論文研究に係る研究計画書も指導教員との討論を通じて提出させ、学生は、指導教員の指導を随時受け、修士論文公開発表、口頭試問を経て、修士論文作成の指導と審査を受ける制度になっており、単位の実質化を図っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）平成 19 年度までのカリキュラムでも、大学院課程の授業内容はシラバスに明記され、学生に周知されていた。社会人入学生の教育には夜間の授業も可能となるよう制度化し、研究科の講義、実験、実習の多くは少人数教育であるなど一定の水準にあった。20 年度からのカリキュラムでは、研究科の教育目的及び基本方針に従った教育内容と教育方法が論理的に導出設計されている。バランスの良い授業形態の組合せはもとより、主・副指導教員による複数指導体制による研究指導や学位論文指導、授業形態を自由に選べる総合型指導の新設など質の向上が見られる。

以上のように、本研究科の教育内容及び方法に係る従来からの課題は、近年の取り組みにより、急速に改善されつつあり、期待される水準を上回るものである。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）修了生の平均取得単位は、修了に必要な 30 単位を 10%上回る 33 単位であり（資料 14-15：留年者数、修了者数、修了時における平均取得単位数一覧）、大学院でも比較的幅広い知識を習得し、専門職業人としての知識を身につけている。留年者数は平成 16 年度の 4 名を最高に減少しており、指導の充実が伺える。平成 19 年度の修了者数が 21 名と低いのは前年度の入学者数が 22 名と少なかったことが原因である。

資料 14-15：留年者数、修了者数、修了時における平均取得単位数一覧

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
新規留年者数（名）	4	1	2	1

留年者総数（名）	4	1	3	1
修了者数（名）	27	37	29	21
平均取得単位数（単位）	33	33	33	34

（出典：教務係 修了判定資料）

高校教諭専修免許状取得者数は、平成 17 年には 5 名と多かったが、例年 1 名程度である（資料 14-16：資格の取得状況一覧）。平成 17、18 年度にはそれぞれ 1 名ずつが教員として採用されている。食品衛生監視員資格取得者数は、平成 16 年度から今までで 1 名にとどまっているが、潜水士国家資格取得者数は毎年 30 名程度（学部学生を含む）である。

資料 14-16：資格の取得状況一覧

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
高校教諭専修免許状取得者数	1	5	1	1
食品衛生監視員資格取得者数	0	1	2	1
潜水士国家資格取得者数	30	57	30	60

*潜水士国家資格取得者数は、申し込みした人数（毎年度 40～50 名）から推定した。

（出典：教育職員免許状一括申請及び個別申請）

在学中には、種子島で行っている地域のニーズに対応した地域貢献型研究、県漁業士会研修会、国内学会、及び国際セミナー等に多くの院生が参加し、その成果を発表するよう奨励し、研究及び成果発表の能力向上を図っている。その結果、修士課程の学生の学会発表者数が 17 年度以降増加している（資料 14-17：大学院生の在学中の活動状況）。今後も、国際学会やシンポジウムなどの種々の機会を捉えて院生には積極的に研究発表するよう奨励している。また、平成 17 年度には、修士研究課題 1 件が笹川科学研究奨励金に採択された。

「餌料生物学実験」など 31 科目の学部実験、授業や卒業論文研究に院生をティーチングアシスタント（TA）として採用し、指導補助者として研究能力、専門技術習得を図っている。

資料 14-17：大学院生の在学中の活動状況

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
国内学会発表者数（名）	-	2	5	7
国際学会等発表者数（名）		0	10	7
TA 採用者数	30	30	27	30

（出典：総務係依頼出張一覧）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）平成 18 年度から授業アンケートを実施したが、少人数教育では学生の特定が容易であることなど、研究科主催のパネルディスカッションで指摘された事項を考慮し、比較的母数の大きい特別演習・実験の科目で学業の成果について調査した。該当する点検項目は、演習・実験の充実度や進路希望など計 8 項目（自由記述欄を除く）である。

平成 18 年度には 22 名の学生から回答があり、満足度に相当する項目「演習・実験は充実していたか」の問いかけに対して 4 点評価で平均評点が 3.32 であった。平成 19 年度は、24 名から回答があり、平均評点 3.50 と若干であるが増加した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）平成 18 年度から開始した学生の意見聴取も、十分なレベルに達していないが、満足度に関する評価（4 点評価）で 2 年連続して 3.3 以上を得ているのは、一定の水準にあるといえる。さらに、資格取得者数の増加や学会等での発表数の増加などから、期待される水準を上回るものと判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 修了者の多くは就職し、毎年 3~5 名程度が博士課程に進学する(資料 14-18: 研究科修了者の就職等の状況)。無業者、その他の多くは、次年度の公務員試験等受験予定者である。就職希望者中の就職率は 92~100%である。産業別では、食品を中心とした製造業が最も多く平均 53%、卸売り・小売り及び運輸に分類される食品流通業も次に多く平均 14%であった。公務員と教員の計及び学術・開発研究にそれぞれ年平均 2 名程度の就職がある。これらの就職動向は、学士課程卒業者と比較すると、いわゆる研究職に就く者がやや多い。就職先地域別では関東に多いのを除けば偏りは少なく、全国に人材を供給していると言える(資料 14-19: 研究科修了者の地区別就職先分類)。

これらの結果は、研究科の基本方針と合致したものであると同時に、平成 20 年度に導入したカリキュラムで、高度職業人養成型と博士課程進学型の 2 つのプログラムを設けるのとも整合している。

資料 14-18: 研究科修了者の就職等の状況

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
求人件数	1600	2140	1884	2242
修了者数	27	37	29	21
進学者数	4	3	5	5
就職希望者数	17	30	22	13
就職者	16	30	21	12
無業者	1	0	1	0
その他	6	4	2	1
就職率 (%)	94.1	100	95.5	92.3

(出典: 就職支援ガイドブック JOBHUNTING GUIDE 2005 - 2008)

資料 14-19: 研究科修了者の地区別就職先分類

		平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
地区別就職者数	鹿児島	1	4	1	1
	九州	2	3	3	1
	四国		2		
	中国	1			
	近畿	1	8	4	3
	中部	1	2	1	1
	関東	10	10	12	6
	東北		1		
	上記以外				
	計	16	30	21	12

(出典: 就職支援ガイドブック JOBHUNTING GUIDE 2005 - 2008)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 18 年度から、学生部作成のアンケート(鹿児島大学における教育の成果・効果の検証)によって、5 名の修了生から大学院教育の満足度を調査している。しかし、この報告書では鹿児島大学大学院全般を対象としており、水産学研究所に関する情報としては不十分である。平成 19 年度秋から水産学研究所が独自に就職先企業に対するアンケート及び、訪問調査を順次実施し、修了生の能力や資質、教育内容に対する評価や

希望を収集した。準備不足等の為、訪問調査は2件しか実施できなかったが、実施した企業では水産学研究科の教育に満足していた。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 関係者からの評価は不十分であるが、修了生の平均67%が水産分野に就職しており、これは研究科の教育目的と合致し、就職先での水産学研究科の教育活動に対する全般的評価も高い。以上のことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

質の向上があったと判断する取組

①事例1「大学院生の国際学会等参加促進に関する取組」(分析項目Ⅳ)

研究科の教育目的である「国際社会に貢献できる人材育成」に従い、大学院生の国際学会等発表の促進を通して、大学院生の国際性の涵養の促進に取り組んだ。すなわち、

- 1) 実用英語 S、増殖栄養学特別演習(英語セミナー)、海外水産事情特論、国際漁業管理学特論、国際水産技術協力特別実習等の実施。
- 2) フィリピン大学との拠点大学交流事業での国際セミナー(国際学会等)への大学院生の参加促進。
- 3) 水産学部学術振興基金より大学院生の国際学会参加旅費援助。

その結果、平成18、19年度と水産学研究科の学生による発表件数が0から6、10と増加した(資料14-20:国際学会等発表件数)。博士課程の学生を含めた実績でも平成18、19年度には発表件数が急増しており、多くの博士課程学生が本研究科を修了していることを考慮すると、修士課程における教育効果と見ることが出来る。留学生に関しては、日本での専門分野を英語により教育することにより理解が促進され、国際学会発表に結びついたと考える。日本人学生に関しては、件数は少ないが増加傾向にあり、英語での専門分野の理解と国際学会発表の意識は高まってきている。

以上のことから、修士課程における教育効果は徐々に現れ、質の向上があったと判断する。

資料14-20:国際学会等発表件数

	平成16	平成17	平成18	平成19
修士課程				
日本人			6	7
留学生				3
博士課程				
日本人	2	1	1	1
留学生	7	4	7	13
計	9	5	14	24
参加した主な国際学会等 <ul style="list-style-type: none"> ・ Aquaculture 2004 ・ 11th International Symposium on Nutrition and Feeding in Fish ・ 7th Asian Fisheries Forum ・ World Aquaculture 2005 ・ 7th International Symposium on Fish Nutrition and Feeding ・ International Forum on Coastal Environment and Utilization of Fisheries Resources・Asian Pacific Aquaculture 2007 				

(出典: 教員に対する聞き取り調査により新規作成)

15. 医歯学総合研究科

I	医歯学総合研究科の教育目的と特徴	・ ・ 15- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 15- 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 15- 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 15- 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 15-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ 15-12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15-14

I 医歯学総合研究科の教育目的と特徴

教育目的

医歯学総合研究科は、教員が各々の学問基盤に立って幅広い有機的な学部教育を担当しつつ、より柔軟で広範な生命医療科学の大学院教育を実践することを目指して、平成 15 年 4 月に大学院医学研究科と大学院歯学研究科を統合して 2 専攻 14 講座からなる博士課程に再編し、平成 16 年 4 月に医科学専攻の修士課程を加えた。医歯学総合研究科は、鹿児島大学大学院の教育目標、すなわち世界の研究拠点大学院を目指し、国際的に活躍でき、基礎から先端的な専門領域までの教育を通し、変化に対応できる幅の広い視野と総合的な判断力を備える高度専門職業人、研究者の育成を踏まえ、博士課程、修士課程、それぞれの設置目的のもとに次のような教育目的を掲げて活動している。

博士課程では、学生の研究能力が国際的な評価に耐える研究を計画・実施できるレベルに到達することを目指し、高度の研究能力を持つとともに、共同研究をコーディネートできる協調性と広い視野を持ち、研究の社会的な意味を常に問い続け、医の倫理観を備えた生命医療領域の研究者と教育者の育成を目指している。

修士課程では、医学、歯学及び獣医学以外の学部学科を卒業した学生及び一般社会人を対象に受け入れ、医学及び歯学に関する知識と技術のエッセンスを体系的・集中的に教育することにより、医科学及び広くライフサイエンス分野の専門的知識を備えた、多様な分野で活躍できる人材の養成を目的とし、能動的な学習態度を身に付け、自ら、医科学・ライフサイエンス分野における問題点や課題を見出し、創意工夫によりそれらを解決しようとする能力を備えた研究者と教育者の育成を目指している。

特徴

1. 博士課程は疾病予防を中心とした健康科学専攻と先端医療技術の推進を中心とした先進治療科学専攻、修士課程は生命科学修得を中心とした医科学専攻とし、旧来の基礎系と臨床系教員が有機的に配置された大講座を構成している。
2. 鹿児島に特化した医学医療の課題や、新しい学問分野の創出に対して柔軟に対応できるプロジェクト指向型の講座（国際島嶼医療学講座、再生・再建移植学講座）や外部機関との連携講座（宇宙開発事業団との連携による宇宙環境医学講座）を導入することにより地域の特性に基づく課題に迅速に対応できる教育研究体制を構築している。
3. PhD-MD コースを導入している。
4. 生命・医の倫理観を備えた高度医療人・生命医科学研究者を育成するために、共通コア科目として医療・医人倫理学、医学倫理学、専門基礎科目として人間学特講など、倫理学教育を十分に充実させている。
5. 社会人学生が多いことから、夜間開講、集中講義、e-learning 講義など履修しやすい環境整備に努めている。

想定する関係者とその期待

本研究科における関係者とその期待としては、（資料 1：想定する関係者とその期待、P15-3）などの事項が想定される。

資料 1 : 想定する関係者とその期待

想定する関係者		関係者の期待
学生	修士課程	医科学及びライフサイエンス分野において自立的、能動的に教育研究を推進できる能力を身につけ、その能力の発揮を実現し、必要に応じてさらなる能力開発に意欲的に取り組むこと
	博士課程	国際的レベルの研究を計画・実施する能力あるいは高度な専門性を有する医療を実践する能力を身につけ、競争的環境下で継続的に評価の高い実績を残すことあるいは科学的根拠に基づく医療の実践及び先端的医療の実践・開発をできること
	共通	<ul style="list-style-type: none"> 各課程の目的を達成できる学習環境が整備されていること。 各課程の学位取得者に見合う活躍ができること
学外教育指導者		連携大学院や教育研究を委託した大学等で身につけた学習内容を実践するだけでなく、それを助言・指導できること
就職先の関係者		多種多様な職能を有する個人とその集団が他から高く評価される成果を創出するために、個人の独創的能力、コーディネーターあるいはリーダーとして優れたチームワーク力を構築する能力、常に新しいことに挑戦する能力を身につけていること

(出典：鹿兒島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック（平成 19 年度版）)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

本研究科の組織と専任教員数及び学生定員を（資料 2：医歯学総合研究科の組織と専任教員数及び学生定員数）に示す。修士課程は博士課程の教員が兼任している。過去 5 年間の学生の入学定員充足率は博士課程（H15：111%、H16：68%、H17：74%、H18：100%、H19：72%）、修士課程（H16：95%、H17：65%、H18：75%、H19：100%）であった。定員は必ずしも充足されていないが、その理由として法人化後に医師・歯科医師の卒後臨床研修制度が義務化されたことと、専門医志向の強さの影響が考えられ、これらのことも踏まえ、後述の教育課程改善を行った。

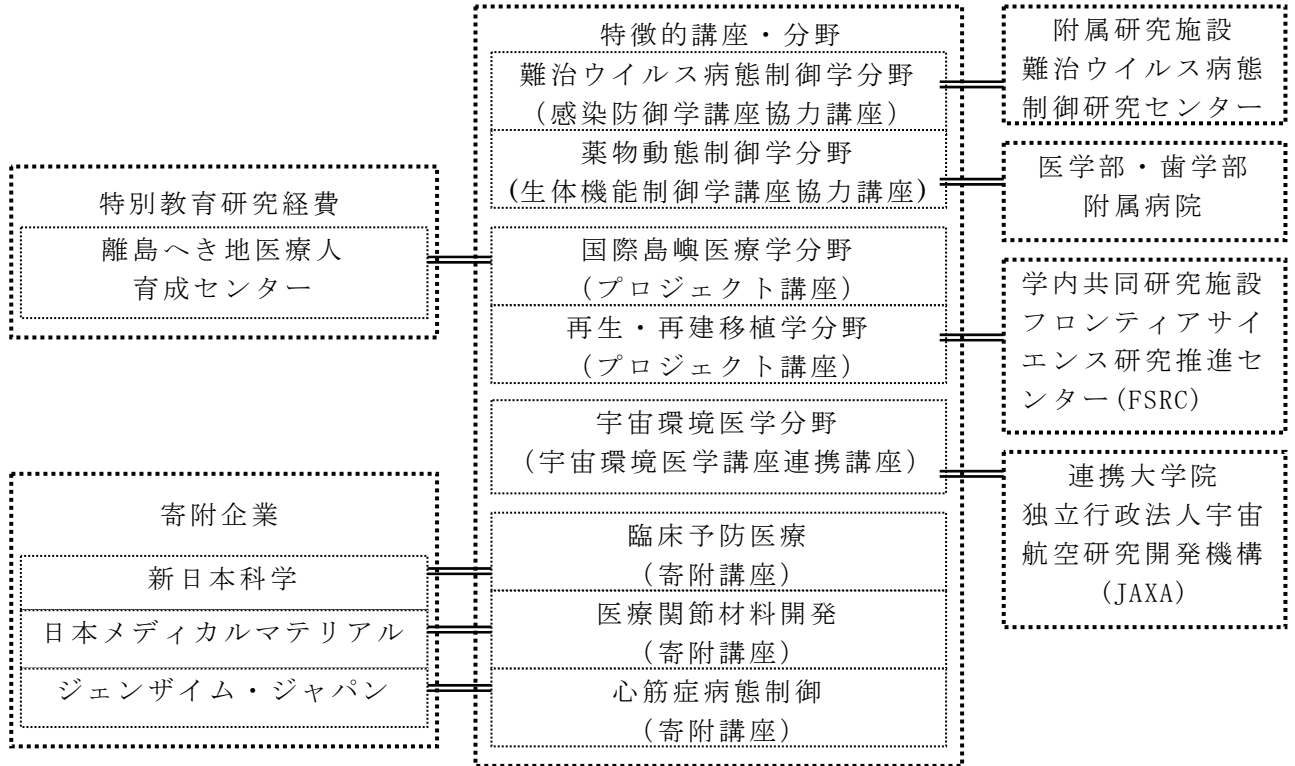
資料 2 : 医歯学総合研究科の組織と専任教員数及び学生定員数

課程	専攻	教授(名)		准教授(名)		講師(名)		助教(名)		合計(名)		修業年限(年)	学生定員(名)	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員		入学	収容
博士	健康科学 (6大講座 21分野)	22	23	20	15	7	10	25	28	74	76	4	36	144
	先進治療科学 (8大講座 37分野)	37	32	38	31	6	5	79	81	160	149		58	232
修士	医科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	20	40

(出典：概要 Outline2007 鹿兒島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部、人事係資料)

本研究科の特徴的な教育研究体制を（資料 3：医歯学総合研究科における特徴的な教育研究体制、P15-4）に示す。鹿兒島に特化した医学医療の課題や、新しい学問分野の創出に対して柔軟にあるいは迅速に対応することを目指し、関連講座・分野を有機的に組み込み、教員（専任、兼任、客員、特任）を配置している。

資料 3 : 医歯学総合研究科における特徴的な教育研究体制



(出典：概要 Outline2007 鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部)

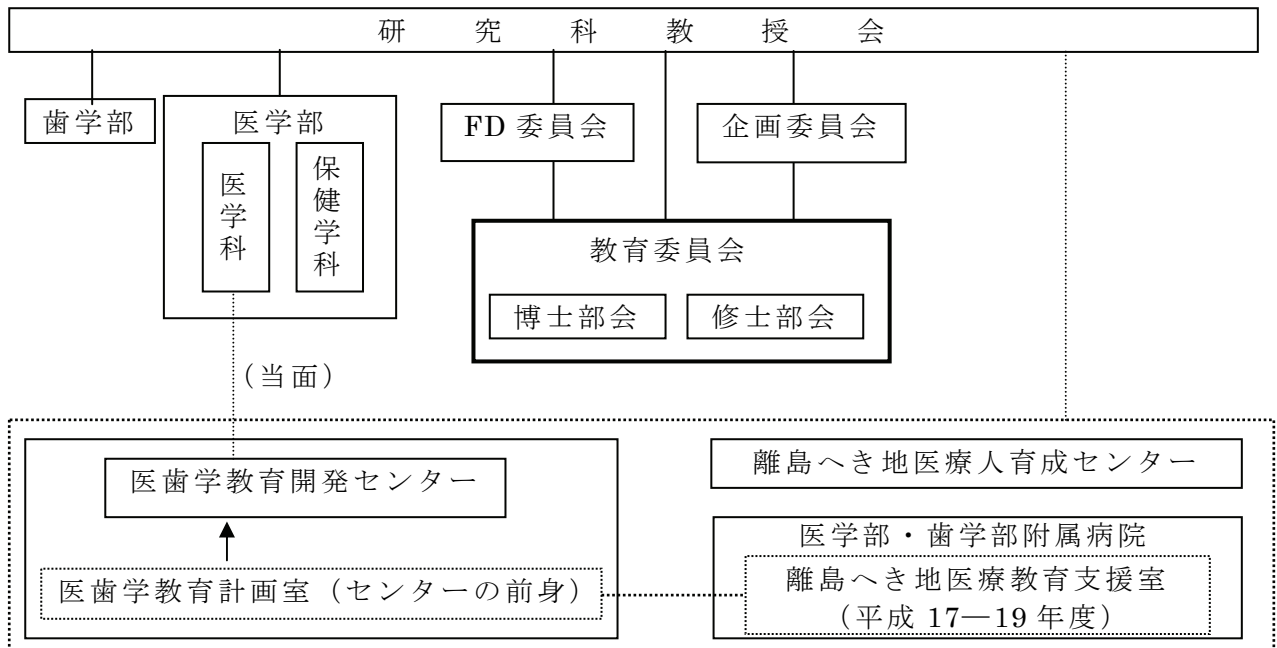
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科における教育の実施体制を（資料 4：医歯学総合研究科における教育の実施体制）に示す。

2つのセンターは平成 19 年度に設置したものであり、教育の実施体制が強化された。

資料 4 : 医歯学総合研究科における教育の実施体制



(出典：概要 Outline2007 鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部)

各センター、各委員会に規則が定められ、教育委員会と企画委員会との連携による教育改革を含む組織改革への取り組みと、FD委員会の教育改善の取り組みにより、平成19年に（資料5：平成19年度の予算申請に関連した教育改革のプログラム）のような予算申請に関連した3つの教育改革のプログラムを作成した。

資料5：平成19年度の予算申請に関連した教育改革のプログラム

予算申請費目	プログラムの名称
平成19年度大学院教育改革支援プログラム (別添資料1：履修プロセスの概念図、P1)	多彩な研究力を備えた生命科学研究者の養成(集中型と遠隔型履修コースを両軸にしたテラーメイド教育プログラム)
平成20年度特別教育研究経費(教育改革) (別添資料2：交流による学習効果、国際的ネットワーク形成、P2)	環太平洋・アジア地域を対象とした公衆衛生専門家養成プログラム
平成20年度特別教育研究経費(研究推進) (別添資料3：平成20年度特別教育研究経費所要額調、P3)	口腔からQOL向上を目指す連携研究—顎顔面領域疾患の病態・病因の解明とそれに基づく根本療法の開発—

(出典：平成19年度大学院教育改革支援プログラム申請書、平成20年度特別教育研究経費(教育改革)申請書、平成20年度特別教育研究経費所要額調(研究推進))

これらプログラムで検討された教育の実質化に有用な方策について、実現可能なことから着手することとし、(資料6：新教育課程の概要)に示すように、重点課題基盤形成のためのセンターと目的別人材養成のためのコースを組み合わせた新規課程(以下、新教育課程)を設ける大学院教育改革案を作成した(別添資料4：大学院医歯学総合研究科教育改革案、P4)。

資料6：新教育課程の概要

課程	目的	名称	特徴
センター	重点課題基盤形成	国際統合生命科学研究センター	心身相関の分子機構解明と全人的医療確立のための組織・分野横断的な教育・研究を行う統合医療の特別教育研究コースを設置し、こころの時代にふさわしい人間性豊かな国際人を育成することを目的とする
		先端のがん診断治療研究センター	ウイルス関連難治性疾患の早期発見と治療のための標的分子を検索し、分子標的治療薬の開発の研究と教育を行いながら、レベルの高い充実した難治性疾患に関する教育と研究を行うことを目的とする
		口腔先端科学教育研究センター	国立大学7校が連携して口腔のQOL向上のための共同研究を推進するとともに、大学院教育を高度化して国際的競争力を蓄積し、得られた歯学研究成果を社会に還元することで国民の口腔機能の維持、回復を図ることを目的とする
コース	目的別人材養成	臨床腫瘍専門医コース	九州13大学連携による九州がんプロフェッショナル養成プランに基づき設置し、がんに関する高度な研究遂行能力と同時に、がん患者に対する高度な先端医療を行うことのできるがん専門医を養成する

	公衆衛生専門家養成コース	社会医学的な知識だけでなく生命科学の専門知識を持ち、感染症・寄生虫対策に加え、慢性疾患、国際感染症、グローバルな環境汚染とそれに伴う健康影響などの課題に対処する能力を持つ公衆衛生専門家を養成する。日本人学生と留学生を同じ場で教育することにより、学習効果を高めるとともに国際的ネットワークの基礎を形成することを目指す
	高度専門臨床コース	各分野における専門医いわば医療における高度専門職養成に繋がるだけでなく、社会人の履修に適したコースでもある
	PhD-MDコース	医学部4年生を修了した時点で休学し、大学院博士課程に進学してPhDを取得したのちに医学部5年生に復学して、残りの2年間の課程を修了するものである
	一般コース	通常の課程

(出典：大学院医歯学総合研究科教育改革案〈平成19年度第5回企画委員会資料〉)

(別添資料1：履修プロセスの概念図、P1)の集中型履修コース、テーラーメイド履修コース、遠隔型履修コースについて、前二者はそれぞれ新教育課程のセンターとコースの構想のもととなり、後者は新教育課程の高度専門臨床コースの雛形となった。新教育課程の公衆衛生専門家コースは(別添資料2：交流による学習効果・国際的ネットワーク形成、P2)の環太平洋・アジア地域を対象としたプログラムを実行するものである。

新教育課程の国際統合生命科学研究センターと先端がん診断治療研究センターは学長裁量経費と研究科長裁量経費の支援を受け、実質化の橋頭堡として3つの国際シンポジウムを平成20年3月に開催した(別添資料5：平成19年度国際シンポジウム開催の概要、P5)。離島へき地医療人育成国際シンポジウムのタイトルは「環太平洋・アジアの離島へき地を対象とした公衆衛生専門家の要請プログラム(イスラム文化圏を中心として)の創設に向けて」であり、(別添資料2：交流による学習効果・国際的ネットワーク形成、P2)の教育改革プログラムと離島へき地医療人育成センターの事業を推進するものである(別添資料6：「離島へき地医療人育成国際シンポジウム」Program Abstract、P6-P7)。口腔先端科学教育研究センターは、特別教育研究経費(研究推進)による5年間の事業計画を実施するもので、初年度平成20年度概算要求による運営交付金(10,000千円)により着手する。

臨床腫瘍専門医養成コース(別添資料7：臨床腫瘍専門医養成コース〈研究科ホームページの案内、P1〉、P8)とは別に、先進治療科学専攻内のがん医療に携わる専門医師等の養成のために、3つのインテンシブコース(がん治療認定医養成(11名)、がん専門薬剤師養成(5名)、放射線治療医養成(1名))を設置し、19年10月から受け入れを開始した。PhD-MDコースは平成19年度に1名を国際島嶼医療学講座に受け入れた。国際島嶼医療学講座は医学部、歯学部及び附属病院などの関連部局と連携して離島へき地医療に取り組んでいる。

関連部局の長年にわたる実績により、(資料7：関連部局が獲得した離島へき地医療関係の予算)も獲得した。

資料7：関連部局が獲得した離島へき地医療関係の予算

年度	プログラムの名称
平成17年度	医療人GP 離島へき地医療を志す医師教育支援プログラム
平成18年度	医療人GP 離島へき地医療を支える総合小児科医養成プログラム

(出典：離島医療実習学習要綱(平成19年度))

さらに、特別教育研究経費(事業計画期間：平成19年度～平成23年度)を獲得して、(資料8：離島へき地医療人育成センターと医歯学教育開発センターの概要、P15-7)の

離島へき地医療人育成センターの設置に至り（別添資料 8：特別教育研究経費（継続事業）進捗状況報告書及び平成 21 年度所要額調（拠点形成）「離島へき地医療人育成センターの設置—離島へき地医療に貢献できる医療人の育成—」、P9）、前述したように、医歯学教育開発センターの設置とともに、教育の実施体制の強化になった。

資料 8：離島へき地医療人育成センターと医歯学教育開発センターの概要

名称	人員配置	設置までの経緯	設置目的
離島へき地医療人育成センター	併任の教授 講師 専任（特任）の教授 助教	平成 17 年度医療人 GP の採択とそれに伴う医学部・歯学部附属病院の離島へき地医療教育支援室と離島へき地医療教育支援室連絡会の設置、平成 18 年度医療人 GP の採択などによる離島へき地医療の実質化の成果が本センター設置をもたらした	全国の医学部学生、大学院生及び医師に門戸を開いて離島へき地医療に貢献できる医療人の育成を目的としており、離島へき地医療に貢献できる医療人を育成するための研修プログラムの開発を行うが、このプログラムは離島へき地包括医療に関する高度の知識と幅広い支援方法を習得するものであり、人的資源の質的向上及び離島へき地医療に関わる人材の増加を目標としている
医歯学教育開発センター	専任の教授 助教	大学院臨床心理学研究科の設置に伴う教員（教授）の移籍を機に医歯学教育計画室（専任助教 1 名配置）を発展的に改組した	医学部・歯学部・医歯学総合研究科・保健学研究科及び卒業教育にわたる教育全般を統括する組織を目指す。当面は医学科の学生教育に関する事項を主たる職務内容とする

（出典：離島へき地医療人育成センター規則、医歯学教育開発センター規則）

これらセンターの設置前には、医歯学教育開発センターの前身である医歯学教育計画室が離島へき地医療教育支援室と連携してきた。このような経緯をもとにした活動が平成 19 年に「離島医療実習学習要項」作成として実り、さらに、（資料 9：疫学研究フィールドの新設）の成果を得た。

資料 9：疫学研究フィールドの新設

文部科学省特定領域研究「分子疫学コホート研究」の一環として、鹿児島県離島において 5,000 人規模で実施するもので、今後も 20 年に渡って 2 次調査や追跡調査等を行う予定である、疾患予防を目指す大学院生教育の場として活用している。

（出典：文部科学省特定領域研究（課題番号：17015018）「分子疫学コホート研究の支援に関する研究」）

これらは、他大学にない特色であり、学部教育や大学院教育の充実に寄与し、地域に貢献する医学・医療の担い手を育成する鹿児島大学教育理念を具現化するものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程の新教育課程は、学長裁量経費と研究科長裁量経費の支援を得て 3 つの国際シンポジウムを開催し、特別教育研究経費を獲得して平成 20 年度から着手するなど、教育の実質化を促進した。これらは国内外の関係者の期待に応えるものである。また、PhD-MD コースは、卒業臨床研修前に学士と博士の学位を取得するメリットがあり、H19 年度に 1 名が選択したことによって実質化された。

離島へき地医療人育成センターと医歯学教育開発センターの設置により教育の充実に取り組む体制が整い、離島医療実習学習要項の作成、疫学研究フィールドの新設を実現し、鹿児島大学の教育理念を具現化し、へき地医療の充実に求める住民及び行政、へき地医療の実践のための教育プログラムを必要とする教育関係者など、社会の期待に応じている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程編成の基本方針は、共通コア科目を中心とした教育の実質化、少人数教育への取組、情報技術を利用した遠隔教育の推進にあり、その方針に沿って教育課程が体系的に編成されている。博士課程及び修士課程の教育課程における履修単位・履修方法を(資料10:履修単位・履修方法)に示す。

資料10:履修単位・履修方法

課程	区分・形態等	履修単位	備考
修士課程	必修科目(医学、歯学に関する基本的な知識と技術の習得)	24	
	医科学論	2	1単位×2期(1年次後期より履修)
	医科学研究	6	2単位×3期(1年次後期より履修)
	上記以外	16	
	選択科目(医学、歯学に関する知識と技術を深める)	6	
	自由科目 人体解剖実習		
	合計	30	
博士課程	共通コア科目(研究者の基本的知識)	6	
	必修科目 医学研究講義(最先端の医学研究に触れる)	2	15回以上の出席で認定(*)
	選択必修科目(3科目から1科目選択)	2	(*)医学部大学院セミナー、歯学部イブニングセミナー、学位論文公開審査への参加は医学研究講義への出席に認定
	医における哲学		
	医療・医人倫理学		
	科学倫理学入門		
	選択科目(上記2科目以外から1科目)	2	
	専門基礎科目(各分野における基本的知識)	8	
	専門科目(各分野における研究遂行に必要な能力を身につけるうえで必要)	16	
	演習	4	2単位×2期(1年次後期より履修)
実験・実習	12	2単位×6期(2年次より履修)	
	合計	30	

(出典:鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック(平成19年度版))

FD委員会が、講演会の開催だけでなく、学生による授業評価アンケート調査、授業公開を実施し、構成員評価(教員の自己点検・評価)も行った。FD委員会の活動結果における教員・学生の要望・意見を踏まえ、博士課程においては平成19年度と平成20年度に共通コア科目の改善と共通先端科目の開講を行い、共通コア科目と専門基礎科目の一部を共通先端科目に移して充実させた(資料11:共通コア科目の改善と共通先端科目の開講)。

資料11:共通コア科目の改善と共通先端科目の開講

共通コア科目の改善	科目数を増やした
	社会人が履修しやすいように倫理科目と英語科目各一つを遠隔教育とした
	医学研究講義を遠隔地での履修を可能とするために設備を整えた
	H20年度からは倫理科目の一つを英語でも開講する
共通先端科目の	履修者の大半が外国人である英語科目一つを共通コアから移して英語での開講とした

開講	バイオインフォマティクスと医学研究、分子腫瘍学、データ解析演習などを開講した
----	--

(出典：鹿兒島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック (平成 20 年度版))

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

アジアを中心とした途上国からの留学生を受け入れている。各年度別の受け入れ留学生数を(資料 12：博士課程と修士課程における留学生の数と出身国)に示す。

資料 12：博士課程と修士課程における留学生の数と出身国
(平成 15 年度～19 年度経費別人数)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度											
	博士		修士		博士		修士		博士											
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費										
人数	7	16	0	0	9	18	0	0	7	15	0	0	9	10	0	1	9	12	0	2
国名 (国数)	中国、コロンビア、ミャンマー、バングラディッシュ、エジプト、レバノン、インドネシア、パキスタン、ネパール、ブラジル、フィリピン、タイ、ペルー、イラン、モンゴル (15 か国)																			

(出典：概要 鹿兒島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部 (各年度))

博士・修士課程ともに留学生や社会人を積極的に受け入れていることから、英語での開講、夜間開講、集中講義及び e-learning 講義を実施している。これらは関係者のニーズに答えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教育課程の基本的方針である共通コア科目を中心とした教育の実質化について、科目の量的・質的改善を実行し、(別添資料 1：履修プロセスの概念図、P1)で示した共通先端科目について共通コア科目と専門基礎科目の一部を移すことによって実質化を行った。一部の科目では遠隔教育あるいは英語による開講を実践し、遠隔教育については開講科目を増やし、医学研究講義も遠隔地での履修を可能とするための環境整備を行い、平成 20 年度から英語による開講科目も増やすこととした。これらは、(別添資料 1：履修プロセスの概念図、P1)と(別添資料 2：交流による学習効果・国際的ネットワーク形成、P2)のプログラムにおける遠隔教育と英語による教育の実質化でもあり、時間的制約のある社会人や日本語よりも英語を得意とする留学生にとって大きなメリットである。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

基礎的科目と専門性の高い科目など授業形態の組み合わせにより教育の充実を実現している。特に、生命・医の倫理観を備えた高度医療人・生命医科学研究者を育成するための倫理教育については、共通コア科目として医療・医人倫理学、医学倫理学、専門基礎科目として人間学特講などを実施し、専門科目において必要に応じて倫理委員会の承認を得るための倫理審査申請書の作成等を行っている。

学生の研究内容を組織的に共有し、教育課程の趣旨に沿った指導を行っている。学習指導方法の概略を(資料 13：学習指導方法、P15-10)に示す。

資料 13: 学習指導方法

課程	指 導 法
博士	指導教員グループ（主指導教員（教授）1名、副指導教員2名）による研究・教育指導体制の構築、指導教員の研究指導による研究計画書の作成（第1年次末までに教育委員会に提出）、医学研究講義（コア科目）における学生の研究発表、学位論文の予備審査、公開審査、最終審査などを実施している。学位論文は国際誌（英文誌）への掲載を原則としている。
修士	指導教員1名（教授または准教授）と必要に応じて副指導教員1名を置いて研究指導を行い、研究計画作成と教育委員会での審査、中間発表、最終発表会を課し、学位論文は単著を原則としている。

（出典：鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック（平成20年度版））

学位論文公開審査への参加は医学研究講義への出席に認定し、研究会や学会等（国際会議を含む）への参加を促しているが、これらは、視野を広め、専門科目の修得を促進することに繋がっている。RAやTAは、将来の研究者あるいは教員候補者としての大学院学生が研究遂行、教育・指導に携わるために必要な体験をする貴重な機会であり、博士課程ではRAは26名4,781時間（H18）、37名6,585時間（H19）、TAは39名5,150時間（H18）、32名3,752時間（H19）を任用した。一人当たりの採用時間数を増やす方法について検討し、平成20年度からは採用数を減らして時間数を増やすこととし、一般選抜の学生を優先して採用することとした。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

主体的学習の支援の一環として、（資料14: 主体的学習促進の取り組み）を行っている。

資料 14: 主体的学習促進の取り組み

取り組み	概 要
総合健康電子教育システム（セーシス）使用ライセンス	インターネットを通じていつでもどこからでも自由にアクセスできるe-learningのためのシステムである。アップロードされた講義内容を見ることが可能であり、レポート作成に役立ち、他の学生が発表したレポートを見ることが可能である。
講義室の授業時間外開放	異なる専攻分野の学生の交流、自習、スタディグループ形成による学習などが可能である。
双方向的、学生参加型、課題探求的な授業形態	セミナーや学会などへの参加・発表、学位論文公開審査への参加を促しているが、これは視野を広め、専門科目を意欲的に修得することに役立っている。
研究計画書の作成	入学後、学生の主体性を尊重した指導教員の指導のもとに作成する。指導教員を通じて教育委員会に提出することになっているが、この作業を行うことによって、計画立案の方法を学習することになるだけでなく、学習における自主性の重要性を気付かせ、主体的な学習を促す。
予備審査（博士課程） 中間報告（修士課程）	専門科目の履修状況に関する審査としての制度であり、研究の進捗度の確認を行っている。これは、最終目標である学位取得に向けての中間目標として学生の自主的な学習への取り組みを促すことに加え、研究の進行に伴って、新しく入手した重要な情報を加味し、当初計画の妥当性を検証し、発表や審査を通じて必要な意見を取り入れ、より良い成果を産み出すためのシステムでもある。

（出典：鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック（平成20年度版）、
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ホームページ（平成20年度版））

「大学院医歯学総合研究科ハンドブック」に修学の手引き、規則・申合せ関係、学位の手引き（別添資料9：医歯学総合研究科（博士課程）学位取得までの過程、P10）を区分して記載し、シラバスには学習到達目標、成績評価基準及び合否の判定基準を明記している。これらは学生の自発的学習を促し、専門科目の実験や実習において各分野の研究室で指導教員をはじめとする研究者が研究手技等についての助言や指導を行うにあたって、学生が自発的に取り組める体制を取っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

（資料14：主体的学習促進の取り組み、P15-10）に挙げた事項のうち、上段3項目は医歯学総合研究科設置時にはなかったものであり、他2項目は学年進行とともに実質化され、いずれも、概要に記載した内容を達成している。具体的には、文献検索、実験計画の立案、実験の実施、実験データの分析、仮説の検証、発表原稿の作成、質疑応答などを体験することによって自発的な研究者の基盤形成がなされ、他の優れた研究発表に触発されることによって意欲的に研究に取り組む動機付けがなされている。これら授業形態の組み合わせや学習指導方法が奏効し、後述する学位論文の国際誌への掲載など、大きな質的改善を達成した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学生が目標とする学力や資質・能力を身につけるために、種々のセミナーだけでなく研究会や学会等（国際会議を含む）への積極的な参加を促し、学位論文は原則として国際誌（英文誌）に掲載されたものとする教育委員会申合せを作成し、早期修了、優れた研究業績の表彰（医歯学奨励賞）などの制度を設けて基準を明示した結果、それぞれ学年進行とともに増え、実績をあげている。各分野の学会での優秀発表賞や掲載誌の優秀論文賞の平成15年度から平成19年度までの受賞実績は12分野30件であった。

学業の成果を（資料15：学業の成果）に示す。

資料15：学業の成果

	学会や研究会への参加・発表数(延べ人数)	早期修了者数	国際誌掲載件数	優れた研究業績表彰者
平成15年度	22	0	0	0
平成16年度	26	0	0	0
平成17年度	76	0	2	0
平成18年度	81	6	14	4
平成19年度	105	5	23	9

（出典：大学院係資料）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果の到達度については、学会や研究会への参加・発表（平成19年度の105名は全て発表）の数、国際誌掲載論文数、早期修了者数、優れた研究業績の表彰者（医歯学奨励賞顕彰者）数によって示されている。

後期開講の受講者4名以上の科目（22分野）について大学院生による教員の授業評価を実施し、総合評価として、「全体的な満足の度合い」（満足度）について、0～5の番号の

「0を悪」、「5を良」とする方法を用いて、番号をスコアとして評価した。22分野の受講生合計137名による満足度として、(資料16：学生の授業評価における満足度)のような結果を得た。

資料16：学生の授業評価における満足度

満足度のスコア	0:悪	1	2	3	4	5:良
人数	0名	2名 1.5%	20名 14.6%	64名 46.7%	51名 37.2%	0名

(出典：大学院係資料；FD委員会アンケート調査)

スコア3以上が83.9%で概ね満足が得られていたと考えられた。スコアの低い理由としては、講義内容、カリキュラム、講義予定、授業の実施方法に対する不満が挙げられ、スコアの高い理由としては、様々な分野の講師の講義を聴けたこと、内容が興味深かったこと、文献検索に関する情報が得られたことが挙げられていた。不満に対しては、前述の共通コア科目の改善と共通先端科目の開講、遠隔教育と英語による講義の実施科目数の増加、新教育課程の設置などにより、応えることができる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学業の成果の到達度については、学会や研究会への参加・発表の数、国際誌掲載論文数、早期修了者数、医歯学奨励賞受賞者数、学会での表彰数によって示されている。また、後期開講科目に対して実施した学生による教員の授業評価の総合評価としての満足度が、概ね満足が得られていたと考えられたこと、不満点については、科目の区分、授業形態の見直しにより、共通コア科目、共通先端科目、遠隔教育、英語による開講などの実質化を進め、新教育課程を設置したことにより対応がなされたと考えられることから、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修士課程、博士課程ともに社会人入学が多い。課程修了後の進路の状況について(資料17：修士課程修了者進路)を示す。いずれの職域でも、大学院で培った独創的能力、コーディネーターあるいはリーダーとして優れたチームワーク力を構築する能力、新しいことに挑戦する姿勢を発揮している。

資料17：修士課程修了者進路

進路	人数		
	平成17年	平成18年	平成19年
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科博士課程	10	6	5
他大学・大学院博士課程	1	1	0
鹿児島大学医学部・歯学部附属病院	1	1	1
一般病院	4	0	3
薬局	1	0	0
医療関係専門学校	1	0	0
企業	1	3	4
その他	0	0	2

博士課程修了者の多くは、医師免許あるいは歯科医師免許の取得者であることから、附属病院や地域の病院・診療所への就職が多いが、医歯学総合研究科（助教、外国人客員研究員等）や他の研究所に職を得る者もいる。いずれの場合もその多くが専門医を取得し、科学的根拠に基づく医療及び先端的医療を実践し、学位論文を国際誌に投稿した経験を生かして競争的環境下で活躍し、共同研究の場ではコーディネート力を発揮し、教育の場では学生や研修医を触発している。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

修士課程は平成 18 年、博士課程は平成 19 年に、それぞれ初めて修了者が出たため、進路調査は十分でない。そこで、鹿児島大学が平成 18 年に実施した「鹿児島大学の教育成果に関するアンケート調査」の報告書から、自由記述意見（大学院修了生、企業関係者）中で医歯学総合研究科に該当すると考えられる部分を（資料 18：鹿児島大学の教育成果に関するアンケート調査）に示し、その対応について記す。

資料 18：鹿児島大学の教育成果に関するアンケート調査

対象	意見
大学院修了者	ネットを利用した講義を充実させて頂きたい
	夜間の研究科への配慮がほしい(臨床での経験を研究のフィールドへ持って行くのは大切)
企業関係者	日本有数のリハビリテーション病院となるべく努力しております当院へ、貴学の卒業生である医師あるいは看護師を目指す学生の方に入職いただけますと幸いです
	専門的な知識だけでなく人間としての力を合わせて養えるような教育を行って欲しい(コミュニケーション能力、問題発見、解決能力など)
	すべての学部、研究科において地元の企業や行政等との連携を密にし、地元の期待に応える教育、研究に積極的に取り組み、その成果を地域の発展・充実に資するように努めていただきたい

（出典：「鹿児島大学における教育の成果・効果の検証－学部卒業生・大学院修了生・企業等へのアンケート調査結果－」平成 18 年度報告書）

本アンケートの対象は、主として卒業（修了）後 5 年を経過した約 2,400 名の卒業生及び大学院修了生ならびに本学の卒業生・修了生を受け入れている約 780 社の企業であり、その結果は「鹿児島大学における教育の成果・効果の検証－学部卒業生・大学院修了生・企業等へのアンケート調査結果－」平成 18 年度報告書として作成された。

上記大学院修了者のような意見に対しては、総合健康電子教育システム、遠隔地での履修を可能とする設備の整備、講義室の授業時間外開放、目的別人材養成のためのコース（臨床腫瘍専門医養成コース、3つのインテンシブコース（がん治療認定医養成、がん専門薬剤師養成、放射線治療医養成）、高度専門臨床医養成コース、公衆衛生専門家養成コース）の設置などにより、その要請に応じている。

企業関係者のような意見に対しては、生命・医の倫理観を育成する科目の設置、離島へき地医療人育成センターの設置、鹿児島県離島での 5,000 人規模の疫学研究フィールドの新設、離島医療実習学習要項の作成など、地域に貢献する医学・医療の担い手を育成する鹿児島大学教育理念を具現化し、その期待に応じている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

医歯学総合研究科在籍中の実績（学会や研究会への参加・発表、国際誌掲載論文、早期修了者、医歯学奨励賞顕彰者、各分野における学術大会発表や論文の表彰）からは、水準以上の活躍をしていると判断される。修士課程修了者で、社会人はそれぞれの職場でより高い視点から活躍し、博士課程への進学者は、学士入学に比べ、より自立度の高い活躍を

し、博士課程修了者は身につけた高度の研究能力を発揮していると判断される。

III 質の向上度の判断

①事例1「教育課程改善と国際シンポジウム開催による教育の実質化の推進」(分析項目 I) (質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に複数の教育改革プログラムを作成し、それらをもとに組織改革の一環としての教育改革案を検討し、これまでにはなかった履修形態を取り入れた大幅な改革を行い、博士課程についてはセンターとコースからなる新教育課程を設置した。センターは重点課題の教育研究基盤を形成するものであり、学長裁量経費と研究科長裁量経費の支援、特別教育研究経費(研究推進)の獲得により実質化を推進した。平成20年3月に開催した3つの国際シンポジウムは改革の橋頭堡となるものである。コースは、目的別人材養成を図るものであり、社会の多様なニーズに応えることが出来る。先進治療科学専攻内のがん医療に携わる専門医師等の養成を目的とする3つのインテンシブコースを設置して19年10月から受け入れを開始し、平成19年度に設置した臨床腫瘍専門医コースは、九州13大学が連携しておこなう「九州がんプロフェッショナル養成プラン」の実質化であり、平成20年4月に開講する。PhD-MDコースは平成19年度に1名を受け入れて実質化がなされ、高度専門臨床コース(仮称)は平成20年度の秋入学を目指し、公衆衛生専門家養成コースは開発途上国からの留学生を対象に準備を進めている。これらの改革は、国際的に活躍できる研究者と高度専門職業人の育成を図る鹿兒島大学大学院の教育目標を達成するだけでなく、社会的要請にも適っている。

②事例2「地域に貢献する医学・医療の担い手を育成する鹿兒島大学教育理念の具現化」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に医歯学教育と離島へき地医療人育成に専任教員を配置する改革を行い、医歯学教育開発センターと離島へき地医療人育成センターを設置した。医歯学教育開発センターは大学院臨床心理学研究科の設置に伴う教員の移籍を機に設置し、専任助教1名を配置していた医歯学教育計画室を発展的に教育の企画・運営を担当する組織体制として構築したものであり、専任教授を全国公募中である。離島へき地医療人育成センターは、特別教育研究経費(事業計画期間:平成19年度~平成23年度)を獲得しており、その設置目的は研修プログラムを開発して離島へき地医療に貢献できる医療人の育成を促進することであり、特任教授を選考して配置した。センターの核はプロジェクト講座である国際島嶼医療学分野である。同分野は、医歯学教育開発センターの前身である医歯学教育計画室、医学部・歯学部附属病院離島へき地医療教育支援室との連携により離島フィールドでの離島医療実習を実施し、離島医療実習学習指導要項を作成した。さらに、疫学研究フィールドを新設して大学院生教育の場として活用しており、事例1で示した国際シンポジウムのうちの一つの開催に貢献した。これらは、他大学にない特色であり、地域に貢献する医学・医療の担い手を育成する鹿兒島大学教育理念の具現化であり、大学院教育だけでなく、学部教育や研修医育成の充実に寄与した。

16. 司法政策研究科

I	司法政策研究科の教育目的と特徴	16-2
II	分析項目ごとの水準の判断	16-2
	分析項目 I 教育の実施体制	16-2
	分析項目 II 教育内容	16-5
	分析項目 III 教育方法	16-8
	分析項目 IV 学業の成果	16-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	16-11
III	質の向上度の判断	16-12

I 司法政策研究科の教育目的と特徴

(1) 教育目的

鹿兒島大学大学院司法政策研究科（以下、「鹿兒島大学法科大学院」という）は、鹿兒島大学の中期目標にある「専門教育の高度化並びに大学院の充実を図り、高度な専門知識・技術・技能を有し、国際的に活躍できる人材、研究者を養成する。」（基本的目標）、「(1) 高度専門職業人、研究者の養成を図る。(2) 国際化、情報化に対応し、社会をリードし、国際的に活躍できる人材を養成する。」（教育の成果に関する目標）を受けて、①これからの司法の在り方を構想、実現してゆく活動的な法曹を養成することと、②地域社会における法の役割の拡大に対応することを教育理念としている。この理念の下で法曹養成を行うことによって、全国のさまざまな地域において指導的な地位に立つ法曹を養成することを教育の目的としている。

(2) 特徴

鹿兒島大学法科大学院は、専門職大学院設置基準に基づく法科大学院の課程を実施する研究科である。司法過疎と呼ばれる地域に位置する法科大学院として、法曹養成という教育活動に、南九州の法曹や隣接職の活動と市民生活・行政活動・企業活動とを有機的に結びつけ、地域の司法基盤の強化に貢献することを目指している。

(3) 想定する関係者とその期待

鹿兒島大学法科大学院が想定する関係者は、法曹志望の学生・社会人、法曹三者、隣接職種、地域住民をはじめとする国民一般ということができる。これらの関係者からは、当研究科が、南九州という司法過疎地に位置する法科大学院として、司法政策に資する法曹を養成することが期待されており、この期待に応えるべく、教育カリキュラムを構想・展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

（観点到に係る状況）

上記の教育目的のもと「地域に学び、地域を支える法曹養成」を実現すべく、専門職大学院たる法科大学院の設置基準を満たす教員組織を編成している（資料 1-1）。また、学生定員及び入学者の状況は資料 I -2 のとおりであり、定員に対する入学者の確保は適切な状況にあるといえる。

資料 I -1 教員組織の編成（平成 20 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

職 種	教授	准教授	その他*
研究者教員	1 1	3	0
実務家教員	専任	0	0
	みなし専任	3	0
兼任教員	8	2	0
非常勤教員 (みなし専任をのぞく)	研究者	4	0
	実務家	1	4

* 「その他」には、裁判官、検察官、弁護士、司法書士を含む。

資料 I -2 学生定員と入学者数 (単位: 人)

	定員	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
入学者数	30	31	30	30	30

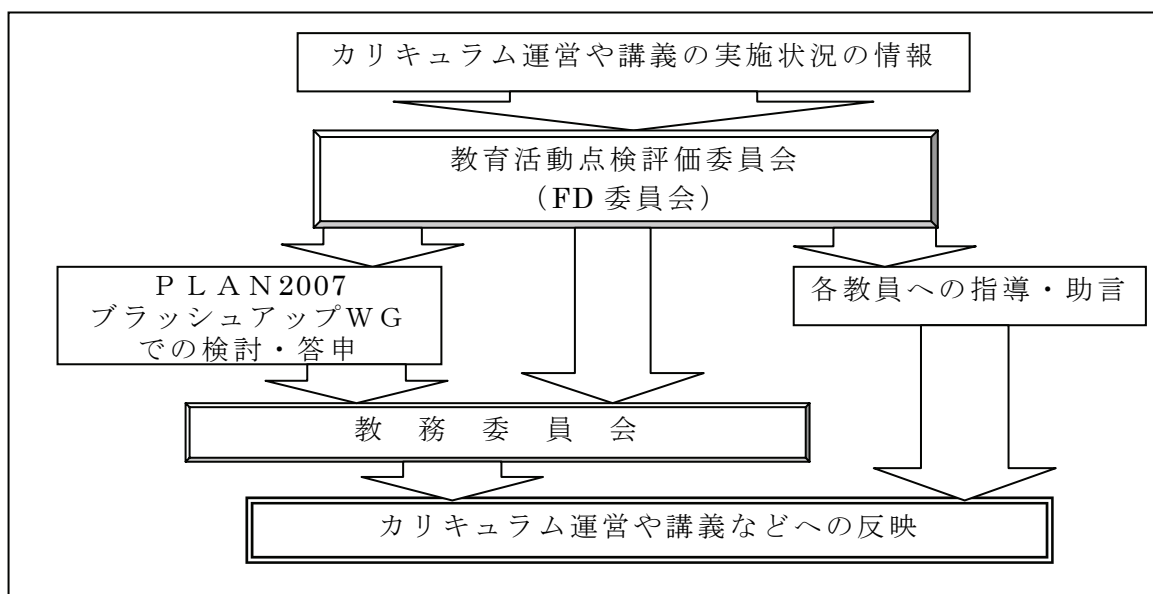
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) ファカルティ・デベロップメントの組織体制

教育内容、教育方法の改善のための取組、いわゆるファカルティ・デベロップメント(以下、「FD」という。)の組織体制は、資料 1-3 に示すとおりである。

資料 I -3 FD 活動の組織体制



- * 教育活動点検評価委員会：委員長 1 名、委員 2 名で構成され、教育活動の点検評価に関わる諸活動を実施する。
- * カリキュラム Plan2007 策定委員会：委員長 1 名、民事系、刑事系、公法系の各分野から、1 名ずつの委員で構成される。ここでは、教育活動点検評価委員会の活動の成果を踏まえ、各科目の内容の改善・充実を促しつつ、カリキュラムの改善を提案し、実施している。
- * 教務委員会：カリキュラム全体の運営を担うとともに、教育活動点検評価委員会からの指摘や提案を受け、従前のカリキュラム運営の改善に取組み、授業方法や成績評価方法、シラバスの記載方法を改善するよう指導する役割を果たす。
- * PLAN2007 ブラッシュアップ WG：2007 年度の新カリキュラムをさらに改善しながら実施するためにこの WG を設け、教務委員会と連携して、きめの細かい指導ができるような活動を行っている。

(2) インターネットサイトを活用した改善の取組

学生からの要望、特に授業方法や学修環境の改善等についての意見や要望は、インターネット上に要望を受け付けるサイト(通称「要望 BBS」)を設けて随時受け付ける態勢を整えている。2005 年 2 月から始めて、これまで 540 件以上の投稿があり、図書購入の希望の他、シラバス内容の確認や再試験の位置づけ、パソコン器機等の整備などに関する問い合わせの投稿もある(資料 I -3)。

資料 I -3 学生からの授業方法や学修環境改善の意見や要望 (例示)

記事No	投稿日	題名	コメント
542	2008/05/16(Fri) 17:21	図書の購入希望	牧英正・藤原明久編「日本法制史」(青林書院、1993年)熊...
541	2008/05/13(Tue) 23:47	Re:[540] 資料室の延長コード	> 標題の件ですが、私が見た限り、かなり古いものがあつ...
540	2008/05/02(Fri) 19:20	資料室の延長コード	標題の件ですが、私が見た限り、かなり古いものがあつ...
539	2008/04/15(Tue) 00:53	Re:[538] [538] 図書の購入	>> 中島弘雅[著]『体系倒産法Ⅰ—破産・特別清算』中央...
538	2008/04/14(Mon) 10:12	Re:[536] 図書の購入	> 中島弘雅[著]『体系倒産法Ⅰ—破産・特別清算』中央経済...
537	2008/04/09(Wed) 23:16	図書希望	寺園さん指定の2冊、購入予定リストに載せませす。もしもシラバ...
536	2008/04/08(Tue) 13:18	図書の購入	中島弘雅[著]『体系倒産法Ⅰ—破産・特別清算』中央経済社
535	2008/04/08(Tue) 13:10	図書の購入について	伊藤眞著『破産法・民事再生法』有斐閣 2007年11月 6300
534	2008/04/03(Thu) 17:21	Re:[533] [532] 熊大との連携科目につい	村山 先生> 日本法制史のシラバスは、昨日、原口さんから...
533	2008/04/03(Thu) 09:59	Re:[532] 熊大との連携科目について	幸川くん> 「日本法制史」や「医療と法」の講義概要・計画...
532	2008/04/02(Wed) 20:18	熊大との連携科目について	「日本法制史」や「医療と法」の講義概要・計画は、実際に講義...
531	2008/03/30(Sun) 01:02	Re:[529] 租税法特論のテキスト	吉野さん> テキスト> ・三木義一『よくわかる税法入門(...
530	2008/03/30(Sun) 00:45	Re:[529] 租税法特論のテキスト	> テキスト> ・三木義一『よくわかる税法入門(第3版)...
529	2008/03/28(Fri) 15:51	租税法特論のテキスト	テキスト・三木義一『よくわかる税法入門(第3版)』(有斐閣...
528	2008/03/27(Thu) 14:13	Re:[527] リーガルクリニック2の成績に	> 表題について質問があります。> リーガルクリニック2...
527	2008/03/25(Tue) 15:37	リーガルクリニック2の成績に関して	表題について質問があります。リーガルクリニック2の成績は...
526	2008/02/01(Fri) 15:58	Re:[525] 図書の購入希望	以下、免注手続きに入ります。> 別冊法学セミナー基本法...
525	2008/01/18(Fri) 05:01	図書の購入希望	以下の図書の購入を希望します。急ぎではないですが、たまに...
524	2008/01/09(Wed) 07:29	Re:[523] 倒産処理手続1について	> 倒産処理手続1の日程を教えてください。よろしくお願いま...
523	2008/01/08(Tue) 09:21	倒産処理手続1について	倒産処理手続1の日程を教えてください。よろしくお願います。
522	2007/11/17(Sat) 23:48	Re:[521] リーガル・クリニック2に関して	> リーガル・クリニック2の報告会に関して質問があります。
521	2007/11/16(Fri) 14:08	リーガル・クリニック2に関して	リーガル・クリニック2の報告会に関して質問があります。報告...
520	2007/11/15(Thu) 23:00	Re:[519] [518] 残念なお知らせ	>> 先ほど、資料室右側のパソコンのディスプレイが壊れ...
519	2007/11/13(Tue) 02:22	Re:[518] 残念なお知らせ	> 先ほど、資料室右側のパソコンのディスプレイが壊れてい...
518	2007/11/12(Mon) 18:22	残念なお知らせ	先ほど、資料室右側のパソコンのディスプレイが壊れているの...
517	2007/11/03(Sat) 10:45	Re:[514] 図書の購入希望	下記は、刑事法分野の教員として、ぜひ入れたい本ですので、
516	2007/11/02(Fri) 01:33	Re:[515] 図書の購入希望	> 少し古い版のものでも結構ですので、資料室に「広辞苑」...
515	2007/10/31(Wed) 14:44	図書の購入希望	少し古い版のものでも結構ですので、資料室に「広辞苑」(岩...
514	2007/10/20(Sat) 19:42	図書の購入希望	以下の図書の購入を希望します。よろしくお願致します。「刑...

「鹿児島大学法科大学院インターネットサイト (要望 B B S) 記録」より (抜粋)

(2)改善例

全体としての取組と並行して、民事系、刑事系、公法系という法律基本科目群を担当する教員は、それぞれの「系」ごとに、授業体制や内容についての検討の機会を持ち、授業担当の増強やフォローの状況を改善し、教務委員会を通じて、随時カリキュラムに反映させるとともに、随時、講義内で授業内容・方法の改善を図っている (資料 I -4)。

資料 I -4 授業改善例

改善例① 不動産問題演習は、不動産紛争に関するテーマを設定し、報告者の報告を教員を含めた出席者全員の討論を行うという方式で実施した。討論を通じて、法的議論の能力、従来形成されてきた判例法理、学説、他者の見解等を批判的に検討する能力、自らの力によって法規範を創造しうる創造的思考能力が一定程度涵養されていることが伺えた。

改善例② レポートについては、一定の水準を満たすものが多かった。平素の演習における報告並びに討論について、各自十分に予習をして講義に参加しており、一定の水準が維持されていた。期末試験についても、一定の水準を満たす答案が多く見られた。本演習は4人という少人数で実施し(ただし、常時オプザーバーが5名程度参加していた。)、各自に一定の役割を与えた結果、演習への参加意識が高く、各分野に関して十分な理解が涵養できた結果であると思われる。

「平成18年度後期 法科大学院成績評価総括」より (抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

当研究科は、高度専門職業人たる法曹を養成する法科大学院として、極めて厳格かつきめの細かい教育を実施することが求められているところ、そうした取組を求められている水準より一層高いレベルで実現できる教育体制と日常的な教員の研鑽という部分でのFD環境を構築し、成果を上げていていると言える。

「基本的組織の編成」については、設置基準を満たす陣容を整え、学生定員等も適切に確保している。上記のように、研究科内はもとより、学外との相互研鑽の成果も踏まえつつ、きめの細かい情報交換や組織的取組を基盤としながら、電子ツールの講義への応用などの講義方法、プロセス教育を旨とする法科大学院独特の成績評価方法のノウハウ、新しい教育環境の創出とその実践のノウハウなどを蓄積してきている。

分析項目Ⅱ 教育内容

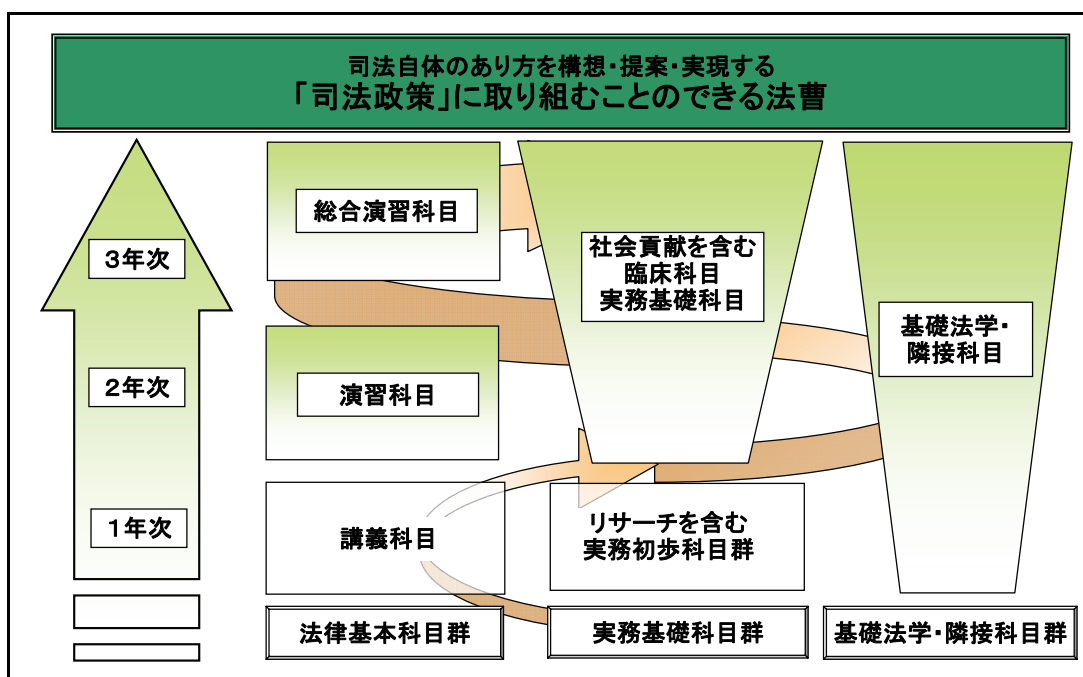
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

当研究科のミッションである、「司法自体のあり方を構想・提案・実現する『司法政策』に取り組むことのできる法曹」を養成するため、1年次に「法情報論」で法情報リテラシーを鍛えて新しい時代の法曹としての基礎を確立し、2年次の“必修科目”「リーガルクリニックA」(旧:「リーガルクリニック1」)で、屋久島や種子島をはじめとする離島その他の司法過疎地域で実習を行ない、司法政策を担う法曹としての基本認識を確立してもらうことが挙げられる。これらの経験を機軸として、法律基本科目等の履修を進め、それぞれの専門を深めるのが、カリキュラムの骨組みである(資料Ⅱ-1、資料Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-1 カリキュラム・イメージ



資料Ⅱ-2 カリキュラム科目群の概要

- ①法律基本科目群：基本的な知識を確たるものとする目的を持つ講義系の科目、その応用力等を培うことを目的とする「問題演習」、さらにそれらを分野横断的に扱う「総合問題演習」と、三段階で螺旋状に高度化することを念頭に置いて配置している。このことにより、重要な論点を繰り返し取り上げ、体系的な知識を修得し、応用実践力を培うことを目指す。
- ②実務基礎科目群：実務家と研究者教員が共同する科目や民事・刑事の裁判実習など実務家によって担当される科目によって、理論から実務へのスムーズな架橋を図る。
- ③基礎法学・隣接科目群：法そのものに対する認識を深める。
- ④展開・先端科目群：学生自らの専門性を高めてゆく足場を提供する。
- さらに、鹿児島大学法科大学院では、九州大学法科大学院・熊本大学法科大学院・琉球大学法科大学院との連携（九州・沖縄4大学法科大学院教育連携）によって、より充実した教育内容を実現し、履修科目に多様性を持たせている。

Curriculum

法律基本科目群

憲法1、憲法2、行政法1、行政法2、憲法問題演習1、公法総合問題演習1、公法総合問題演習2、民法1、民法2、民法3、商法1、商法2、民事訴訟法、民事執行・保全法、民法問題演習1、民法問題演習2、民事訴訟法問題演習、民事法総合問題演習1、刑法1、刑法2、刑事訴訟法1、刑事訴訟法2、刑法問題演習1、刑事訴訟法問題演習1、刑事法総合問題演習、憲法問題演習2、憲法問題演習3、刑法問題演習2、刑事訴訟法問題演習2、会社法問題演習、有価証券法問題演習

実務基礎科目群

法情報論、民事訴訟実務の基礎1、民事訴訟実務の基礎2、刑事訴訟実務の基礎、リーガルクリニック1、リーガルクリニック2、法曹倫理、エクスターンシップ、司法文書実務、民事裁判実習、刑事裁判実習

基礎法学・隣接科目群

法理学、法社会学、法政策学、法制史、外国法、政治学、政治史

展開・先端科目群

民事執行・保全法問題演習、刑事処遇論、不動産紛争問題演習、「家族と法」問題演習、戸籍法、民事法総合問題演習2、契約実務、国際法、国際法問題演習、民事救済法特論、倒産処理手続1、倒産処理手続2、倒産処理手続問題演習、労働法、労働法問題演習、社会保障法、社会保障法問題演習、経済法、経済法問題演習、国際私法、国際私法問題演習、知的財産企業実務論、知的財産法特論、知的財産法問題演習、租税法特論、租税法問題演習、インターネットと法、情報法、商業登記法問題演習、不動産登記法問題演習、「高齢社会と法」問題演習、子どもをめぐる法律問題演習、司法政策問題演習、自治体法政策問題演習1、自治体法政策問題演習2、法医学、心理学、倫理学、国際経済特論、経営学

「鹿児島大学法科大学院パンフレット」より（抜粋）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

（1）教育内容の充実

教育内容に関する学生からの要請は、制度の必然性から極めて明確であるといえる。具体的には、①将来において法曹として活動するうえで必要な知識と能力を着実に修得できること、②「司法自体のあり方を構想・提案・実現する『司法政策』に取り組むことのできる法曹を育成すること」、「地域社会における法の役割の拡大に対応すること」を意識させ、それを実際に具体化する教育がなされていること、③初学者が着実に学修を進められるような教育方法が求められている。

これらの要請に対しては、①法律基本科目群と実務基礎科目群をバランスよく配置した教育課程の編成（特に、裁判実習やリーガルクリニックなど、理論と実務とを橋渡しする科目の充実）、②司法過疎地での実習（リーガルクリニックA）や遠隔地間で共同して行う法実務を体験的に学ぶ科目（法情報論）を必修化し、その機会を全員に保障していること、③講義・問題演習・総合問題演習へとステップアップし、ひとつの法分野を段階的に繰り返して学ぶ機会が保障されている。

(2) 司法過疎地における法律相談実習

離島等司法過疎地における法律相談実習である「リーガルクリニックA」、「リーガルクリニックB」、裁判実習である「民事裁判実習」、「刑事裁判実習」の実施状況（資料Ⅱ-3）

資料Ⅱ-3 離島等司法過疎地における法律相談実習の実施実績

時期	会場	日数	相談件数	対応体制
平成17年1月	屋久町:尾之間	2	11	弁護士2、学生6、研究者教員2
	屋久町:安房	2	11	
平成18年1月	屋久町:尾之間	2	10	弁護士2、学生9、研究者教員2
	屋久町:安房	2	10	
平成18年3月	屋久町:尾之間	2	1	弁護士4、学生21、研究者教員2
	屋久町:安房	2	6	
	上屋久町:宮ノ浦	2	7	
	上屋久町:一湊	2	3	
平成18年11月	鹿児島市:学内	2	6	弁護士2、学生2、研究者教員1
平成19年1月	屋久町:尾之間	2	11	弁護士3、学生11(九大2名含む)、研究者教員3
	屋久町:安房	2	8	
平成19年2月	上屋久町:宮ノ浦	2	7	弁護士2、学生9、研究者教員1
	上屋久町:一湊	2	4	
	種子島:西之表市	2	21	弁護士2、学生9、研究者教員2
	種子島:中種子町	2	9	
平成19年11月	鹿児島市:学内	2	11	弁護士2、学生6、研究者教員1
実施実績		32	136	

資料Ⅱ-4 南日本新聞（H19.12.27）

(3) 初等・中等教育との連携

鹿児島市立玉龍中学・高等学校から依頼されて中学2年生120名を対象とした講義を、本学の模擬法廷を用いて開催した。この講義は、中学生が将来の職業像を模索する上で、職業としての法律家の姿を伝える、いわゆるキャリア教育の役目も兼ねている（資料Ⅱ-4）。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待されている水準を上回る。

(判断理由)

教育課程の編成は、法律科目における3段階の螺旋状の高度化、実務基礎科目における理論から実務への架橋の実現、基礎法学・隣接科目群における法律家としての素養の涵養という点で、法科大学院としての教育課程として求められる点を満たしている。これらに加えて、「地域に学び、地域を支える」取組の実現や、九州・沖縄法科大学院教育連携による、教育課程の充実という点では、期待されている水準を上回っている。

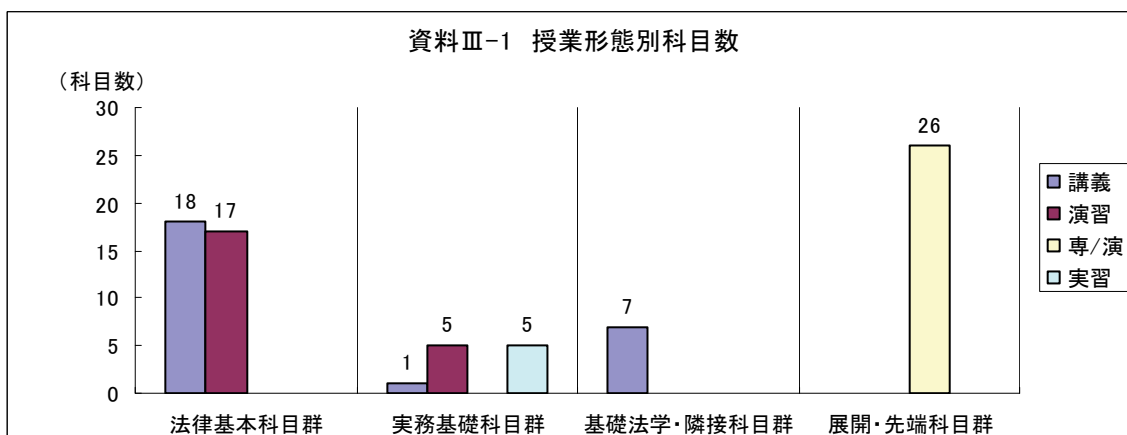
分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

法科大学院における教育では、理論と実務の架橋が至上命題とされ、双方向・多方向でのコミュニケーションを基調とする授業形態で、資料Ⅲ-1、Ⅲ-2のように実施される。

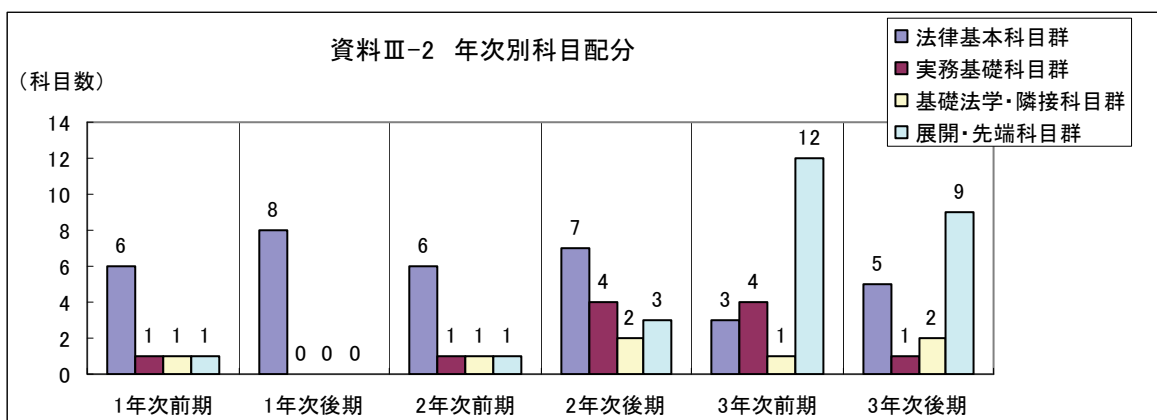


講義：基礎的な内容を講義形式で扱う科目

演習：基礎知識の応用やより高度な内容を演習形式で扱う科目

専/演：専門性の高い分野を講義・演習形式で扱う科目

実習：実習を主とする科目



このほかの取組としては下記のことを挙げる事ができる。

- 1) 全科目で双方向・多方向のコミュニケーションを前提とする講義形態を前提とし、それをサポートするために、オンライン上のシラバス・システムを整備し、それを利用することで講義のみならず、予習・復習での学修効果を高めている。

2) さらに、九州・沖縄4大学法科大学院教育連携のもとで「法情報論」「司法政策論」「契

約実務」「インターネットと法」「刑事訴訟法問題演習2」については、遠隔講義システムを用いて他大学の学生をまじえて展開しており、同時双方向・多方向のコミュニケーションを交えた講義を実施している。

3) 理論と実務の架橋を実現するために、研究者教員と実務家教員が共同して担当する講義（「刑事法総合問題演習」「民事法総合問題演習A」）や、離島等司法過疎地における法律相談実習である「リーガルクリニックA」を必修として、現場での経験を積ませるとともに、「民事裁判実習」「刑事裁判実習」の学修成果について模擬裁判を通じて市民に公開することで、新たな時代を担う法曹としての自覚の涵養を図っている。

こうした多彩な講義形態を戦略的に配置している当研究科のカリキュラムであるが、制度的に想定する教育対象が法学の学修歴のない者であることに鑑みれば、上述のような一般的な運用に加えて、個々の学生の理解度に応じた個別的サポートの機会を用意することも必須である。そこで、各専門分野の教員がオフィスアワーを開設している。当研究科のオフィスアワーは、教員の研究室を学生が個別訪問するのではなく、あらかじめ割り当てられた教室に教員が出向き、そこで学生の質問などに応対する形で実施することにより、よりオープンな環境で個別的な指導を受けることができる。上述のシラバス・システムにおけるコミュニケーション・ツールの活用と併せて、学生に対する学習指導の効率を高めている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

当研究科の教育現場においては、学生が高度専門職業人である法曹を目指しているので、すでに発揮されている学生の主体性に対して、より一層高度な成果に結びつけるための学修状況を支える取り組みとして、随時更新が可能で学生とのコミュニケーション・ツールを含むシラバス・システムの導入・運用、オフィスアワーの充実やクラスワークにおけるサポートを行っている。

また、こうした手当に加え、学生の健康管理に気を配り、保健管理センターとの関係を密にして、過酷な学修環境における学生のメンタル面でのサポートも行っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 観点の達成状況が優れている。

（判断理由）

教育方法においては、学修内容に合わせて、①「講義」「演習」「実習」の3つの授業方法を組み合わせ、かつ、各科目がどの方法によって運営されるのかを学生に前もって提示することにより、学生が授業への取組をしやすいように工夫している。また、②全科目で双方向・多方向のコミュニケーションを前提とする講義方式を実践することによって、学生の積極的関与を要求しつつ、コミュニケーションを通じてその実力を確認しながら、深い思考を伴った能動的な学修を行わせている。これによって、③予習・復習を行っていないければ、講義に参加する意義が失われるとの意識が学生の間に涵養されており、高い主体性を伴った学修が当然の前提として定着している。さらに、④その双方向・多方向のコミュニケーションによる講義進行をサポートするために、電子掲示板、投票機能、レポート提出機能など多彩なコミュニケーション・ツールを備えたシラバス・システムを整備し、それを利用することで、授業時間のみならず予習・復習の過程においても双方向のやりとりが成立しており、学修効果を高めている。また、⑤上述のとおり、九州・沖縄4大学法科大学院教育連携のもとで遠隔講義システムを用いて他大学の学生も含めた同時双方向・多方向のコミュニケーションを交えた講義が実現している。これによって、学内のみならず、連携先の他大学の教育資源までも当研究科の教育方法の中に取り込むことができ、

学生においては、他大学で同じ目標の下に学ぶ学生との学問的交流をもたらし、主体的な学修に向けた動機付けとなっている。そして、⑥研究者教員と実務家教員による授業の共

同担当や、離島等司法過疎地における法律相談実習の必修化、模擬裁判の市民公開などを通じて、新たな時代を担う法曹としての自覚が涵養されており、学生の主体的な学修意欲が高い水準で維持されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

当研究科では、全国に類を見ない司法過疎地における法律相談実習を内容とするリーガルクリニック1を必修科目とし、民事・刑事の裁判実習を市民公開で行うなどの社会貢献を含む取組を教育上のカリキュラムで展開することによって、法律専門職としての職業的使命感・責任感、法曹倫理と、法律専門職に必要なとされる基礎的法知識および専門的法知識の体系的理解、法的思考能力、批判的検討能力、創造的思考能力、法的分析能力、法的議論の能力を涵養している。

同時に、当研究科においては、試験科目に該当する法律基本科目に偏った履修をしないよう、適切な履修指導を行っており、これまでに修了した平成16年度入学生、平成17年度入学生は、バランスのよい履修をしたうえで、当研究科を修了している。

なお、将来法曹となる基本的素養を身につけた者として当研究科を修了した者は、平成18年度、平成19年度で下記の実績となっている(資料Ⅳ-1)。

資料Ⅳ-1 修了者数(単位:人)

	平成18年度	平成19年度
人数	29	17

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

当研究科が取り組んでいる「地域に学び、地域を支える」取組の象徴である、司法過疎地における法律相談実習を実施するリーガルクリニック1におけるレポートの評価にもとづけば、司法試験で評価される法律基本科目では問われていない、これからの時代を担う法曹としての基本的な素養を身につける機会を得たことや、その取組の意義深さを述べるものが非常に多く、こうした点では、高い評価を得ているものと思われる。

平成18年度司法試験の短答式試験合格者は8名、最終合格者は2名にとどまったが、法科大学院修了後5年以内に3回の受験機会が与えられることから、修了生の多くは今後確信をもって学業を継続している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

法科大学院における学業の成果は、司法試験の結果のみによって計られるものではない。当研究科では、分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで述べたとおり、法曹としての基本的素養を涵養するためのカリキュラムが適切に運用されている。リーガルクリニックによる司法過疎地での実習教育等を通じて法曹としての社会的責務の自覚が促される機会が確保されている。学生は、これらを通じて、司法試験のみによっては計ることができない法曹に相応しい資質・

能力を修得し、その成果は各科目の成績評価と修了単位修得者を対象に実施される最終試験によって厳格に評価され、その成果が確認されている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法科大学院の課程を修了すると、5年間で3回まで司法試験の受験ができ、その期間に司法試験に合格して、1年間の司法修習を終えて、法曹としての資格を得ることとなる。

現在一期生、二期生を修了させている。平成20年4月の段階で、司法試験に合格し司法修習を受けている者、修了後、法務学修生としてあるいは各自で学業を継続している者、修了後進路を変更した者の三つに分かれる。現在、修了生の進路が確定した状況にないといえるため、修了直後の進路及び司法試験の受験状況を示す(資料Ⅴ-1、Ⅴ-2)。

資料Ⅴ-1 修了直後の進路(修了年度後4月1日現在)(単位:人)

	平成18年度修了	平成19年度修了
法務学修生	28	16
その他 (法務学修生以外の浪人、 進路を変更し就職など)	1	1

(*) 平成20年度の司法試験は5月14日より実施され、合否発表は9月11日である。

(**) 平成19年度司法試験の当研究科を修了して合格した者は、2名であり、法務学修生に含まれる。

資料Ⅴ-2 司法試験の受験状況(単位:人)

	平成18年度修了	平成19年度修了
修了学生数	29	17
新司法試験出願者数	29	15
司法試験受験者数	25	—

(*) 出願者数、受験者数は、その修了年度翌年のものであり、修了学生数の内数として示している。

(**) まだ、2期しか修了生を出していないため、浪人後を含む資料は、平成20年度司法試験から計上可能になる。

さらに、2008年3月から、法科大学院修了後の就職支援のために、全国の法科大学院修了生(司法修習生を含む)に対し弁護士事務所、企業法務部、官公庁、NPOなどの法律専門職への円滑な就職活動を支援するプログラムである「全国法曹キャリア支援プラットフォーム」の運用が開始され、本学もこれに参加した。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

法曹の養成の理想を目指す独創的なカリキュラムの実施や新しい教育方法への取組は、法科大学院教育の現状における紹介記事などで頻繁に紹介され、こうしたカリキュラムの

実践とそのもとで養成される法曹への期待は極めて高い。司法過疎という現状を背景に、地元法曹界、隣接職種からも、本学の実践、修了生の活躍に強い期待が示されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

未修者課程（選抜試験において法律科目を課さない）3年のみで設置認可を受けたが、設置後、4年しか経過しておらず、修了生も2期を出したばかりである。修了生は修了後5年の間、司法試験を受験することが可能であり、修了生は各自の学修状況、経済的状況等を考慮して修了後の受験計画を立てて学業を継続している。

現段階では、当研究科の法曹としての基礎的素養の涵養を旨とする運営を含め、本来の法曹養成課程としてのこれまでの取組について一定の評価がなされ、さらに、法務学修生制度を基軸とした修了後の充実した学修支援体制のもと、修了後の学修を継続している状況を考慮すれば、当研究科の進路・就職の状況については、期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「『地域に学び、地域を支える』法曹養成の取組」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

離島等司法過疎地における法律相談実習を必修で展開していることや、民事・刑事の模擬裁判を市民公開で実施しており、前者については、屋久島に種子島を実施場所として加えてきており、相談件数も予約を断る水準で展開している。

学生たちは、検討会を通じて、ひとつの島の中での事情のみならず、同じ司法過疎地と呼ばれる場所でありながら、異なる社会事情を抱える複数の場所での比較が可能になり、より深い学修が可能になっている。

平成19年度には、リーガルクリニックⅠ（離島等司法過疎地域における法律相談）は、3回に分けて種子島、屋久島で実施した。参加学生数43名（鹿大25名、九大18名）、指導実務家教員数8名（支援弁護士を含む）、研究者教員9名で、84件の法律相談に対応した（予定を含む）。平成18年度までの実績に比すと、相談件数も参加学生数も伸びている。本取組に対する地域社会の期待の大きさを示すものである。

②事例2「九州・沖縄4大学法科大学院教育連携」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

当研究科は、設置当初より、九州大学法科大学院、熊本大学法科大学院と協調と競争を旨とする教育連携協定を結び、最先端の遠隔講義システムを開発・配備して、同時双方向でのコミュニケーションが可能な空間を創出し、これまでに類を見ない大学の壁を越えた教育環境を確立した。

平成19年度より、九州・沖縄4大学法科大学院教育連携として新たな取り組みを開始し、

平成19年度から、これに琉球大学がこれに加わり、九州三法科大学院教育連携協議会を九州・沖縄四法科大学院教育連携協議会に発展させた。

ほぼ1か月半に1回程度の割合で連携協議会を開催し、連携科目を中心に教務関係、入試関係、学生生活関係、新司法試験のあり方等の議題を協議し、教育連携の質的・量的向上を図った。

現在、遠隔講義システムにより4大学同時に展開する科目の開設、法律事務所等での実習をするエクスターンシップを連携大学間で単位互換科目として、実習先の選択肢の多様化を実現している。

17. 臨床心理学研究科

I	臨床心理学研究科の教育目的と特徴	17-2
II	分析項目ごとの水準の判断	17-3
	分析項目 I 教育の実施体制	17-3
	分析項目 II 教育内容	17-4
	分析項目 III 教育方法	17-5
	分析項目 IV 学業の成果	17-7
	分析項目 V 進路・就職の状況	17-8
III	質の向上度の判断	17-9

I 臨床心理学研究科の教育目的と特徴

1. 鹿児島大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の理念と目的

鹿児島大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻(専門職大学院)(以下、「本研究科」という。)は、高度専門職業人の養成を旨とするという鹿児島大学の中期目標に基づき、臨床心理学を研究分野とし、以下のような高度専門職業人の養成を理念とする。

- ① 個別支援，集団支援，地域支援，危機介入支援のできる人材の輩出
- ② 地域文化を視野に入れた心理臨床のできる人材の輩出

この理念に基づき養成した人材を輩出することにより、21世紀の国民のこころの健康に寄与することを目的とする。

2. 本研究科の教育課程の特色は、以下のとおりである。

- ① 講義・演習・実習を三位一体とした教育システム
- ② 教育，福祉，医療，司法・矯正領域を充実・強化した教育課程
- ③ 国際水準をキャッチアップした実習時間
- ④ スーパービジョン体制と事例研究指導のシステム
- ⑤ 地域文化を視野に入れた教育課程

3. 入学者の状況

本研究科にとって初めての入学試験となる平成19年度の志願者は、15名の定員に対して全国24大学から50名(倍率;3.3倍)の志願者があり、人文社会科学研究科臨床心理学専攻当時の志願者数を大幅に上回った。入学者15名の出身大学内訳は、本学出身者7名、他大学出身者8名であった。また、平成20年度の志願者は全国28大学から52名に達した(倍率;3.5倍)。これらの結果は、志願者にとって本研究科が魅力のある大学院であると評価されたことを示していると考えられる。

4. 前身、人文社会科学研究科臨床心理学専攻との継続性

臨床心理学研究科の前身である人文社会科学研究科臨床心理学専攻は、平成15年4月より財団法人日本臨床心理士資格認定協会から第2種指定大学院の認定を受けた。また、平成16年度から平成17年度までの臨床心理士養成の教育課程ならびに実習教育体制の充実が認められ、平成18年4月より第1種指定大学院の変更認定がなされ、平成17年度入学生より遡及措置を受けた。さらに、平成18年度より学生定員3名、専任教員3名、の増員がなされ、臨床心理士養成の教育課程、実習体制の充実強化を図ってきた。研究者養成と専門職業人養成の混在を解消し、高度専門職業人養成に特化した専門職大学院として、平成19年度より臨床心理学研究科が設置認可された。

5. 想定される関係者とその期待

本研究科は在学学生、その保護者、学生の就職先となる教育・福祉・医療機関、自治体を含む地域社会から多様に期待されている。

- ① 在学学生は、高度な専門知識と技能を身につけ、将来、高度専門職業人として就職することを期待している。また、保護者は子どもの将来の就職に結びつく高度な教育を期待している。
- ② 教育・福祉・医療機関からは、個別支援・集団支援・地域支援・危機介入支援のできる人材育成を期待されている。
- ③ 自治体を含む地域社会からは、地域住民の心の健康に資する教育に取り組み、地域住民の心のケアと予防を実践できる人材の育成を期待されている。
- ④ 臨床心理士認証評価機構からの期待。専門職としての高度な臨床心理士を日本のリーディング・プロフェSSIONナル・スクールとして養成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)本研究科の前身である人文社会科学研究科臨床心理学専攻は、高度専門職業人養成を目指した教育課程を実践し、その実績をもとに専門職大学院への改組に取り組み実現した。本研究科は、地域文化を踏まえた上で、社会のニーズに応えるべく教育、福祉、医療、司法・矯正の各領域を充実・強化した教育課程を設定し、即戦力となりうる高度専門職業人である臨床心理士養成に特化した専門職大学院である。この教育課程を実現するため、9名の臨床心理士有資格者を専任教員として配置した。専任教員のうち4名は充実・強化した各領域での長期の臨床経験を有する実務家教員であり、5名は教育研究教員である(資料Ⅱ-1:教員現員、資料Ⅱ-2:学生定員と現員)。

資料Ⅱ-1:教員現員(平成20年3月現在)

	専任教員					兼担 教員	特任 教員	学外 非常勤講師	合計
	教授	准教授	講師	助教	小計				
教育研究教員	3	2	0	0	5	6	0	5	20
実務家教員	3	1	0	0	4				
小計	6	3	0	0	9				

(出典:設置計画書)

資料Ⅱ-2:学生定員と現員(平成20年3月現在)

定員	1年次	2年次	合計
15	15	0	15

(出典:設置計画書)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)本研究科における教育内容、教育方法については、平成19年4月より認可された設置計画書に記載した教育内容、教育方法の遵守を念頭に実施を行っている。平成19年4月より設置された新しい教育組織体制においては、専門職大学院としての教育内容、教育方法は高水準であり、初年度の取り組みとして、より早期の定着を目指して教育課程の履行を行っている。この初年度から完成年度までの教育課程の履行そのものが、教育内容・教育方法の改善、定着へ向けての具体的取り組みである。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制としては、設置認可申請書に基づき、FD委員会を立ち上げて専門職大学院に適合した教育改善対策を検討した。検討事項の詳細については全専任教員を対象とした**拡大FD委員会**ならびに**FD研修会**にて審議され、最終的に教授会において決定することとしている。平成19年度の前期、後期を通じた学生の履修行動、履修状況、厳正な成績評価実施の実態調査と試行を行い、平成20年度FD活動としてWebStudyを活用した学生による授業評価、厳正な成績評価、受講生10名以上の講義・演習科目におけるGPA導入を行うこととした(別添資料1;平成19年度FD報告書)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)前身である人文社会科学研究科臨床心理学専攻においては研究者養成と専門職業人養成を並行して行ってきた。本研究科における高度専門職業人養成に特化した教育組織、教育内容、教育方法については、独立研究科として日本初の取り組みである。また、設置計画書に基づく教育課程の履行ならびにその中での教育の改善・向上に向けた体制作りと取り組みは、期待される水準を上回ると判断される(別添資料2:専門職大学院カリキュラム比較表)。

分析項目Ⅱ 教育内容

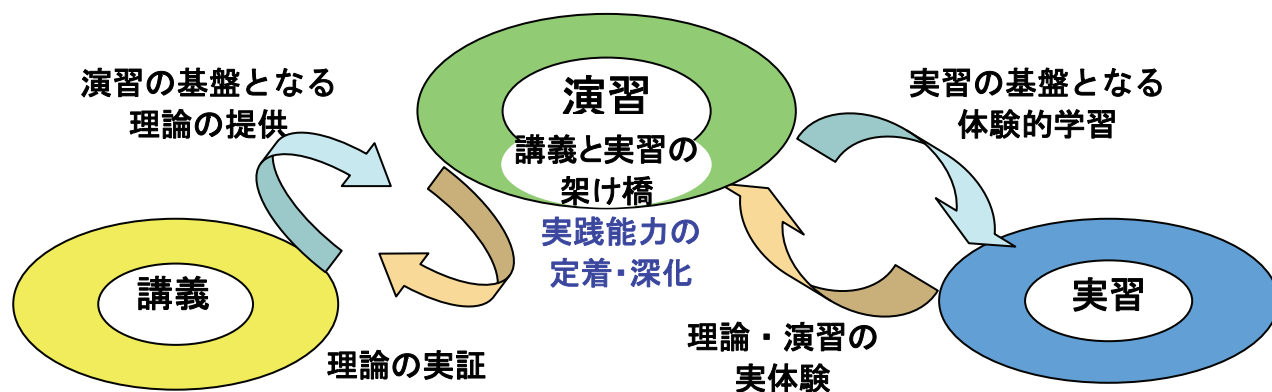
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 鹿児島大学は、専門職大学院の整備を中期目標の一つに挙げている。これを達成すべく、平成19年4月に日本における初めての独立研究科としての臨床心理士養成のための専門職大学院が設置された。専門職大学院は「理論と実務の架け橋」を主眼としており、本研究科の教育課程も臨床心理士養成を目的とした臨床実践力を重視した教育課程が設定されている。

具体的な教育課程の特色を5つ挙げる。(1)講義・演習・実習を三位一体とした教育課程(資料Ⅱ-3:三位一体となった講義・演習・実習)。ここでは、教育研究教員と実務家教員がコラボレートした演習を中核とし、講義・実習と連動させながら体験を深化させることを目標としている。(2)教育、福祉、医療、司法・矯正領域を充実・強化した教育課程の整備。ここでは教育、福祉、医療領域の学外実習での体験をさらに深化させるべく、4つの領域に特化した授業科目を設定し各々実務家教員が担当する。司法・矯正領域は見学実習によりその実態を学習するなどの工夫をとっている。(3)国際水準をキャッチアップした実習時間とスーパービジョン体制。ここでは、学内・学外実習の実践と充実した指導を行えるようなカリキュラムを設定した。(4)地域文化を視野に入れた心理支援のための教育課程。ここでは「エスノグラフィック心理臨床論」「コミュニティ心理学特論」を配置し、南西諸島での実習も提供される。(5)これまでの(1)～(4)を具現化するために実務家教員を配置。この4領域において充実した実務歴と研究実績を持つ4名の実務家教員を配置した。

修了単位は50単位である。履修方法としては、全20単位の必修単位からなる臨床心理学基幹科目群、全科目18単位を必修とする臨床心理学展開科目群、16科目から10単位を選択する選択必修科目群、2単位以上を選択する8科目からなる選択基礎科目群の4群からなっている。選択必修科目群はさらに領域科目群、発達科目群、技法科目群に分けられ、本研究科の教育理念に則し、技法科目群の「エスノグラフィック心理臨床論」を選択必修科目に挙げるなど幅広くかつ、独自性の高い教育編成を組んでいる。履修は Semester 制を導入しており、1年次前期より、学内実習・学外実習がスタートし修了までの4 Semester を通して、例えば学外実習は3領域4箇所の実習体験を積むこととなる。1年次から地域の機関や臨床心理士との交流がなされ、また CAP 制の導入により適切な履修行動がとれるように工夫を行っている。



資料Ⅱ-3：三位一体となった講義・演習・実習

(出典：設置計画書)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 鹿児島大学のアドミッションポリシーに沿って前身の人文社会科学研究科臨床心理学専攻ならびに本研究科では、心理学部系以外の学部卒業者の受入を積極的に行ってきた。また、社会に開かれた大学院として昼夜開講制を導入して社会人の受入を行い、社会人修了生を出してきた。また、従来から設定されている長期履修制度に加え、臨床心理士有資格者のリカレント教育を担う目的で最短で1年間の在籍で修了可能な短期履修制度を導入し、社会からの多様な要請に応えている。実際に平成18年1月の調査では、本学学生628名中20%にあたる123名が専門職大学院への進学を希望し、法文学部だけでなく、教育学部、理学部、医学部、歯学部など幅広い希望者があった。社会人においても、一般教員や養護教諭、家庭裁判所調査官など多様な職種の者が入学しており、専門職大学院になったこ

とで受験者には養護施設職員など幅が広がってきている。また、臨床心理士有資格者においても同時期の調査で65名中48%にあたる31名が希望し、専門職大学院そのものへの関心の高さが社会からの要請として確認されている。

多様なバックグラウンドを有する学生が入学することから、一般の履修モデルに加え、社会人や短期履修制度を踏まえた3つの履修モデルを提示している(別添資料3:履修モデル)。これにより短期履修制度を活用した履修や、長期履修制度を活用した履修などが可能となる。さらに、履修上の配慮として、心理学初学者の場合、「臨床心理学入門」を配置するとともに選択基礎科目群において心理学の基礎を修得できるようにしている。なかでも、スーパービジョン体験に関しては、個別スーパービジョン、ケースカンファレンスによる指導など、実習に対する事前事後指導を徹底できる教育課程を組んでいる。また、本研究科は学内・学外の実習に力を入れている。それに伴い、社会人に負担のないよう土曜日や夜間に学内実習が可能な体制を組み、学外実習における半期に渡る継続実習、宿泊形式の集中実習や休暇を活用した集中実習などの体制を取っている。

さらに国際水準をキャッチアップした実習時間を確保し、講義・演習・実習を三位一体として提供するだけでなく、履修活動や学生生活支援をきめ細やかにを行うために、一人の教員が最大3名の学生を担当する担当教員制を取り、奨学金やキャリアデザインの相談をはじめとする支援活動を行っている(別添資料3:履修モデル)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)前身の人文社会科学研究科臨床心理学専攻の実績を踏まえて作られた本研究科での教育課程は、設置計画書に即して実施している初年度にあたる。完成年度(21年3月までは、設置計画書の確実な遂行が課題となっている。また、学務委員会をはじめとする各種委員会において完成年度後に向けた改善点が同時並行的に審議されてきている。何より国際水準をキャッチアップした実習時間を確保するだけでなく、事前・事後の指導を徹底し、より社会のニーズに応えられる人材を育成すべく、質的側面に着眼し社会的責任を担った教育課程を編成し、実務家教員と教育研究教員が密接にコラボレートして取り組んでいる。これらについては、平成19年7月に本学で開催された「鹿児島大学臨床心理学国際シンポジウム」でも発表され、質的検討を常に意識化するとともに社会的認知を広げる努力も行っている。

以上のことにより、本学及び本研究科の理念、学生のニーズ、社会からの要請などに対応した教育課程が設置計画書内容に沿って遂行されており、さらに充実発展を目指した検討も進められていることから、本研究科の教育内容は期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)前身の人文社会科学研究科臨床心理学専攻での実績をもとに臨床心理士養成に特化した教育課程に発展させた本研究科では、講義・演習・実習を三位一体とした授業体制(資料Ⅱ-3:三位一体となった講義・演習・実習)をとっている。

本研究科の特徴である実習は、学内実習と学外実習に分かれ、いずれも1年前期より段階的に学習が進められる。例えば、学内実習では、本研究科付設心理臨床相談室において、電話受付からインテーク面接、心理査定、心理面接に至るまで段階的に実習プログラムが施行される。特に、電話受付やインテーク面接の技法については、実際の相談に十分に対応できるようロール・プレイング等の体験型授業を多く取り入れている。また、学外実習では、臨床心理士が活動する学校・病院・福祉施設等の8施設において集中実習や半期継続実習が生まれ、2年間で教育・福祉・医療の3領域4箇所の実習体験と司法・矯正領域の見学実習体験が行われている。

さらに本研究科では、事例研究の指導を、個別あるいは小集団でのスーパービジョン体制により行っている。これは、9名の専任教員が1年次より1~3名の院生を担当し、実習スーパービジョンと連動した形で、2年間で事例研究論文を完成できるよう指導を行っている(別添資料4:学外実習のシステムと課題、別添資料5:個別・小集団スーパービジョン体制)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)前身の人文社会科学研究科臨床心理学専攻での学生の主体的な学習を促す取り組みを踏襲した本研究科では、各学生に合わせた以下のような履修モデルを提示し、入学時におけるオリエンテーションでの履修指導の段階から主体的な学習を効果的・効率的に行えるよう工夫をしている。

①学部で臨床心理学の基礎を学んできた一般学生の履修モデル、②臨床心理士有資格者で指定大学院を修了した社会人学生の履修モデル、③臨床心理士有資格者で指定大学院以外の大学院を修了した社会人学生の履修モデル。

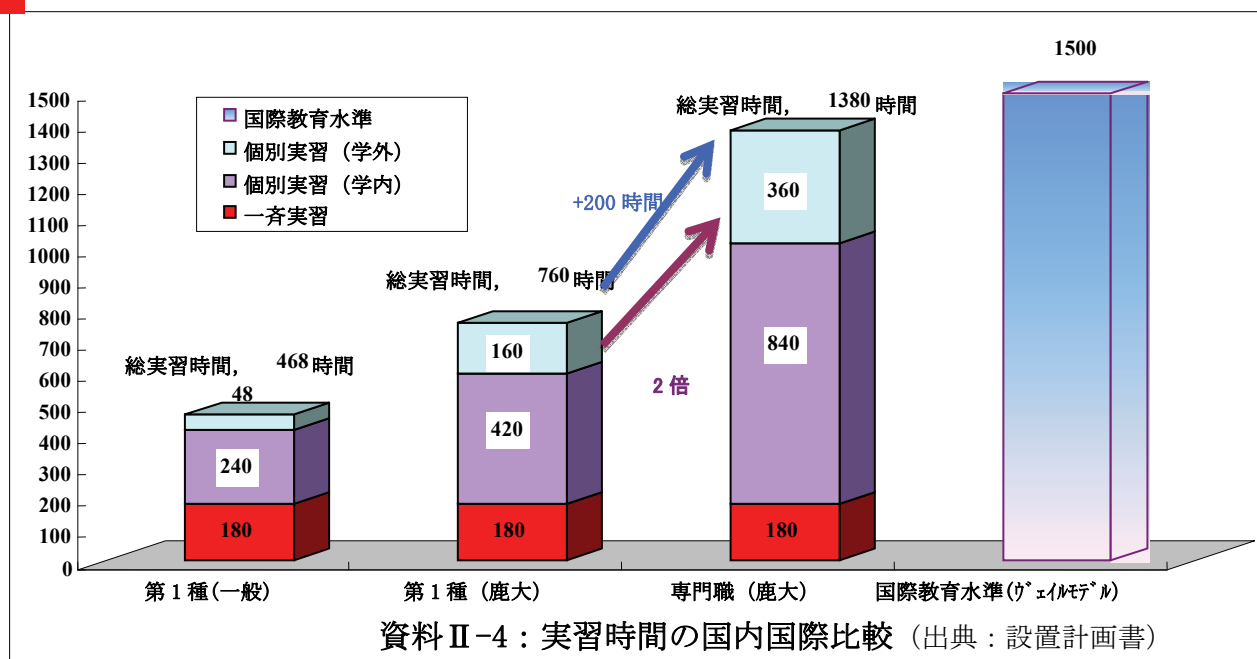
また、GPA 制度を履修指導に導入し、成績評価において、それぞれの評点に対して4.0を最上位とする Grade Point を与え、学生の主体的な学習を促す工夫を行っている。また、教員は、WebStudy を活用して、授業の展開計画や評価方法、成績評価基準と具体的な採点のポイントの事前公表、さらには、パソコン端末を利用した全教員の授業の展開計画や評価基準の把握による学生に対する指導の状況の把握など、学生の主体的な学習を促すため全教員参加による拡大学務委員会を定期的に開催している。

履修指導においては、オフィスアワーを設定し、講義・演習・実習科目においての自主学習の推奨や基礎学力不足学生へのアドバイスなどを日常的に行える体制を整え、進路希望に合った履修計画を立てさせるなど、少人数による履修指導を行っている。本研究科付設心理臨床相談室は、ティーチングクリニックとしての役割も持つため、院生室とは別に、記録室やスーパービジョンルームを22時まで開放し、実習記録の記入指導のための援助を行っている。また、心理臨床相談室の土曜日業務を開始することによって、学生の実習時間や効果的な実習機会の確保のための工夫を行っている(別添資料6:心理臨床相談室来談件数)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)前身の人文社会科学研究科臨床心理学専攻では、研究者養成と専門職業人養成が混在していたため実習時間に制限があった。しかしながら、本研究科では、その問題が解消され講義・演習・実習を三位一体とした授業体制をとっており、これは臨床心理士を養成する大学院としてわが国初の教育体制である。また、高度専門職業人養成に必須な実習体制に関しては、資料Ⅱ-4:実習時間の国内国際比較に示すように、指定大学院における実習時間である760時間の約2倍に相当する実習時間を担保しており、国際水準をキャッチアップした1,380時間の総実習時間を組み入れた国内随一の水準を誇っている。学内実習においては、ティーチングクリニックとしての心理臨床相談室において一貫した体験学習を進め、学外実習においては、教育・福祉・医療領域からなる8つの学外実習機関と連携し、現実のニーズに即した臨床実践力の養成を図っている。実習の各段階においては、個別あるいは小集団によるスーパービジョンが行われ、徹底した個別・少人数指導により、より質の高い臨床心理士養成のシステムを設定している。これらのシステムは教育・福祉・医療機関等の心理臨床現場や臨床心理士認証評価機構等、各関係者の期待を大きく上回るものとなっている。



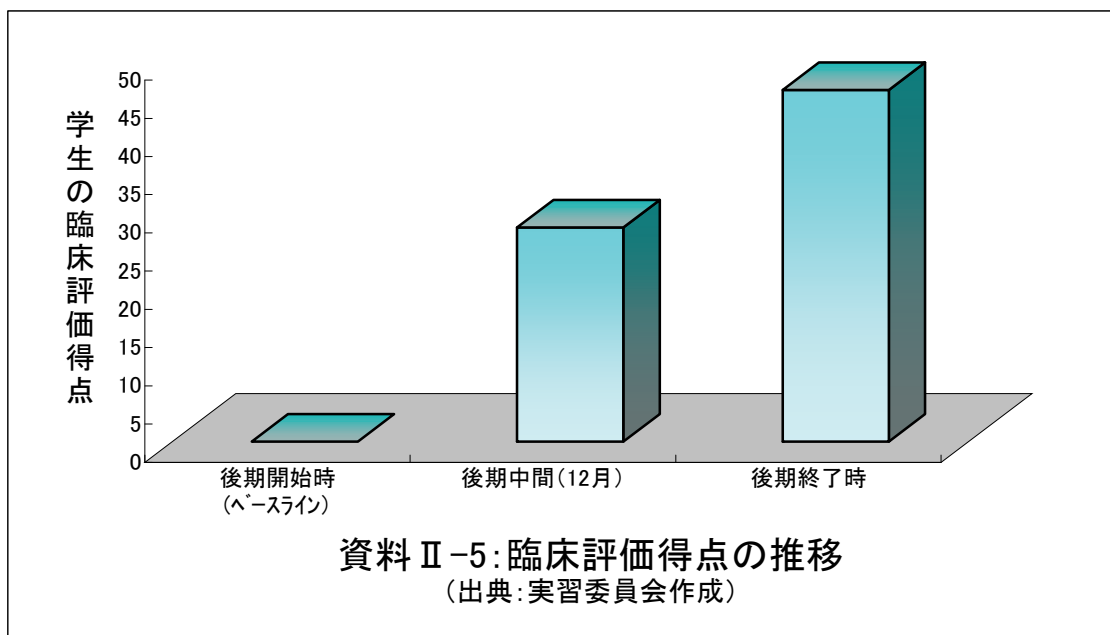
分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)本研究科は平成19年4月に設置され現在は初年度にあたるため、完成年度(平成21年3月)に向けて、進級状況や修了状況、ならびに学位取得状況、資格取得状況などの諸実績を準備している。本研究科第1期生の平成19年度における単位修得状況は良好であり、退学者や休学者、各科目における不合格者は皆無である。

また、学生が身につけた学力や資質・能力である心理臨床能力については、資料Ⅱ-5:臨床評価得点の推移に示すように、学生の臨床評価得点は、学期開始時(後期)に比較して後期中期(12月)、後期終了時と確実に伸び、学生は心理臨床能力を身につけている。なお、本研究科1年生の中から平成19年度日本ストレスマネジメント学会奨励研究優秀賞受賞者を出したことは、この心理臨床能力の高さを裏付けるものである。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)人のこころを理解し健康増進に寄与する人材の輩出を目的とする本研究科では、その学問領域の特性から、学生の資質・能力の向上や学業の成果を客観的、一義的に評価することは必ずしも容易ではない。そのため、個別指導の徹底とそれを踏まえた複数の実務家教員による多面的な成績評価が、学生の学業に対するモチベーションの維持・向上に不可欠である。本研究科では、あらかじめ入学生オリエンテーションの中で成績評価基準について開示・説明し、シラバスにおいても成績評価基準について明記している。そうした基準を踏まえ、実務家教員及び教育研究教員による拡大教務委員会を開催し、学生の資質・能力の向上について意見交換を行い、認識を共有している。また、学生は、各自の成績評価に対して異議などがある場合は、成績評価発表後の申し立て期間に、所定の申立書により説明を求めることができる。当該授業担当教員は、申し立てた学生に対して面談の上、誠実かつ論理的に成績評価について回答し、対応後、教務委員長へ報告書による報告義務を有する。さらに、FD委員会は、平成19年度後期に講義1科目、演習6科目、実習2科目にてWebStudyを活用した学生による授業評価を試行した(1~5点評価)。その結果、授業に対する総合評価、理解度、満足度ともにいずれも平均4.0以上であり、中でも実習2科目における実習体験を通じた臨床業務イメージの増加はいずれも4.9と高く、臨床教育システムや指導方法の確立が学生に高く評価されている(別添資料1;平成19年度FD報告書-学生による授業評価)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)本研究科では、正規のカリキュラム以外にも、実務家教員及び教育研究教員による「臨床実践指導法研究会」を開催している。さらに、各種実習に際しても、実習機関ごとに事前、中間、事後にそれぞれ指導を行い、個々人の実習体験を深化、内在化させるための指導を行っている。そうした不断の実務指導による学生の習熟度や資質の向上は直接、間接に成績評価に反映される。また、学外実習機関とは、「臨床実習教育研究連絡協議会」を組織しているが、学生は学外実習機関から高く評価されており、本研究科からの実習生の増員受け入れ要請にも快く応じてもらっている。これは本研究科の学生に一定水準以上の資質・能力があることを外部からも認められていることの傍証である。一方、学外実習科目（臨床心理地域援助実習）に対する学生による授業評価はおしなべて高評価であり、学内実習では体験できない、学外の臨床現場ならではのリアルな実習体験は、学生の資質と実践力の向上にとって極めて有益なものとなっている（別添資料1；平成19年度FD報告書-学生による授業評価）。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 *該当なし [平成21年3月に最初の修了生]**(1)観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)本研究科は平成19年4月に設置されたことから現行の臨床心理学研究科としての修了生は未だいない。前身である人文社会科学研究科臨床心理学専攻の進路・就職状況を以下の資料Ⅱ-6：人文社会科学研究科臨床心理学専攻在籍学生の進路状況に示す。就職・進学合わせて平成20年3月現在97.4%の高い就職率であった。領域も医療、教育、福祉、司法・矯正領域にまたがり、博士後期課程への進学もみられている。就職先も県内に加え、愛知県、石川県、佐賀県、熊本県など広い地域に就職している。現行の研究科においては、全国から学生が集まっており、さらなる高度専門教育を実践していることから、前述の領域に幅広く就職していくことが期待されている。

資料Ⅱ-6：人文社会科学研究科臨床心理学専攻在籍学生の進路状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
医療（精神科）	3		2	4	9
医療（一般）		1	1	3	5
教育領域	1		2	1	4
福祉領域	2	4	4	3	13
司法・矯正領域	1	1			2
後期課程進学		1		1	2
その他		1		2	3
計	7	8	9	14	38

(大学院第二係専門職大学院担当作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)実習先関係者からの評価を得るために、前後期の実習終了後、「学外実習教育研究連絡協議会」を開催し、各施設における実習状況、評価、問題点、実習プログラムのあり方等について、実習遂行上の教育研究に関する協議を行った。その中で、本学実習生は他大学実習生に比して格段に高い資質を有しているとの評価を受けた（別添資料7：学外実習教育研究連絡協議会議事録）。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)本研究科在籍生は、入学時から修了後の進路についての明確な意志をもった者が多く、1年次にも家庭裁判所調査官等の試験を受けた者が2名いる。自らが就職先に想定している領域に合致した科目や学外実習先機関を選択するなど、目的意識を高く持った履修行動が見られている。前身の臨床心理学専攻の実績がモデルとなっており、今後はさらに地域・領域共に幅広く、社会のニーズに応えうる進路が期待されるため、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「日本で初めての独立研究科としての専門職大学院の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

臨床心理学研究科は、日本における初めての独立研究科としての臨床心理士養成のための専門職大学院を開設した。平成14年に臨床心理士養成に関する本学のプログラムは、第3者評価機関である財団法人日本臨床心理士資格認定協会から、指定大学院第二種の認定を受けた。また、平成18年には、同協会から、指定大学院第一種指定の認定を得た。さらに、平成19年には文部科学省から日本で初めての独立研究科としての専門職大学院の認可を得て、同協会からは臨床心理士資格の受験資格において、小論文を免除されることとなった。

②事例2「国際水準の臨床実習時間を確保した教育課程の展開」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年4月の時点では個別支援に偏っていた臨床心理士養成のための教育課程であったが、平成19年4月には個別支援だけでなく、集団支援、地域支援、危機介入支援を加えた日本で初めての包括的教育課程を編成した。また、これらの支援のための臨床技能を、現場で実際に使えるために平成16年4月の時点で臨床実習時間としては760時間であったが、平成19年4月には2倍近い1380時間を確保する教育課程を整備した(資料Ⅱ-4:実習時間の国内国際比較)。この教育課程は、アメリカの標準モデルであるVail Modelを参考としており、臨床心理士養成において日本のスタンダードを示すものとなっている。さらに、これらの臨床実習を可能とするために本研究科の学内実習施設として、平成16年4月の時点では、面接室3室、プレイルーム2室のみであったが、平成20年3月には面接室6室、プレイルーム4室、スーパービジョンルーム4室、カンファレンスルーム1室、及び事務室を備えた心理臨床相談室へと整備・拡充した。特に、スーパービジョンルーム4室の整備は他大学にみられない特徴である。

18. 大学院連合農学研究科

I	大学院連合農学研究科の教育目的と特徴	・ 18- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 18- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 18- 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 18- 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 18-10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 18-13
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18-17
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 18-20

I 大学院連合農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育目的は、「専門教育の高度化並びに大学院教育の充実を図り、高度な専門知識・技術・技能を有し、国際的に活躍できる人材、研究者を養成する。」という鹿児島大学の教育に関する基本的目標を受け、次のように定めている。

本研究科の基盤である佐賀大学、琉球大学、及び鹿児島大学の所在する九州・沖縄は、太平洋暖流域に面し、温暖多雨、高日射という恵まれた気象条件、また、肥沃な平坦地、火山灰土地帯、複雑な地形の山地や海岸線等により地域固有の生物生産が活発に行われている。このような背景のもとで、佐賀大学、琉球大学及び鹿児島大学の3つの構成大学が、教員組織、研究施設及び設備を連合して博士課程の教育研究体制をつくり、連携・協力の精神を基に、生物生産、生物資源の開発・保全ならびにバイオサイエンスに関する高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者を養成することを目的としている。

2. 教育の特徴

- ① 本研究科は農学分野の専攻に加えて、他の地区の連合農学研究科にない水産資源科学専攻を設けており、幅広い農学、水産学に関する教育・研究を行っている。
- ② 大学教員としての研究後継者の養成のみではなく、広く国公立の試験研究機関や民間企業における生物資源、水産資源関連分野の発展に貢献しうる研究者及び国際化に対応できる高度技術者の養成を行っている。
- ③ バイオの最先端企業であるタカラバイオ株式会社と連携大学院を設置して、ライフサイエンス、バイオテクノロジーの著しい進歩に対応し、大学院教育を活性化して即戦的な人材の養成を図っている。
- ④ 社会人並びに外国人留学生、特に中国及び東南アジア等の諸国からの農水産学系の留学生を積極的に受入れている。出身国が20数カ国に及ぶ留学生が学生全体の4割を占める環境において、日常的に日本人学生と留学生の交流の機会が持たれ、学生の国際的コミュニケーション能力の育成に役立っている。
- ⑤ 学位申請要件として、共通セミナー（一般及び特別）各30時間の受講の他、査読付き学会誌等への発表論文2編を義務付けている。
- ⑥ 学生に対して国内外の学会等での発表、国際誌への論文投稿を指導・奨励し、国際会議での発表や論文投稿に対して支援している。

3. 想定する関係者とその期待

想定する関係者として、当該学生、その父兄及び、九州・沖縄地域をはじめアジアを中心とする諸国の生物資源・水産関連分野の大学、国公立の試験研究機関や農林水産食品産業である。これら関係者から高度の専門知識、専門技術、国際性、企画力、リーダーシップ等と豊かな学識を備えた研究者の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、佐賀大学大学院農学研究科、宮崎大学大学院農学研究科（平成 19 年度より離脱）、鹿児島大学大学院農学研究科、同水産学研究科及び琉球大学大学院農学研究科の修士課程を母体とし、これらに附属施設を加えた（資料 I - ①）、4 専攻 11 連合講座からなる独立した後期 3 年のみ博士課程である（資料 I - ②）。平成 17 年度には、バイオサイエンス、バイオテクノロジーの目覚ましい発展や即戦的な人材養成に対応するため、資源利用科学連合講座内にバイオの最先端企業であるタカラバイオ株式会社（滋賀県大津市）と連携大学院を設置した。

資料 I - ① 教員組織の構成（教員所属別）（H20.3.1 現在）

構成大学	構成学部等	主指導教	副指導教
鹿児島大学（農）	農学部	37	23
	農学部附属農場	1	1
	農学部附属演習林		1
	多島圏研究センター	1	
	総合科学博物館		1
	タカラバイオ（株）	2	2
鹿児島大学（水）	水産学部	18	13
	水産学部附属海洋資源環境教育研究センター	3	2
佐賀大学	農学部	27	12
	農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター		2
	海浜台地生物環境研究センター	2	2
	総合分析実験センター		1
琉球大学	農学部	22	18
	農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター	2	1
	遺伝子実験センター	1	
	熱帯生物圏研究センター	1	1

宮崎大学（H19.4.1 発令 客員教員） 主指導教員資格者 30 名 副指導教員資格者 10 名

資料 I - ② 研究科の構成及び教員組織の構成（連合講座別）（H20.3.1 現在）

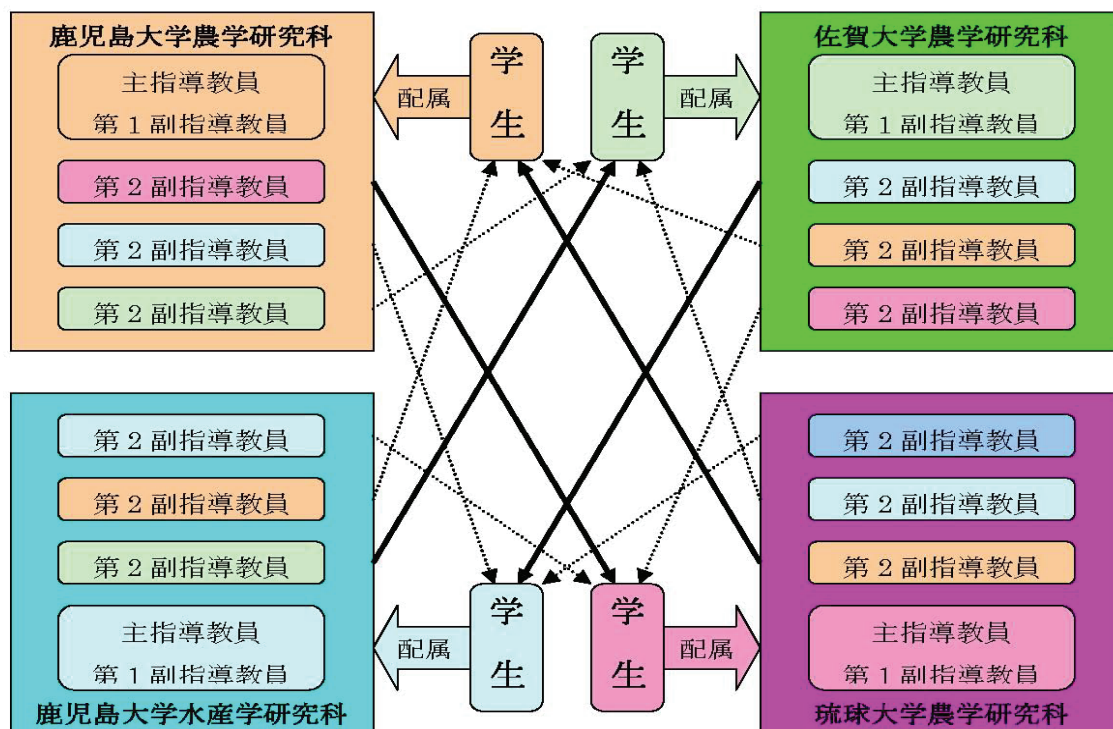
	専攻名	連合講座名	主指導教員資格者	副指導教員資格者
大学院連合農学研究科	生物生産科学専攻	植物生産学連合講座	16(3)	7(1)
		動物生産学連合講座	17(6)	9(2)
		農林資源・経営学連合講座	15(3)	13(2)
		熱帯資源生物学連合講座	10(1)	4(0)
	生物資源利用科学専攻	応用生物化学連合講座	11(1)	6(1)
		資源利用化学連合講座	15(4)	5(0)
		生物機能開発学連合講座	8(1)	4(0)
	生物環境保全科学専攻	生物環境保護学連合講座	17(2)	9(1)
		生物生産工学連合講座	9(1)	14(1)
	水産資源科学専攻	海洋生産環境学連合講座	20(6)	14(1)
水産資源利用学連合講座		10(2)	5(1)	
		計	148(30)	90(10)

() は H19. 4. 1 発令宮崎大学客員教員数

本研究科では、学生 1 名に対して、主指導教員と主指導教員の在籍する大学の副指導教員及び他大学の副指導教員の 3 名が教育研究指導に当たる他、必要に応じて指導教員を補助する教員 1 人がつく極めて充実した指導体制を採っている（資料 I - ③）。

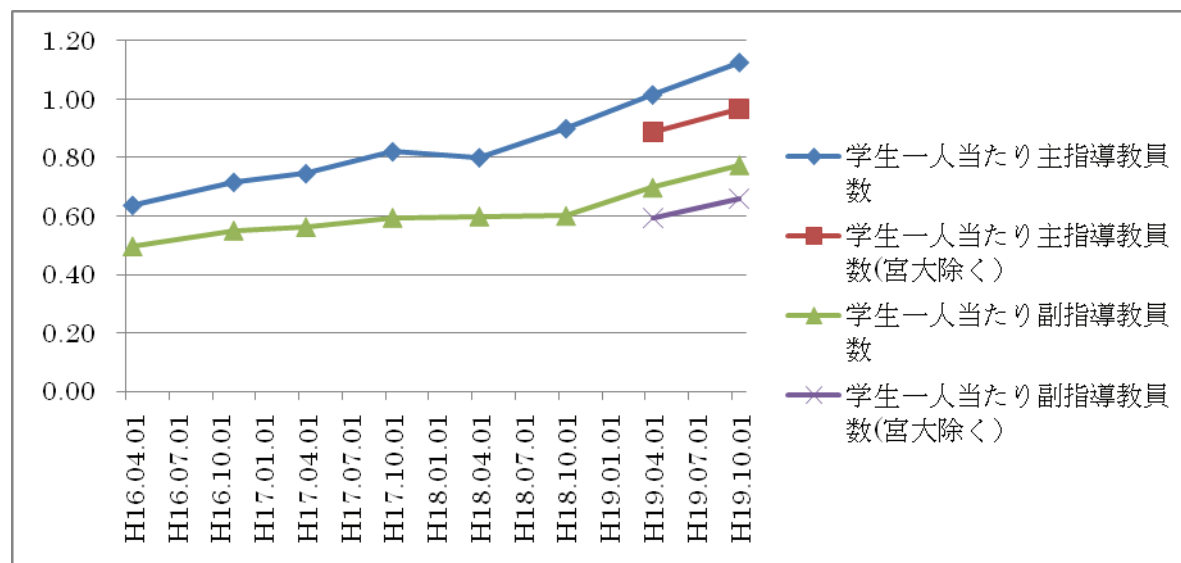
資料 I - ③ 学生指導体制概念図

学生は主指導教員及び第一副指導教員の所属する大学に配属、他構成大学(研究科)の第二副指導教員(1 名)を加えた 3 名から指導を受ける。



学生一人あたりの教員数、学生の定員及び現員、教員組織の構成は、資料 I - ④、⑤、②のとおりであり、学生 1 人あたり主指導教員資格者は法人化前の 0.64 名 (H16. 4. 1) から 1.12 名 (H19. 12. 1) に、副指導教員資格者は 0.5 名 (H16. 4. 1) から 0.77 名 (H19. 12. 1) に増加した。

資料 I - ④ 学生一人当たりの教員数



出典：研究科事務部資料

資料 I - ⑤ 専攻・連合講座別の学生定員と現員 (H20.3.1 現在)

専攻名	定員		現員				配属大学(研究科)別内訳				
	入学定員	総定員	1年	2年	3年	計	鹿農	鹿水	佐賀	琉球	宮崎
生物生産科学	8	24	8(4)	19(12)	24(8)	51(24)	16(12)		16(7)	13(3)	6(2)
生物資源利用科学 (連携大学院)	6	18	7(2)	15(4)	17(3)	39(9)	13(2)		8(1)	15(5)	3(1)
	1	3		1		1	1		11(4)	9(3)	2(1)
生物環境保全科学	4	12	9(5)	9(5)	12(4)	30(14)	8(6)				3
水産資源科学	4	12	4(4)	4(4)	8(4)	16(12)		13(12)			
計	23	69	28(15)	48(25)	61(19)	137(59)	38(20)	13(12)	35(12)	37(11)	14(4)

出典：連大事務部資料

()は外国人留学生内数

このほか、主指導教員の高い教育指導能力を維持するため、平成 18 年度に鹿児島大学大学院連合農学研究科主指導教員資格者資格再審査規則を制定し、教員資格の再評価を行う再審査制度(別添資料 I - ①)を平成 19 年度から導入した。平成 19 年度の再審査では審査対象者全員が基準を満たしていたが、再審査制度の導入は教員に主指導教員としての自覚と責任を再認識させる機会となった。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

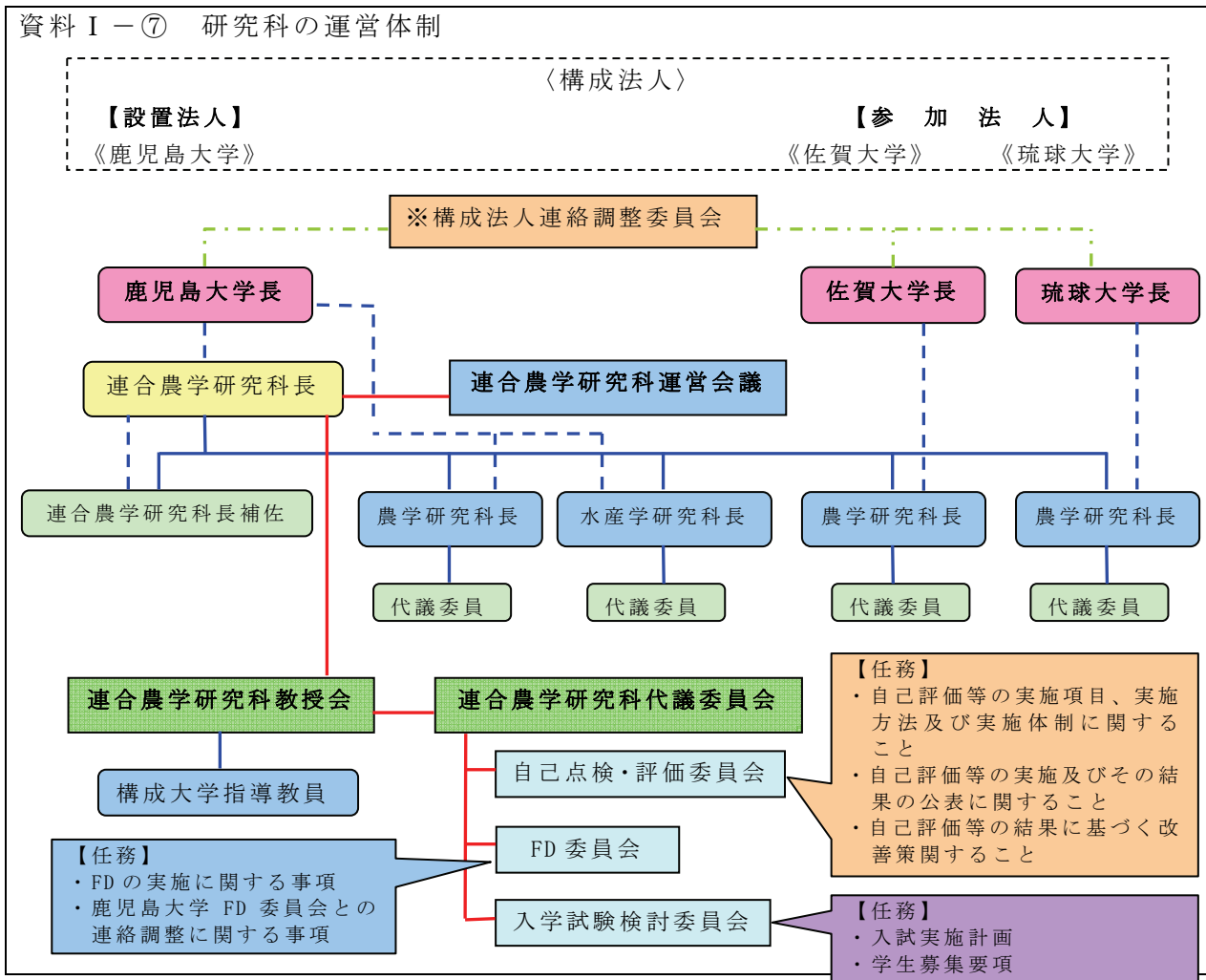
(観点に係る状況)

本研究科では、代議委員会の中に、入試に関する事務を円滑に行うための入学試験検討委員会、自己点検・評価に関する事項を審議・実施するための自己点検・評価委員会を置いている。また、FDに関する事項を審議・実施するためのFD委員会を平成 19 年度から設置した。自己点検・評価委員会では自己評価及び外部評価結果を分析して長期的及び短期的に解決すべき課題を整理した。これらの課題や修了生のアンケート等で出された要望は、代議委員会等に附議され、逐次改善を行っており、PDCA サイクルが機能している。平成 16 年度以降に実施した改善事項は、資料 I - ⑥のとおりである。

資料 I - ⑥ 平成 16 年度以降の教育に関する改善事項	
区分	改善事項
共通セミナー（一般）	講義資料及びスライドの日英併記 英語による講義及び外部講師の増加 交流時間の延長 1 年次生のプレゼンテーションの実施 ポスターセッションの修士学生・学部学生への開放 ベストポスター賞の開設 参加学生への交通費支援
共通セミナー（特別）	岐阜大学大学院連合農学研究科との協定書の締結（受講時間の互換） 「練習船を利用した地域共同のフィールド教育」プログラム 授業評価の導入 英語による講義の奨励 講義資料及びスライドの日英併記
入学試験	アドミッションポリシーの策定 テレビシステムによる入試説明会の実施
研究指導・学位論文	1 年次学生に対する研究指導報告書及び 2 年次学生に対する中間報告書の報告事項の充実 国際会議での発表学生に対する研究費支援 論文投稿に対する研究費支援 学位論文に対する評価の導入 優秀学生の表彰制度の開設
TA	TA 活動実施報告書提出の義務化 TA を受けた学生からの TA の評価の導入
その他	学生関連規則の英語版の整備

出典：研究科事務部資料

また、宮崎大学離脱後の 3 大学 4 研究科による本研究科の将来構想を検討、1) 21 世紀の農水産業に適合し、「多様で豊富な九州・沖縄の生物資源の活用とアジアを中心とした農水産学の国際化」「国際農水産学、熱帯農学、環境農水産学の充実」「先端生命科学への結集（タカラバイオ(株)との連携による）」への対応を可能とするため、これまでの 4 専攻 11 連合講座から 3 専攻 9 連合講座へ、2) 教育制度の改革として「単位制の導入」、「多様なカリキュラムと選択制」による実質性のある教育の実施、とした改組案（平成 21 年度目途）について現在文部科学省と調整中である（別添資料 I - ② 鹿児島大学大学院連合農学研究科改組（案））。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学生 1 人あたりの研究科指導教員資格者は法人化前に比較して着実に増加している。
- ② 各種アンケート及び FD 委員会において PDCA サイクルが機能しており、多くの教育改善を実施した。
- ③ 時代の変遷・社会のニーズに即した大学院の改組に向けて、21 年度実施を目途とした改組(案)を検討し、着実に実施に向けて進んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の修了要件は、1) 本研究科に3年以上在学し必要な研究指導を受け、2) 共通セミナー（一般及び特別）をそれぞれ30時間以上合計60時間以上受講し、3) 学位論文の審査及び最終試験に合格することとなっている。

学生は在学中に、合宿形式の共通セミナー（一般）（15時間相当、年1回開催）を2回以上、集中講義形式の共通セミナー（特別）（6時間相当）を5回以上それぞれ受講し、学位論文の申請にあたって義務づけられている査読付き学会誌等に2編以上の論文を発表した上で、学位論文の審査を経て学位を取得することとなる（資料Ⅱ-①）。

資料Ⅱ-① 本研究科の標準的な学習カリキュラム

標準 修業 年限 3年		共通セミナー（一般）	共通セミナー（特別）	個別指導体制による研究指導	
		1年次	1回目受講	複数回受講	研究指導報告
2年次	2回目受講	複数回受講	研究成果の中間報告会		
3年次			論文発表会等へ向けての 学位論文の審査及び最終試験		

この間、国内外の学会における口頭・ポスター発表を実施

構成大学の研究設備・施設は、学生は自身の配属大学と同様に利用可能

「学位論文の作成等に対する指導」では、主指導教員が学生の入学時に教育研究指導計画書を策定し、それに従って常に2名の副指導教員と密接な連絡を取りながら研究指導を行う。また、3名の指導教員と当該学生が一同に会して、研究指導報告（1年次）、研究成果の中間報告会（2年次）を行うとともにその報告書を提出するなどして学生の研究進捗状況に応じた指導を行う他、学位申請前には論文発表会等に向けての指導を行う。学位論文の作成等に対する指導では、演習、実験、実習等を学生と指導教員との対話・討論型で行う個別指導体制となっている。研究指導を受けるにあたって、学生は構成大学の研究設備や施設を配属大学同様に利用できることも連合農学研究科の特色のひとつである。

学位論文の審査は、1名の主指導教員と2名の副指導教員に加えて本研究科主指導教員有資格者2名の計5名の審査委員の他、必要に応じて他大学の外部協力者を加えた審査委員会において公平かつ適切に実施され、最終的には研究科教授会の審議を経て可否が決定される。なお、学位論文の提出条件を申し合わせており（別添資料Ⅱ-①）学位論文の質の低下防止に努めている。さらに、特別に優秀な学生については早期修了制度を設けている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では、「東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の大学を中心に、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、国際交流を積極的に進める。」という鹿児島大学の国際交流の基本目標を受け、留学生を積極的に受入れる他、社会のニーズに対応して社会人にも門戸を開いている（資料Ⅱ-②）。

資料Ⅱ－② 留学生及び社会人の入学状況

年度	配属大学（研究科）										計		入学者数
	鹿児島（農）		鹿児島（水）		佐賀		琉球		宮崎		留	社	
	留学	社会	留学	社会	留学	社会	留学	社会	留学	社会			
H16	4	2	4		8	1	2	2	5	2	23	7	67
H17	4	1	4		5		3	3	1	1	17	5	38
H18	7		4		6	2	5	3	3	2	25	7	49
H19	6	2	4		2	1	3				15	3	28
計	21	5	16	0	21	4	13	8	9	5	80	22	182

出典：研究科事務部資料

また、主に所属機関で研究を行う社会人や、滋賀県大津市にあるタカラバイオ（株）で教育を受ける連携大学院の学生にとって、旅費や移動時間の軽減となる他連合農学研究科における共通セミナー（特別）受講のニーズに対応するため、平成18年度に岐阜大学大学院連合農学研究科との間で、学生の教育指導についての協定書を締結し、共通セミナー（特別）を相互に受講できるように措置した（資料Ⅱ－③）。

資料Ⅱ－③ 岐阜大学大学院連合農学研究科における共通セミナー（特別）受講状況

年度	人数	学生配属大学	受講科目数
H19	2	鹿児島大学（農）	5

出典：研究科事務部資料

このほか、鹿児島大学学則第22条に基づく研究指導委託制度も利用されている（資料Ⅱ－④）。

資料Ⅱ－④ 学生の研究指導委託状況

年度	人数	学生配属大学	委託機関	委託期間
H16	0			
H17	0			
H18	1	宮崎大学	The University of Texas Health Center at Tyler（アメリカ合衆国）	H18.4.1～5.31
	1	鹿児島大学（農）	東北大学大学院医学系研究科	H18.4.1～9.30
計	2			

出典：研究科事務部資料

修了生のアンケートや共通セミナー（一般）の際のアンケートで出された要望は、代議委員会等に附議し、改善を実施している（資料Ⅰ－⑥）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

- ①連合農学研究科独特の複数大学にまたがる複数教員による個別指導体制を採用し、少人数形式の共通セミナー（特別）、合宿形式の共通セミナーによる充実した教育内容となっている。
- ②他連合農学研究科との共通セミナー（特別）の相互受講、国内外の機関への学生の研究指導委託等、学生の選択の幅を広げている。
- ③留学生を積極的に受け入れる（在籍者の43%、H19.12.1現在）他、社会人に対しても積極的に門戸を開き、関係者のニーズに答えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科は単位制の授業を行わず、教育方法は「複数の教員による研究指導」及び「学位申請の必須要件である共通セミナー（一般及び特別）の履修」によっている。

「複数の教員による研究指導」では、1名の学生に対して、主指導教員1名と副指導教員2名及び必要に応じて指導補助教員からなる複数教員グループで学位論文の作成等に関する教育研究指導を行っている。

共通セミナー（一般）は各構成大学の持ち回りにより、合宿形式で異なる大学に配置された学生達が一同に会して年1回開催される。生物の生産・利用について基礎的・総合的思考能力の強化を目的としており、各連合講座分野に偏ることなく、内部講師と外部講師のバランスのとれた講義形式を採用している。また講義の他、学生によるプレゼンテーション、ポスターセッション、学生と教員の交流会をプログラムに加えている。これにより、日頃別々の大学で教育研究指導を受けている学生間のコミュニケーションを確保し、相互啓発やモチベーションの強化が図られる等、複数の大学が相互連携して教育研究指導を行う連合農学研究科の特長が最大限に活かされている。

共通セミナー（特別）は、各構成大学において学生を担当する主指導教員が自身の研究内容に即したテーマで集中講義（6時間）を行い、学生は、自分の研究分野の他、関連分野や興味のある分野のセミナーを選択受講する。学生の専門分野に深い関連のある分野の知識の取得を目的としており、5名前後の少人数の受講者に対して講義及び討論形態を行っている。

平成18年度には、新しい試みとして岐阜大学大学院連合農学研究科と共通セミナー（特別）の受講時間互換協定を締結、これにより平成19年度から学生は岐阜連大の共通セミナー（特別）の受講が可能となり選択の幅が広がった（資料Ⅱ－③）。

また、平成19年度からは、全国にある6連合農学研究科で唯一水産資源科学専攻を有する本研究科独特の取り組みとして、「練習船を利用した地域共同のフィールド教育」プログラム（別添資料Ⅲ－①）を開始した（資料Ⅲ－①）。同プログラムの受講時間は共通セミナー（特別）受講時間の一部として認定されている。

資料Ⅲ－① 「練習船を利用した地域共同のフィールド教育」プログラム参加学生数

年度	参加学生数	学生 内訳	鹿児島大学(農)	鹿児島大学(水)	佐賀	修士課程学生
H19	7		1	2	2	2

出典：研究科事務部資料

この他、学生をTAに採用することにより実質的な教育指導者としての訓練を、RAに採用することによる研究能力の育成を図っている（資料Ⅲ－②、資料Ⅲ－③）。

資料Ⅲ－② TA採用実績

年度	H4～H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	累計
採用数	320	93	87	94	95	102	97	82	970

出典：研究科事務部資料

資料Ⅲ－③ RA採用実績

年度	H9～H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	累計
採用数	40	15	17	17	21	22	22	20	174

出典：研究科事務部資料

平成 18 年度には TA マニュアルを作成し採用学生に周知した他、平成 19 年度からは TA 制度による TA の指導を受けた学生からの評価調査を実施し、TA 制度活用による教育訓練をより一層効果的なものとしている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

指導教員による研究指導においては、個別指導の他、学生の研究進捗状況等を的確に把握し主体的学習を促すため、指導教員 3 名と学生が集まり、研究指導（1 年次）及び中間報告会（2 年次）を開催し、学生の主体的学習を促している。

共通セミナー（特別及び一般）は両セミナーとも集中講義形式で行われるため、学生には指導教員による教育研究指導を受けながら主体的に予習復習する時間が十分確保されている。

共通セミナー（特別）のシラバス（別添資料Ⅲ－②）は毎年 5 月と 9 月に、共通セミナー（一般）のシラバスは 8 月に学生全員に配布される他、研究科ホームページにも掲載し、学生の主体的な選択、事前準備、履修に役立っている。また、共通セミナー（一般）における各種情報交換の場は、学生の意識啓発やモチベーション強化にとどまらず、学生が幅広い分野の知識を深める機会を提供している。

学生は各自のパソコンから、文献検索は勿論のこと電子ジャーナルにもアクセスできる体制になっているので、自主的に最新の情報を得ながら研究を進める体制になっている。

学生に対しては国内外の学会等での発表を指導・奨励しており、本研究科独自の取組みとして平成 17 年度からは国際会議の発表に対して研究費の支援を実施している他、平成 19 年度からは学生の論文掲載に対する支援を開始した。学生は国内の学会だけでなく、海外で開催される国際学会においても積極的に発表しており、平成 16 年度以降の口頭及びポスター発表件数が増えている（資料Ⅲ－④）。また、海外で開催された国際会議等での発表件数も支援を開始した平成 17 年度以降増加している（資料Ⅲ－⑤）。

資料Ⅲ－④ 年度別投稿論文数と口頭発表数

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
投稿論文数	104 編	106 編	144 編	115 編
在籍者数（4.1 現在）	199 名	181 名	175 名	142 名
在籍者一人当たり論文数	0.5 編	0.6 編	0.8 編	0.8 編
口頭及びポスター発表数	158 題	145 題	208 題	218 題
在籍者一人当たり口頭発表数	0.8 題	0.8 題	1.2 題	1.5 題

出典：研究科事務部資料

資料Ⅲ－⑤ 年度別 海外で開催された国際会議での口頭及びポスター発表件数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	4 件	13 件	9 件	21 件

出典：研究科事務部資料

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学生 1 名に対して教員 3 名の個別指導体制により効果的な指導が行われるとともに学生の主体的学習を促している。

鹿児島大学大学院連合農学研究科 分析項目Ⅲ

- ② 共通セミナー（一般及び特別）双方の履修により、基礎的・総合的思考能力の強化と同時に専門知識の修得を図っている。
- ③ 岐阜連大との共通セミナー（特別）受講時間の互換、全国にある6連合農学研究科で唯一水産学専攻を有する本研究科独特の取り組みである「練習船を利用した地域共同のフィールド教育」プログラムの受講時間を共通セミナー（特別）の受講時間の一部と認定することなどにより、セミナーの選択肢を広げている。
- ④ TA、RA制度を活用し研究能力育成、教育的機能訓練等に役立てる工夫をしている。
- ⑤ 学生に対する支援を行い、活発な国際会議等での発表、論文投稿を促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科は、現代社会で求められている、人類の抱える食糧危機や環境の悪化など数多くの難題を解決できる高度な研究・分析能力を備えたリーダーとなる人材、すなわち、研究分野に関する課題探究能力と豊かな知識を備え、国際社会にも貢献できる研究者、教育者、技術者を養成することを目的としている。

本研究科では現在(H20.3.31)までに612名(内留学生375名)の課程博士、107名(内外国人19名)の論文博士が輩出(資料Ⅳ-①)され、修了生は国内外の教育・研究機関等で指導的な立場で活躍している。

資料Ⅳ-① 学位授与状況(課程博士・論文博士)

課程修了による学位授与状況						
配属 大学	年度					計
	～平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
鹿農	92 (63)	12 (9)	11 (4)	6 (2)	8 (4)	129 (82)
鹿水	88 (59)	7 (3)	9 (5)	7 (6)	6 (3)	115 (76)
佐賀	81 (50)	9 (4)	8 (6)	11 (7)	6 (5)	125 (72)
琉球	49 (26)	6 (4)	7 (6)	6 (1)	6 (3)	74 (40)
宮崎	138 (88)	10 (4)	10 (5)	10 (5)	9 (3)	177 (105)
計	448 (286)	44 (24)	45 (26)	40 (21)	35 (18)	612 (375)

課程を経ない者の学位授与状況						
配属 大学	年度					計
	～平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
鹿農	18 (1)	3	4	3	3 (1)	31 (2)
鹿水	9 (3)			2 (1)	3 (2)	14 (6)
佐賀	12 (3)		1	1	1	15 (3)
琉球	5	2	1	1 (1)	2 (1)	11 (2)
宮崎	23 (6)		3	10		36 (6)
計	67 (13)	5 0	9 0	17 (2)	9 (4)	107 (19)

() は外国人留学生内数

出典：研究科事務部資料

学位の標準修業年限内の学位取得率については、修了生の絶対数が少ないためばらつきがあるものの、法人化以前の3年間(平成13から15年度)の平均は46.9%であったが、法人化以後は50%以上で推移しており、上昇した(資料Ⅳ-②)。

表Ⅳ-② 標準修業年限内での学位取得率

修了年度	H13～H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
3年次在学学生数	147名	43名	54名	54名	31名
内 修了者数	69名	23名	29名	27名	17名
修了率	46.9%	53.5%	53.7%	50%	54.8%

出典：研究科事務部資料

学生が身に付けた成果として、アメリカ油化学会 Honored Student Award など9件の受賞があった(資料Ⅳ-③)。また、日本学術振興会特別研究員として平成16年度以降5名が(資料Ⅳ-④)、同外国人特別研究員として5名が採用された(資料Ⅳ-⑤)。これは、本研究科の教育が高く評価された結果である。

資料Ⅳ－③ 学生の受賞状況

年度	賞の名称
平成 16 年度	The 95th Annual Meeting & Expo of American Oil Chemists' Society (Cincinnati, HO USA), Exellent Poster Award : First place (Health & Nutrition Divition) (共同研究者として受賞)
平成 17 年度	アメリカ油化学会 2005 年度 Hornored Student Award 日本植物工場学会 学術奨励賞 (平成 17 年度修了生) Journal of Fish Diseases, Most Accessed Article from Volume 27(2004) Journal of Fish Diseases in 2005
平成 19 年度	日本油化学会オレオマテリアル賞 第 31 回蛋白質と酵素の構造と機能に関する九州シンポジウムポスターセッション最優秀賞 The AOCs Health & Nutrition Division 2nd Place Student Poster Award 第 21 回キッチン・キトサンシンポジウム ポスター賞 2007 年度 日本生態学会ポスター最優秀賞

出典：研究科事務部資料

資料Ⅳ－④ 日本学術振興会特別研究員の採択状況

採用年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度*
特別研究員の種類 (人数)	DC2 (1 名)	DC1 (1 名)	DC2 (3 名)

出典：研究科事務部資料

*平成 19 年度に審査

資料Ⅳ－⑤ 日本学術振興会外国人特別研究員採択状況

採用年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
人数	1 名	2 名* 1	1 名	1 名* 2

出典：研究科事務部資料

* 1 うち 1 名が在学中採択者

* 2 在学中採択者

このほか、在学中の学生の研究活動としての投稿論文数及び口頭発表数は資料Ⅲ－④のとおり、海外で開催された国際会議での発表数は資料Ⅲ－⑤のとおりである。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科では学生の意見聴取として共通セミナー (一般) のアンケートを毎回行っているほか、自己点検・評価報告書作成時に適宜、修了生・在学学生に対してアンケートを行っている。さらに平成 18 年度からは、共通セミナー (特別) についても学生の授業評価を行っている。また、平成 17 年度末には平成 11 年度から平成 17 年度の修了生に対してアンケート調査を実施、共通セミナー (一般及び特別)、研究指導、中間報告会についての成果・効果についての意見を聴取した。

これら学生の意見を参考に、1) 共通セミナー (一般) においてはポスターセッションを設けベストポスター賞を設ける、2) 共通セミナー (一般) における外部講師を増やす、3) 共通セミナー (一般及び特別) において日本語・英語の併用を進める、などの改善を行ってきた。

平成 18 年度及び 19 年度の共通セミナー (一般) のアンケートによれば、1) 個々のセミナーの理解度については、「ほぼ理解できた」が 27～83%、2) 専攻・情報交換セミナーの企画・運営については、各項目について「良い」の評価が 72～87%、2) ポスターセッションは、「意義がある」「少しは意義がある」を合わせると 93%であり (資料Ⅳ－⑥)、

全体的に評価が高かった。

資料Ⅳ－⑥ 共通セミナー（一般）に関するアンケート調査集計結果（平成19年度実施分より）回答者78名

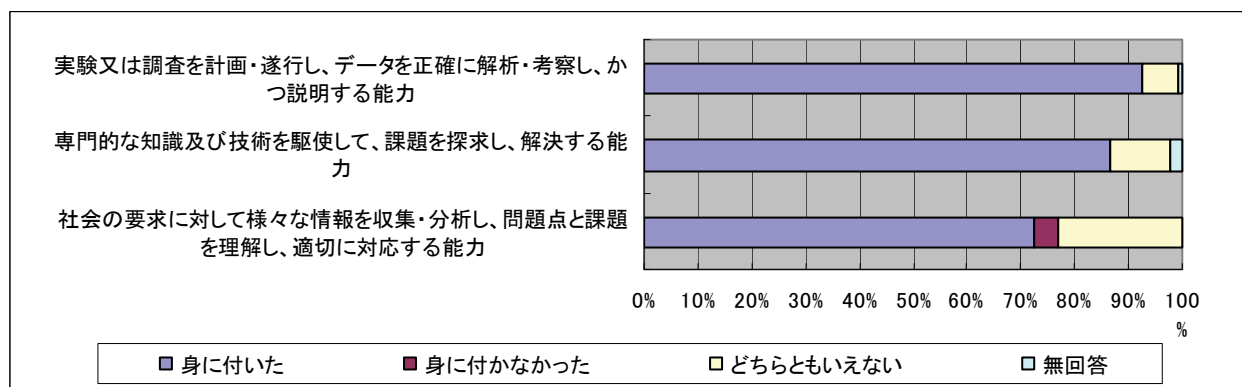
セミナーについて						
	セミナーA	セミナーB	セミナーC	セミナーD	セミナーE	セミナーF
ほぼ理解できた	21名 (27%)	36名 (46%)	28名 (36%)	22名 (28%)	51名 (65%)	65名 (83%)
半分程度	44名 (56%)	35名 (45%)	43名 (55%)	48名 (62%)	26名 (33%)	4名 (5%)
理解できなかった	13名 (17%)	7名 (9%)	7名 (9%)	8名 (10%)	1名 (1%)	9名 (12%)
企画・運営について						
	時期	日数	会場	グループの分け方		
良い	65名 (83%)	68名 (87%)	68名 (87%)	良い	56名 (72%)	
悪い	4名 (5%)	3名 (4%)	3名 (4%)	改善すべき	19名 (24%)	
その他	9名 (12%)	7名 (9%)	7名 (9%)	無回答	3名 (4%)	
	プレゼンテーション		ポスターセッション		交流会について	
意義がある	30名 38%		56名 72%		57名 73%	
少しは意義がある	34名 44%		16名 21%		14名 18%	
その他	12名 15%		5名 6%		6名 8%	
無回答	2名 3%		1名 1%		1名 1%	

出典：研究科事務部資料（平成19年度共通セミナー（一般）アンケート調査集計結果）

平成18年度から実施している共通セミナー（特別）に関する学生の授業評価についても、配布資料の適切さ、内容に興味を持てたか、理解できたか、教員の熱意を感じたか、総合的に満足できたか等、調査したすべての項目について、「そう思う」、「どちらかという」と「そう思う」の合計が、91～99%を占め、極めて高い評価になっている（別添資料Ⅳ－① 共通セミナー（特別）授業評価調査結果）。

また、修了生に対するアンケートの結果では、共通セミナー（一般及び特別）ともに80%超が「良い」の評価であり、「社会の要求に対してさまざまな情報を収集・分析し、問題点と課題を理解し、適切に対応する能力」「専門的な知識及び技術を駆使して、課題を探究し、解決する能力」「実験又は調査を計画・遂行し、データを正確に解析・考察し、かつ説明する能力」についてそれぞれ75.7%～92.8%が身に付いたと回答している（資料Ⅳ－⑦）。

資料Ⅳ－⑦ 修了生が獲得した能力の自己分析（修了生に対するアンケート調査集計結果より）対象：H11～H19年度課程博取得者 回答数：135名 回収率：37%



出典：研究科事務部資料（修了生に対するアンケート結果）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 共通セミナー（一般）では受講生のアンケートによる改善のシステムが確立している。共通セミナー（特別）についても平成 17 年度からアンケートによる PDCA サイクルを実施している。
- ② 修了生対象のアンケートでは 8 割以上の学生から研究者・教育者・技術者として必要とされる能力が身に付いたという回答を得ている。
- ③ 設置以来の入学者数に対する学位取得者の割合は 68.3%であり入学者のニーズ（資料Ⅴ－①）に十分応えている。また、修了生によるアンケートからは調査計画・データ解析及び分析能力、課題の探求・解決能力、情報の収集及び分析能力について 8 割から 9 割が身に付いたと高く評価している。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

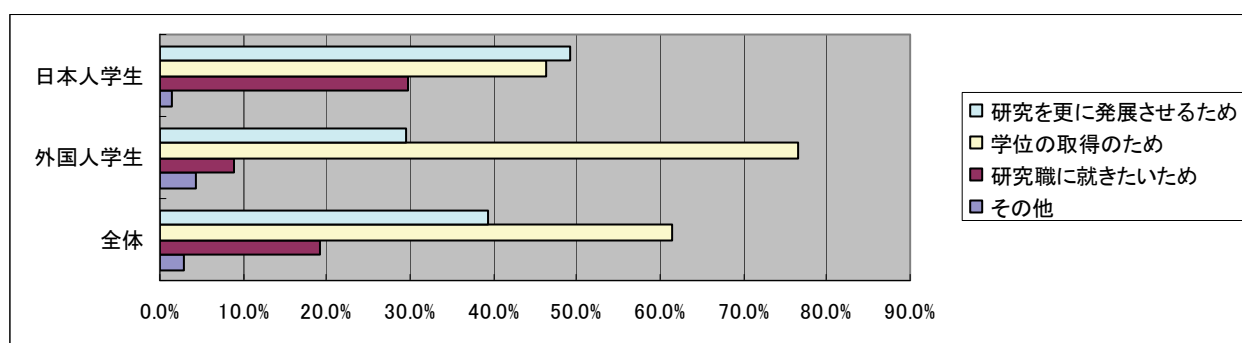
観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科では求人情報をホームページに掲載して学生に周知を図るとともに、指導教員が中心になって指導学生の就職支援を行っている。平成16～19年度の就職率(ポストドクを含む)は78%であり、この間の変動は小さい。本研究科の入学目的は資料V-①のとおりであるが、就職職種別状況を見てみると、大学教員、研究所・団体職員、民間研究所などの高度な研究・分析能力を必要とする職種に全修了生の55%が就職している、入学者の期待に添った内容となっている。留学生のみについて見てみると、母国の大学教員や研究所の研究者になる者の割合が最も高く、修了生の60%がこれらの職種に就いており、母国の大学や研究機関で中心的に活躍しているものも多数いる(資料V-②)。

資料V-① 入学目的

対象：H11～H19年度課程博取得者 回答数：135名 回収率：37%



出典：研究科事務部資料(修了生に対するアンケート結果)

資料V-② 職種別就職状況 当該年度 5.1 現在調べ

職種	平成16年度						平成17年度					
	日本人		留学生		計		日本人		留学生		計	
大学教員	3	15.0%	7	29.2%	10	22.7%	4	21.1%	9	36.0%	13	29.5%
研究所・団体等	4	20.0%	6	25.0%	10	22.7%	3	15.8%	4	16.0%	7	15.9%
民間企業研究員	5	25.0%	1	4.2%	6	13.6%	3	15.8%	0	0.0%	3	6.8%
その他(含む研	4	20.0%	4	16.7%	8	18.2%	6	31.6%	3	12.0%	9	20.5%
営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未定(含む調査	4	20.0%	6	25.0%	10	22.7%	3	15.8%	9	36.0%	12	27.3%
計	20	100.0%	24	100.0%	44	100.0%	19	100.0%	25	100.0%	44	100.0%

職種	平成18年度						平成19年度					
	日本人		留学生		計		日本人		留学生		計	
大学教員	1	5.3%	9	42.9%	10	25.0%	1	5.9%	4	22.2%	5	14.3%
研究所・団体等	1	5.3%	4	19.0%	5	12.5%	3	17.6%	4	22.2%	7	20.0%
民間企業研究員	4	21.1%	2	9.5%	6	15.0%	5	29.4%	4	22.2%	9	25.7%
その他(含む研	12	63.2%	1	4.8%	13	32.5%	8	47.1%	3	16.8%	11	31.4%
営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	2.9%
未定(含む調査	1	5.3%	5	23.8%	6	15.0%	0	0.0%	2	11.0%	2	5.7%
計	19	100.0%	21	100.0%	40	100.0%	17	100.0%	70	100.0%	12	100.0%

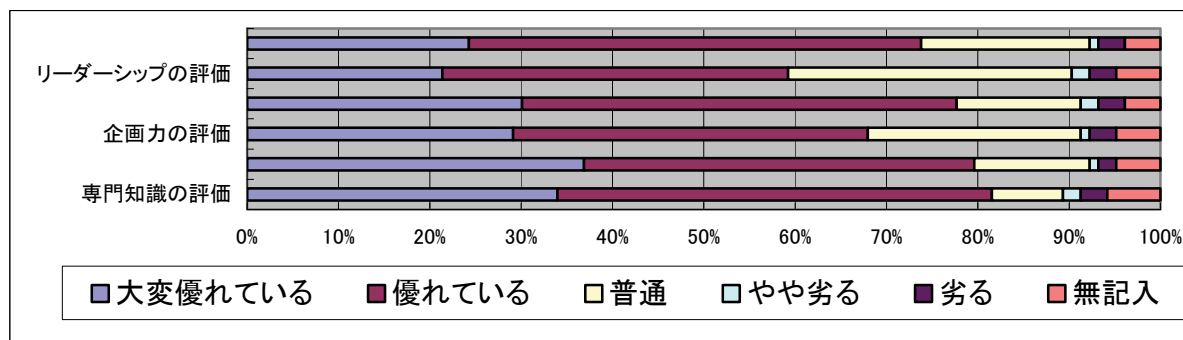
出典：鹿児島大学大学院連合農学研究科概要

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生に対するアンケート結果によれば、指導教員に対する満足度は82%と高く、獲得した能力についても高い評価を得ている(資料IV-⑦)。また、平成18年度に修了生の就職先318ヶ所へアンケートを配布し、修了生を通して当研究科の評価を行った(回答率32.4%)。修了生に対する全体としての評価は、86%が「良い」と、また、専門知識、専門技術、課題解決能力については75%以上が、教養についても74%が「良い」と回答しており、高い評価であった。これに比べるとやや評価が低かったが、企画力では68%、リーダーシップでは59%が「良い」で、高い評価を得ている(資料V-③)。

資料V-③ 修了生に対する項目別評価



出典：研究科事務部資料(修了生に対するアンケート結果)

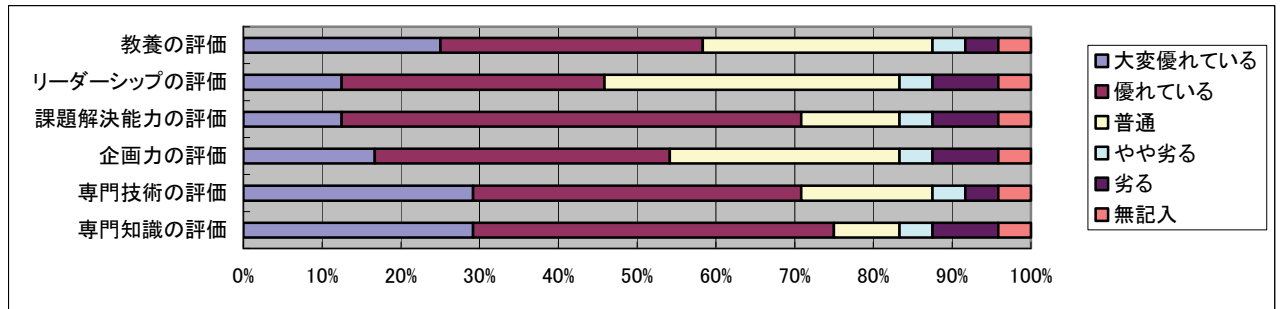
さらに、法人化前の平成14~15年度採用学生の評価と法人化後の平成17、18年度採用

鹿児島大学大学院連合農学研究科 分析項目 V

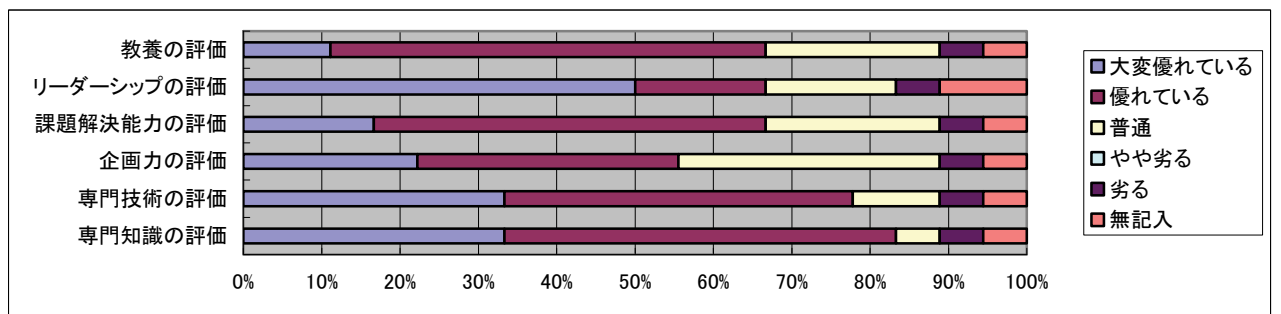
学生の、修了生就職先の評価を比較すると、課題解決能力の評価が幾分下がったものの、リーダーシップに対する評価をはじめその他の評価は向上している（資料V-④）。

資料V-④ 修了生に対する評価（年度毎、評価項目毎）

平成 14～16 年度採用学生



平成 17～18 年度採用学生



出典：研究科事務部資料（修了生に対するアンケート結果）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 修了生の 55%以上が大学教員、研究所・団体職員、民間研究所などの高度な研究・分析能力を必要とする職種に就職しており、人材養成の目的を達成していると判断できる。
- ② 就職先へのアンケート結果によれば、専門知識については 81%、専門技術については 79%が優れていると回答しており、高い評価を得ている。
- ③ 修了生に対して行った学生時代に受けた教育に関するアンケートでは、身に付いた各種能力について 76%から 94%という高い評価が得られている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育の改善」(分析項目Ⅱ及びⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

自己点検・評価委員会では自己評価及び外部評価結果を分析して長期的及び短期的に解決すべき課題を整理した。これらの課題は代議委員会等で討議され、改善が実施されている。平成16年度以降に実施された教育の改善は22項目にも及んだ。これの改善の結果、特に質が向上したものには次のようなものがある。

- (1)「国際化、情報化に対応でき、社会をリードし、国際化に対応できる人材を養成する。」という鹿児島大学の大学院課程の教育目標を受け、国際学会で発表する学生に対して研究費を支援する制度を平成17年度から設けた。その結果、学生の国際会議出席は法人化後大幅に増加し、学生に国際経験を積ませることができた(資料Ⅲ-⑤)。
- (2)1年次学生に対する研究指導報告書及び2年次学生に対する中間報告書の報告事項の充実等により指導体制を強化した結果、標準修業年限内での学位取得率が法人化前3年間の平均46.9%から法人化後の53.0%(平成16-19年の平均)へ増加した(資料Ⅳ-②)。

②事例2「連携大学院の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

ライフサイエンス、バイオテクノロジーの著しい進歩に対応し、大学院教育を活性化して即戦的な人材の養成を図るため、平成17年度にバイオの最先端企業であるタカラバイオ(株)と連携大学院を設置した。これまでに2人の学生が入学し、滋賀県大津市のタカラバイオ(株)の客員教授から先端バイオの研究指導を受けた。また、同客員教授による、基礎研究から実用化に向けた講義を展開した共通セミナー(特別)には、3年間で18名の学生が受講し、この受講生数は全共通セミナー(特別)の受講生数の平均値(3年間で13.5名)より高く、学生の関心の強さ裏付けた。タカラバイオ株式会社との連携大学院の設置により、学生にバイオに関する最先端で且つ実践的な教育を提供することができた。